

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.2.3
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月19～20日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、当座預金残高は、31～34兆円台で推移した（当座預金残高：1月20日34.7兆円→2月3日31.7兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

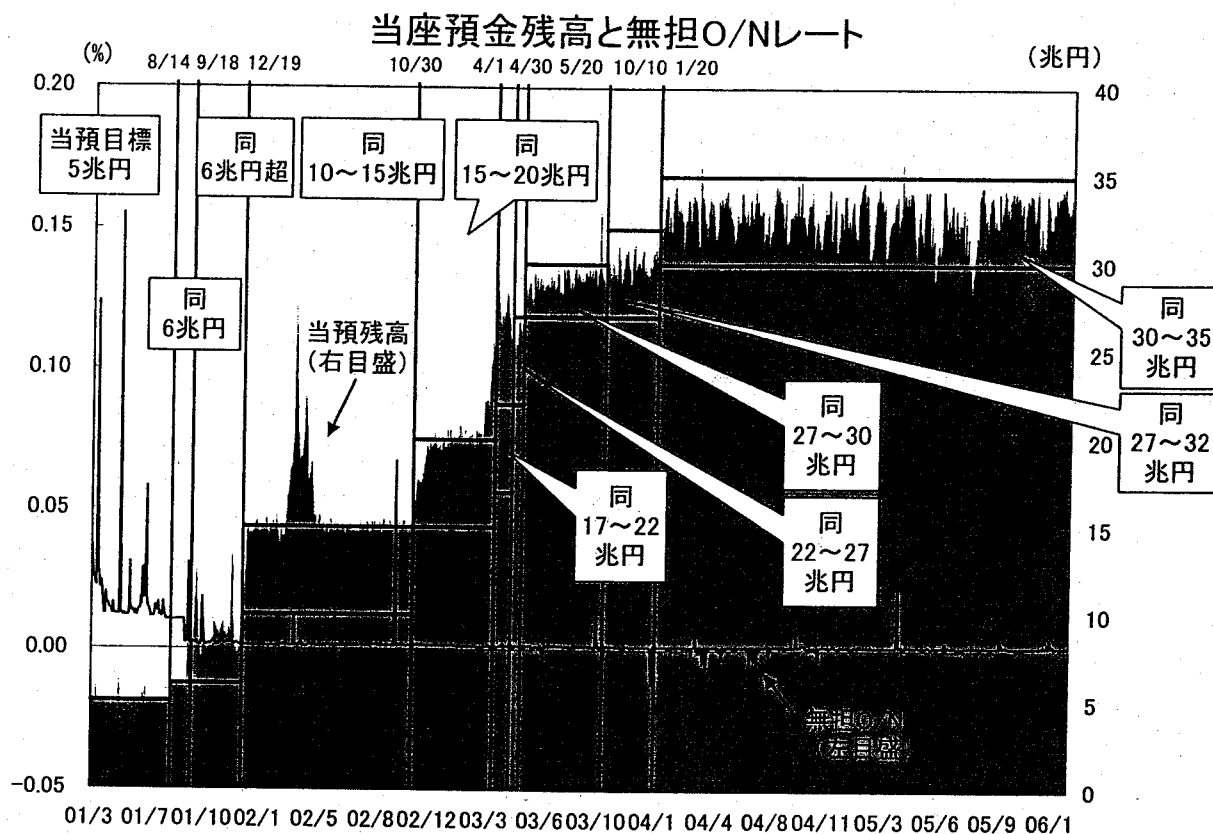
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
		超過 準備								
1月10日(火)	339,100	308,500	294,400	7,500	30,600	0.002	0.0	339,000	-	+5,000
1月11日(水)	339,400	308,900	299,600	7,100	30,500	0.001	0.0	339,000	-	+0
1月12日(木)	339,400	310,300	301,300	6,400	29,100	0.001	0.0	340,000	-	+1,000
1月13日(金)	338,900	307,600	301,200	-	31,300	0.001	0.0	338,000	-	-1,000
1月16日(月)	340,100	308,200	56,100	53,100	31,900	0.002	0.0	340,000	-	+1,000
1月17日(火)	342,900	316,700	81,300	46,900	26,200	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
1月18日(水)	341,700	315,300	80,600	40,100	26,400	0.001	0.0	341,000	-	-2,000
1月19日(木)	340,500	311,400	80,300	33,100	29,100	0.001	62.0	341,000	-	-1,000
1月20日(金)	346,500	313,600	176,300	20,000	32,900	0.001	0.0	346,000	-	+5,000
1月23日(月)	341,900	311,500	251,000	18,300	30,400	0.001	0.0	343,000	-	-4,000
1月24日(火)	336,400	309,500	247,400	16,300	26,900	0.001	0.0	337,000	-	-5,000
1月25日(水)	332,200	303,400	251,300	14,600	28,800	0.001	0.0	332,000	-	-4,000
1月26日(木)	331,300	298,900	253,500	13,000	32,400	0.001	2.0	330,000	-	-2,000
1月27日(金)	328,600	303,200	283,700	11,900	25,400	0.001	0.0	329,000	-	-2,000
1月30日(月)	332,400	300,100	284,100	11,600	32,300	0.001	0.0	333,000	-	+4,000
1月31日(火)	329,300	305,700	284,600	11,100	23,600	0.001	0.0	329,000	-	-3,000
2月1日(水)	342,800	318,300	304,000	10,900	24,500	0.001	0.0	342,000	-	+13,000
2月2日(木)	329,500	302,200	289,900	10,800	27,300	0.001	0.0	330,000	-	-13,000
2月3日(金)	317,200	291,900	278,500	10,000	25,300	0.001	0.0	318,000	-	-12,000

(注)2月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)		1月積み期 所要準備額
					2/3日	
準預先	305,055	297,385	300,531	306,064	291,883	<59,623>
都長銀	157,571	174,141	165,280	163,096	155,878	<30,250>
地銀	20,986	20,684	19,360	20,091	16,369	<10,254>
地銀Ⅱ	9,834	9,253	9,995	8,744	6,841	<1,216>
外銀	72,813	49,348	39,245	44,996	40,100	<500>
郵政公社	28,733	25,299	49,605	32,164	29,290	<12,579>
非準預先	28,827	27,846	31,631	28,113	25,339	
短資	4,004	3,258	2,683	3,941	3,864	
一部系統	3,954	3,310	2,873	2,104	1,159	
政府系	1,575	1,168	1,984	1,543	1,033	
証券会社等	19,294	20,110	24,091	20,525	19,283	
当預残高	333,882	325,231	332,162	334,177	317,222	

(注) 1月16日~2月5日までの平均。2月3日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
05/2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月	▲5.2	▲5.4	+0.1	+3.7	32.9
06/1月	▲6.7	+4.5	▲11.2	+6.7	32.9
2月(1-3日)	▲3.2	+0.4	▲3.6	+2.0	31.7

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	291,817	1月17日	5M	8,000	2.63	0.012	0.010	20.9
		1月23日	5M	8,000	2.03	0.009	0.006	30.1
		1月27日	5M	8,000	2.87	0.011	0.011	全取り
		2月3日	4M	8,000	1.81	0.005	0.003	72.1
手形買入(本店)	150,553	1月20日	5M	8,000	2.43	0.007	0.005	8.4
		1月26日	5M	8,000	2.62	0.005	0.004	56.7
		1月31日	4M	8,000	2.35	0.006	0.004	32.0
		2月2日	4M	8,000	2.65	0.005	0.004	79.0
CP等買現先	28,044	1月17日	2M	4,000	1.49	0.008	0.006	81.6
		1月24日	2M	4,000	1.04	0.006	0.004	全取り
		2月2日	1M	4,000	1.12	0.005	0.002	全取り
国債買現先	21,476	1月17日	2M	4,000	0.13	0.001	0.001	全取り
		1月24日	2M	4,000	1.41	0.005	0.004	全取り
		1月31日	2M	4,000	1.18	0.003	0.001	34.9
短国買入	140,555	1月20日	-	5,000	2.19	0.002(*)	0.002(*)	84.0
		1月27日	-	5,000	1.85	0.004(*)	0.003(*)	73.2
		2月3日	-	5,000	2.11	0.082(*)	0.080(*)	27.3
国債買入	-	1月18日	-	3,000	3.97	-0.003	-0.004	全取り
		1月25日	-	3,000	2.97	0.014	0.013	59.2
		2月1日	-	3,000	2.26	-0.002	-0.004	49.4

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
短国売却	0	2月1日	2W	4,000	2.83	0.001(*)	0.001(*)	40.0
手形売出	6,004	1月18日	2W	8,000	3.10	0.001	0.001	72.1
		1月19日	1W	8,000	3.39	0.001	0.001	44.3
		1月20日	1W	5,000	3.52	0.001	0.001	32.3
		1月26日	1W	6,000	3.41	0.001	0.001	30.9
		2月2日	2W	6,000	3.78	0.001	0.001	30.5
国債売現先	0	1月16日	2W	6,000	3.27	0.003	0.003	38.2
		1月20日	1W	6,000	3.67	0.001	0.002	3.6

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドローはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2006/2/3日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)						
直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,063	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000
	1月25日	1,000	410	318	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	57
買入総額	31,218

(注) 1. 直近残高は2006/2/3日現在(実行日ベース)。
 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/25日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1ヵ月以内:0.009%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.021%、③3ヵ月超1年以内:0.046%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2006/2/3日現在(実行日ベース)。

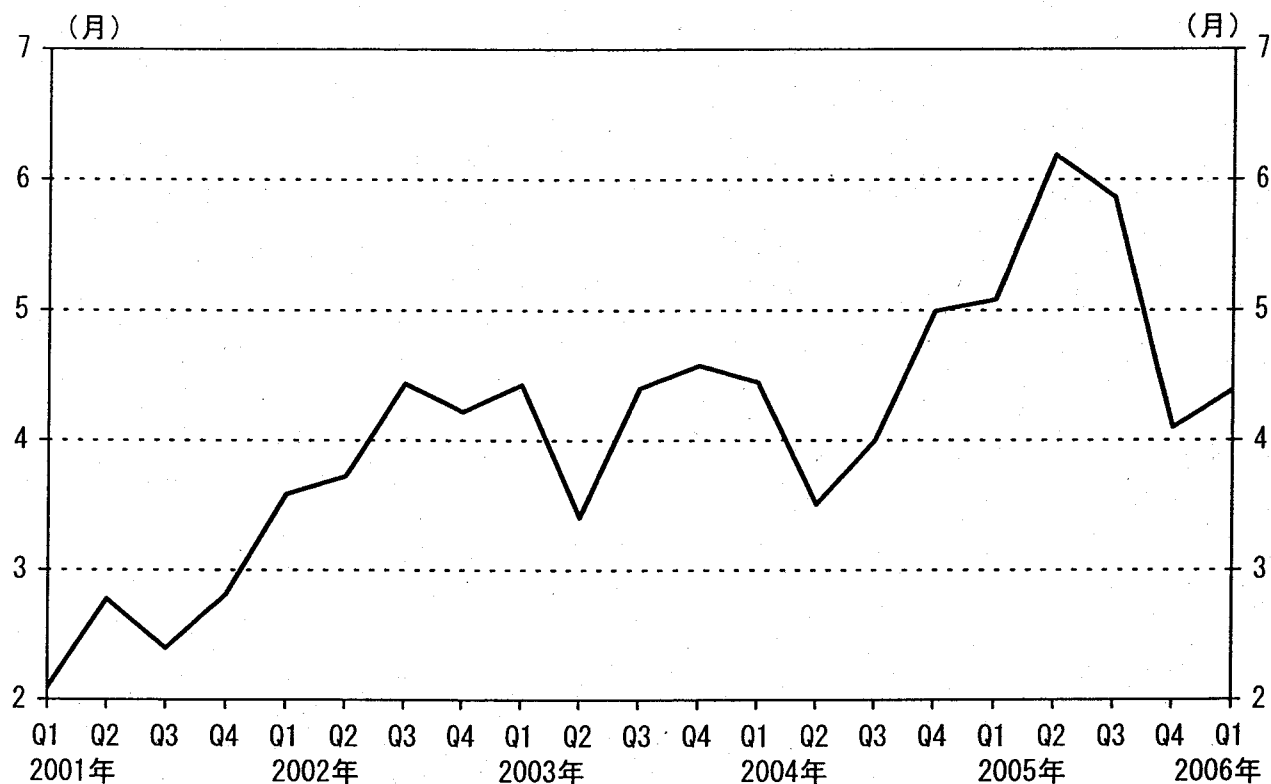
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

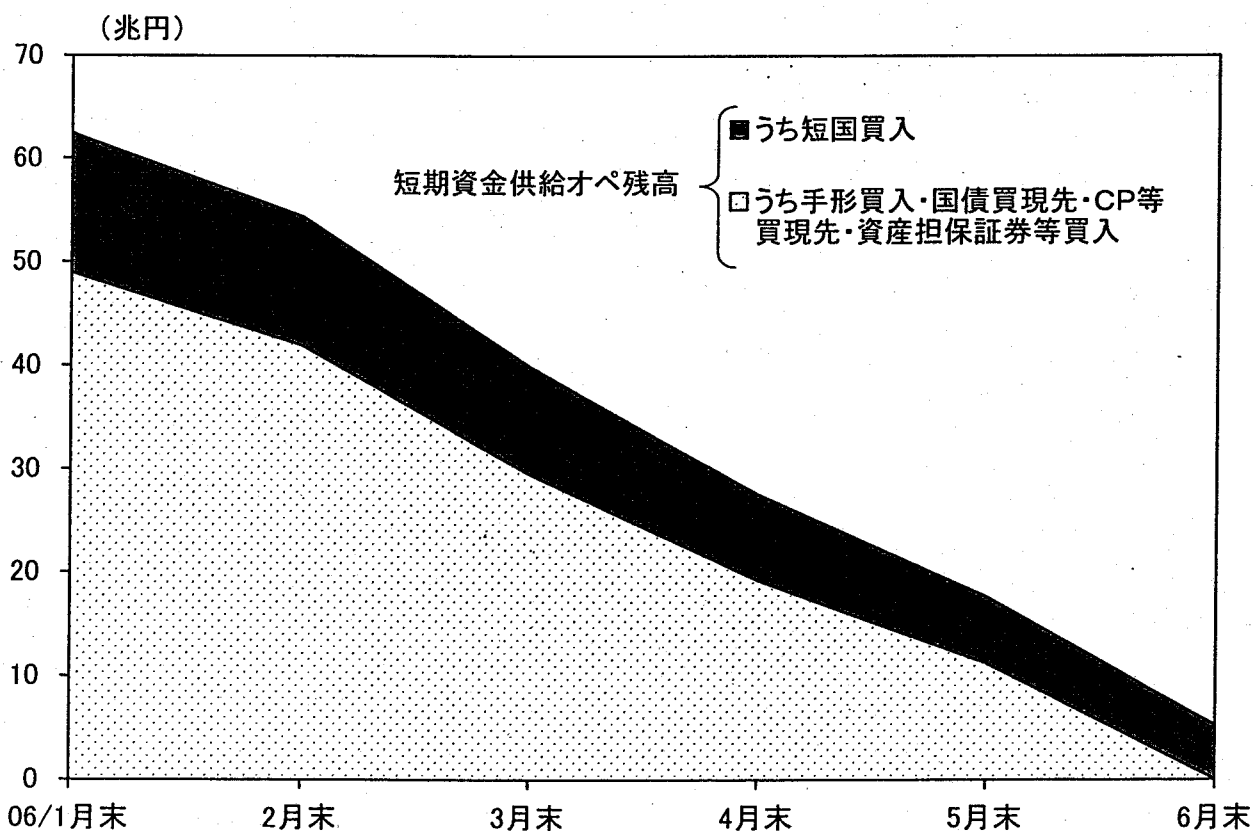
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



(注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
2. 2006年1Qについては、2/3日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)

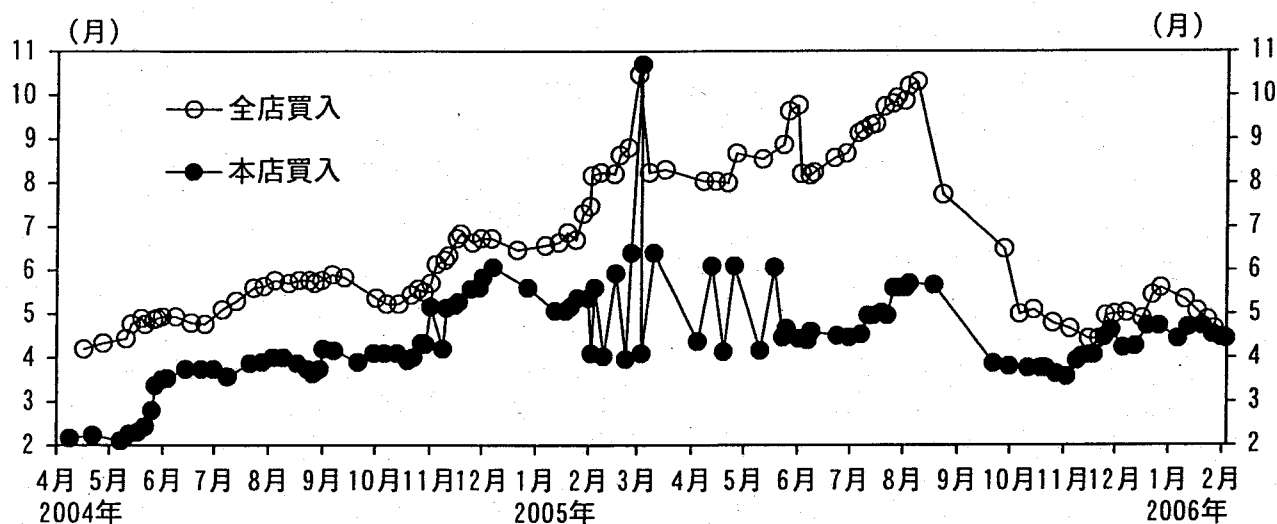


(注) 2/3日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

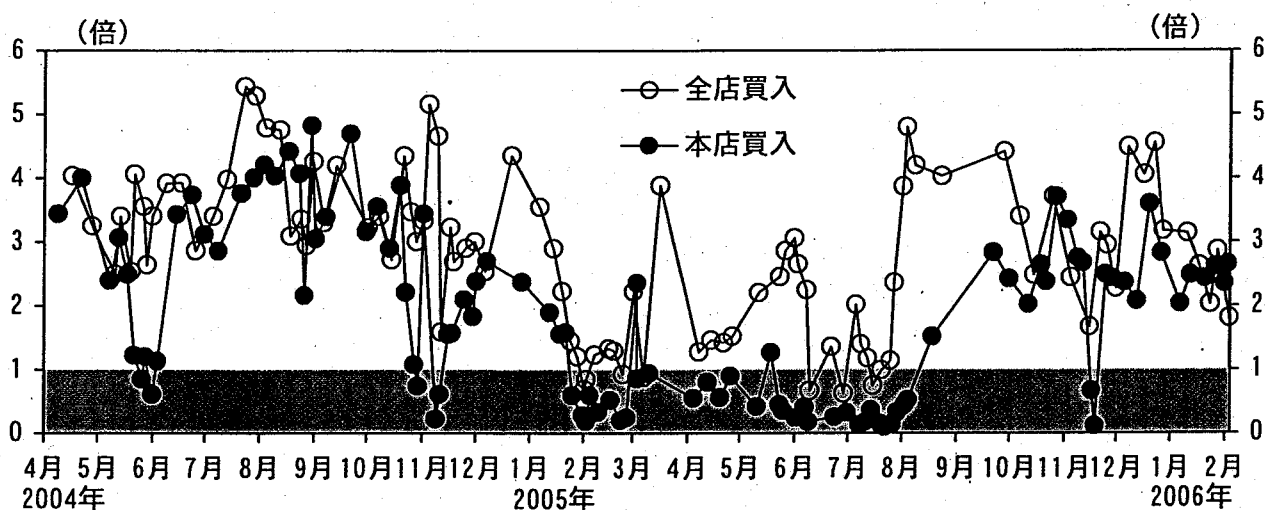
短期資金供給オペ (2)

3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

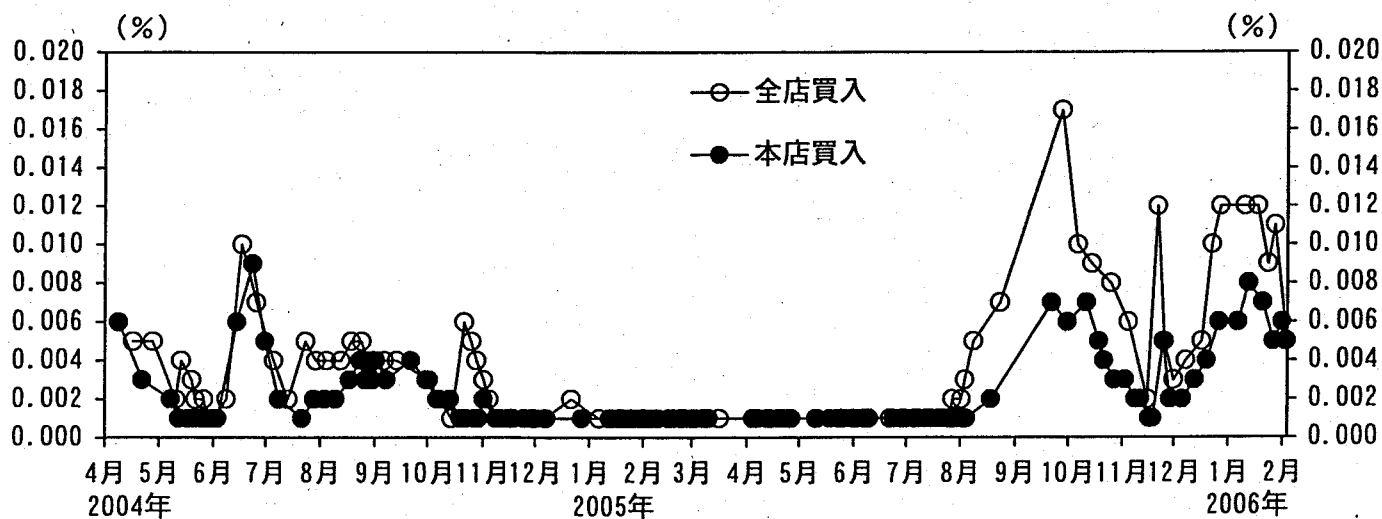
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



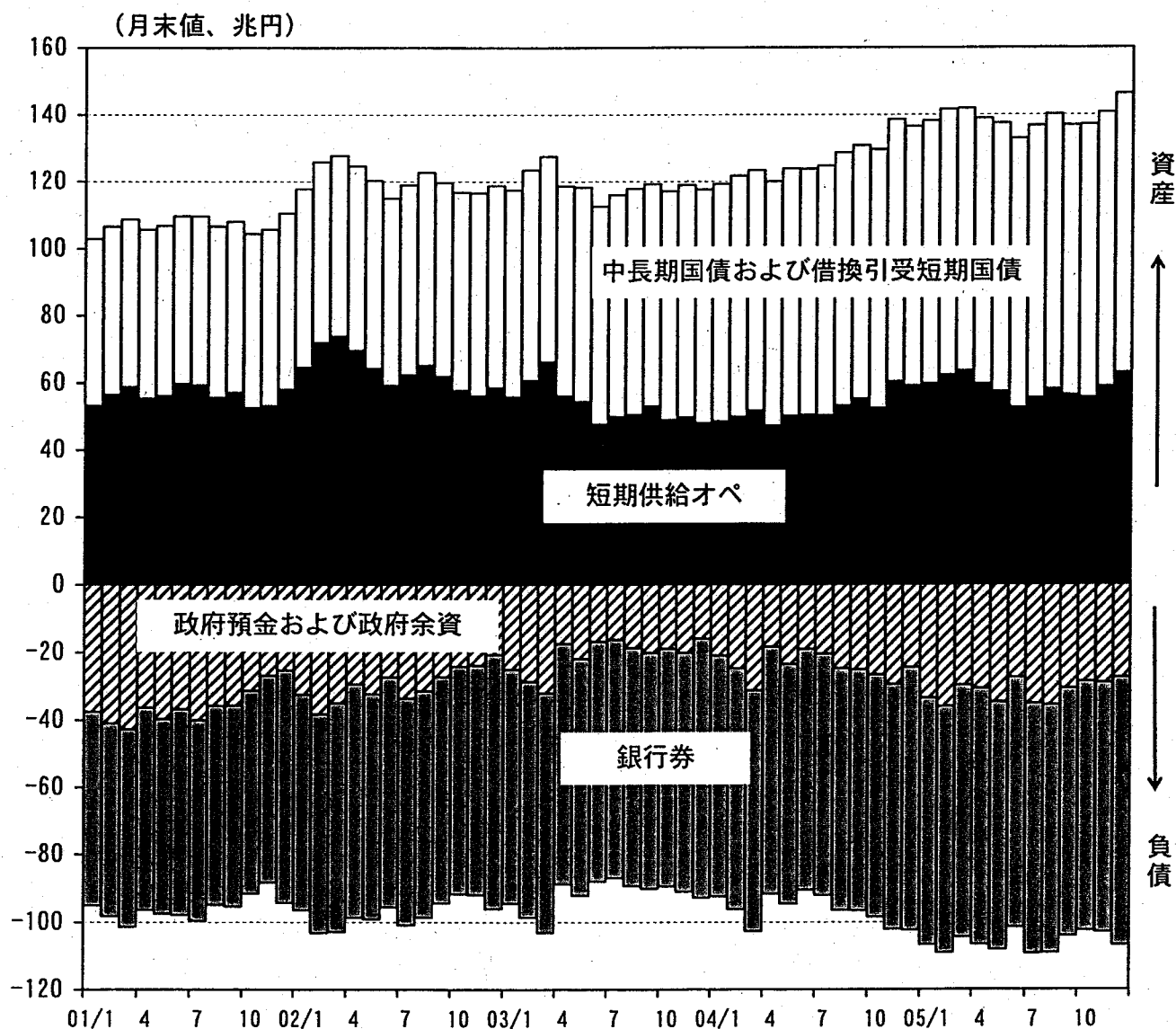
- (注) 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	62.8	(+5.4)	銀行券	79.3	(+1.3)
中長期国債	63.1	(▲2.0)	当座預金	32.9	(▲0.3)
引受短国	23.6	(+9.1)	政府預金および政府余資	27.6	(+3.1)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	短期吸収オペ	7.3	(+6.2)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表7)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2005/8月	9月	10月	11月	12月	2006/1月
総計	79.0	78.8	76.7	80.2	84.7	84.8
国債	58.4	56.4	56.6	58.6	61.0	63.3
利付国債等 ^(注1)	43.0	41.1	41.9	42.7	45.4	^(注2) 47.9
T B ・ F B	15.4	15.3	14.7	15.9	15.6	15.3
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.8	3.9	3.6	3.6	3.8	3.8
手形計	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
うちC P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	15.7	17.6	15.4	17.0	18.9	16.8
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	15.6	17.4	15.3	16.9	18.8	16.6
うち民間債務分	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7

ABS	53	53	53	34	34	34
ABC P ^(注5)	1,867	1,001	1,138	1,362	64	435
(うち特則分) (*)	(1,376)	(603)	(707)	(1,204)	(11)	(260)
(参考) C P等買現先オベに おけるABC P買入残高	5,067	5,912	7,248	4,396	4,421	4,139
(うち特則分) (*)	(5,007)	(5,527)	(6,817)	(4,296)	(3,845)	(3,699)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,285億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2005/8月	9月	10月	11月	12月	2006/1月
合計 ^(注1)	39.2	37.8	38.7	41.4	44.9	45.1
うち手形買入使用額 ^(注1)	38.4	37.0	37.9	40.5	44.0	44.2
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.8	3.0	2.8	3.1	3.0

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(参考) ABC Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格ABC P(特則分)	19件	1兆4,000億円
担保適格ABC P(特則外)	18件	1兆9,194億円
市中ABC P計	59件	1兆8,642億円

(注) 「担保適格ABC P(特則分)」、「同(特則外)」は2月3日現在で審査済のもの。「市中ABC P計」は2005/12月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(2月3日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	1兆6,794億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	61億円
うち資産担保債券	2件	61億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.2.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は概ねゼロ%近傍で推移した一方、ターム物レートは、政策変更予想等を織り込みつつ上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、企業業績予想の上方修正や着実な景気回復が経済指標で確認されていることなどを背景に、ライブドア・ショックによる下落局面から急速に回復し、株価（日経平均株価）は1万6千円台後半まで上昇した。債券市場でも、米国金利の上昇やわが国経済指標の市場予想比上振れ等を背景に、長期金利（10年新発債利回り）は、2月初にかけて1.5%台後半まで上昇した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、海外短期筋などのドル買いとわが国投資家による外貨建て資産向け投資に伴う円売りが、わが国輸出企業によるドル売りを上回り、足許では118円台まで下落した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移した。一方、ターム物レートは、量的緩和解除の可能性を視野に入れ、3か月物の無担保コール・レートおよびCPレートが上昇した。

—— 6か月先スタートの6か月物金利（図表4）は、中期金利と同様、前回会合後、一旦低下した後上昇する動きとなり、足許は、政策変更の思惑が強まった11月初の水準に達している。中期金利と比較して足許の短期金利の上昇幅が相対的に緩やかであるため、6か月先スタート金利の

上昇傾向が強まっている。

	前回決定会合 直前 (1/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/3日)
FBレート (3M)	0.004%	0.007% (2/1-3日)	0.003% (1/20-24日)	0.007%
TBレート (6M)	0.025%	0.025% (1/18-19日)	0.020% (1/25-2/3日)	0.020%
TBレート (1Y)	0.090%	0.090% (1/18-23日)	0.080% (1/25-2/3日)	0.080%
1-円金先レート (2006/12月限)	0.370%	0.430% (1/30日)	0.365% (1/23-24日)	0.425%
GCレポレート (出会い、S/N)	0.002%	0.003% (1/26-27日)	0.002% (1/30-2/3日等)	0.002%

(2) 債券市場

債券市場では(図表5)、米国における堅調な経済指標や3月にかけての利上げ継続見通しの高まりを受けた金利上昇、わが国における経済指標の市場予想比上振れや一段の株価上昇を背景に、長期国債流通利回り(10年新発債)は、2月初にかけて1.5%台後半まで上昇した。

—— イールド・カーブ(図表6)は、全てのゾーンに亘って上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ(図表5、6)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表8)をみると、短期金利・金融政策に対する関心が一段と高まっているほか、海外金利に対する関心も上昇している。

	前回決定会合 直前 (1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/3日)
2年新発債 利回り	0.240%	0.235% (1/23-24日)	0.310% (2/3日)	0.310%
5年新発債 利回り	0.790%	0.790% (1/18,23日等)	0.945% (2/3日)	0.945%
10年新発債 利回り	1.430%	1.430% (1/18日)	1.580% (2/3日)	1.580%
20年新発債 利回り	1.950%	1.950% (1/18日)	2.070% (2/3日)	2.070%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは金融政策を巡る思惑で振れやすい状況が続く一方で、長期ゾーンは、わが国景気の回復期待から上昇圧力が高まっていくとみられている。金利上昇ペースについては、機関投資家からの需要は底堅く、長期ゾーンの上昇は緩やかと

の見方が引き続き根強いものの、海外金利やわが国株価動向を警戒する向きもみられる。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した(図表9)。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合直前(1/18日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(2/2日)
A格社債の対国債スプレッド(5年)	0.145%	0.140% (1/25-26日)	0.147% (2/1-2日)	0.147%
BBB格社債の対国債スプレッド(同)	0.338%	0.329% (1/26日)	0.354% (2/2日)	0.354%
CDSプレミアム(iTraxx CJ 5年)	25.6bps	23.3bps (1/27,30日)	25.6bps (1/18日)	23.4bps
銀行シニア債の対国債スプレッド(5年)	0.133%	0.127% (1/19,26日)	0.135% (1/27日)	0.133%
銀行のシニアCDSプレミアム(5年)	12.2bps	11.5bps (1/30日)	12.8bps (1/27日)	12.3bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表10)、一部大手電機メーカーの業績予想の大幅上方修正や、着実な景気回復が経済指標で確認されていることなどを背景として、株価はライブドア・ショックによる下落局面から急速に回復し、日経平均株価は、1万6千円台後半で推移している。

—— 1月中のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表11)、「個人」および「外国人」の買い越しが増加した。売買動向や信用取引の状況をみると、個人の日本株への投資姿勢は依然として旺盛であるように窺われる(図表12)。また、「投資信託」の買い越しが継続した。

—— この間の株価推移を業種別にみると(図表13)、幅広い業種で株価が上昇するなか、国内景気回復期待の高まりを受けた内需・金融関連株や、原油・金属価格の騰勢を受けたエネルギー・素材関連株の上昇が目立った。

—— 2部および新興市場については(図表13)、マザーズ市場(ライブドアが上場)を中心にライブドア・ショックの影響が大きく残っており、

株価は反転したものの、ショック以前の水準を回復していない。

	前回決定会合 直前 (1/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,574pts	1,574pts (1/18日)	1,711pts (2/2日)	1,707pts (2/3日)
日経平均株価	15,341円	15,341円 (1/18日)	16,710円 (2/2日)	16,659円 (2/3日)
NY ダウ平均	10,854ドル	10,667ドル (1/20日)	10,953ドル (2/1日)	10,851ドル (2/2日)
NASDAQ 総合指数	2,279pts	2,247pts (1/20日)	2,310pts (2/1日)	2,281pts (2/2日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、ライブドア・ショックの影響を吸収して、上昇基調に復したとみる向きが多い。中期的にも、グローバル投資家を中心に、良好なわが国ファンダメンタルズを評価する動きが続くことから、上昇傾向を続けるとの見方が大勢。

—— もっとも、当面の株価上昇ペースについては、足許の市場参加者のセンチメントの強さが、今後本格化する第3四半期企業業績発表等によって裏付けられるかどうか大きく影響されるものとみられる。

(5) 為替市場

円の対ドル相場(図表 14~15)は、一般的に堅調な米国経済指標を受けた海外短期筋やわが国輸入企業によるドル買いとわが国投資家による根強い外貨建て資産向け投資に伴う円売りが、わが国輸出企業によるドル売りを上回り、足許では 118 円台まで下落した(NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの対ドル相場(図表14~15)は、米国経済指標の予想比上振れを受けたドル買いと、海外中銀筋とみられるユーロ買い等が交錯する中、足許では前回会合直前とほぼ同水準の1.21ドル前後で推移している。

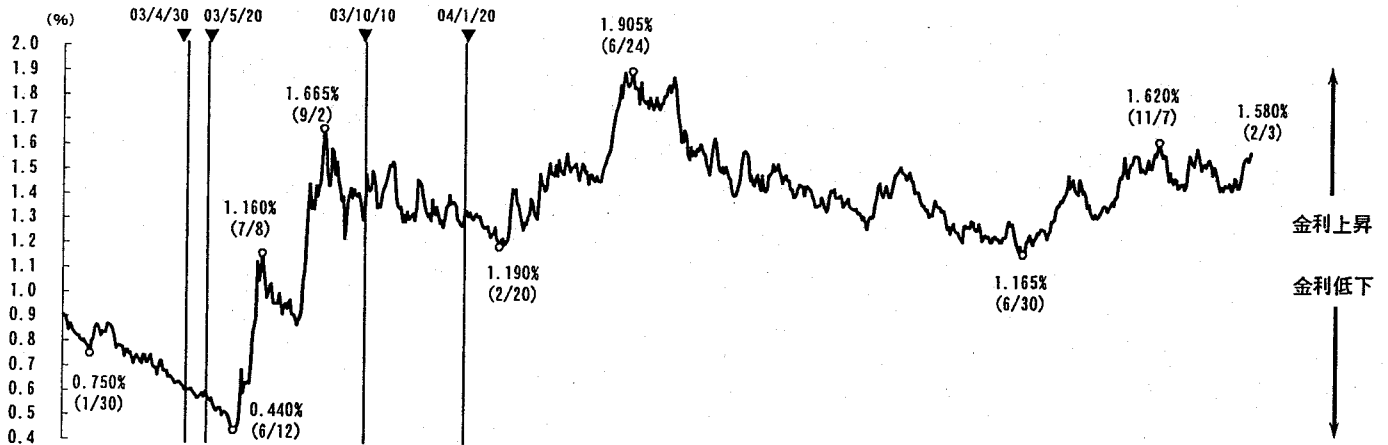
為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、年央にかけての米国の利上げ打止めや地政学的リスク等がドル売り材料として意識されている一方、内外金利差に注目した外貨建て資産向け投資による円売り圧力も引き続き強いとみられることから、方向感のない相場展開を予想する向きが多い。

以 上

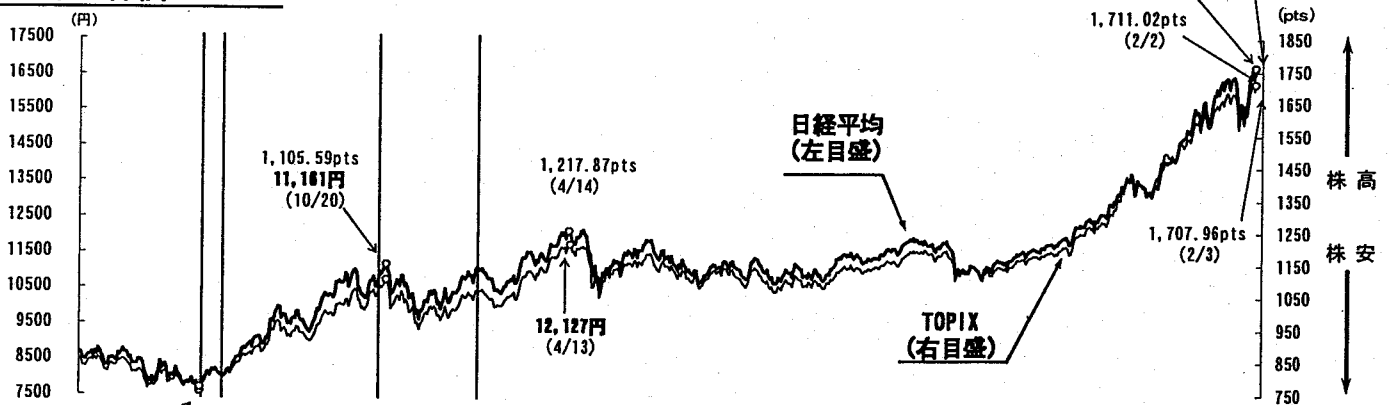
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) ユーロ円金利先物の動向
- (図表4) フォワード・レートの推移
- (図表5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表6) 期間別のスワップション・ボラ指数の推移
イールド・カーブの動向
- (図表7) 日・米・欧の長期金利の推移等
- (図表8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 主体別売買動向等
- (図表12) 個人投資家の売買動向等
- (図表13) 業種別株価の推移
新興市場株価指数・売買代金の推移
- (図表14) 主要為替相場の推移
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- (図表17) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表18) わが国を巡る資金フロー

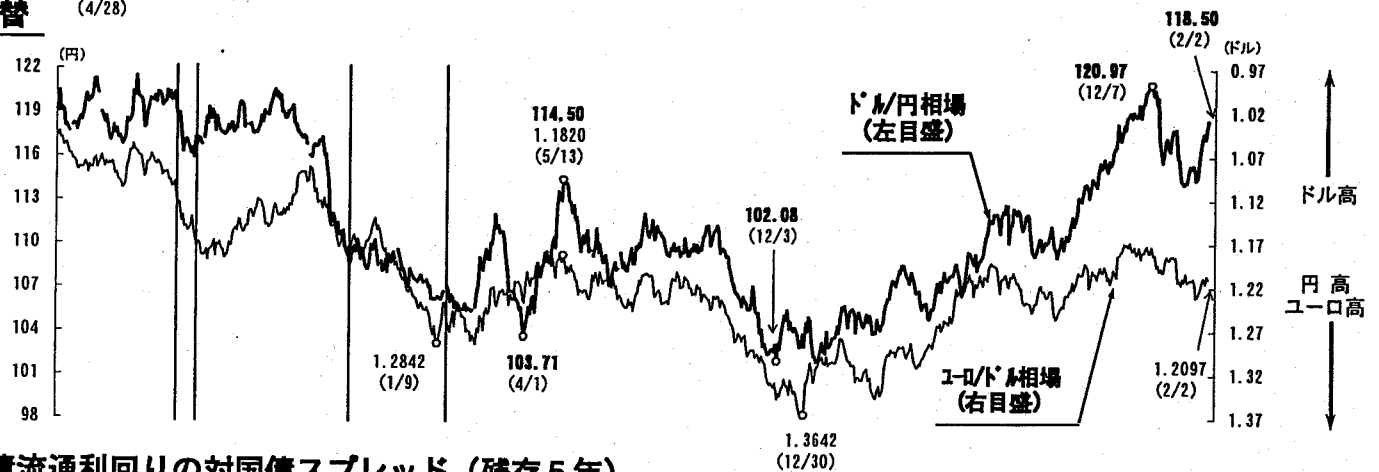
10年新発債利回り(BB)



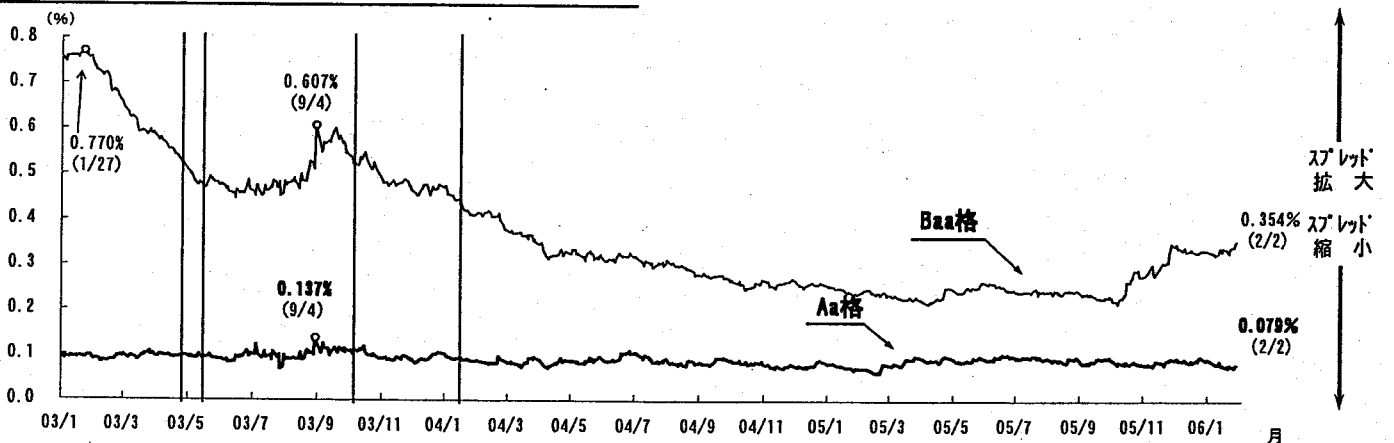
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

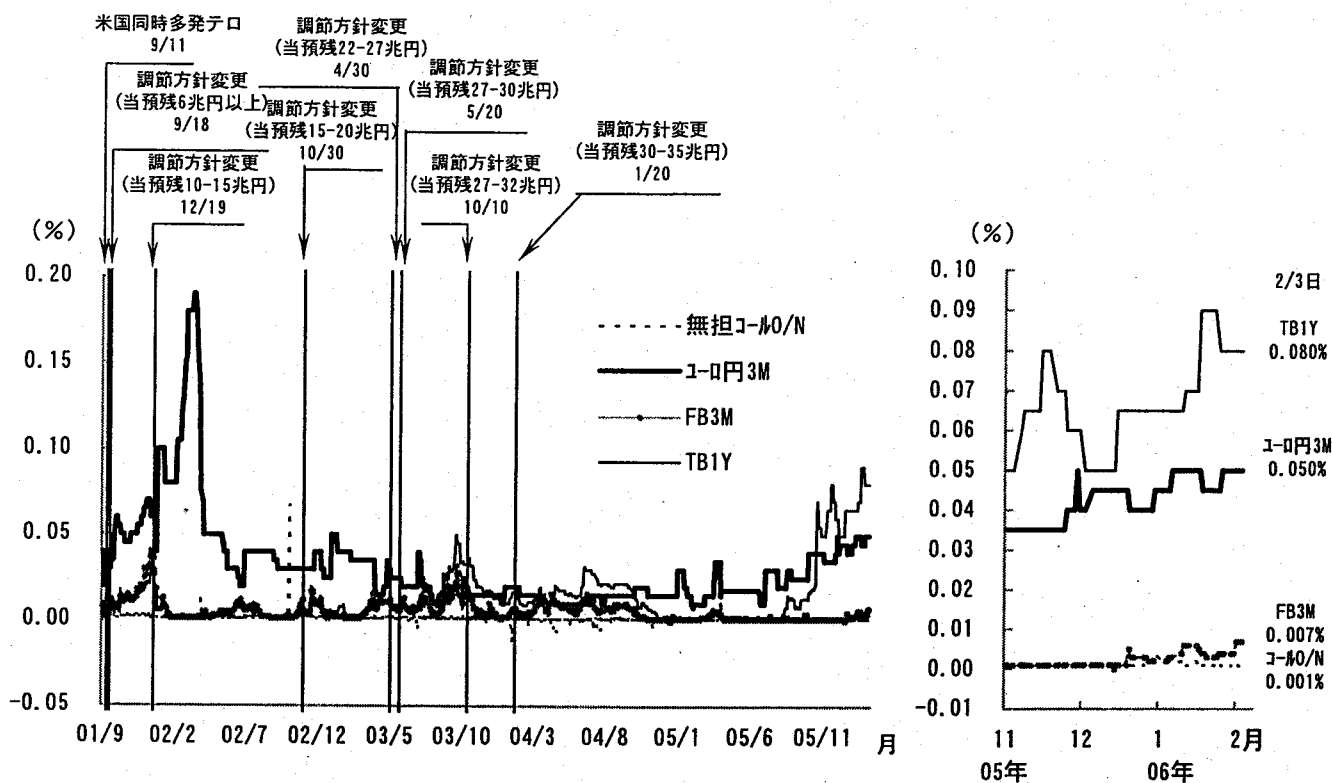


(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/1/19	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.004	0.025	0.090	0.002	0.380
2006/1/20	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.003	0.023	0.090	0.002	0.380
2006/1/23	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.003	0.023	0.090	0.002	0.365
2006/1/24	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.003	0.022	0.085	0.002	0.365
2006/1/25	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.004	0.020	0.080	0.002	0.370
2006/1/26	0.001	0.003	0.015	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.003	0.390
2006/1/27	0.001	0.003	0.015	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.003	0.425
2006/1/30	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.002	0.430
2006/1/31	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.002	0.420
2006/2/1	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.410
2006/2/2	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.420
2006/2/3	*0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.425

*速報値

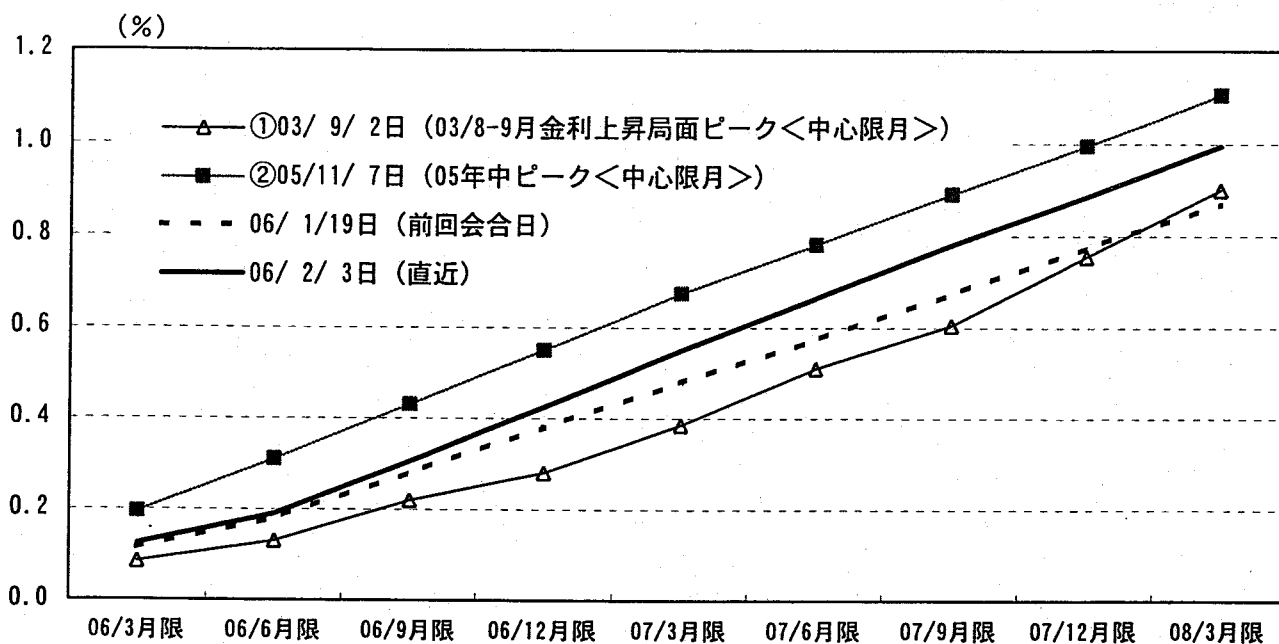
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

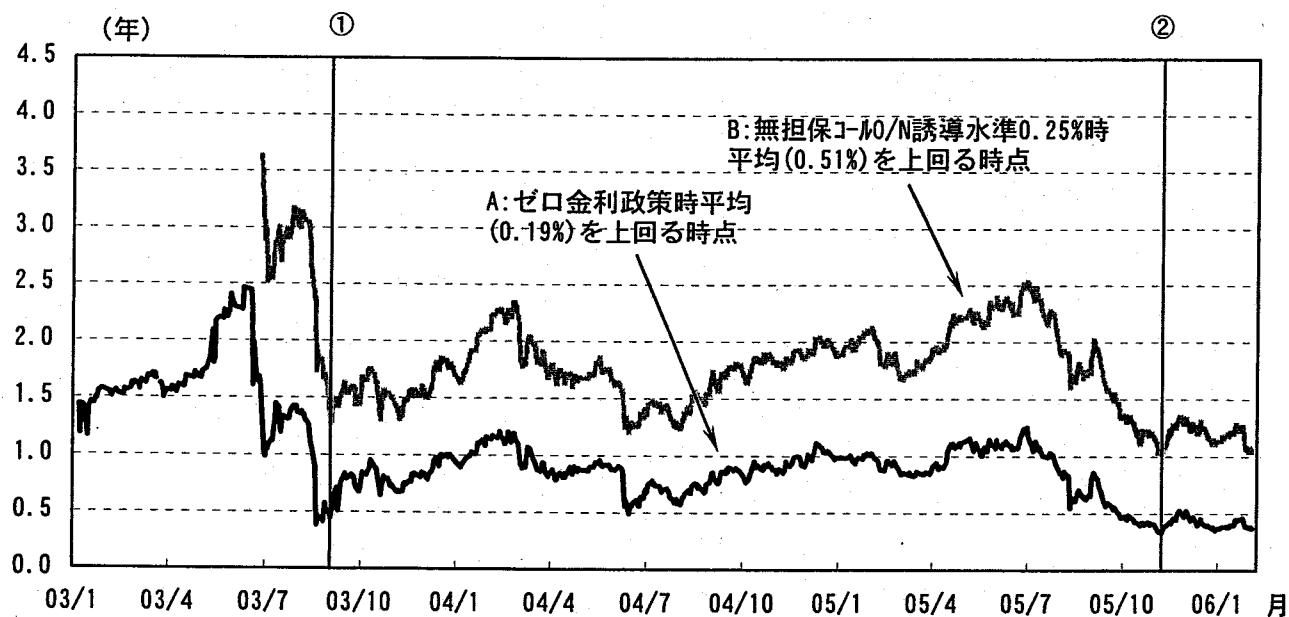
(図表3)

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



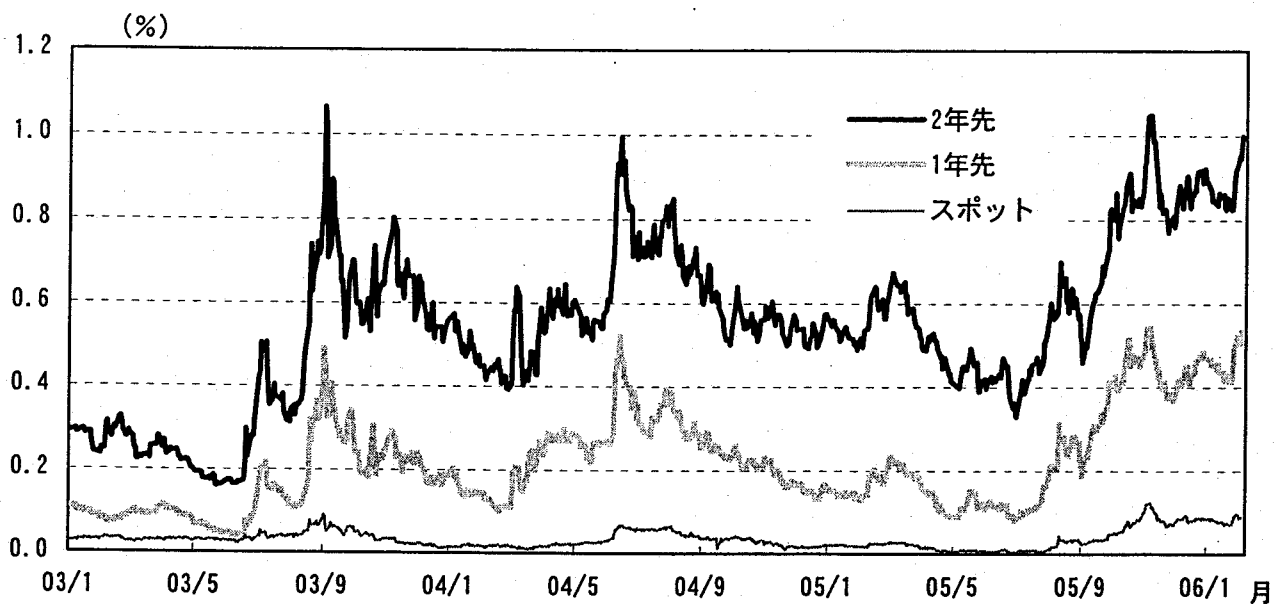
(注) 1. (1)の限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。①は03/9月限から05/9月限までを利用。
 2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

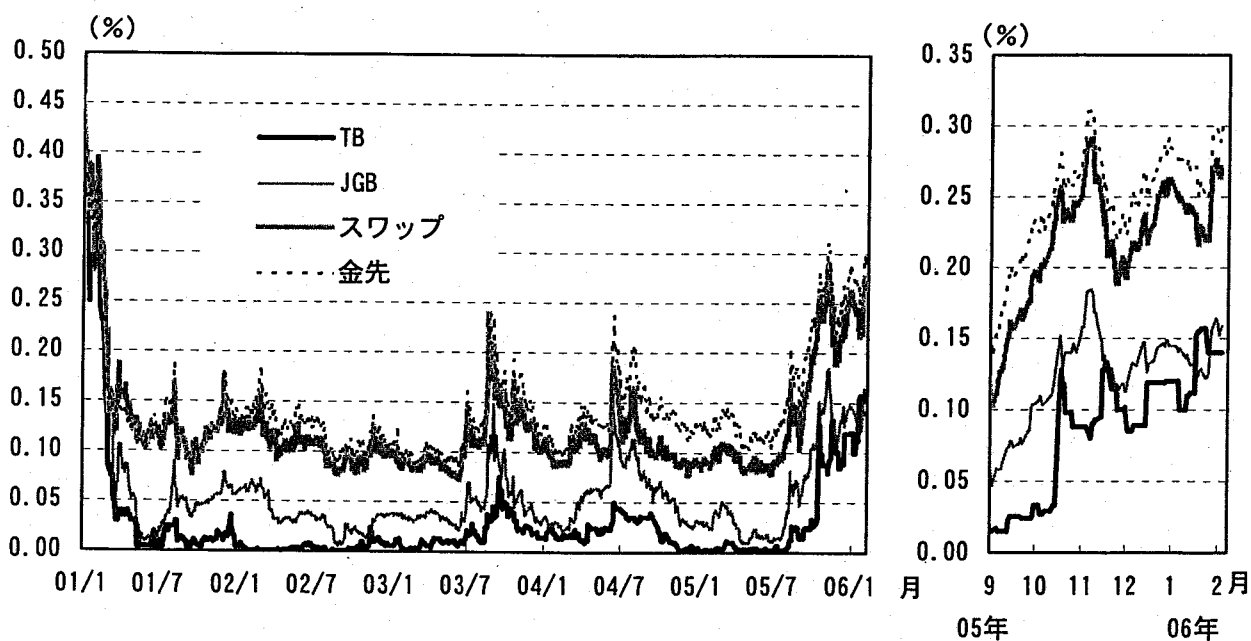
(図表4)

フォワード・レートの推移

(1) JGBフォワード・レート（1年物）の推移



(2) インプライドフォワード・レート（6か月先スタート6か月物）の推移

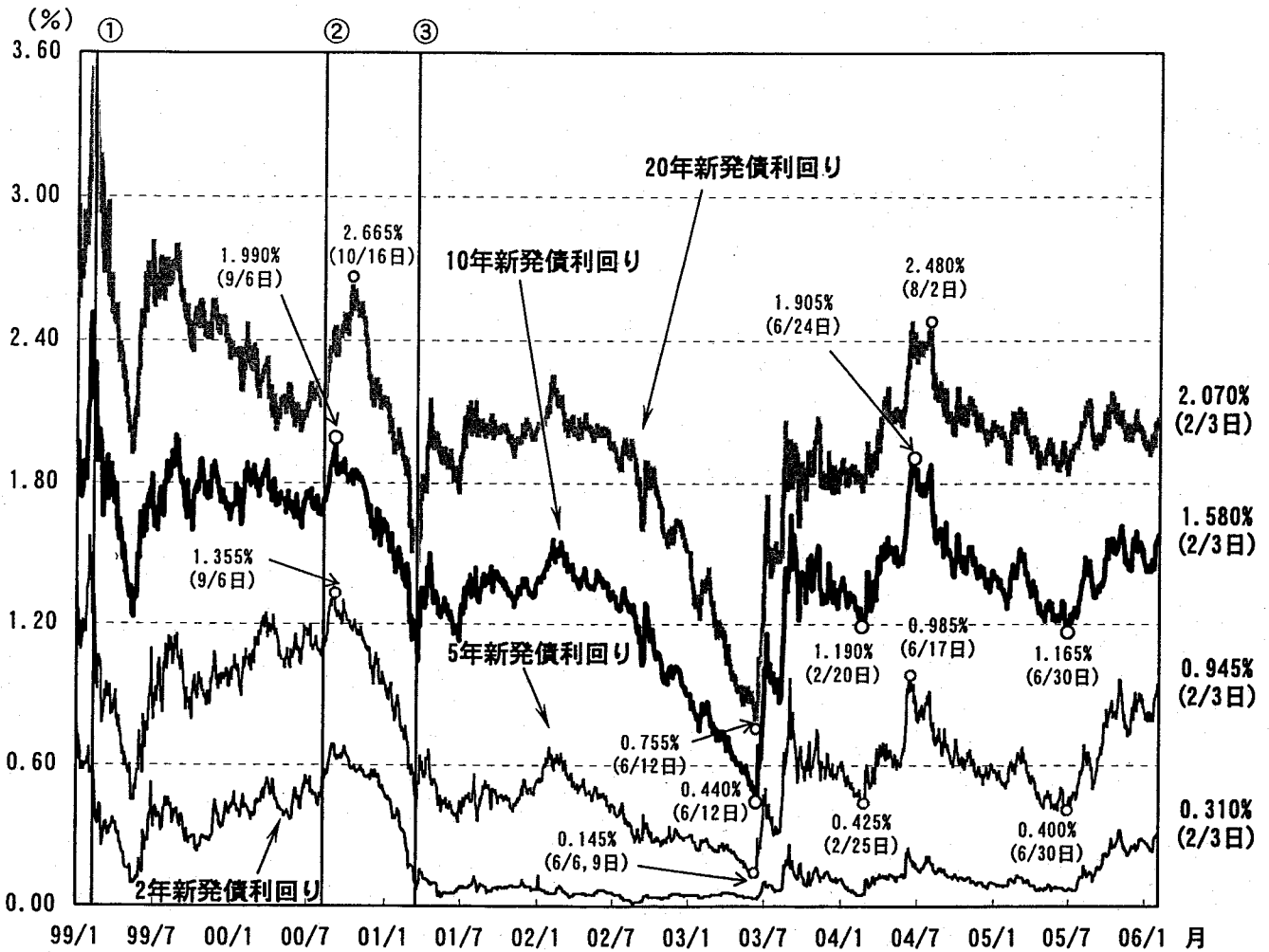


(注) (2)のスワップのみ直近は2/2日、それ以外は2/3日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表5)

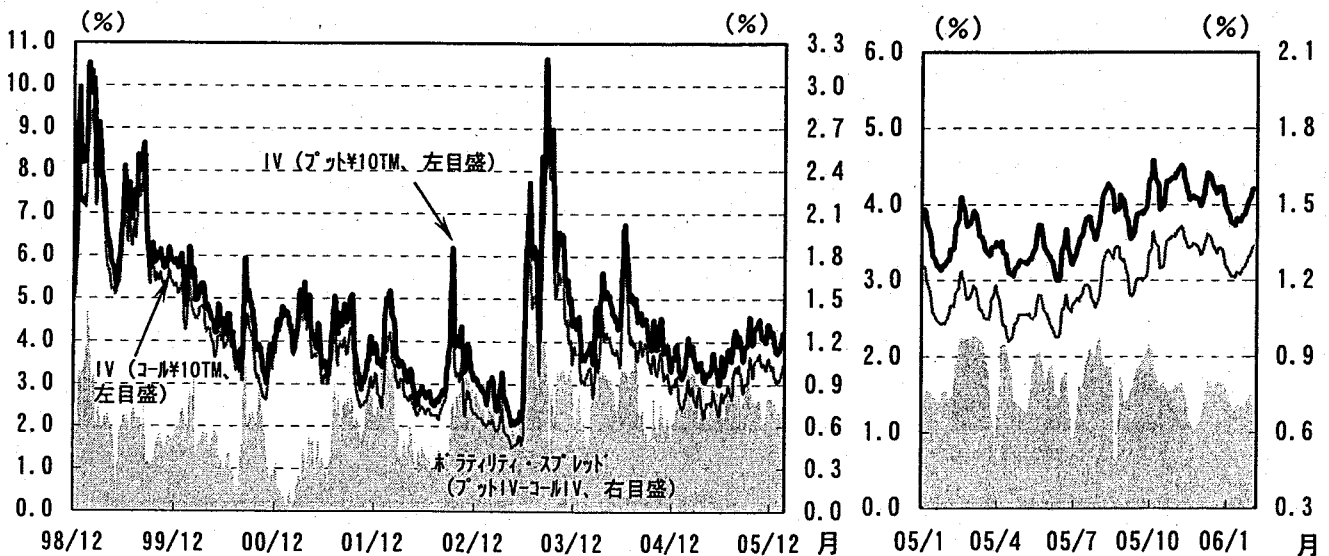
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

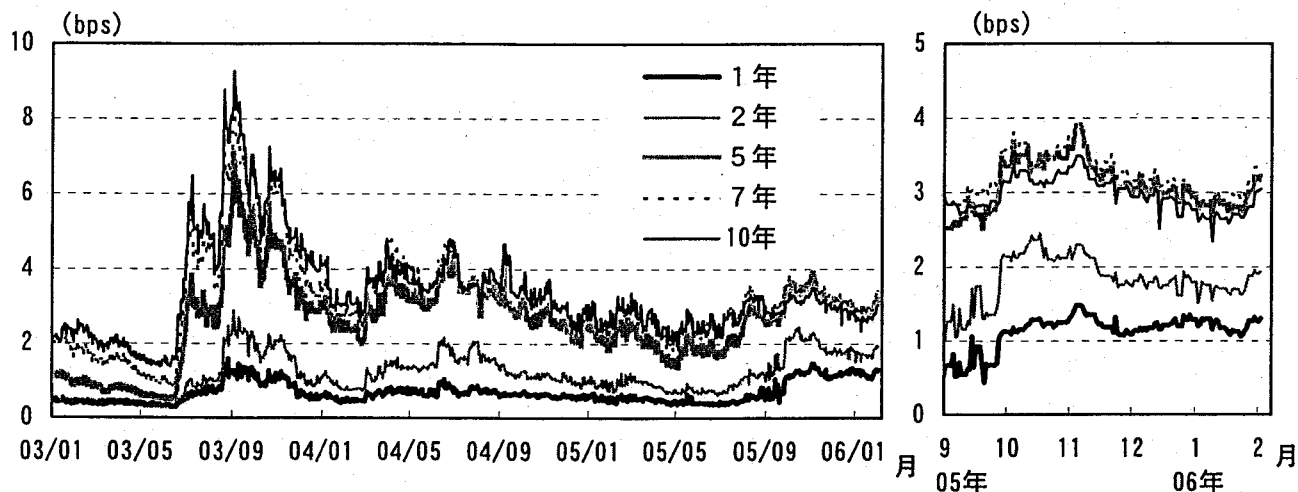


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/2日。

(出所) 三菱UFJ証券

(図表6)

期間別のスワプション・ボラ指数の推移

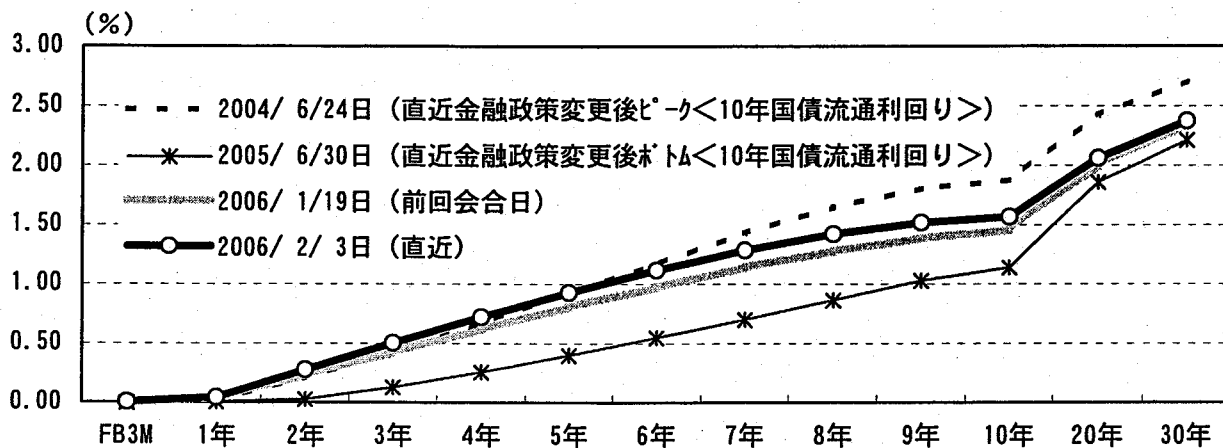


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワプションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は2/2日。

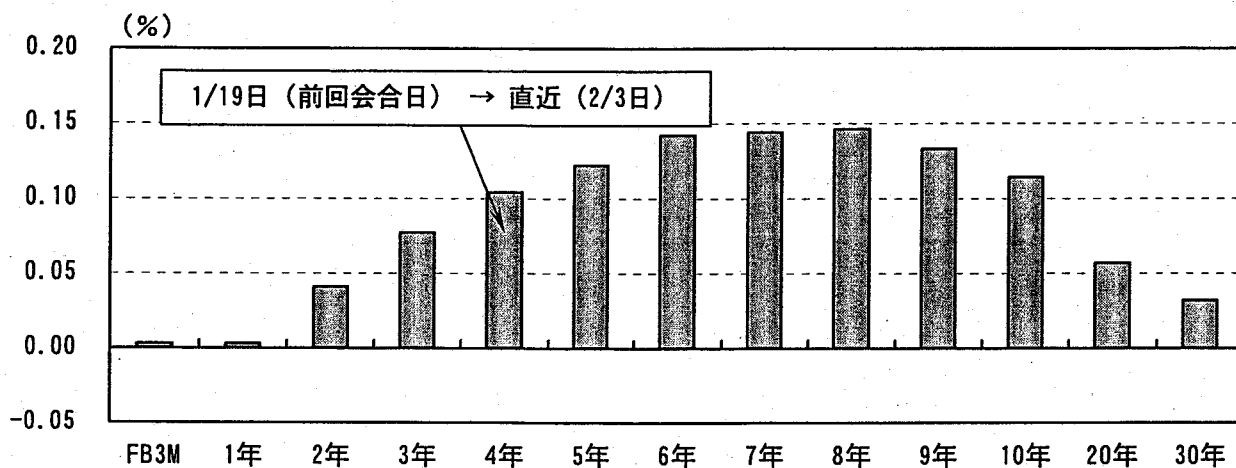
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



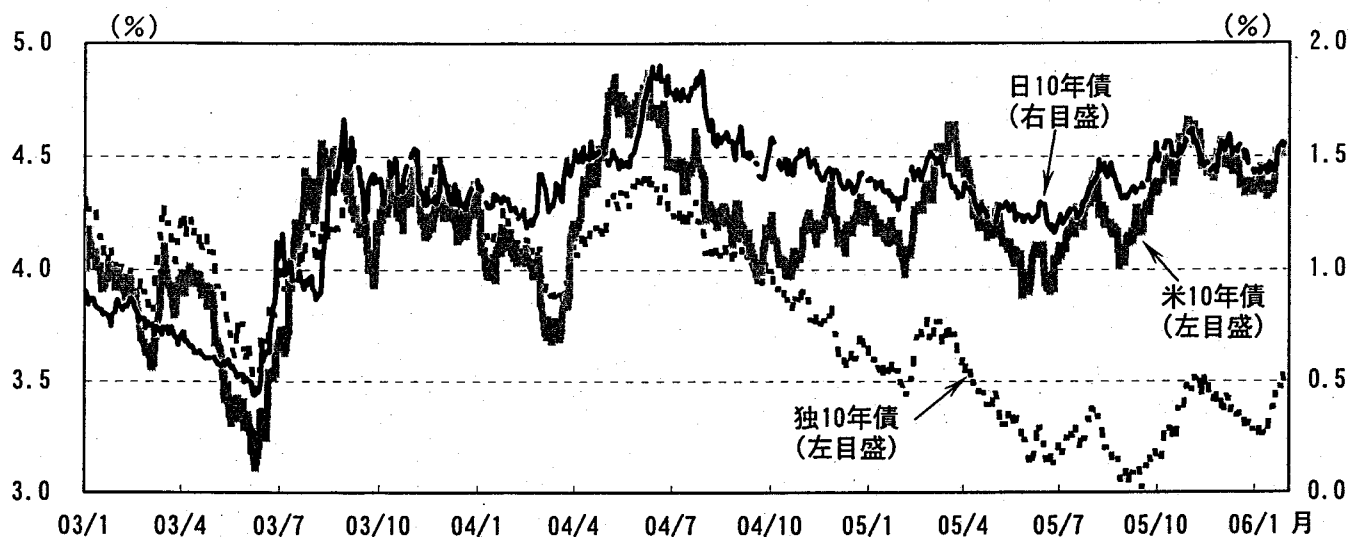
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移等

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移

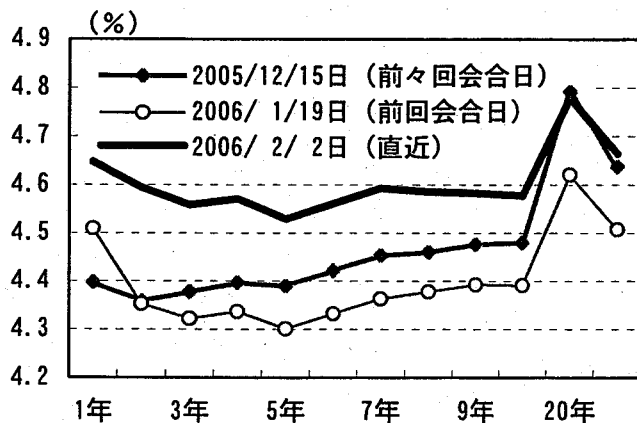


(注) 直近は2/2日。

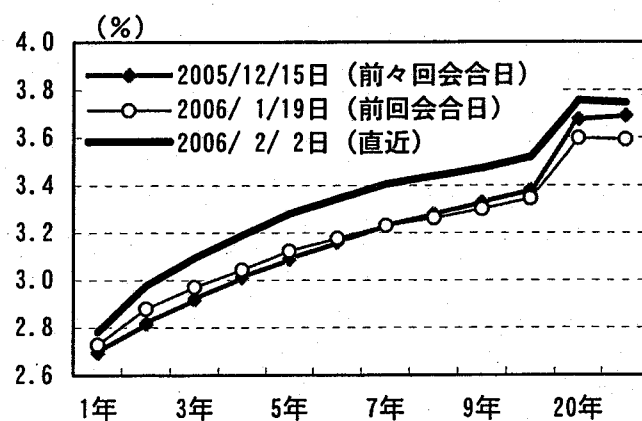
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧のイールド・カーブの形状

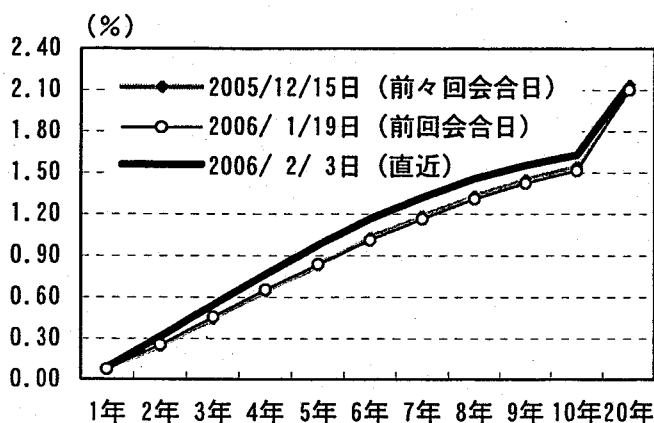
① 米国スポット・レート



② 欧州スポット・レート



③ 日本スポット・レート

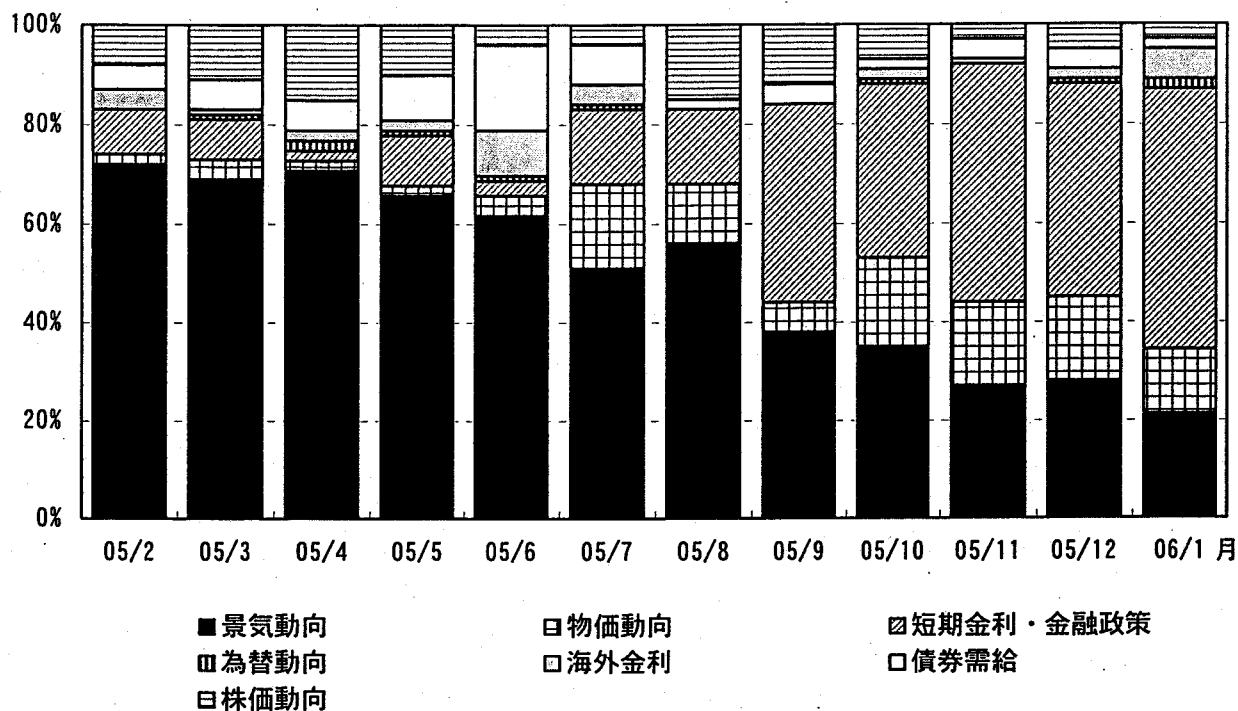


(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

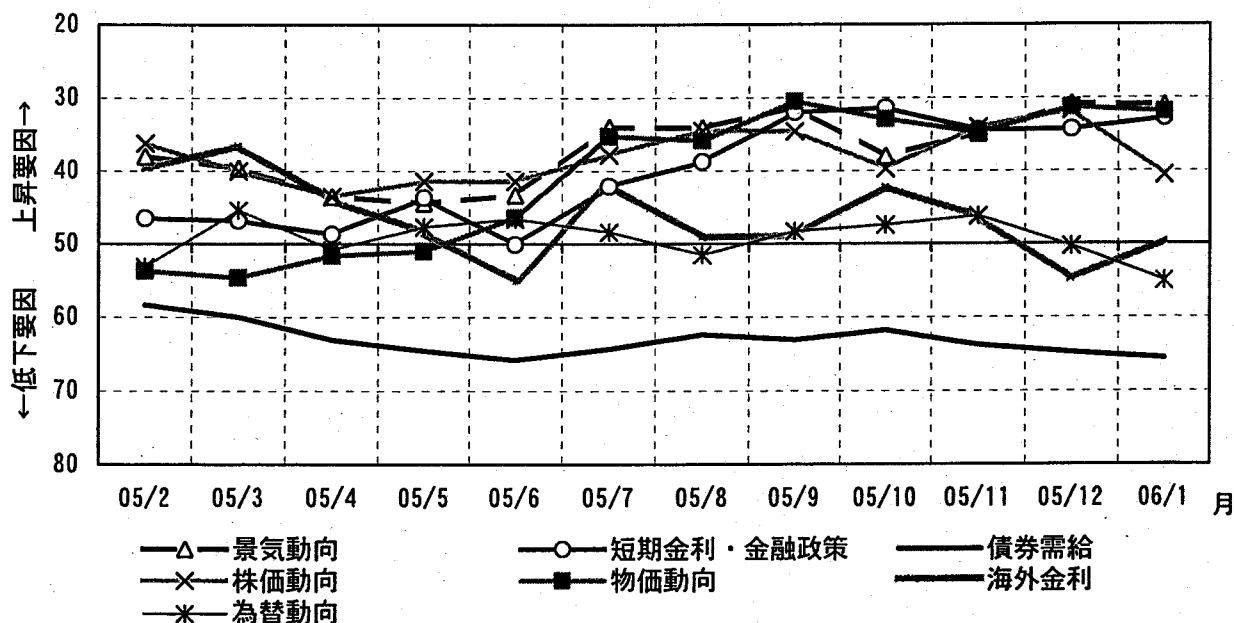
(図表8)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

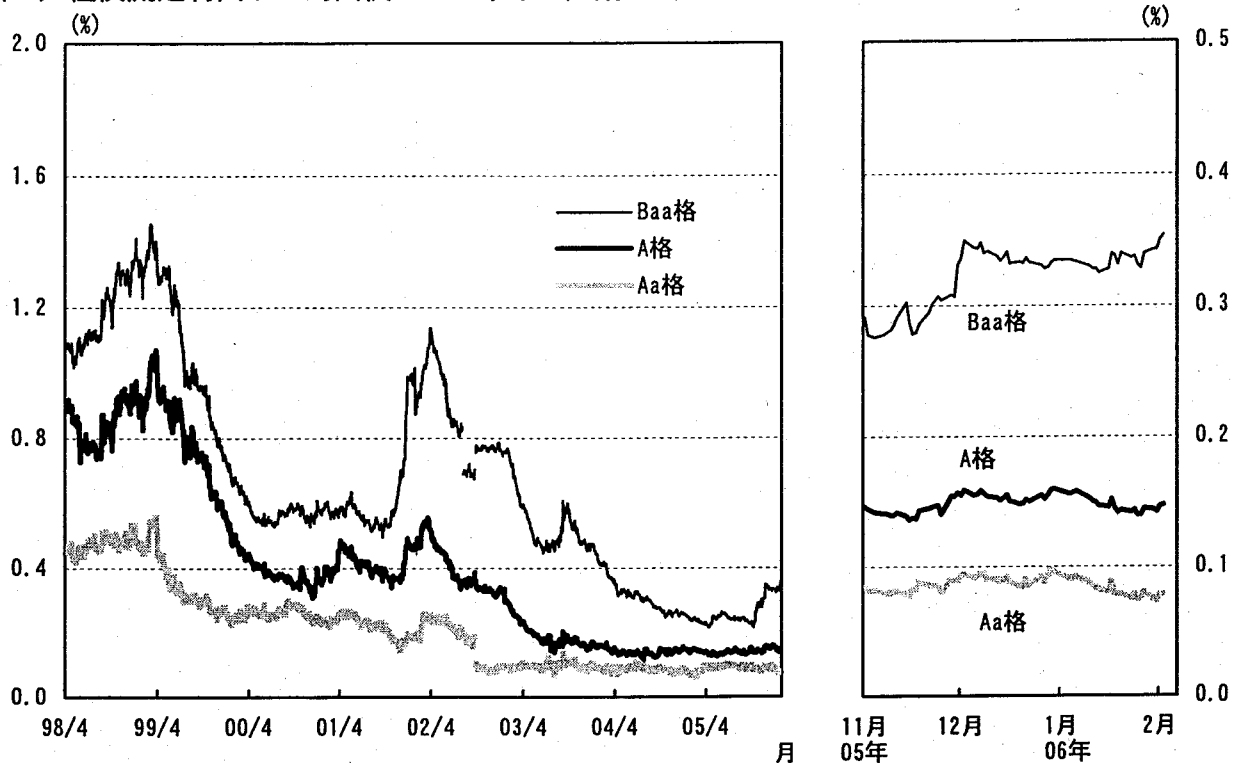
(調査方法) 調査期間：06/1/24 ~ 06/1/26日 (10年新発債利回り：1.435 ~ 1.505%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名 (回答率 65.4%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

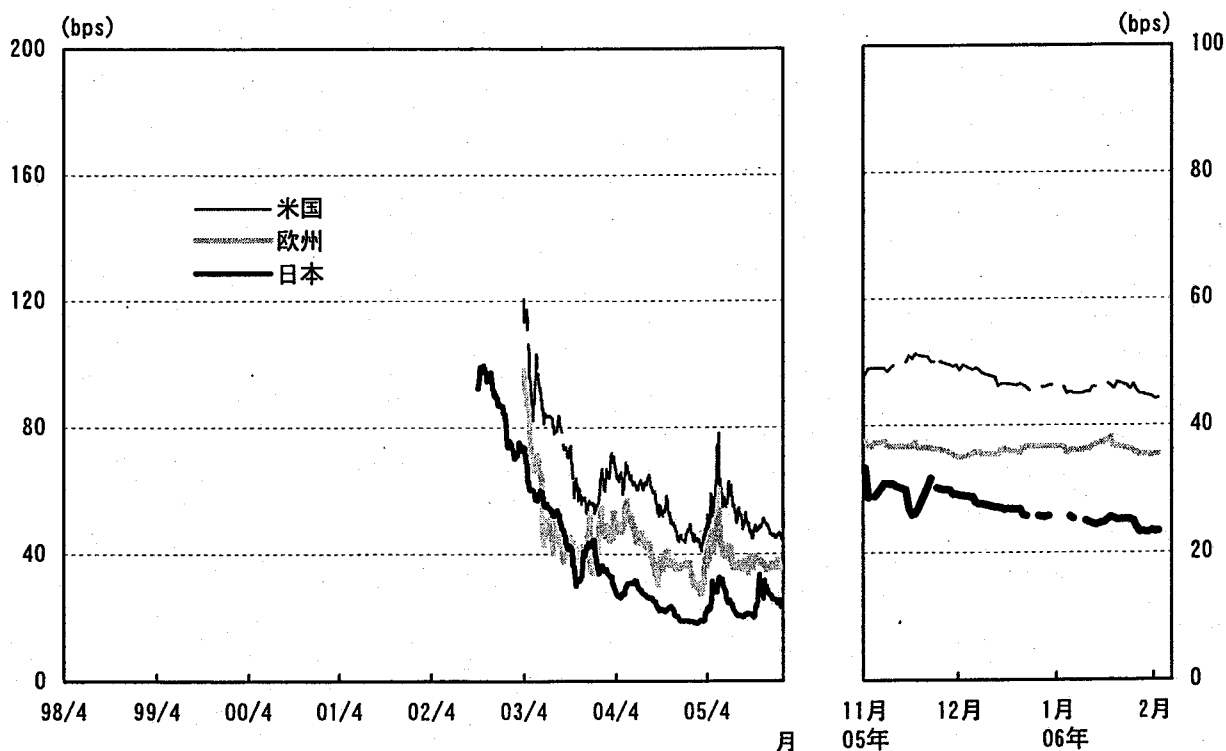
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



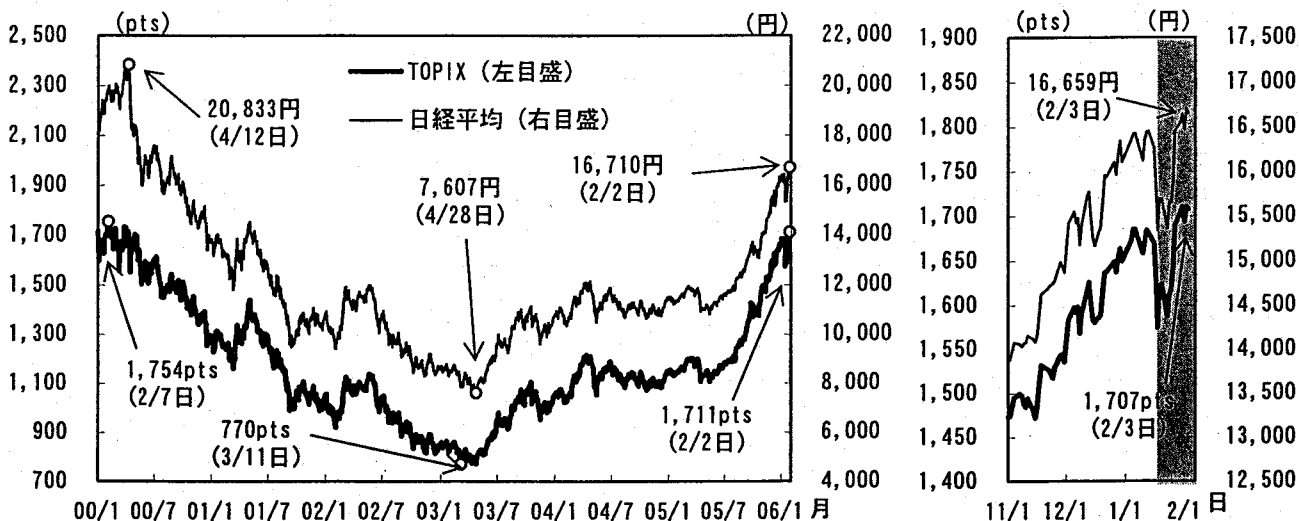
(注) 1. 直近は2/2日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELカン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

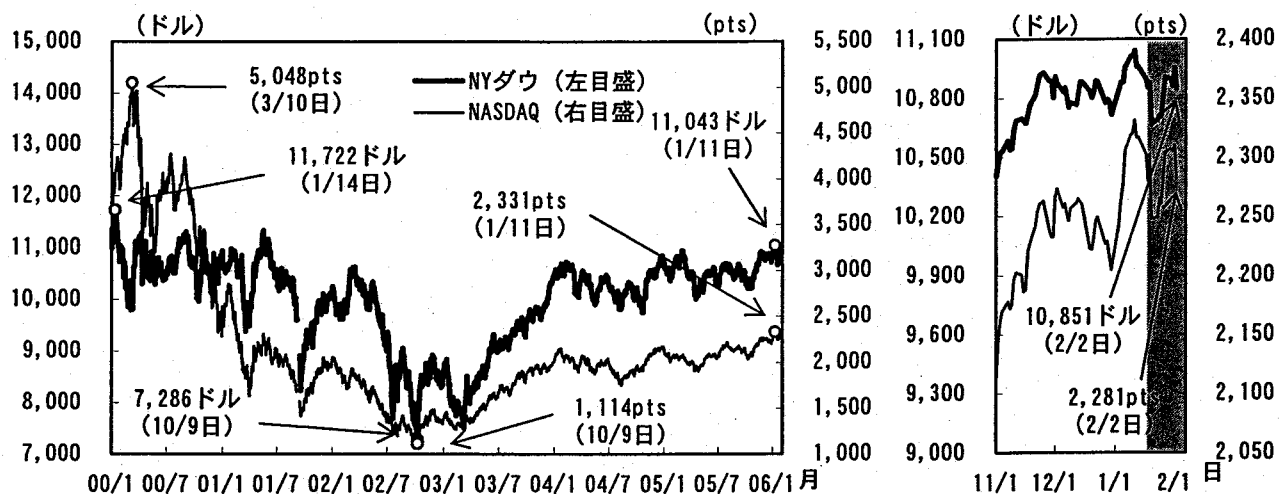
(図表10)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

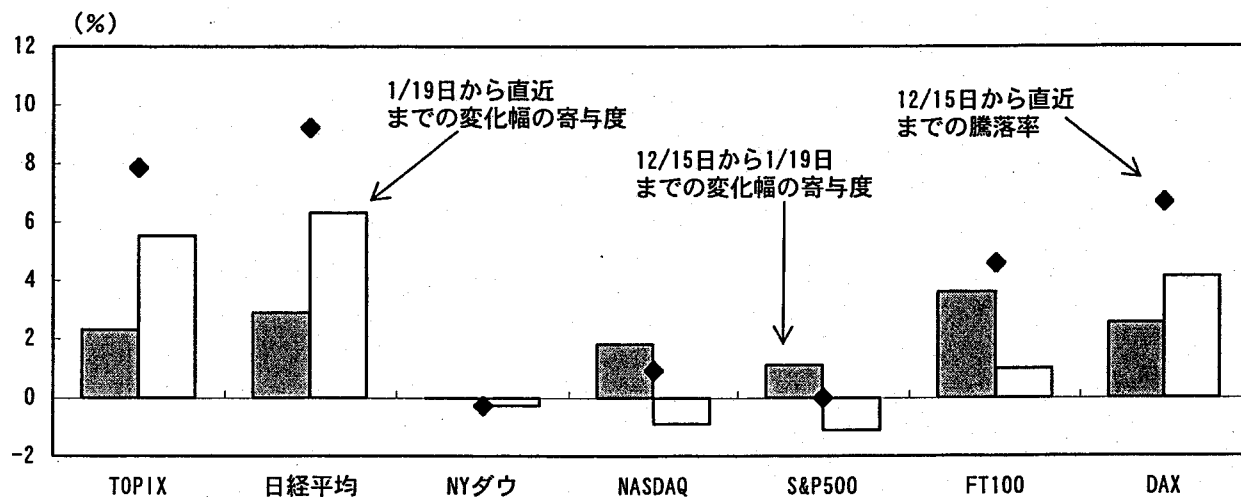


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合 (1/19日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 12/15: 前々回金融政策決定会合日
1/19: 前回金融政策決定会合日
直近はTOPIX、日経平均は2/3日、その他は2/2日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

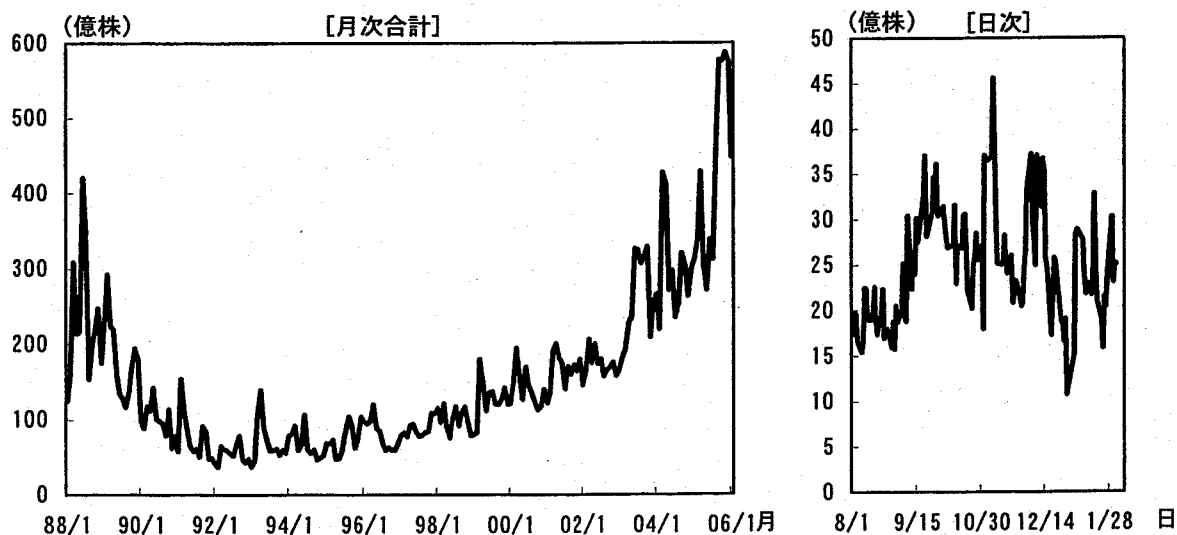
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月～6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
05/11月	▲9,121	5,968	975	3,752	▲6,727	▲5,727	▲861	16,445	-
12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
06/1月	6,144	4,773	616	1,820	▲6,516	▲7,224	▲16	6,538	-
05/12/26～12/30	1,941	2,850	240	1,162	▲775	▲724	▲34	1,116	-
06/1/4～1/6	94	1,623	▲131	487	▲653	▲681	25	1,387	-
1/10～1/13	3,755	2,946	295	36	▲1,920	▲2,118	▲50	1,131	-
1/16～1/20	5,296	502	802	398	▲1,913	▲2,450	▲8	238	-
1/23～1/27	▲3,003	▲298	▲350	897	▲2,027	▲1,974	17	3,781	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

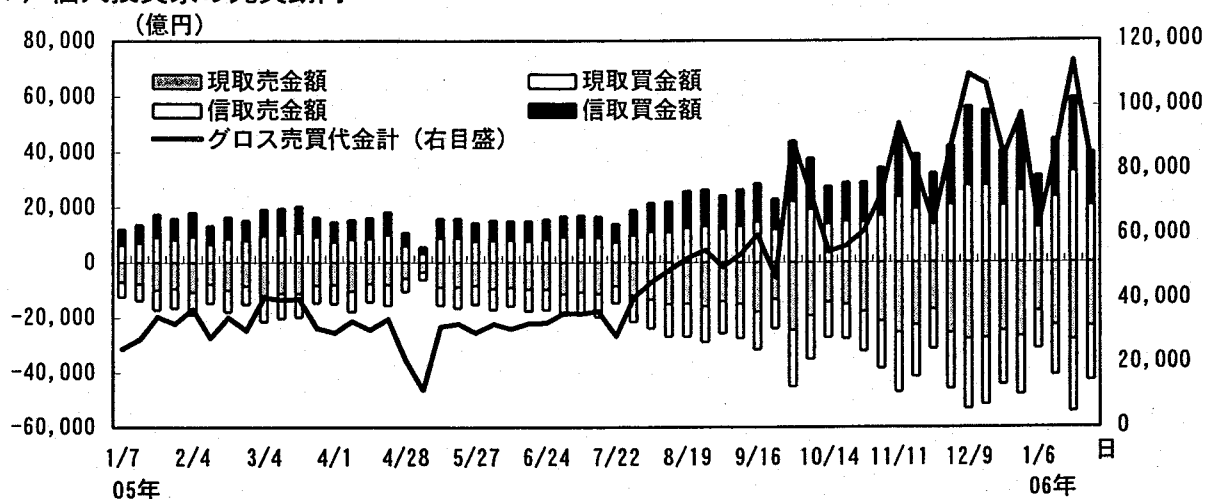


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の06/1月は日次概算売買高の合計値(1/31日まで)。日次の直近は2/2日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

個人投資家の売買動向等

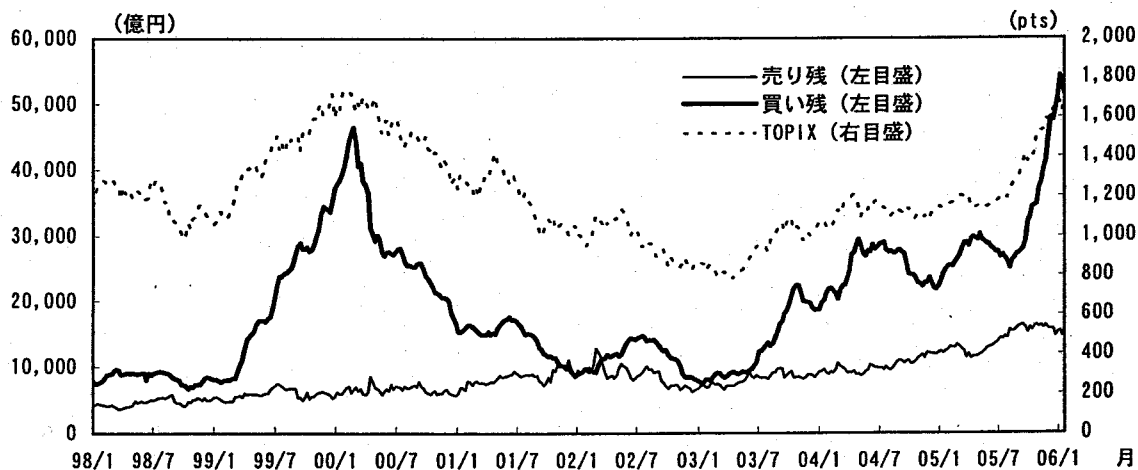
(1) 個人投資家の売買動向



(注) 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部合計。週次ベース。直近は1/27日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

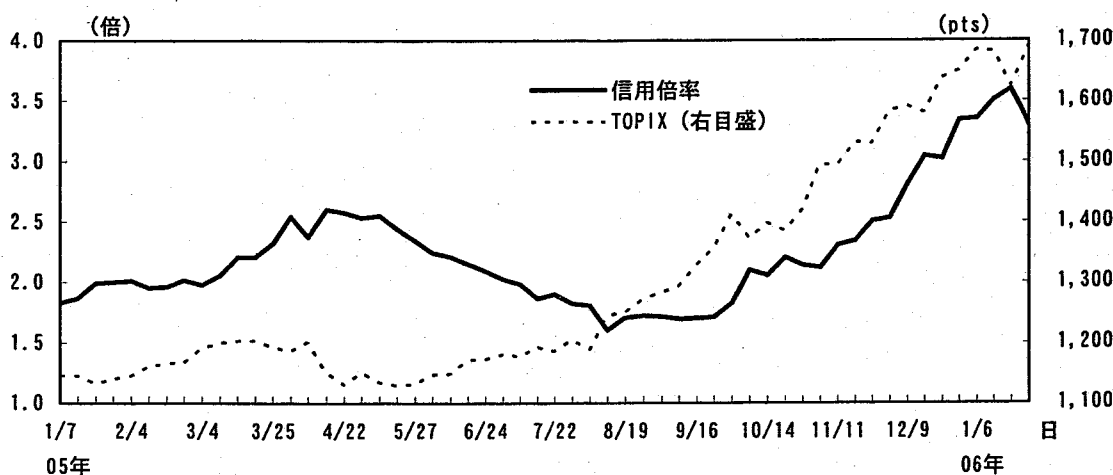
(2) 信用取引の動向



(注) 直近は1/27日。

(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

(3) 信用倍率の推移



(注) 信用倍率は信用買い残/売り残で算出。直近は1/27日。

(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

(図表13)

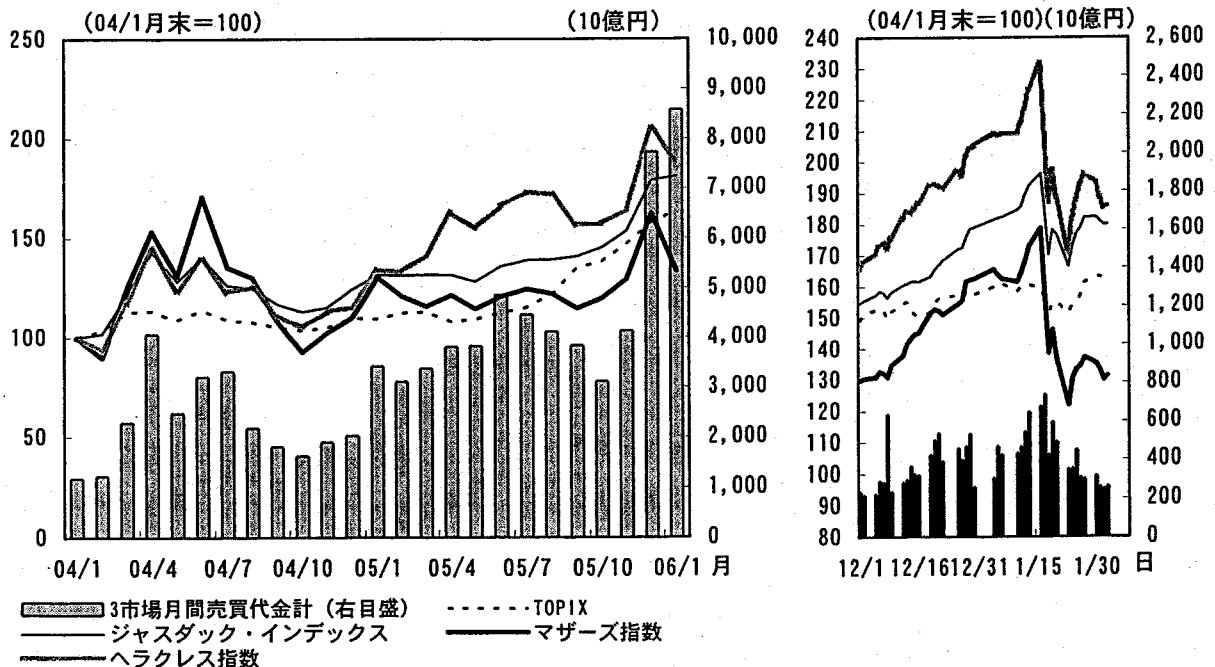
業種別株価の推移

	12/30→2/3 (%)			
		ライブドア・ショック以前 12/30→1/16	ライブドア・ショック 1/16→1/18	ライブドア・ショック以降 1/18→2/3
外需関連				
電気機器	9.1	6.8	▲ 5.6	8.2
精密機器	9.2	5.4	▲ 5.9	10.2
輸送用機器	2.2	▲ 2.3	▲ 2.6	7.4
内需関連				
不動産	5.4	▲ 1.6	▲ 8.3	16.7
建設	6.7	6.6	▲ 7.6	8.4
小売	▲ 0.0	1.9	▲ 9.2	8.1
倉庫・運輸	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 7.5	7.0
金融				
銀行	3.0	▲ 4.1	▲ 9.5	11.4
証券	2.5	▲ 1.4	▲ 10.0	15.4
保険	6.3	▲ 2.6	▲ 6.3	16.5
その他金融	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 6.6	0.1
エネルギー・素材				
石油・石炭	2.3	▲ 0.1	▲ 4.3	6.9
鉱業	14.4	▲ 2.8	▲ 2.0	20.1
非鉄	12.2	3.7	▲ 9.2	19.2
鉄鋼	7.0	▲ 1.7	▲ 5.3	15.0
TOPIX	3.5	1.2	▲ 5.7	8.5

(注) シャドーは各期間中TOPIXをアウトパフォームした業種。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数・売買代金の推移

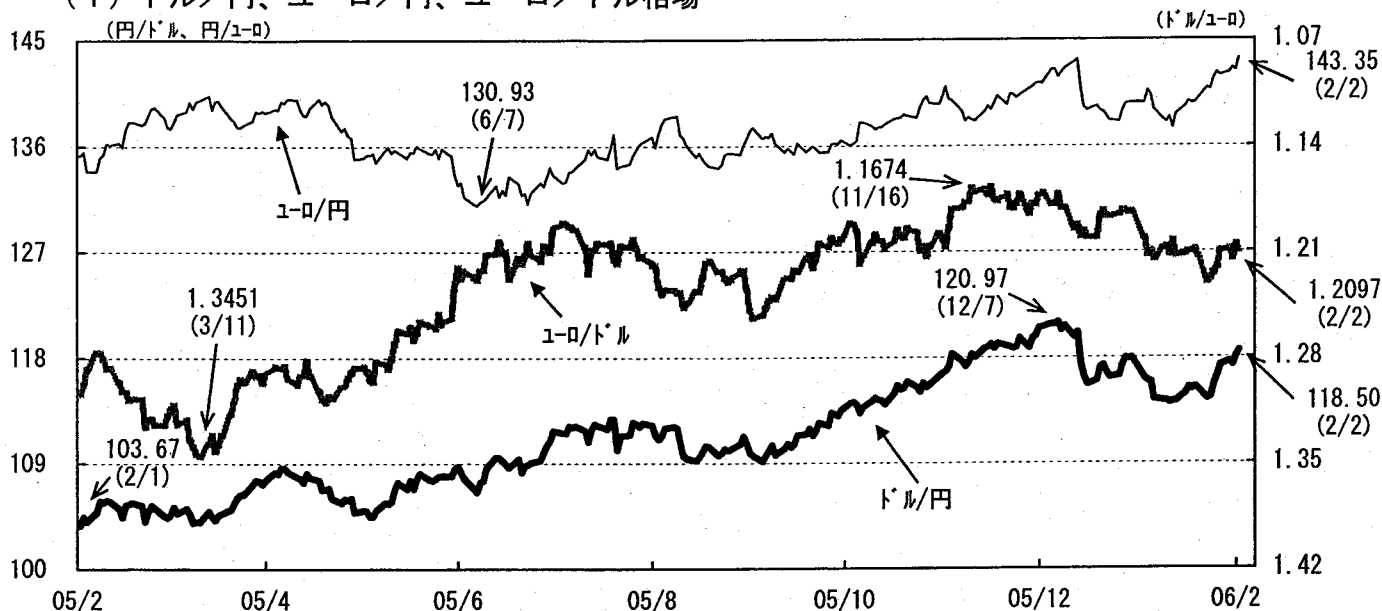


(注) 月間売買代金(06/1月)のマザーズ、ヘラクレスについては、日次概算代金の月間合計(1/31日まで)。日次データの直近は2/2日。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



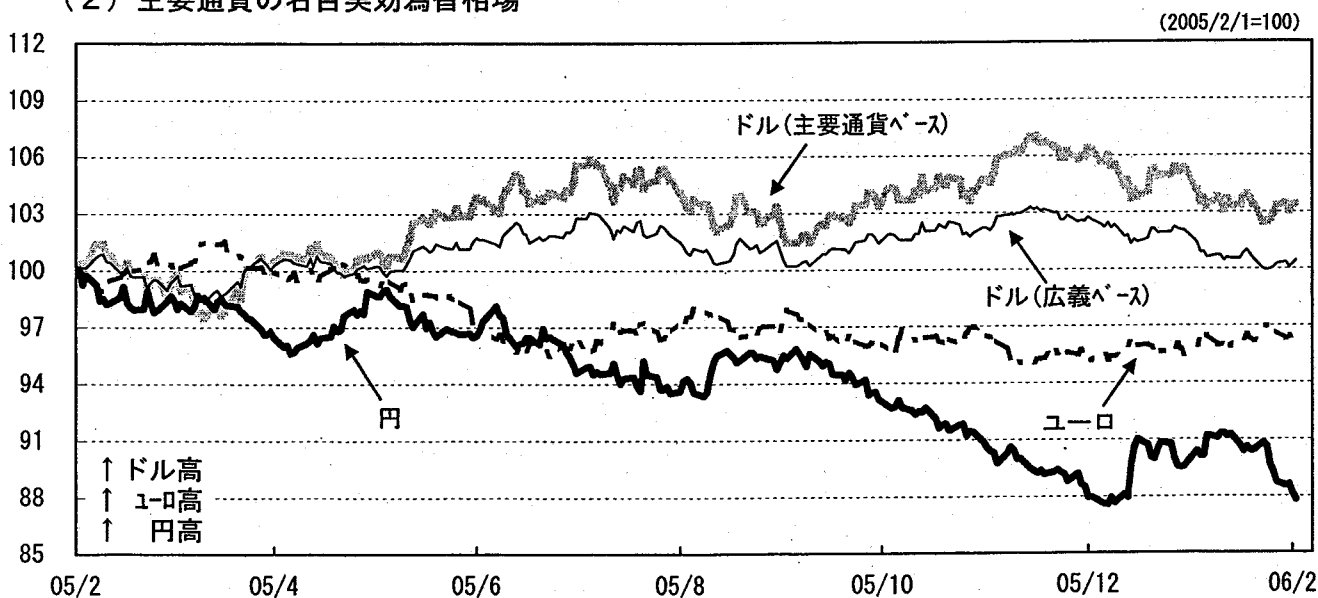
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (1/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/2日)
円の対ドル相場	115.26円	114.45円 (1/23日)	118.50円 (2/2日)	118.50円
円の対ユーロ相場	139.57円	139.57円 (1/18日)	143.35円 (2/2日)	143.35円
ユーロの対ドル相場	1.2109ドル	1.2306ドル (1/23日)	1.2061ドル (2/1日)	1.2097ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、2/2日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

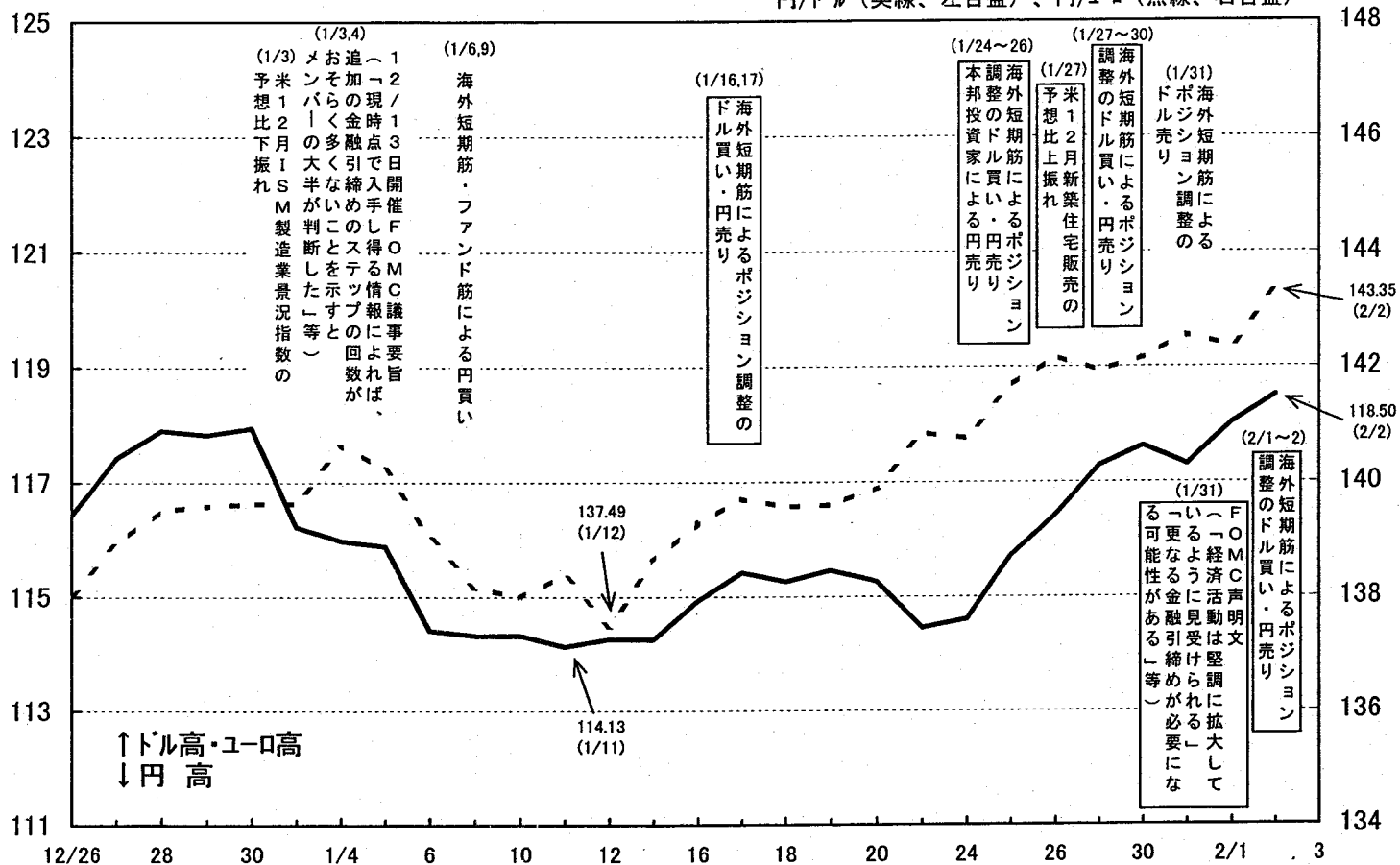
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(図表15)

最近の為替相場動向とその変動要因(1)

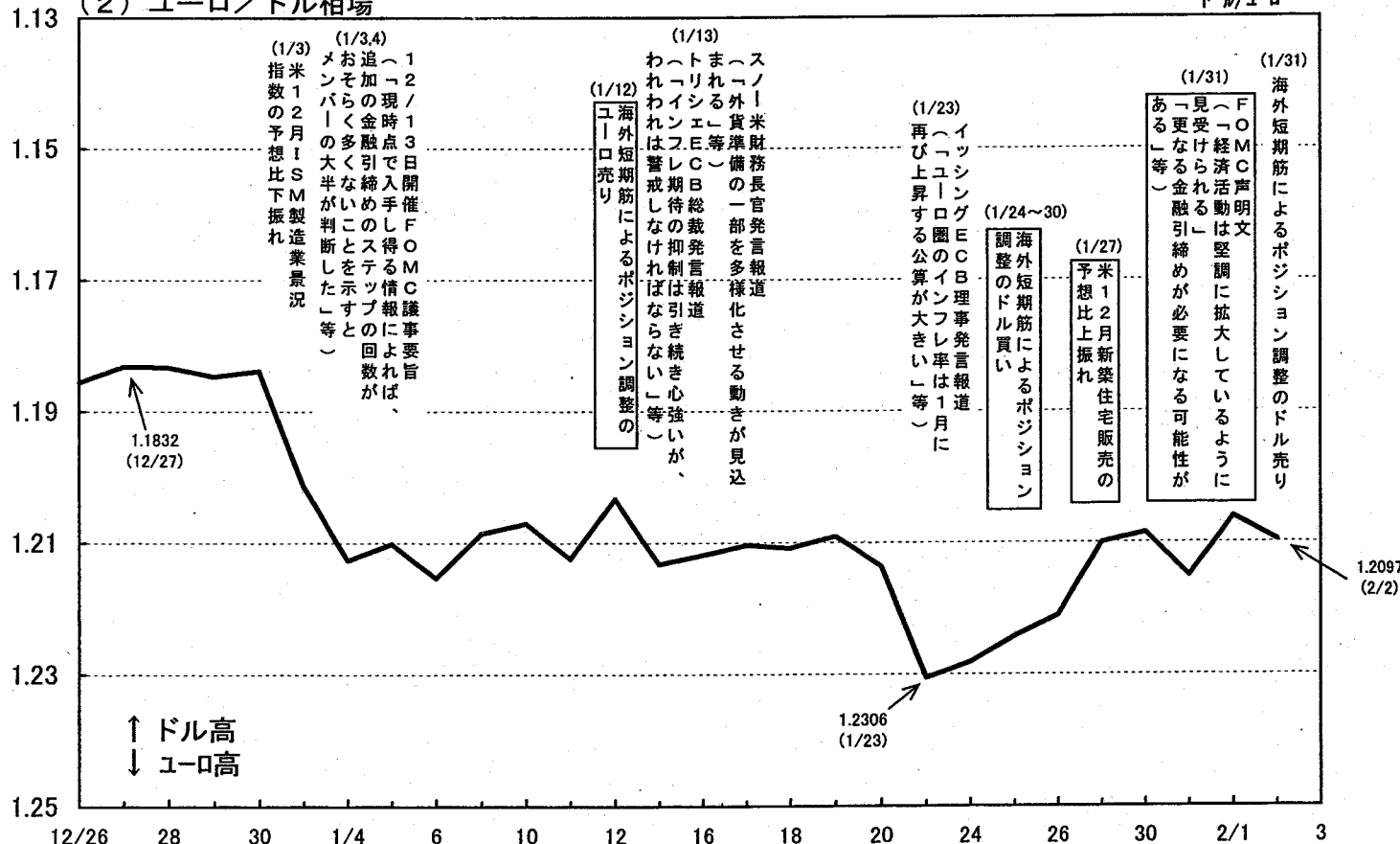
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



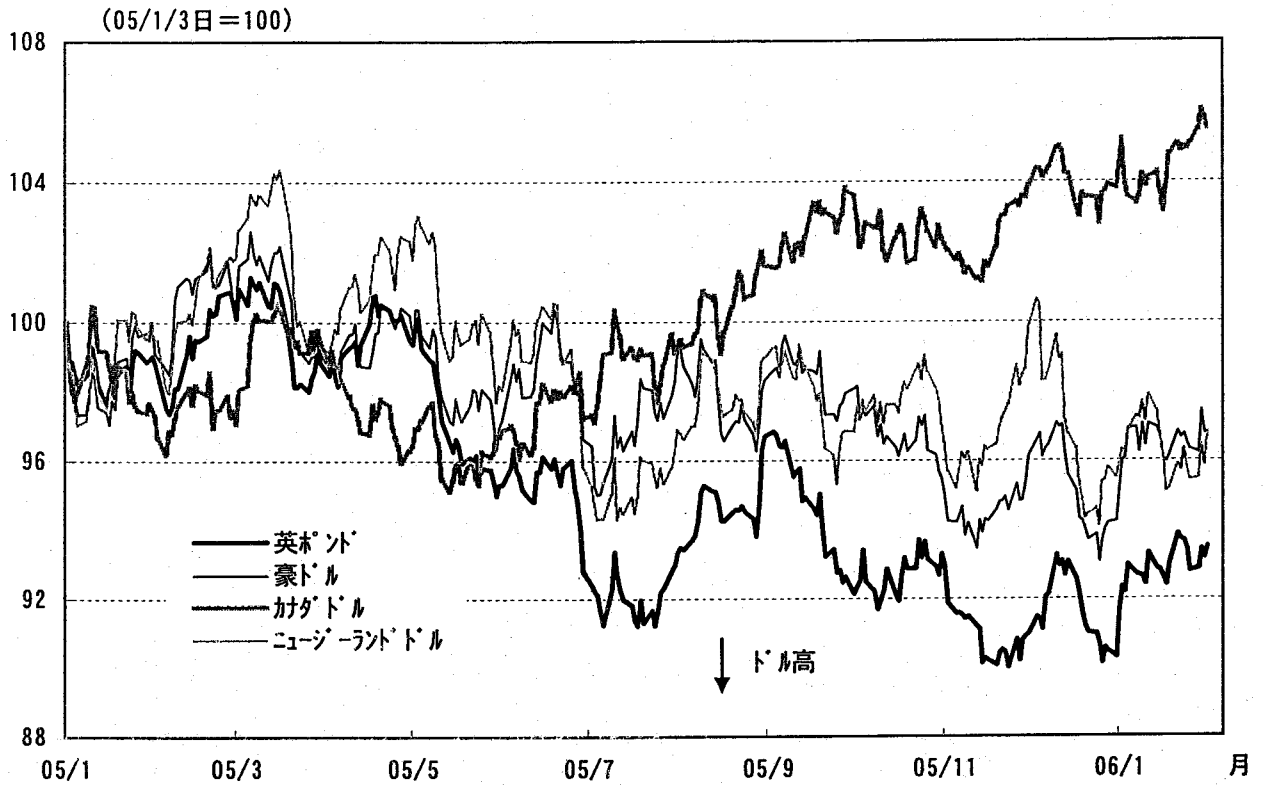
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

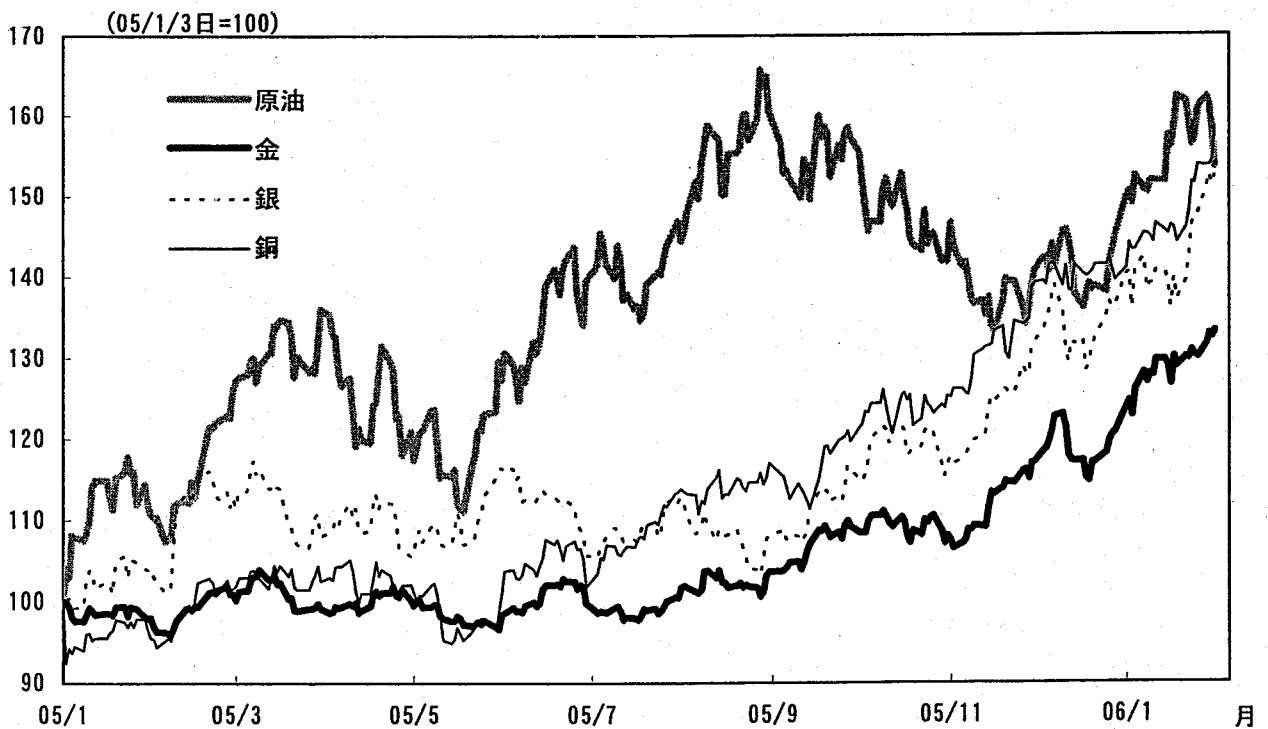
最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

その他主要通貨の推移



(注) 直近は2/2日。
(出所) Bloomberg

商品先物価格の推移

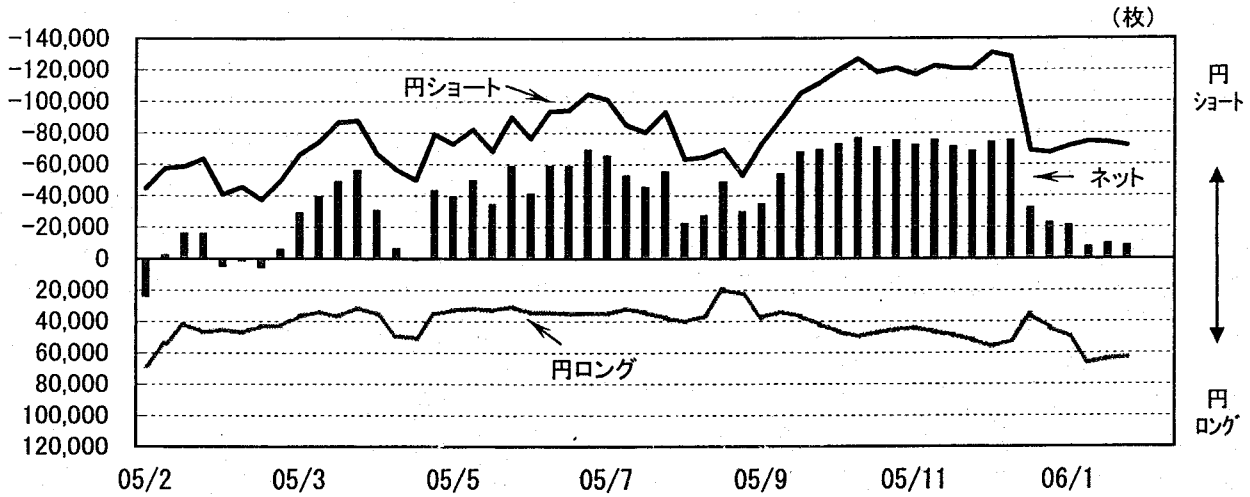


(注) 原油、金、銀はNYMEX期近物、銅はLME 3ヶ月物。直近は2/2日。
(出所) Bloomberg

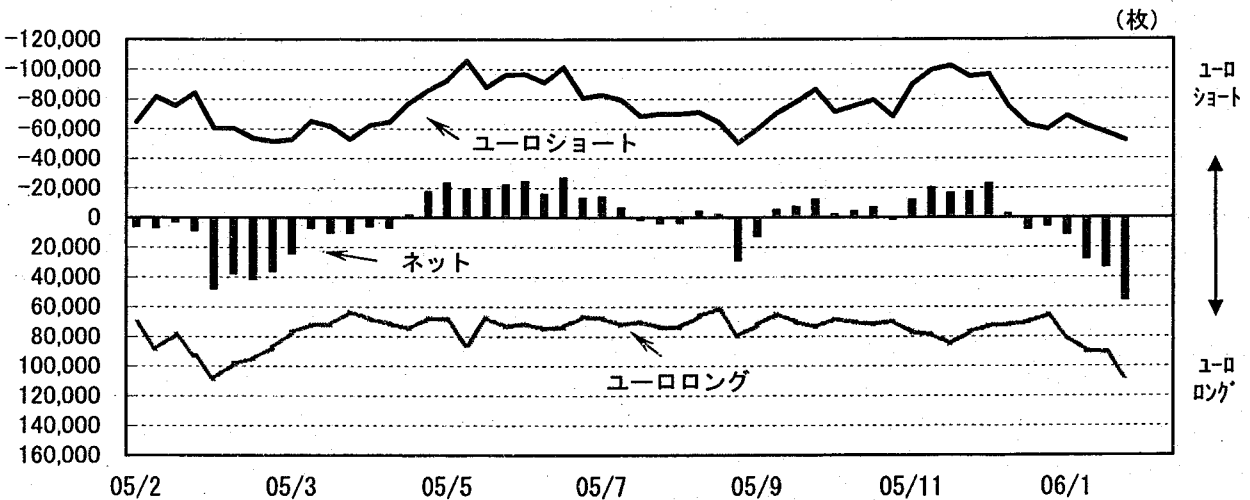
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション

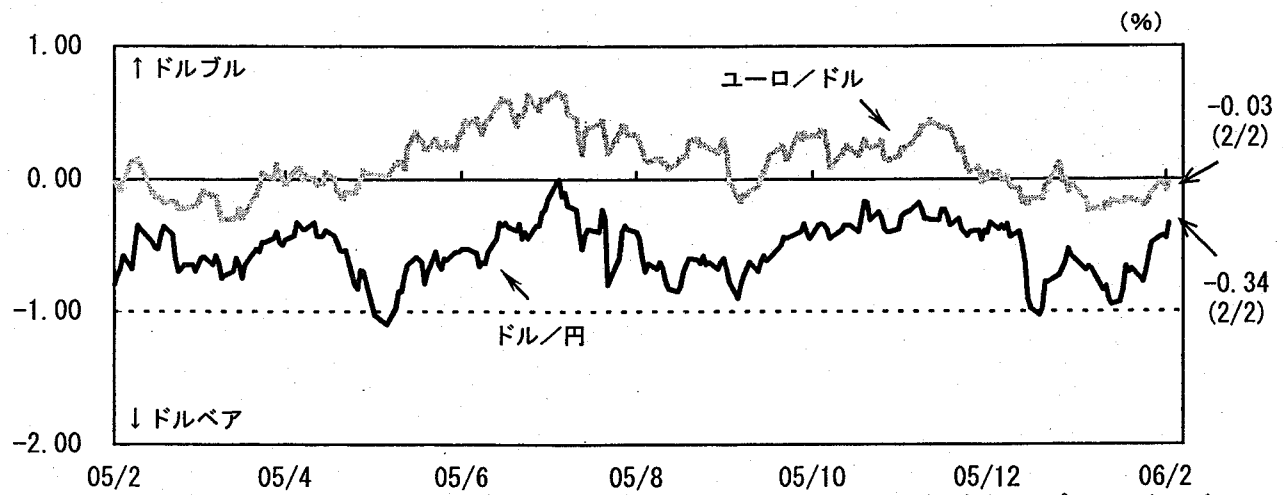


(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、1/24日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

(図表18)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
10～12月	47,697	40,731	6,968	▲ 60,240	▲ 6,846	▲ 53,394	▲ 12,543
05/10月	10,114	10,457	▲ 342	▲ 38,374	▲ 3,348	▲ 35,026	▲ 28,260
11月	26,049	16,424	9,626	▲ 6,347	▲ 2,015	▲ 4,332	19,702
12月	11,534	13,850	▲ 2,316	▲ 15,519	▲ 1,483	▲ 14,036	▲ 3,985
06/ 1/ 1～ 1/ 7	3,266	2,326	940	▲ 487	▲ 220	▲ 267	2,779
1/ 8～ 1/14	6,152	1,157	4,995	▲ 831	▲ 768	▲ 63	5,321
1/15～ 1/21	10,583	2,464	8,120	3,134	749	2,384	13,717
1/22～ 1/28	5,057	3,519	1,539	3,617	▲ 196	3,813	8,674

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2036年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2006.2.8

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 無担保コール市場残高
- （図表1－4） 資金需給の推移
- （図表1－5） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－7） 短期資金供給オペ（1）
- （図表1－8） 短期資金供給オペ（2）
- （図表1－9） 日銀バランスシート（1月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ユーロ円金利先物の動向
- （図表2－3） フォワード・レートの推移
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） 期間別スワップション・ボラ指数の推移
イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 日・米・欧の長期金利の推移等
- （図表2－7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－8） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－9） 株式相場の推移等
- （図表2－10） 主体別売買動向等
- （図表2－11） 個人投資家の売買動向等
- （図表2－12） 業種別株価の推移
新興市場株価指数・売買代金の推移
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表2－15） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表2－16） 通貨先物、オプション市場の動向

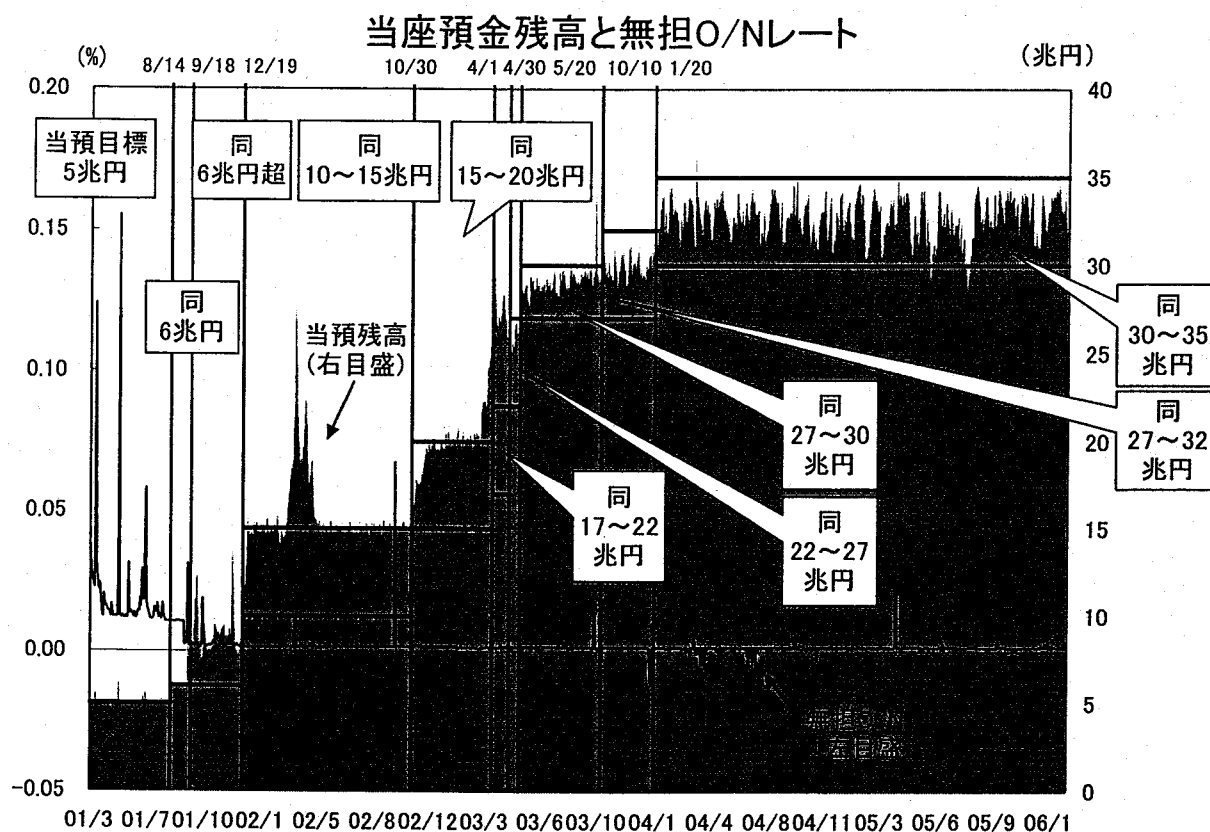
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)						無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オベ後		前日実績 対比
			超過 準備								
1月10日(火)	339,100	308,500	294,400	7,500	30,600	0.002	0.0	339,000	-	+5,000	
1月11日(水)	339,400	308,900	299,600	7,100	30,500	0.001	0.0	339,000	-	+0	
1月12日(木)	339,400	310,300	301,300	6,400	29,100	0.001	0.0	340,000	-	+1,000	
1月13日(金)	338,900	307,600	301,200	-	31,300	0.001	0.0	338,000	-	-1,000	
1月16日(月)	340,100	308,200	56,100	53,100	31,900	0.002	0.0	340,000	-	+1,000	
1月17日(火)	342,900	316,700	81,300	46,900	26,200	0.001	0.0	343,000	-	+3,000	
1月18日(水)	341,700	315,300	80,600	40,100	26,400	0.001	0.0	341,000	-	-2,000	
1月19日(木)	340,500	311,400	80,300	33,100	29,100	0.001	62.0	341,000	-	-1,000	
1月20日(金)	346,500	313,600	176,300	20,000	32,900	0.001	0.0	346,000	-	+5,000	
1月23日(月)	341,900	311,500	251,000	18,300	30,400	0.001	0.0	343,000	-	-4,000	
1月24日(火)	336,400	309,500	247,400	16,300	26,900	0.001	0.0	337,000	-	-5,000	
1月25日(水)	332,200	303,400	251,300	14,600	28,800	0.001	0.0	332,000	-	-4,000	
1月26日(木)	331,300	298,900	253,500	13,000	32,400	0.001	2.0	330,000	-	-2,000	
1月27日(金)	328,600	303,200	283,700	11,900	25,400	0.001	0.0	329,000	-	-2,000	
1月30日(月)	332,400	300,100	284,100	11,600	32,300	0.001	0.0	333,000	-	+4,000	
1月31日(火)	329,300	305,700	284,600	11,100	23,600	0.001	0.0	329,000	-	-3,000	
2月1日(水)	342,800	318,300	304,000	10,900	24,500	0.001	0.0	342,000	-	+13,000	
2月2日(木)	329,500	302,200	289,900	10,800	27,300	0.001	0.0	330,000	-	-13,000	
2月3日(金)	317,200	291,900	278,500	10,000	25,300	0.001	0.0	318,000	-	-12,000	
2月6日(月)	326,100	301,200	289,400	9,800	24,900	0.001	0.0	326,000	-	+9,000	
2月7日(火)	326,900	302,400	289,600	9,700	24,500	0.001	0.0	326,000	-	+0	

(注)2月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

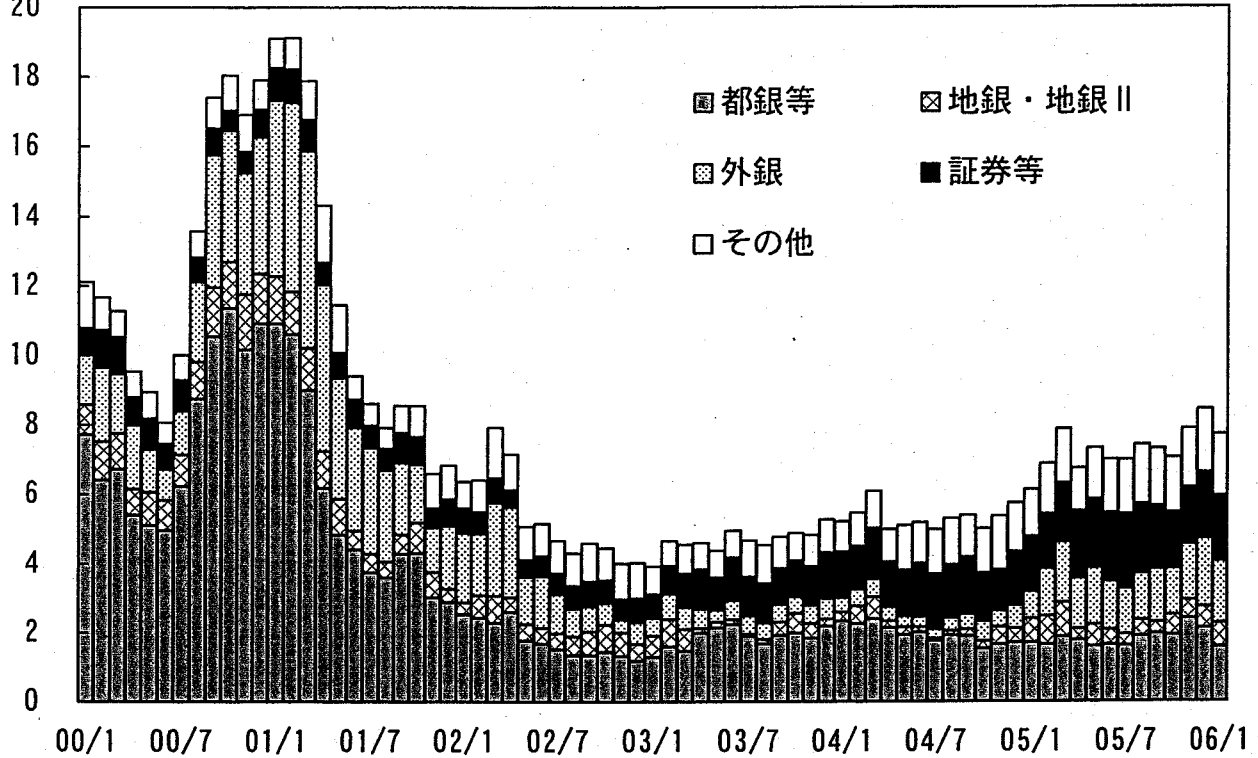
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	2/7日	1月積み期 所要準備額
準預先	305,055	297,385	300,531	305,693	302,407	<59,691>
都長銀	157,571	174,141	165,280	162,682	163,460	<30,315>
地銀	20,986	20,684	19,360	19,752	15,674	<10,258>
地銀Ⅱ	9,834	9,253	9,995	8,655	8,481	<1,212>
外銀	72,813	49,348	39,245	44,681	40,806	<482>
郵政公社	28,733	25,299	49,605	32,024	29,985	<12,593>
非準預先	28,827	27,846	31,631	27,818	24,519	
短資	4,004	3,258	2,683	3,749	1,485	
一部系統	3,954	3,310	2,873	2,080	1,468	
政府系	1,575	1,168	1,984	1,512	1,300	
証券会社等	19,294	20,110	24,091	20,477	20,266	
当預残高	333,882	325,231	332,162	333,511	326,926	

(注) 1月16日~2月7日までの平均。2月7日は、5時同時処理終了時点。

無担保コール市場残高

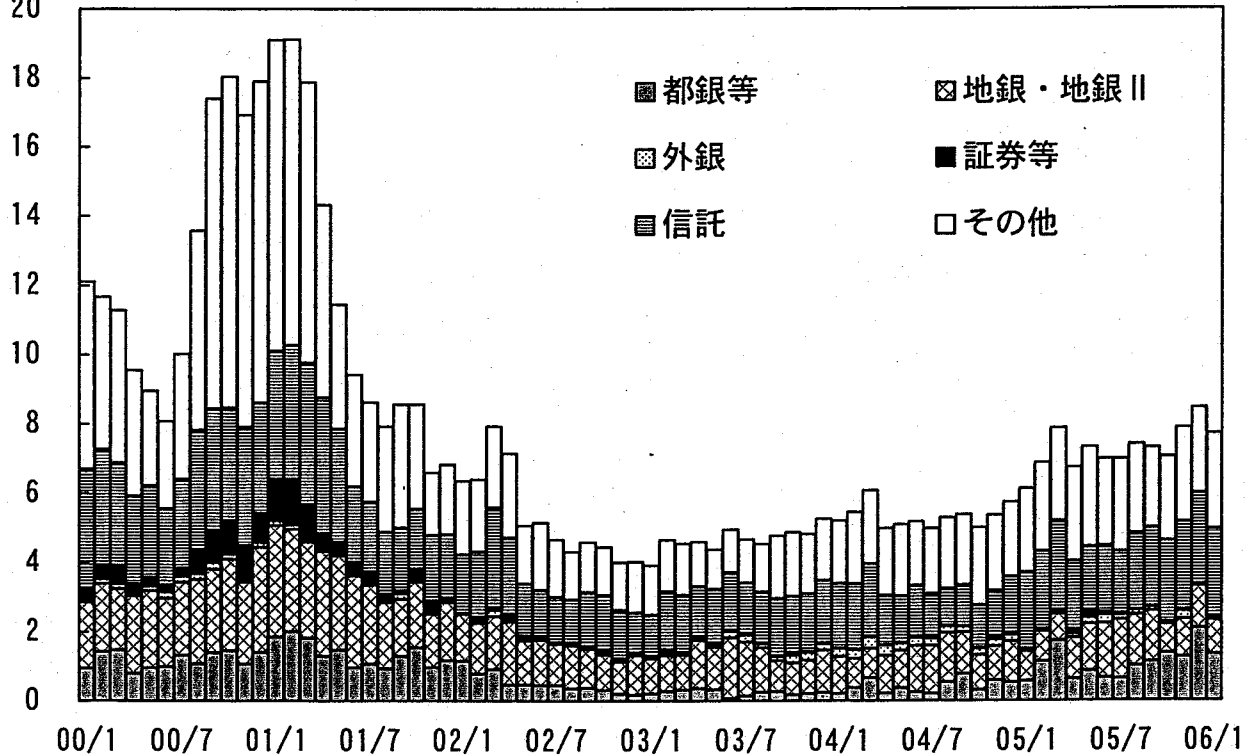
(1) 取り手別内訳 (月中平残)

(兆円)



(2) 出し手別内訳 (月中平残)

(兆円)



(注) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。
(出所) 日本銀行

(図表1-4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
05/2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月	▲5.2	▲5.4	+0.1	+3.7	32.9
06/1月	▲6.7	+4.5	▲11.2	+6.7	32.9
2月(1-7日)	▲2.6	+0.8	▲3.5	+2.4	32.7

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	289,806	1月17日	5M	8,000	2.63	0.012	0.010	20.9
		1月23日	5M	8,000	2.03	0.009	0.006	30.1
		1月27日	5M	8,000	2.87	0.011	0.011	全取り
		2月3日	4M	8,000	1.81	0.005	0.003	72.1
手形買入(本店)	158,556	1月20日	5M	8,000	2.43	0.007	0.005	8.4
		1月26日	5M	8,000	2.62	0.005	0.004	56.7
		1月31日	4M	8,000	2.35	0.006	0.004	32.0
		2月2日	4M	8,000	2.65	0.005	0.004	79.0
		2月7日	4M	8,000	1.86	0.002	0.001	27.7
CP等買現先	27,980	1月17日	2M	4,000	1.49	0.008	0.006	81.6
		1月24日	2M	4,000	1.04	0.006	0.004	全取り
		2月2日	1M	4,000	1.12	0.005	0.002	全取り
		2月7日	1M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
国債買現先	20,702	1月17日	2M	4,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		1月24日	2M	4,000	1.41	0.005	0.004	全取り
		1月31日	2M	4,000	1.18	0.003	0.001	34.9
		2月7日	2M	4,000	1.14	0.001	0.001	87.8
短国買入	138,680	1月20日	-	5,000	2.19	0.002(*)	0.002(*)	84.0
		1月27日	-	5,000	1.85	0.004(*)	0.003(*)	73.2
		2月3日	-	5,000	2.11	0.082(*)	0.080(*)	27.3
国債買入	-	1月18日	-	3,000	3.97	-0.003	-0.004	全取り
		1月25日	-	3,000	2.97	0.014	0.013	59.2
		2月1日	-	3,000	2.26	-0.002	-0.004	49.4

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
短国売却	4,000	2月1日	2W	4,000	2.83	0.001(*)	0.001(*)	40.0
手形売出	6,004	1月18日	2W	8,000	3.10	0.001	0.001	72.1
		1月19日	1W	8,000	3.39	0.001	0.001	44.3
		1月20日	1W	5,000	3.52	0.001	0.001	32.3
		1月26日	1W	6,000	3.41	0.001	0.001	30.9
		2月2日	2W	6,000	3.78	0.001	0.001	30.5
国債売現先	0	1月16日	2W	6,000	3.27	0.003	0.003	38.2
		1月20日	1W	6,000	3.67	0.001	0.002	3.6

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドーはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2006/2/7日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)						
直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,016	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000
1月25日	1,000	410	318	0.000	0.000	

(回、億円)

オファー回数	57
買入総額	31,218

- (注) 1. 直近残高は2006/2/7日現在(実行日ベース)。
 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/25日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1か月以内:0.009%、②1か月超3か月以内:0.021%、③3か月超1年以内:0.046%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2006/2/7日現在(実行日ベース)。

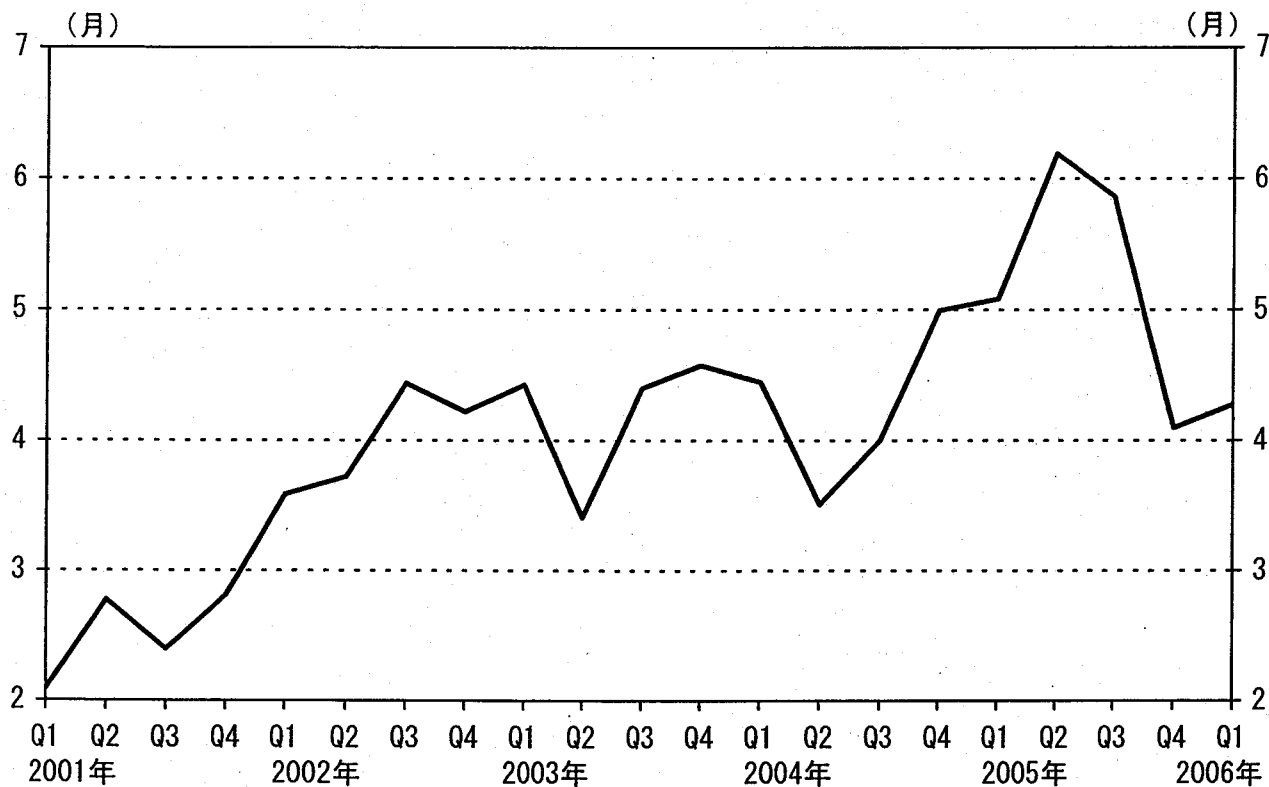
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

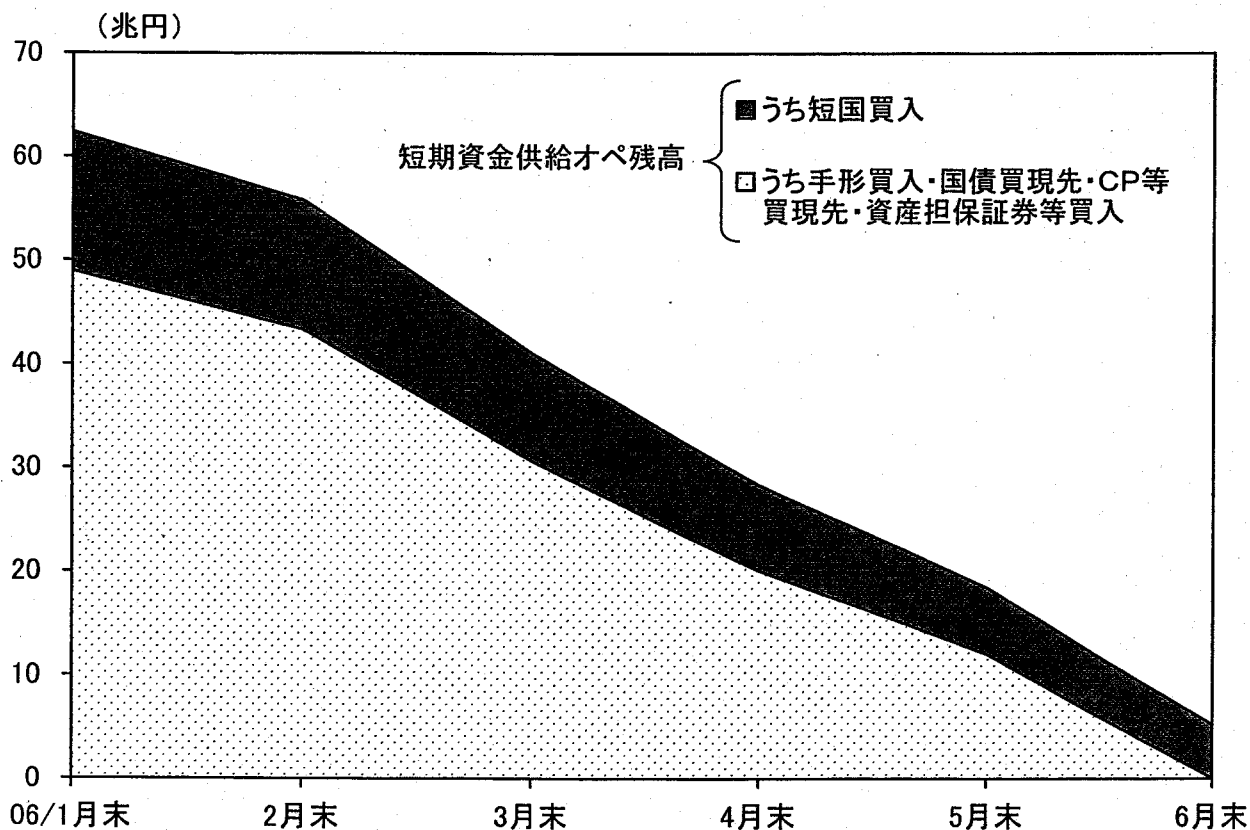
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 2006年1Qについては、2/7日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)

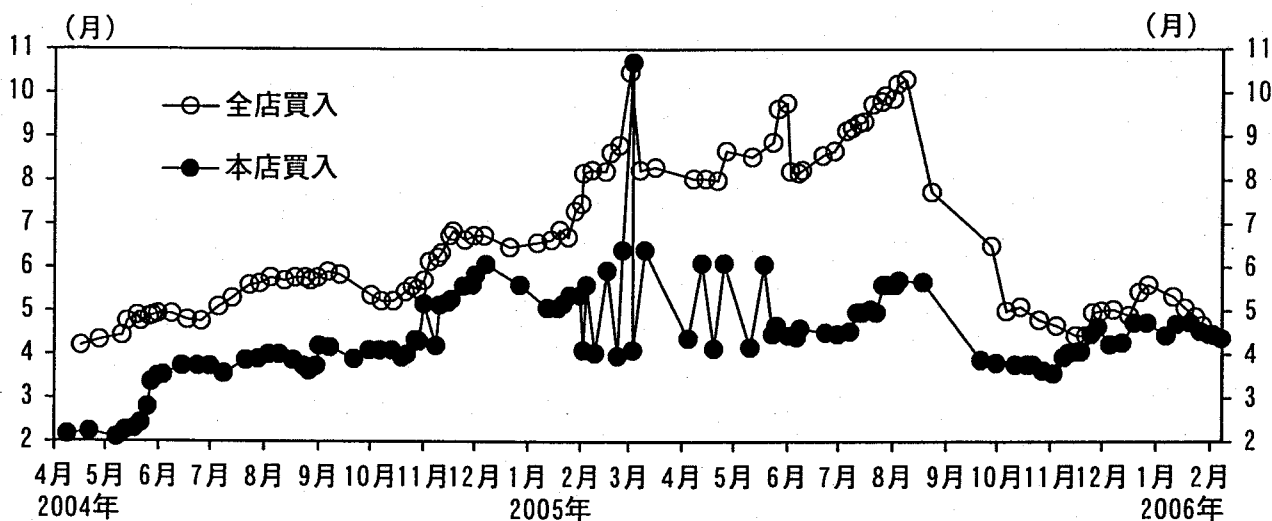


(注) 2/7日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

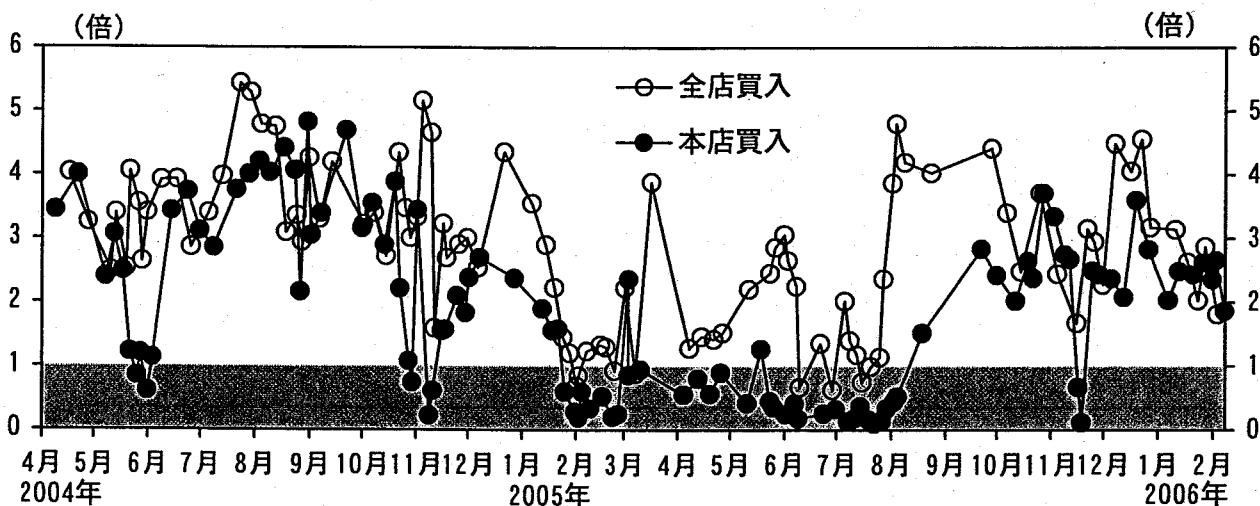
短期資金供給オペ (2)

3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

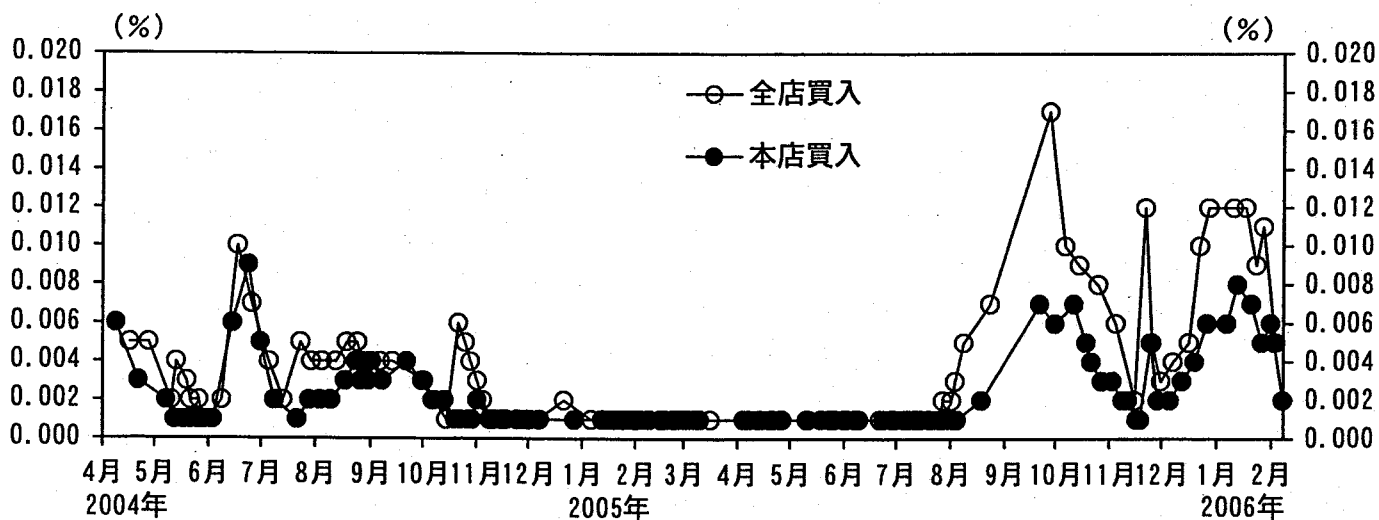
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



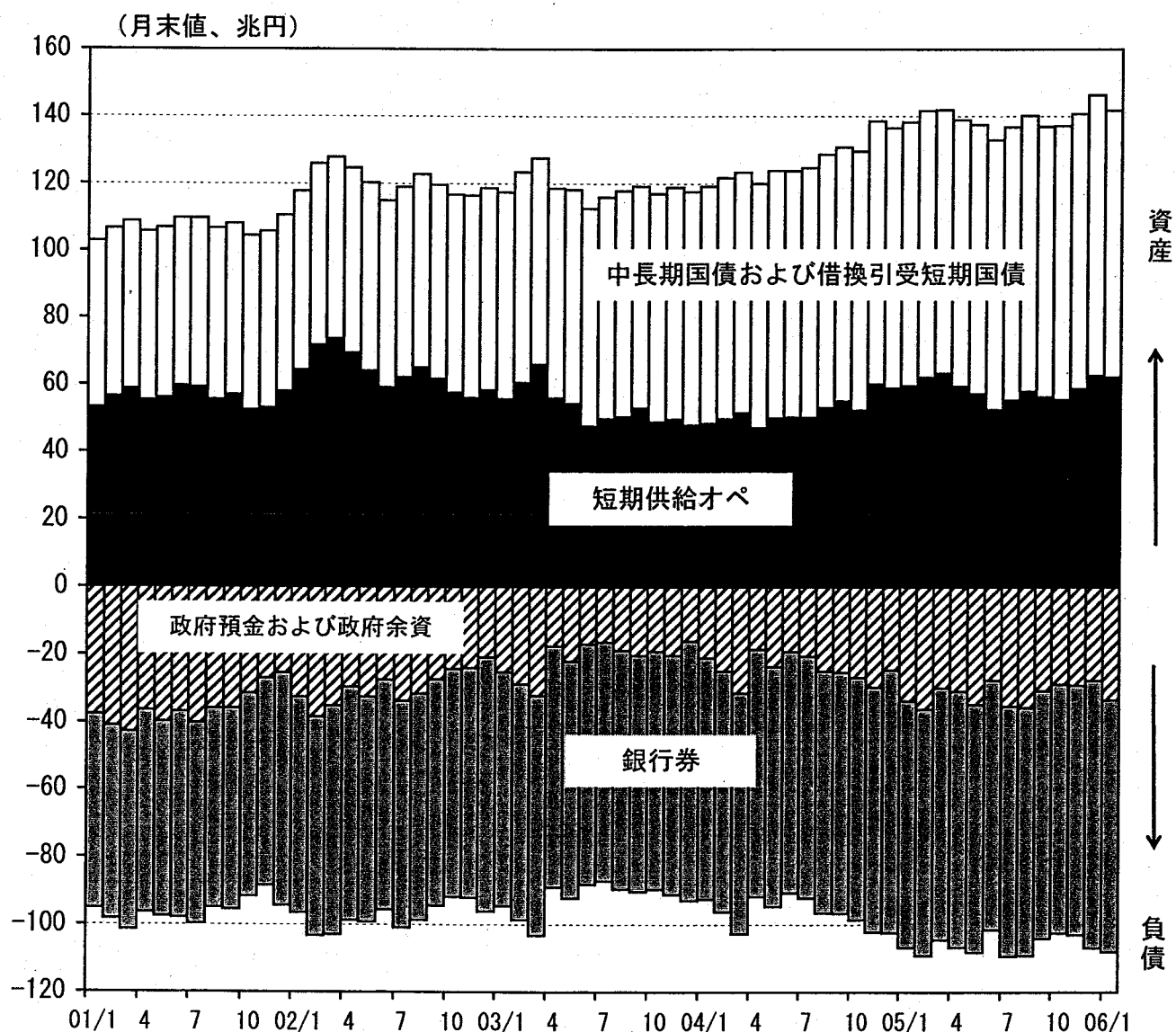
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(1月末)

短期供給オペ	62.3	(+4.3)	銀行券	74.7	(+1.5)
中長期国債	63.8	(▲1.8)	当座預金	32.9	(+1.3)
引受短国	23.4	(+7.9)	政府預金および 政府余資	33.4	(▲0.3)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	対政府短国売却	4.6	(+4.6)
			短期吸収オペ	1.7	(+0.9)

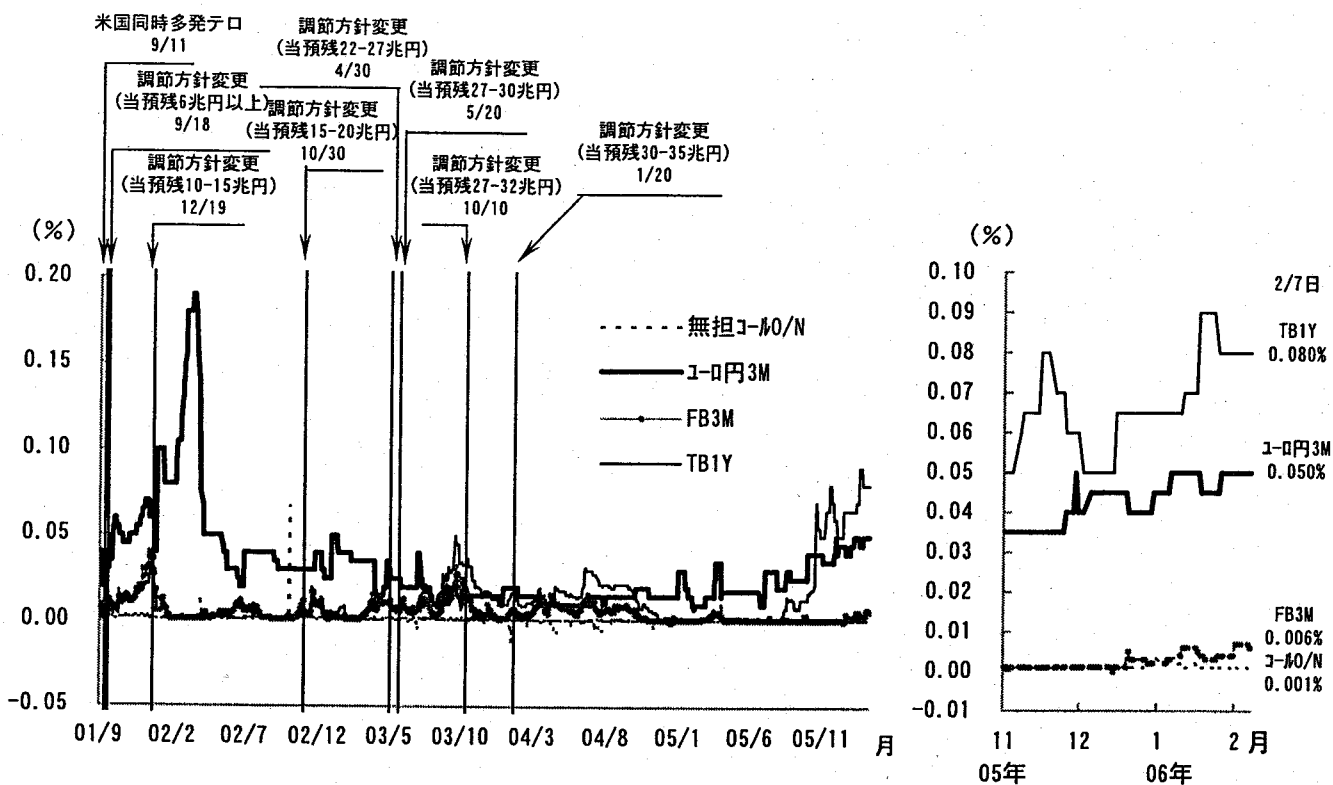
—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/1/19	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.004	0.025	0.090	0.002	0.380
2006/1/20	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.003	0.023	0.090	0.002	0.380
2006/1/23	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.003	0.023	0.090	0.002	0.365
2006/1/24	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.003	0.022	0.085	0.002	0.365
2006/1/25	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.004	0.020	0.080	0.002	0.370
2006/1/26	0.001	0.003	0.015	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.003	0.390
2006/1/27	0.001	0.003	0.015	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.003	0.425
2006/1/30	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.002	0.430
2006/1/31	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.004	0.020	0.080	0.002	0.420
2006/2/1	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.410
2006/2/2	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.420
2006/2/3	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.425
2006/2/6	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.007	0.020	0.080	0.002	0.420
2006/2/7	0.001	0.003	0.012	0.050	0.060	0.006	0.025	0.080	0.002	0.425

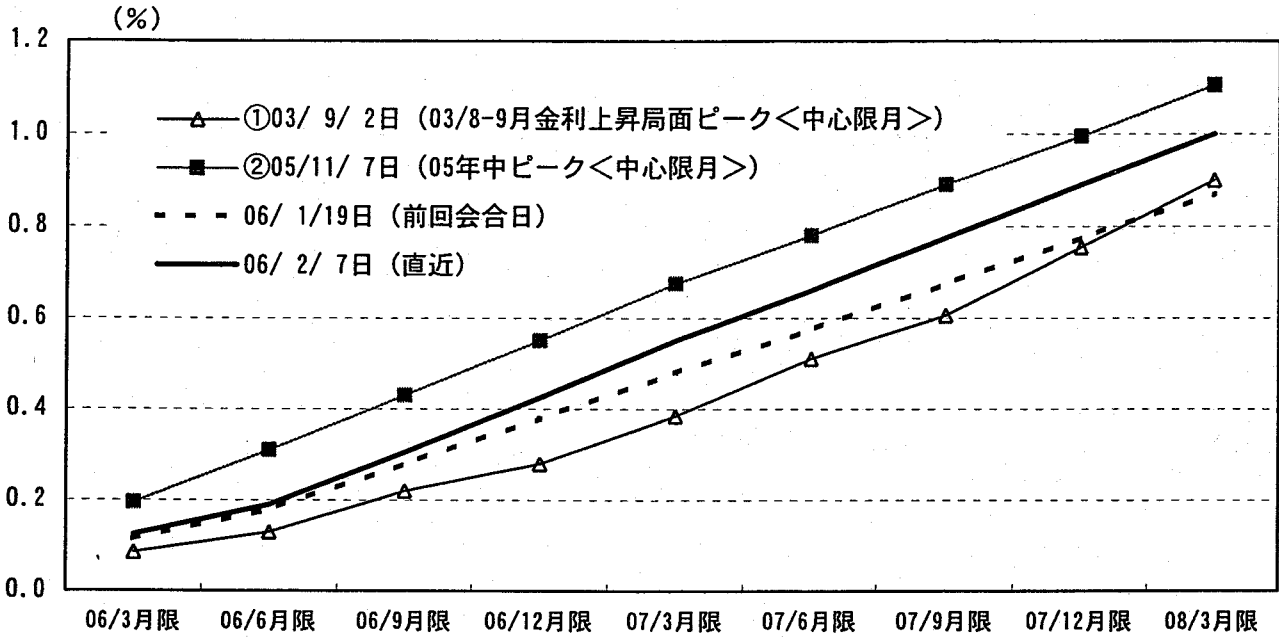
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

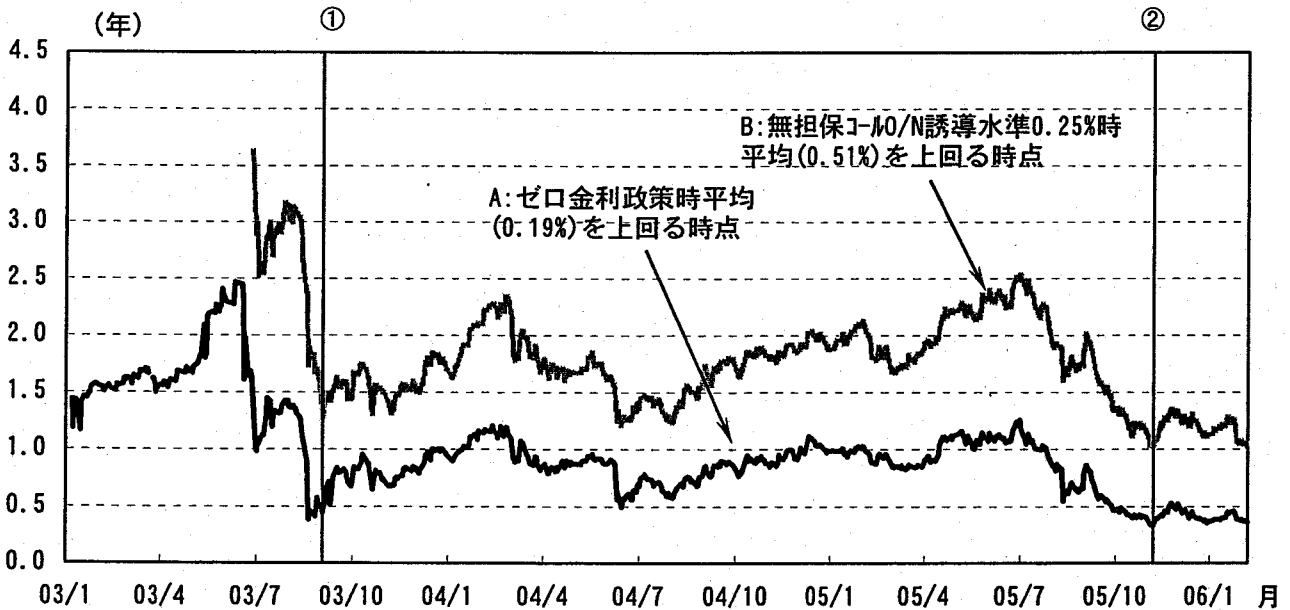
(図表2-2)

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想

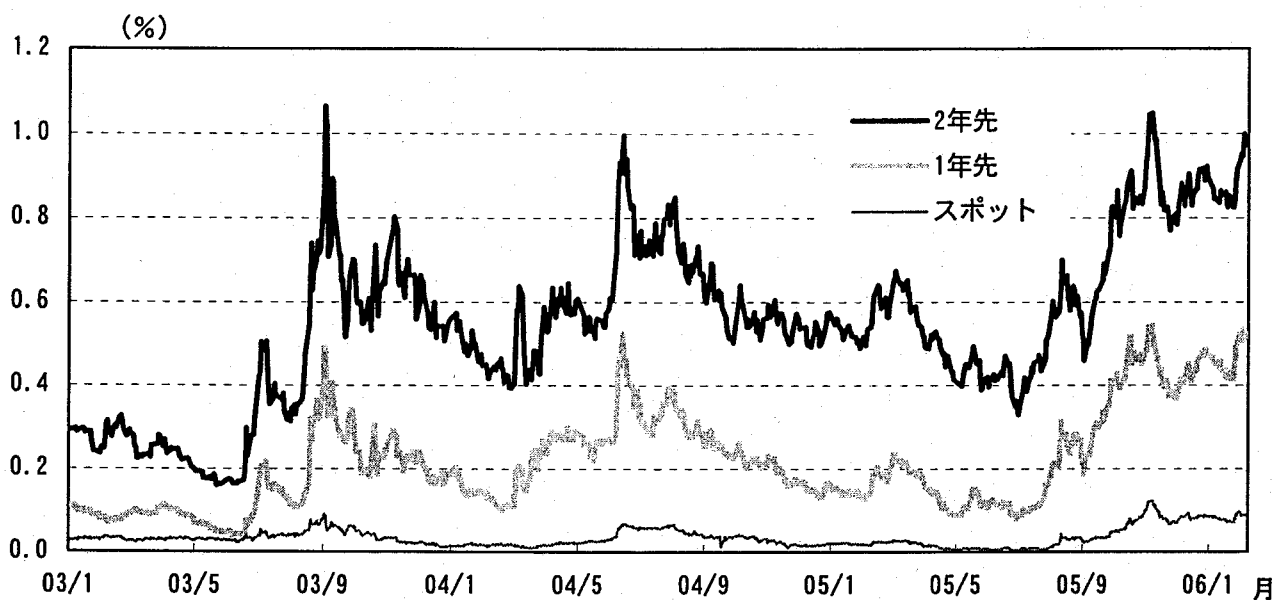


(注) 1. (1)の限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。①は03/9月限から05/9月限までを利用。
 2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

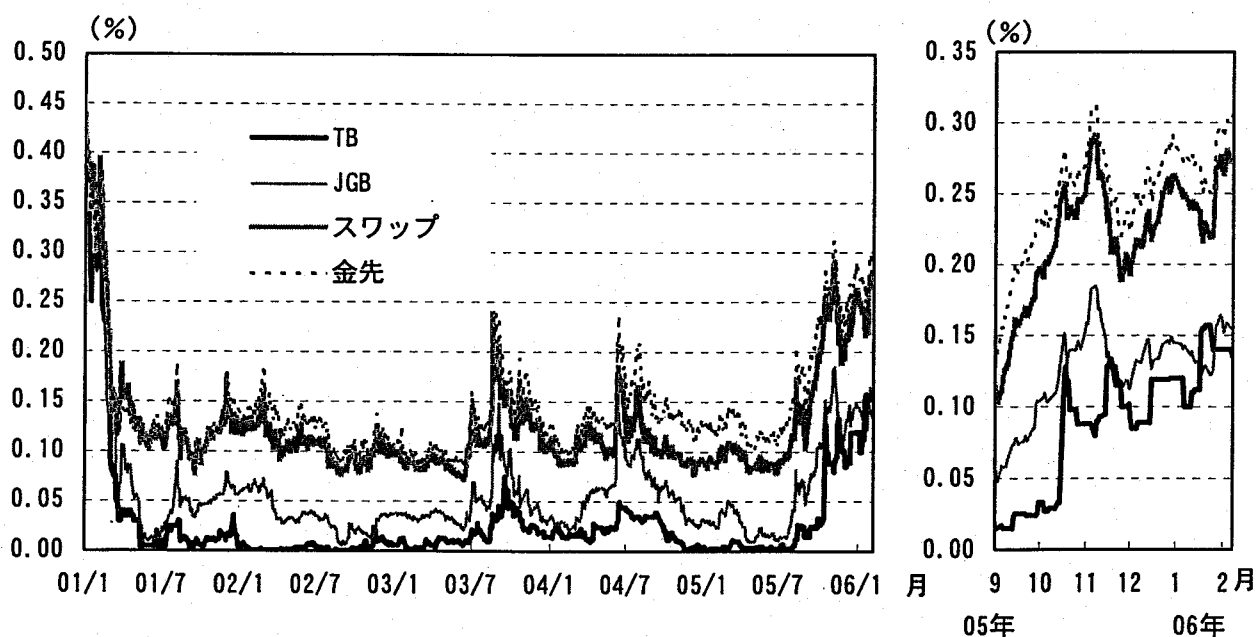
(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

フォワード・レートの推移

(1) JGBフォワード・レート（1年物）の推移



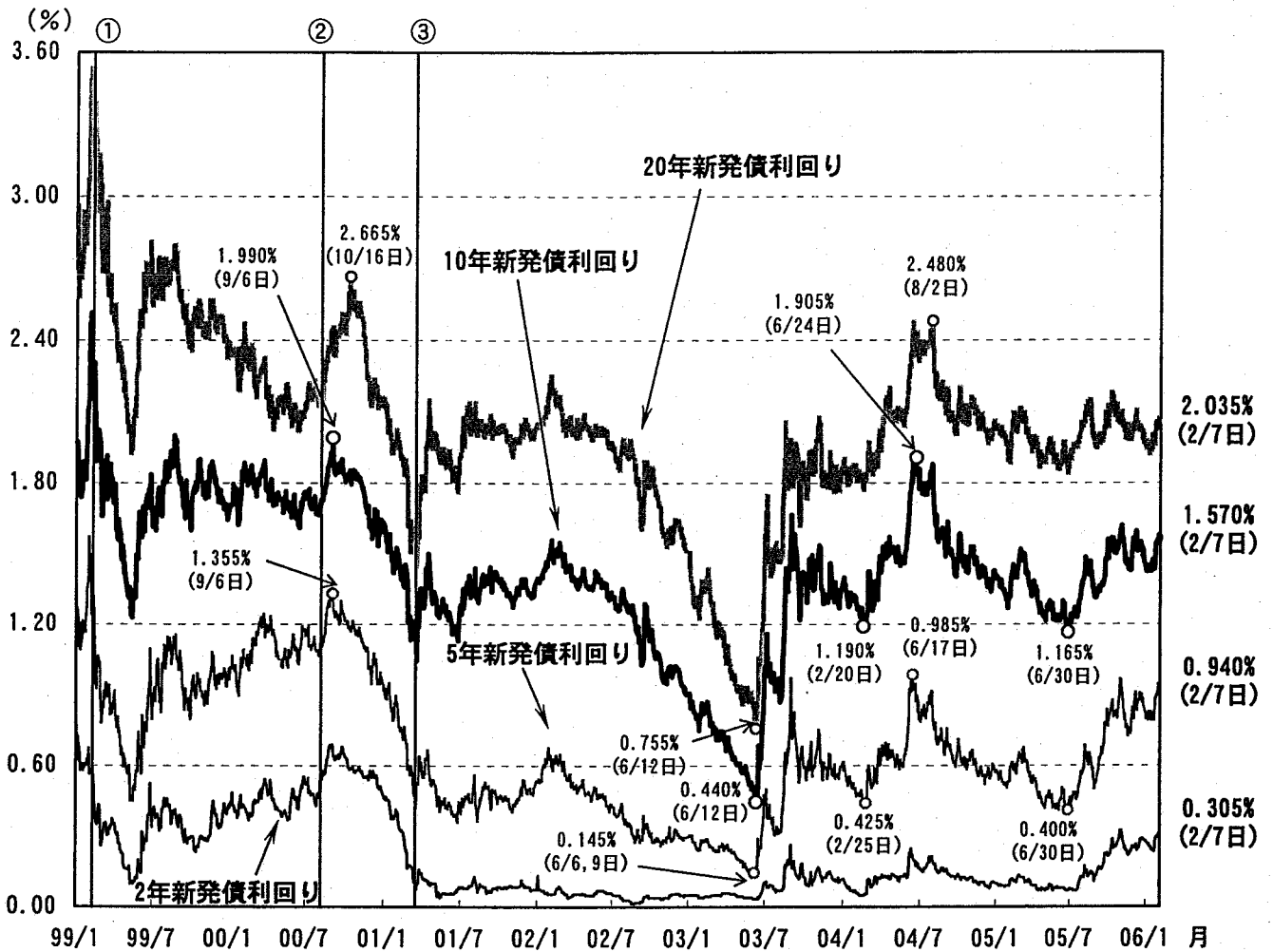
(2) インプライドフォワード・レート（6か月先スタート6か月物）の推移



(注) (2)のスワップのみ直近は2/6日、それ以外は2/7日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

長期金利の推移

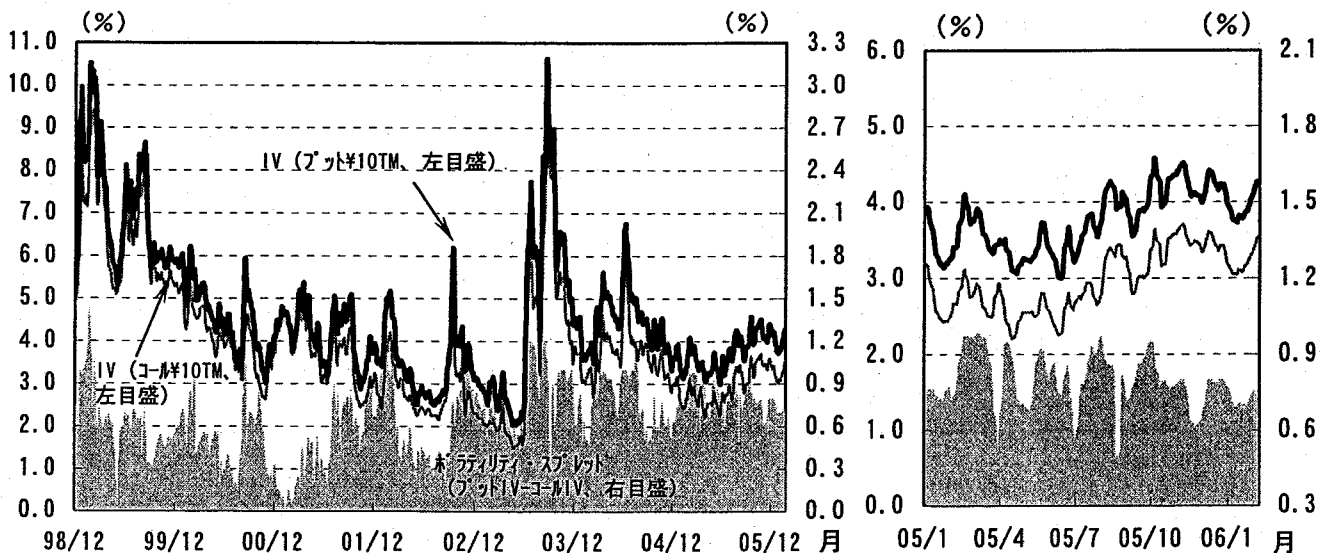


(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

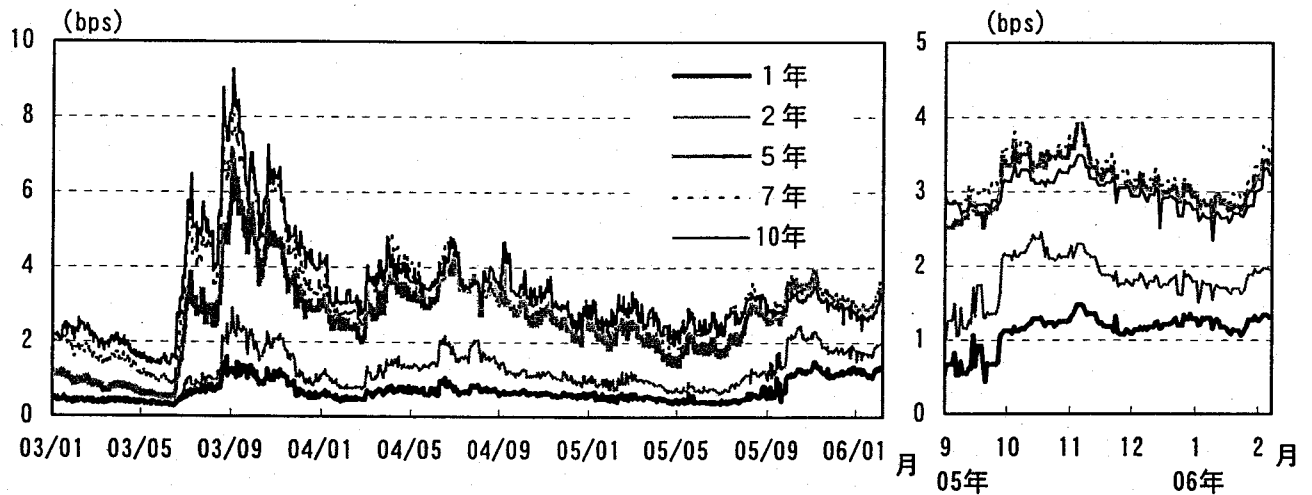
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/6日。

(出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラ指数の推移

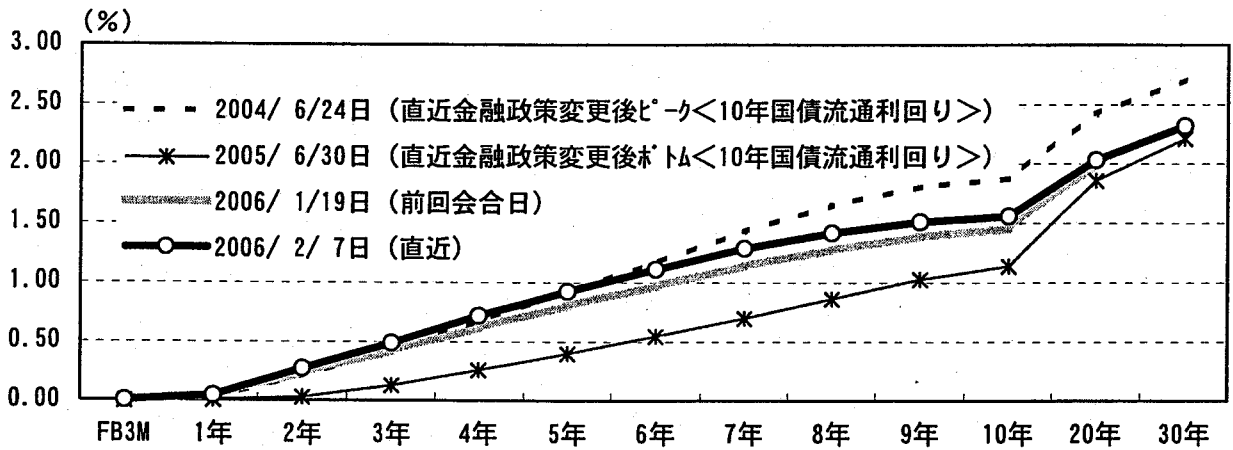


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド
 フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションの
 インプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は2/6日。

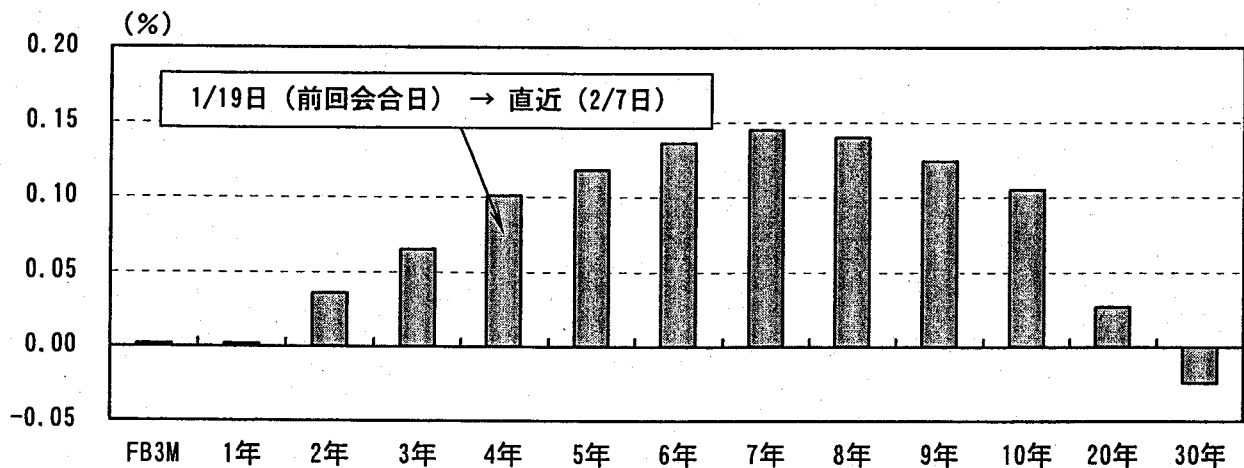
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



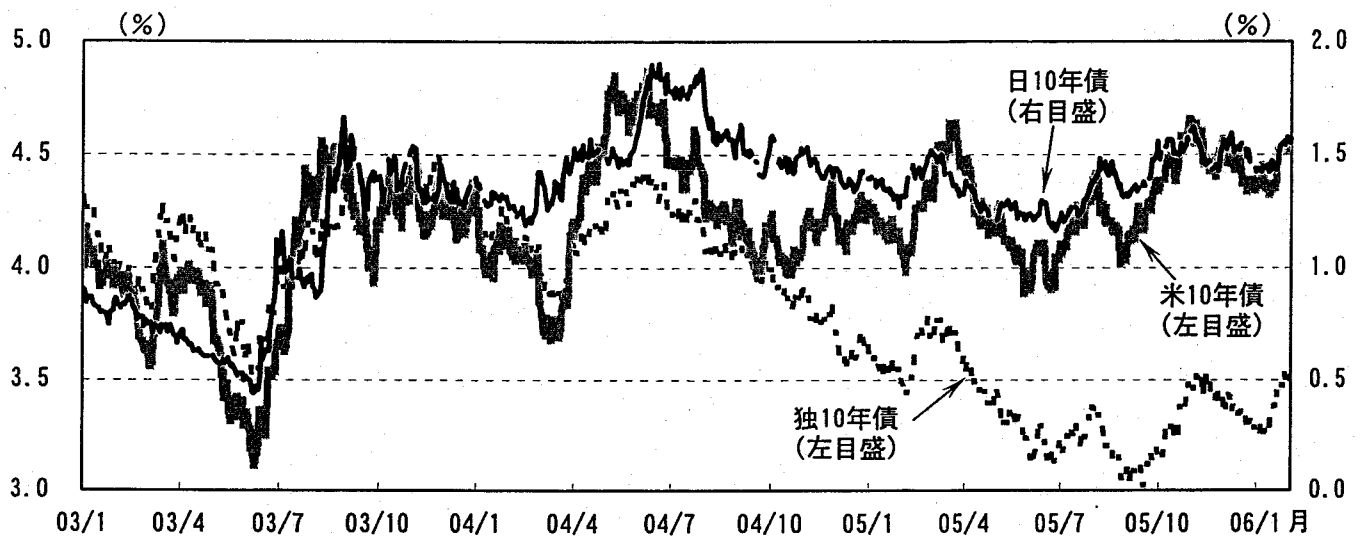
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移等

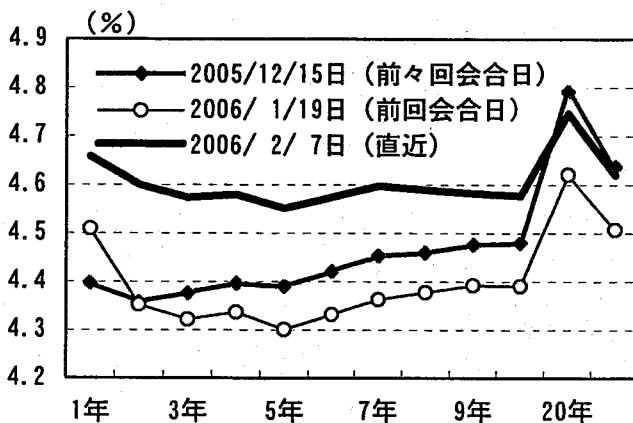
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



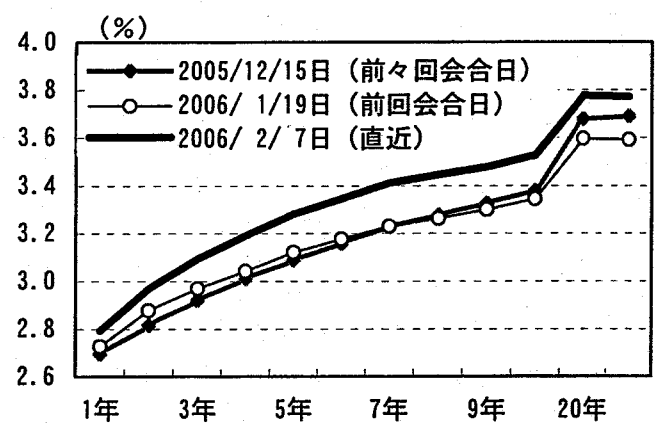
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧のイールド・カーブの形状

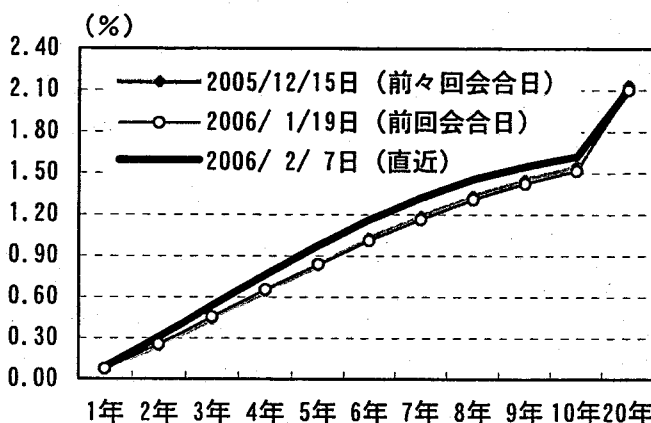
① 米国スポット・レート



② 欧州スポット・レート



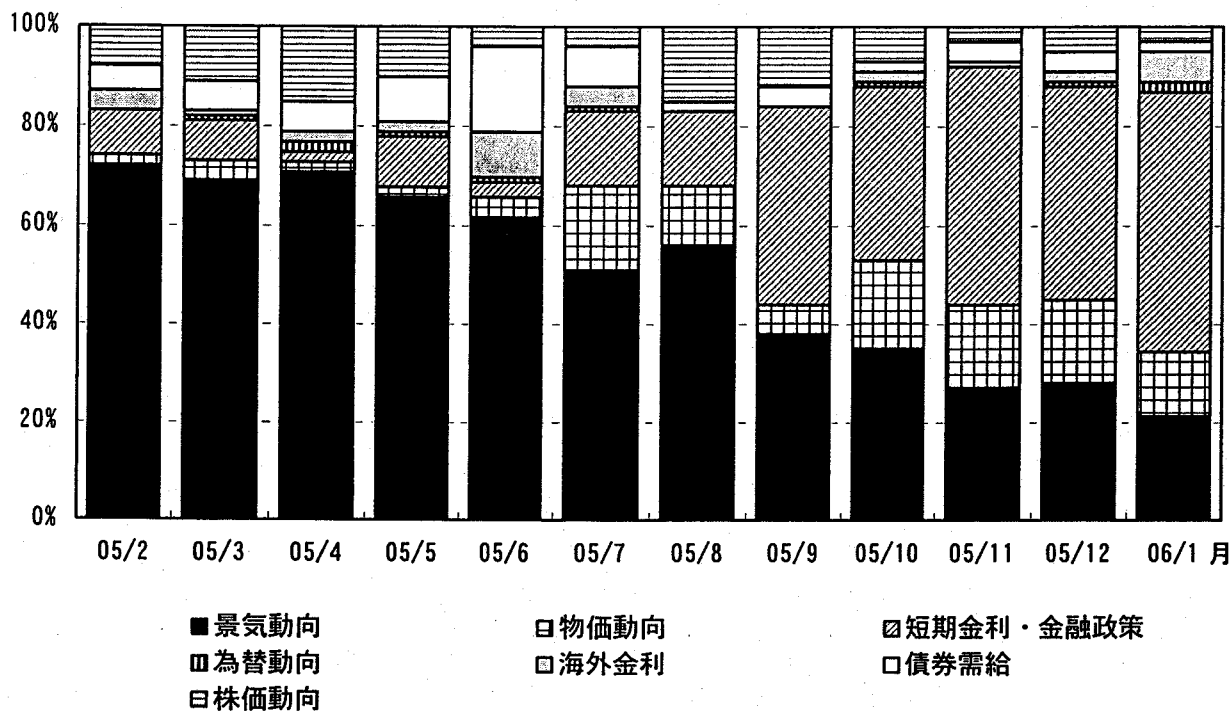
③ 日本スポット・レート



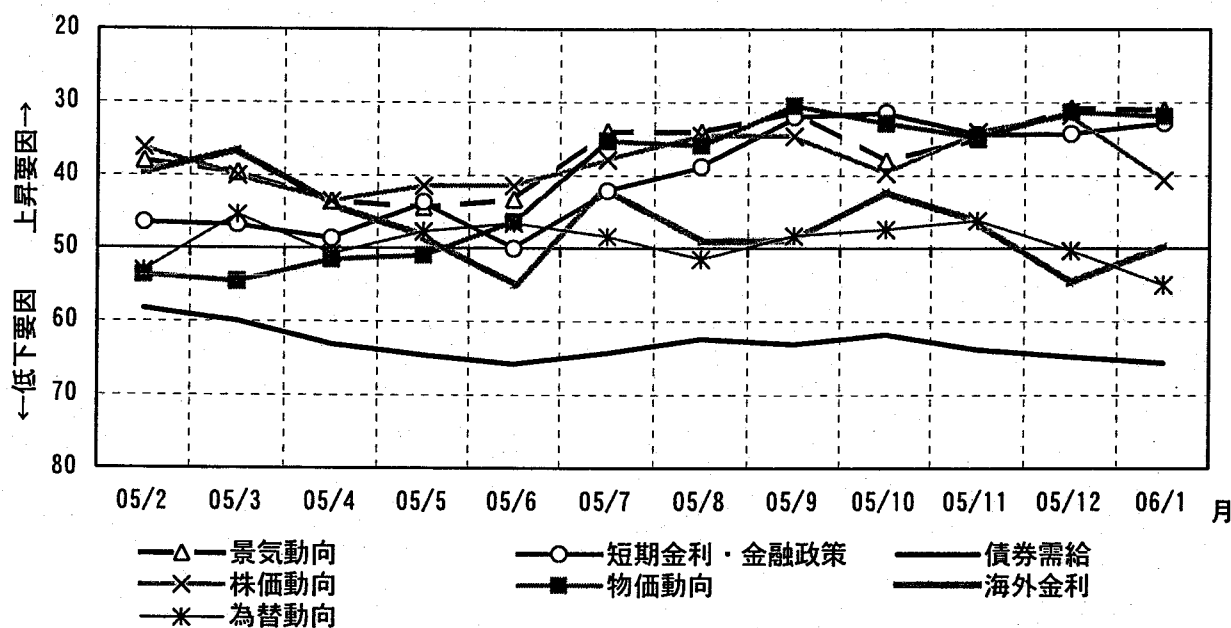
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



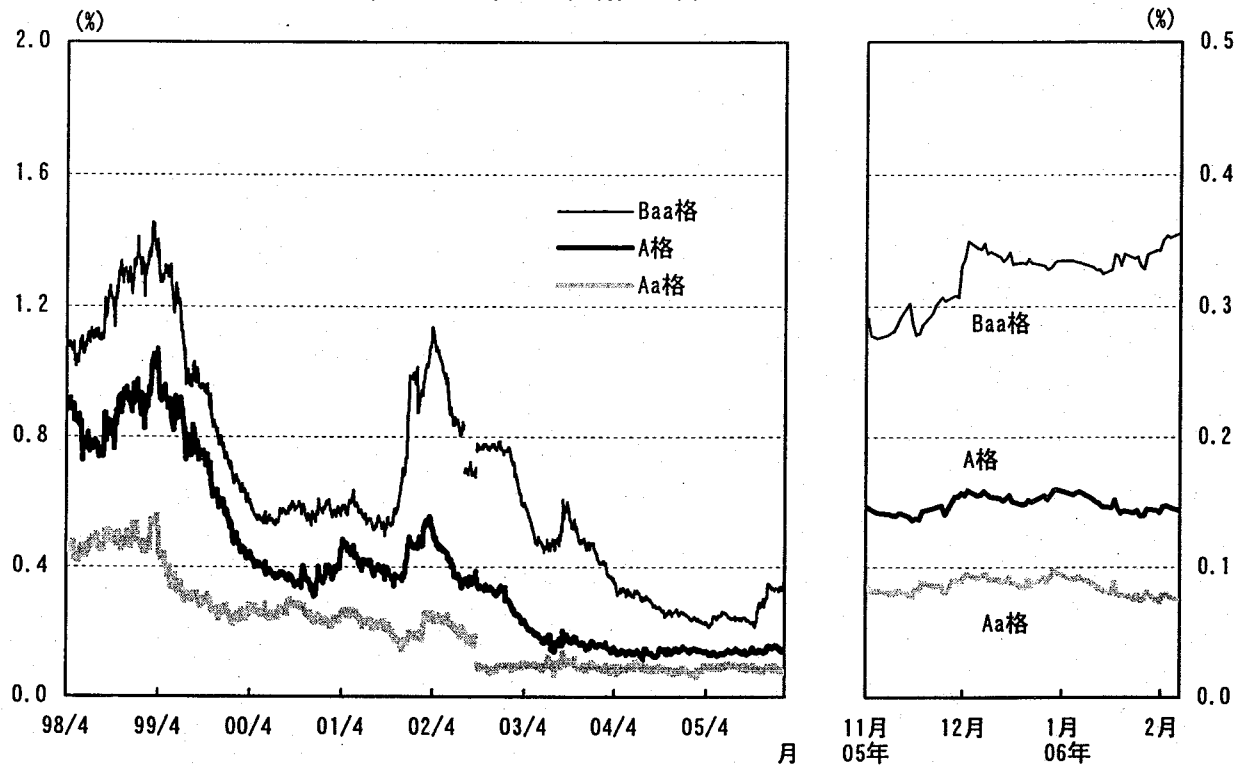
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：06/1/24 ~06/1/26日（10年新発債利回り：1.435 ~ 1.505%）、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名（回答率 65.4%）

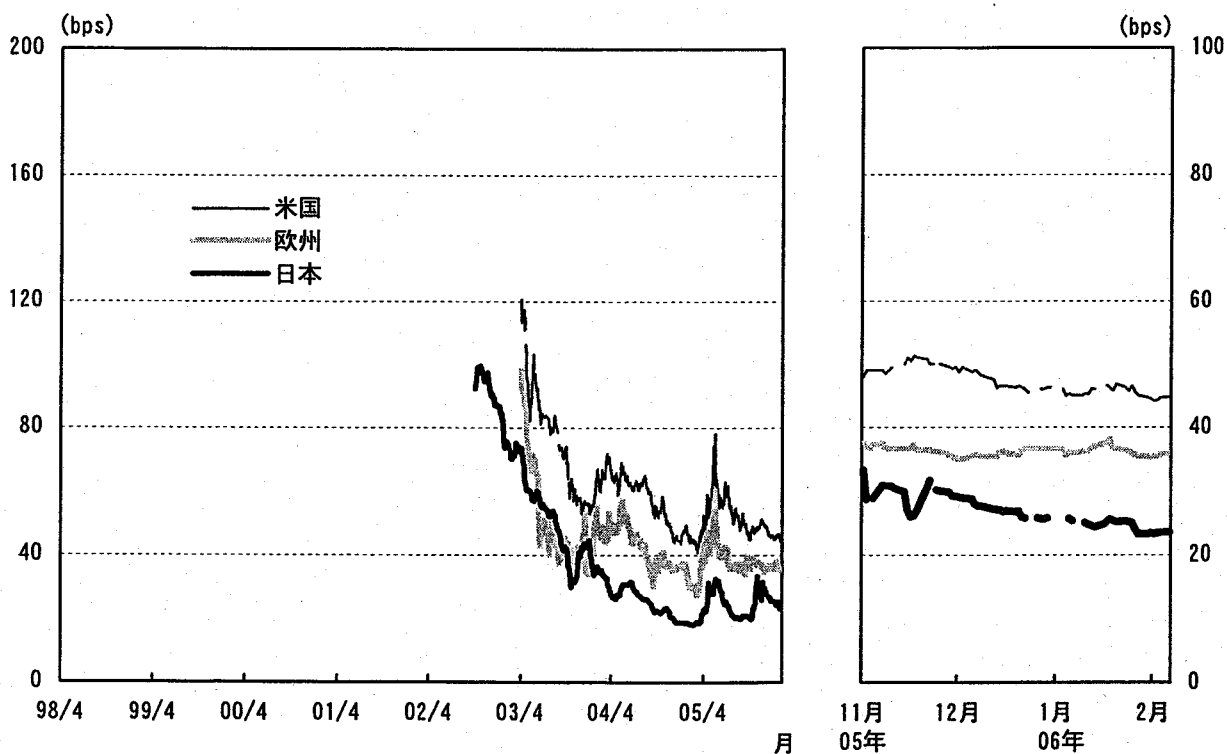
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

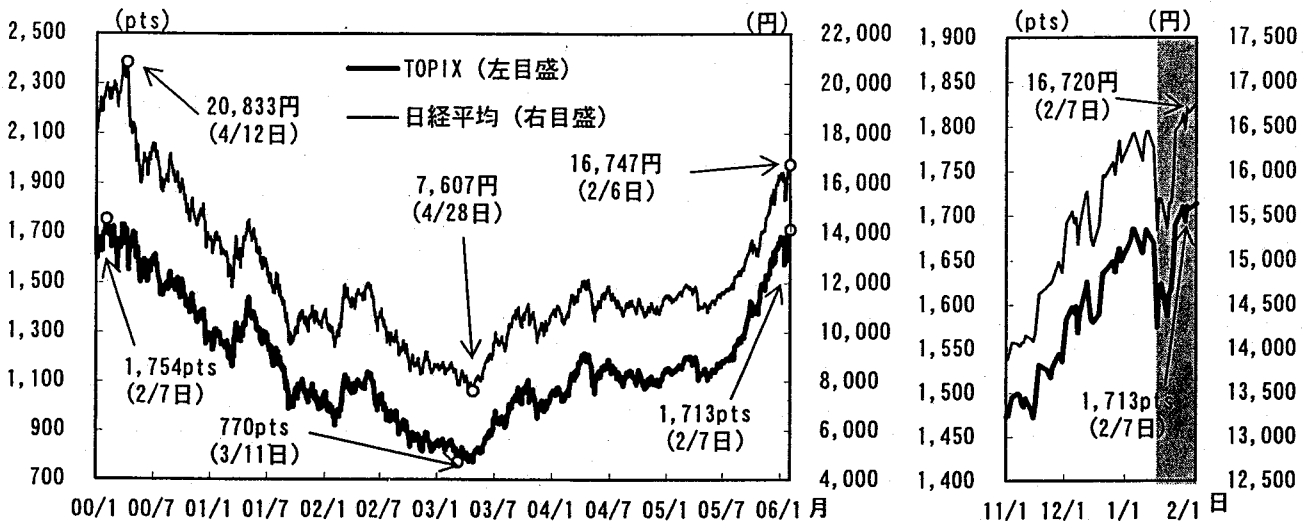


(注) 1. 直近は2/6日。
 2. (1) の格付はMoody' sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEIが、及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

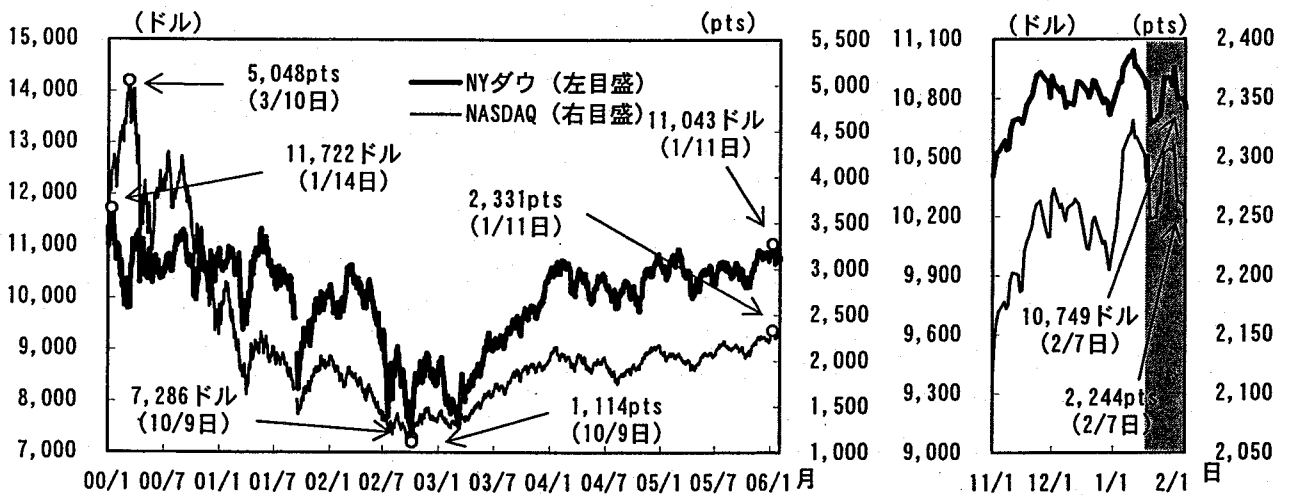
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

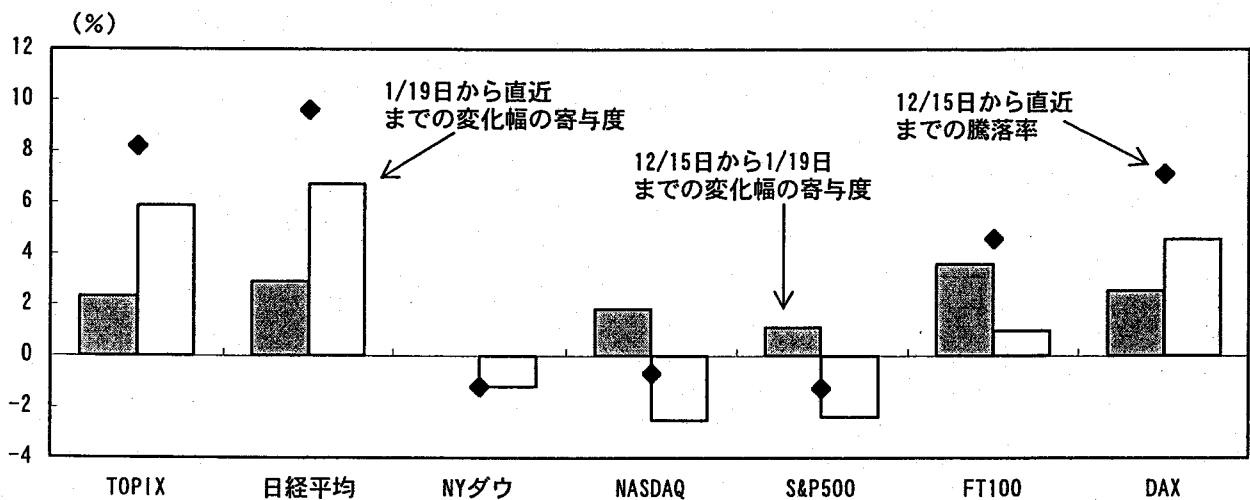


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(1/19)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 12/15日：前々回金融政策決定会合日
1/19日：前回金融政策決定会合日
直近は2/7日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

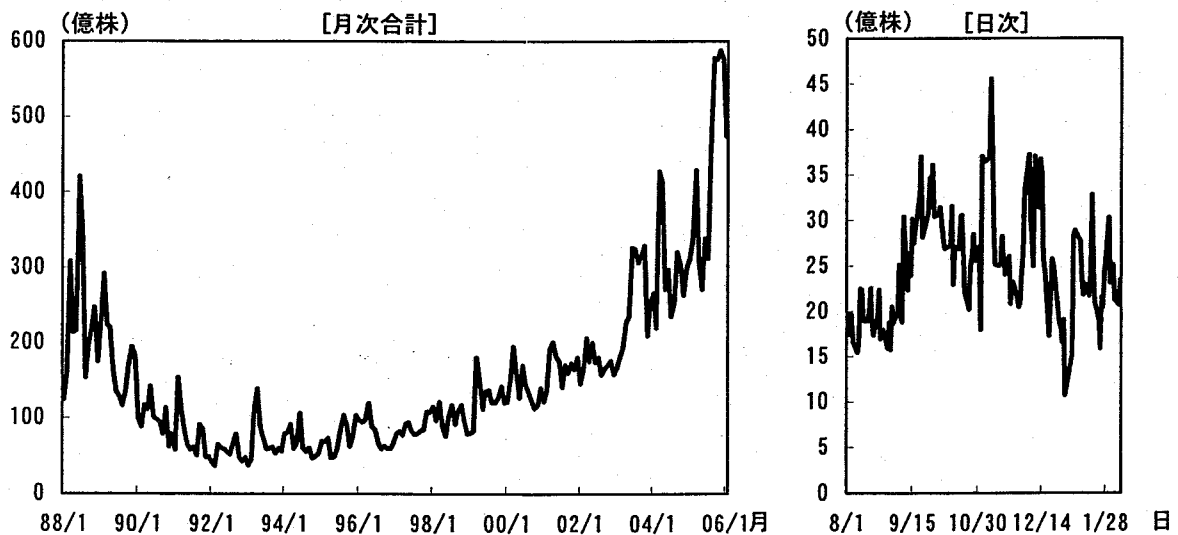
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月～6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
05/11月	▲9,121	5,968	975	3,752	▲6,727	▲5,727	▲861	16,445	-
12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
06/1月	6,144	4,773	616	1,820	▲6,516	▲7,224	▲16	6,538	-
05/12/26～12/30	1,941	2,850	240	1,162	▲775	▲724	▲34	1,116	-
06/1/4～1/6	94	1,623	▲131	487	▲653	▲681	25	1,387	-
1/10～1/13	3,755	2,946	295	36	▲1,920	▲2,118	▲50	1,131	-
1/16～1/20	5,296	502	802	398	▲1,913	▲2,450	▲8	238	-
1/23～1/27	▲3,003	▲298	▲350	897	▲2,027	▲1,974	17	3,781	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

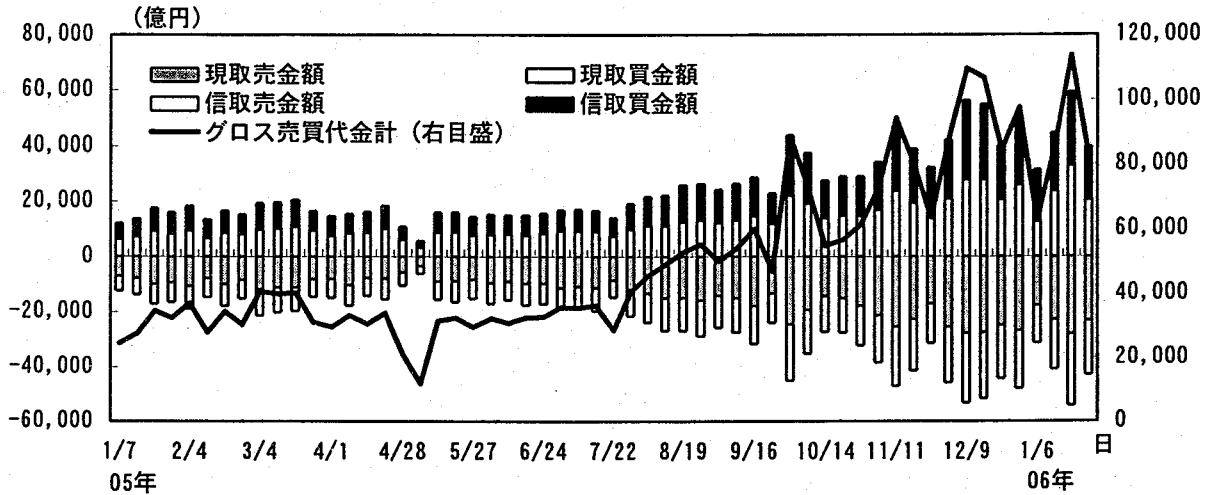


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次の直近は06/1月。日次の直近は2/7日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

個人投資家の売買動向等

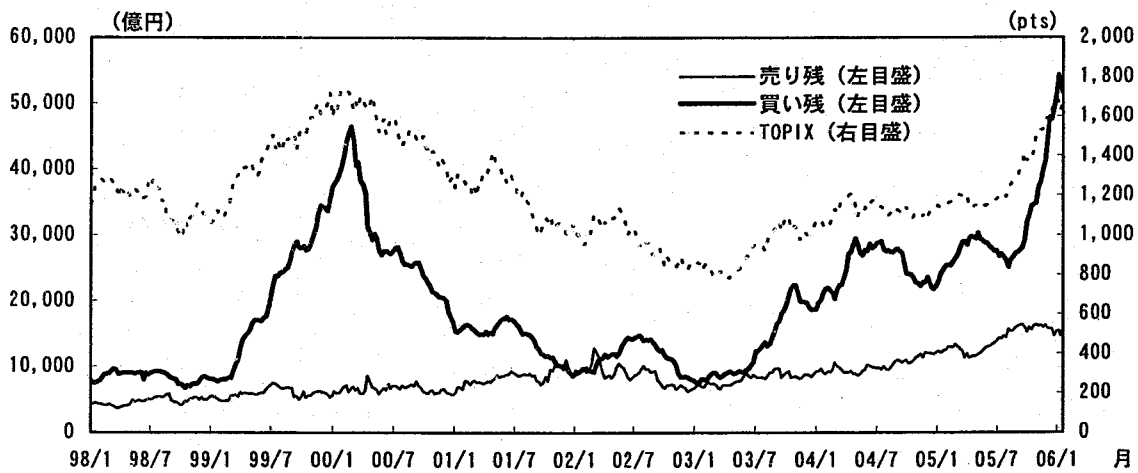
(1) 個人投資家の売買動向



(注) 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部合計。週次ベース。直近は1/27日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

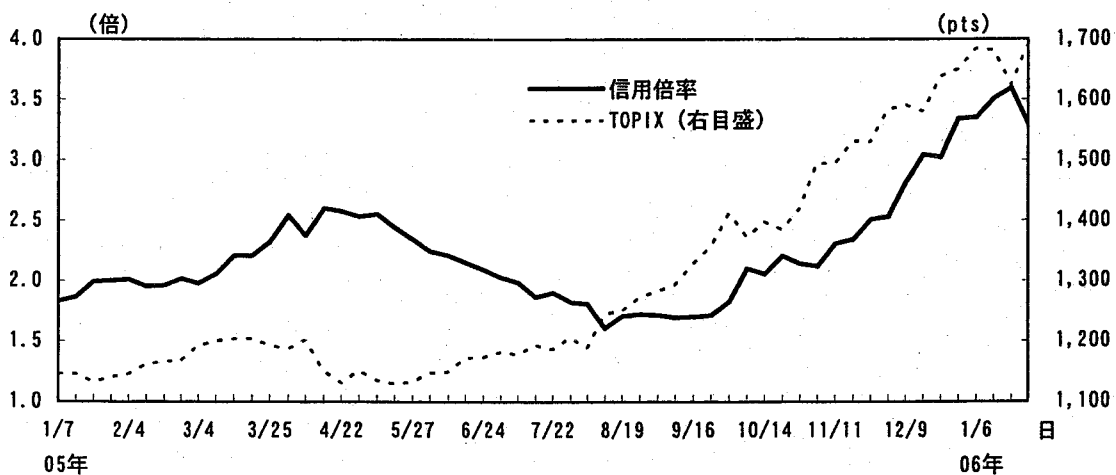
(2) 信用取引の動向



(注) 直近は1/27日。

(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

(3) 信用倍率の推移



(注) 信用倍率は信用買い残/売り残で算出。直近は1/27日。

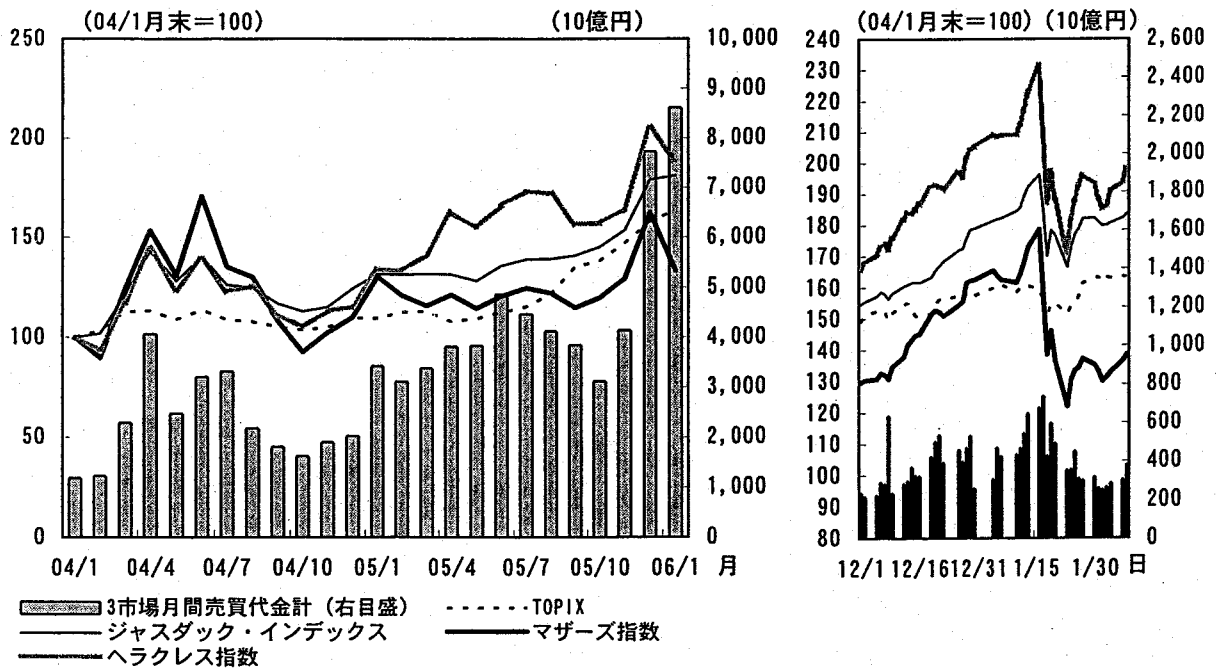
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

業種別株価の推移

	(%)			
	12/30→2/7	ライブドア・ショック以前 12/30→1/16	ライブドア・ショック 1/16→1/18	ライブドア・ショック以降 1/18→2/7
外需関連				
電気機器	8.0	6.8	▲ 5.6	7.2
精密機器	7.8	6.4	▲ 5.9	8.7
輸送用機器	3.0	▲ 2.3	▲ 2.6	8.2
内需関連				
不動産	9.3	▲ 1.6	▲ 8.3	21.0
建設	7.6	6.6	▲ 7.6	9.2
小売	▲ 0.2	1.9	▲ 9.2	7.9
倉庫・運輸	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 7.5	7.7
金融				
銀行	1.4	▲ 4.1	▲ 3.5	9.7
証券	3.6	▲ 1.4	▲ 10.0	16.7
保険	4.4	▲ 2.6	▲ 6.3	14.4
その他金融	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 6.6	4.0
エネルギー・素材				
石油・石炭	3.7	▲ 0.1	▲ 4.3	8.4
鉱業	22.1	▲ 2.8	▲ 2.0	26.3
非鉄	14.9	3.7	▲ 9.2	22.1
鉄鋼	9.5	▲ 1.7	▲ 5.3	17.7
TOPIX	3.9	1.2	▲ 5.7	8.8

(注) シャドーは各期間中TOPIXをアウトパフォームした業種。
(出所) Bloomberg

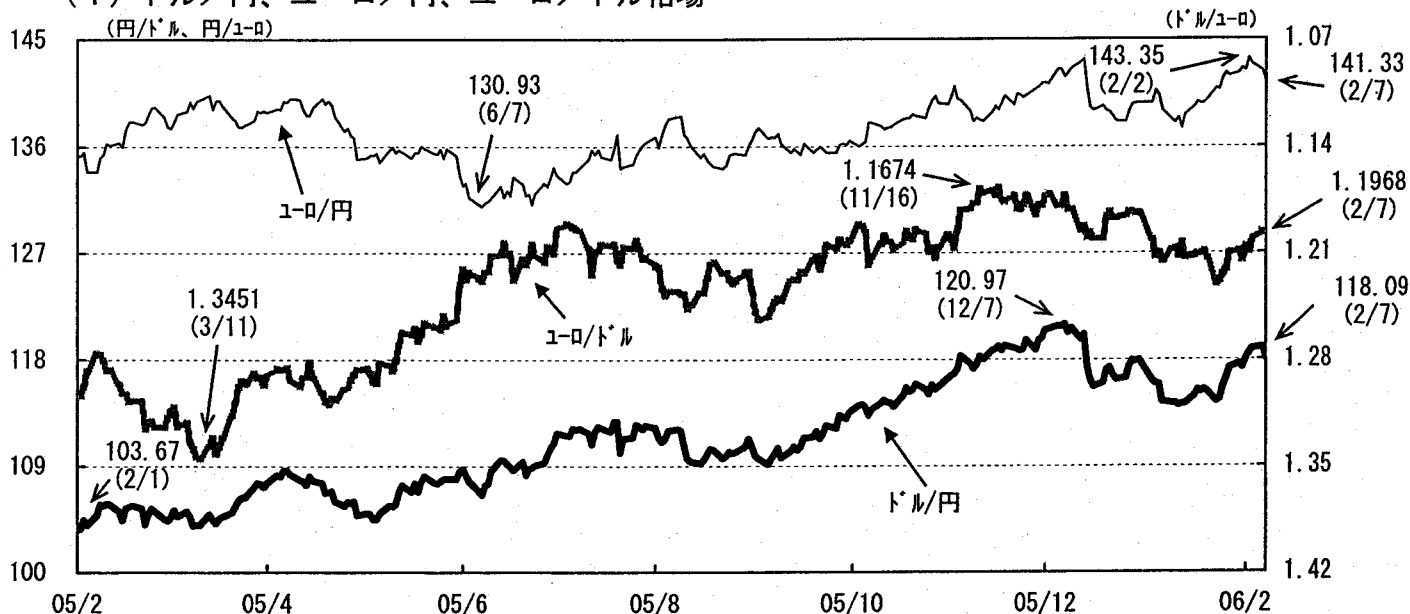
新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 月間売買代金(06/1月)のヘラクレスについては、日次概算代金の月間合計(1/31日まで)。
日次データの直近は2/7日。
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



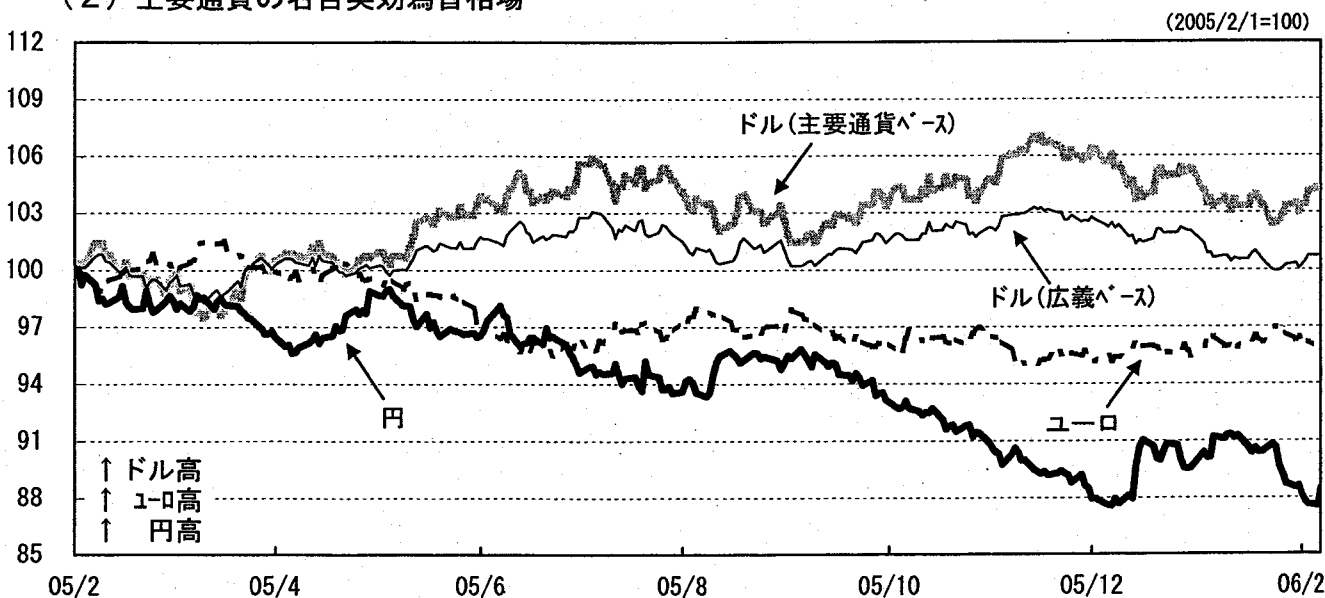
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (1/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/7日)
円の対ドル相場	115.26円	114.45円 (1/23日)	119.01円 (2/6日)	118.09円
円の対ユーロ相場	139.57円	139.57円 (1/18日)	143.35円 (2/2日)	141.33円
ユーロの対ドル相場	1.2109ドル	1.2306ドル (1/23日)	1.1960ドル (2/6日)	1.1968ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、2/7日時点。

(出所) ドルはFRB (主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

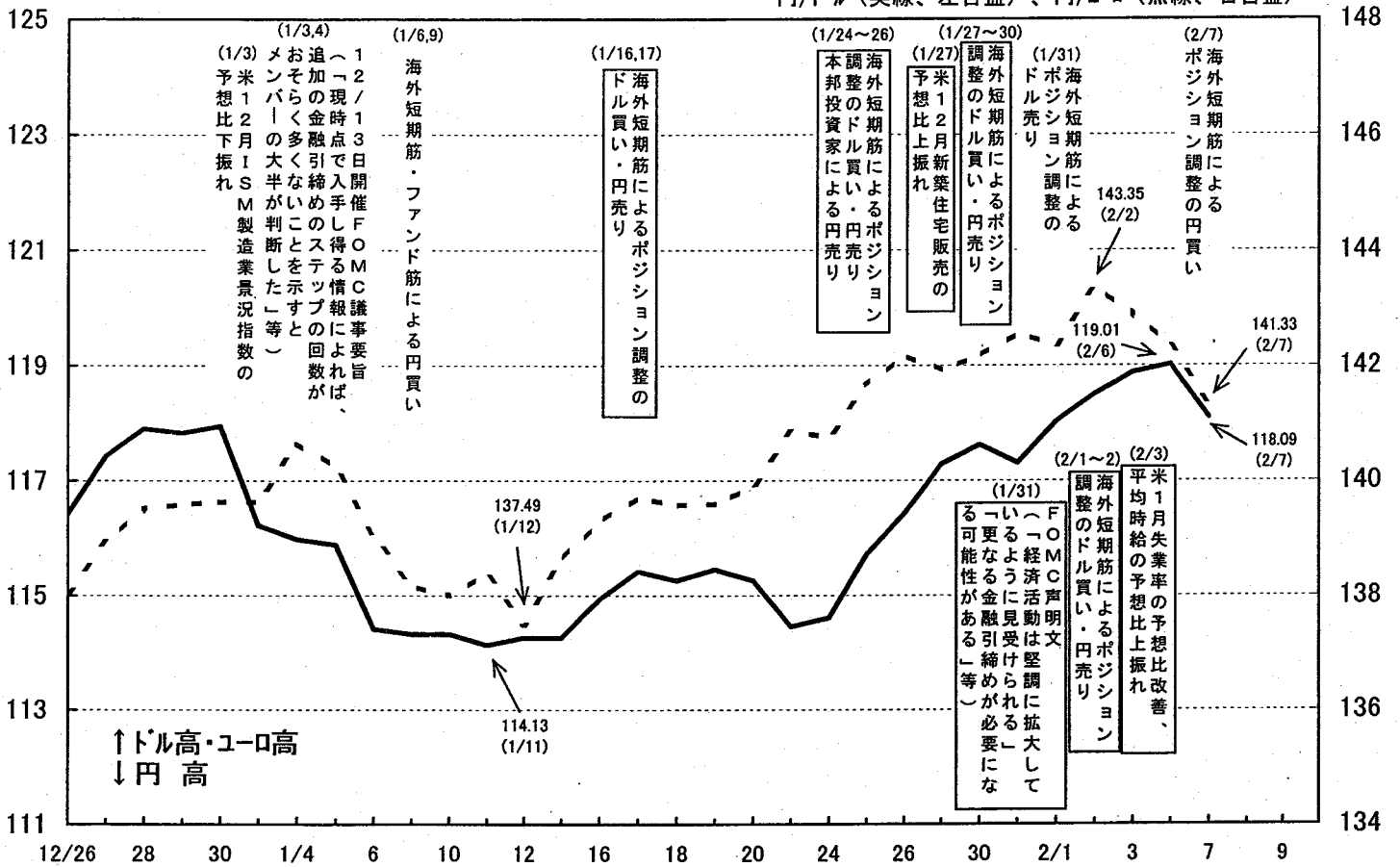
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因(1)

(図表2-14)

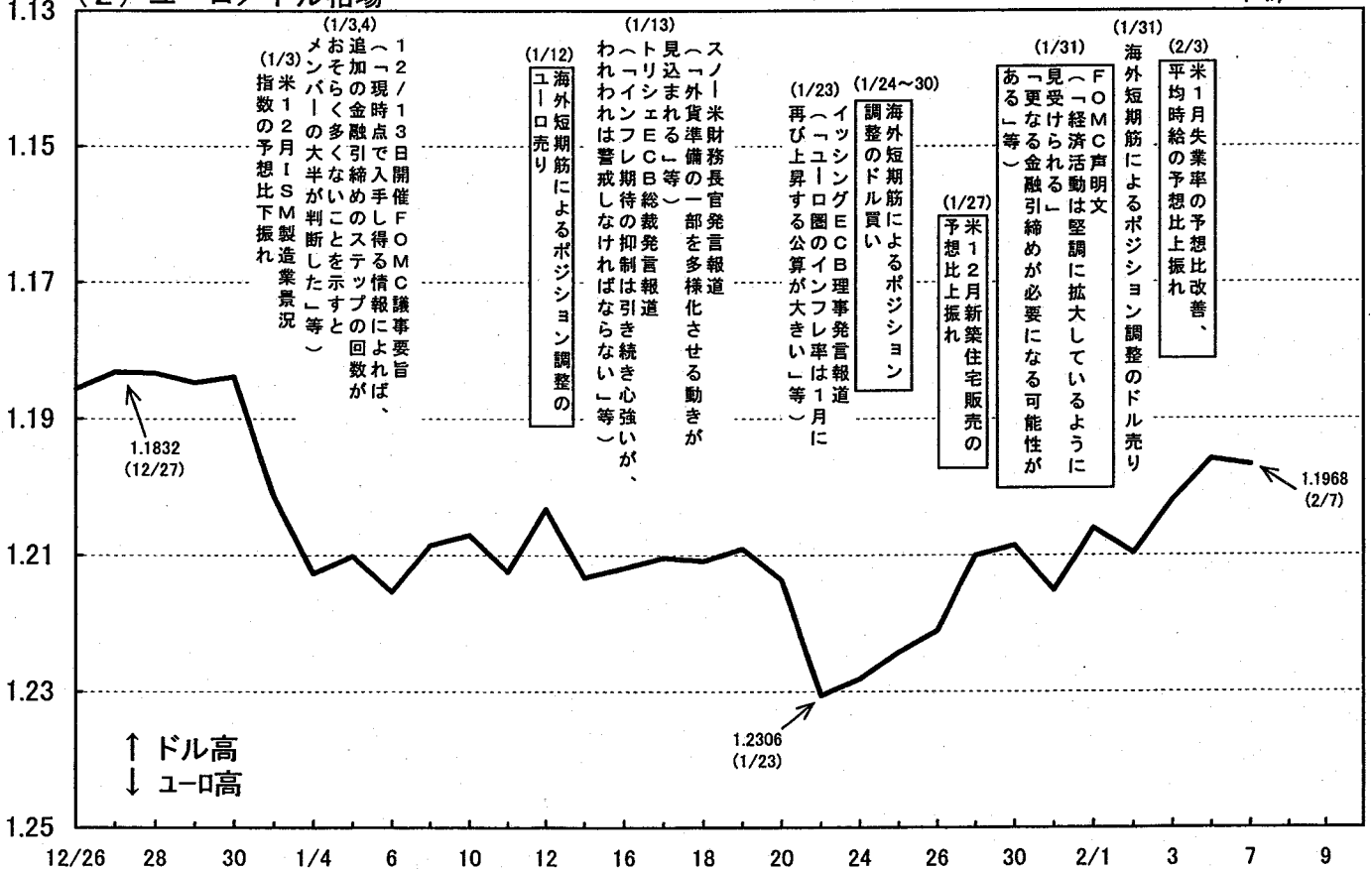
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



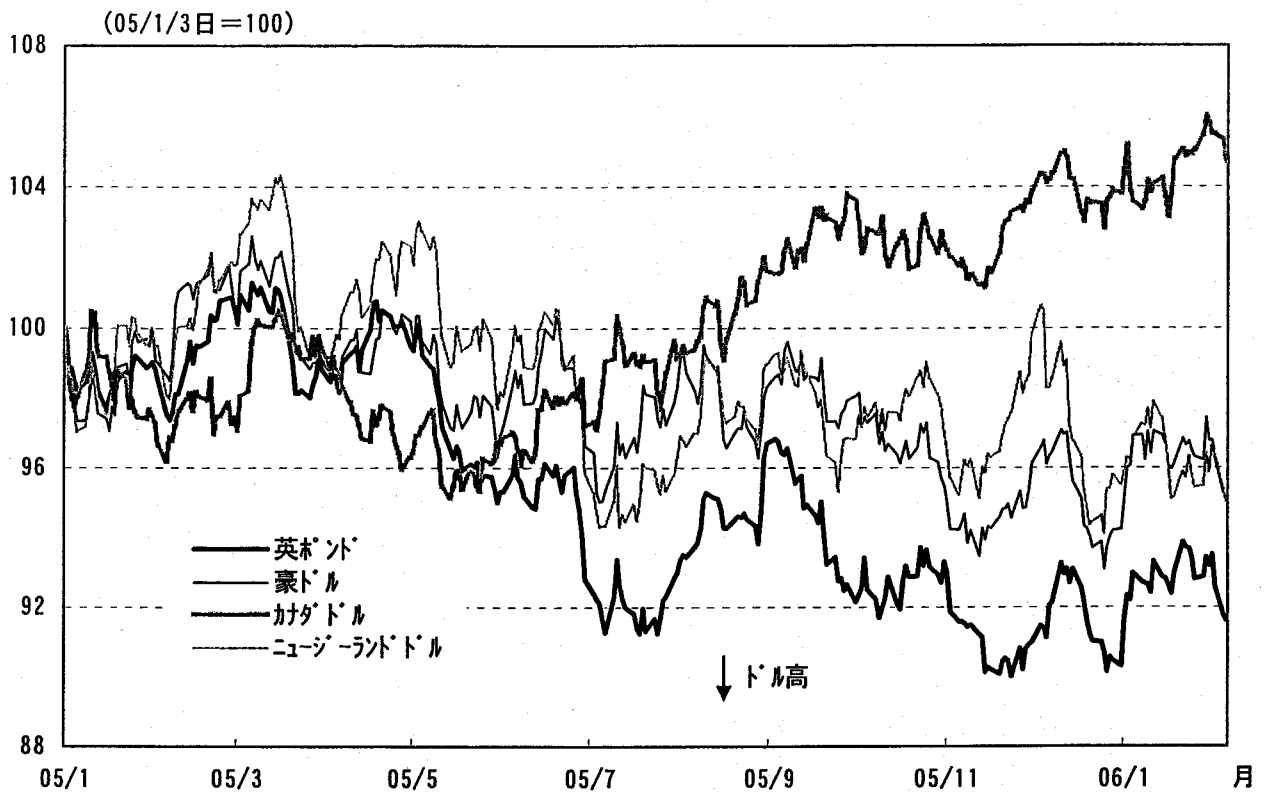
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

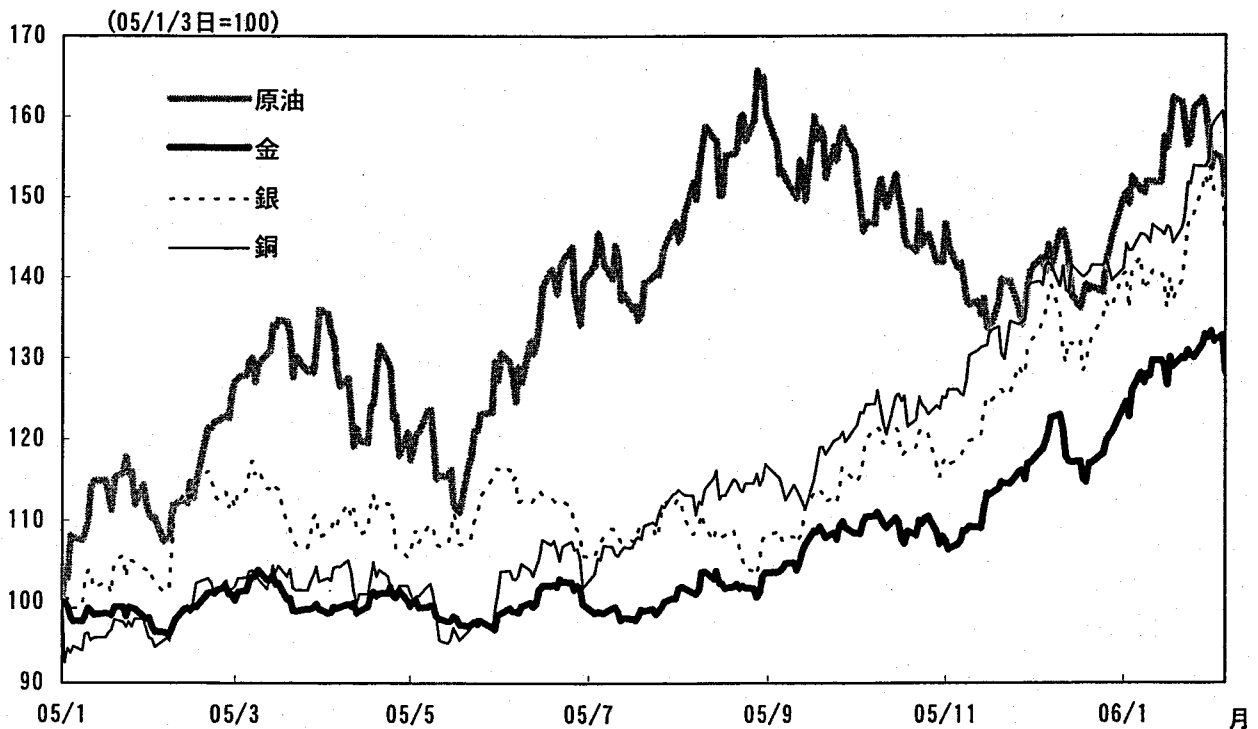
最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

その他主要通貨の推移



(注) 直近は2/7日。
(出所) Bloomberg

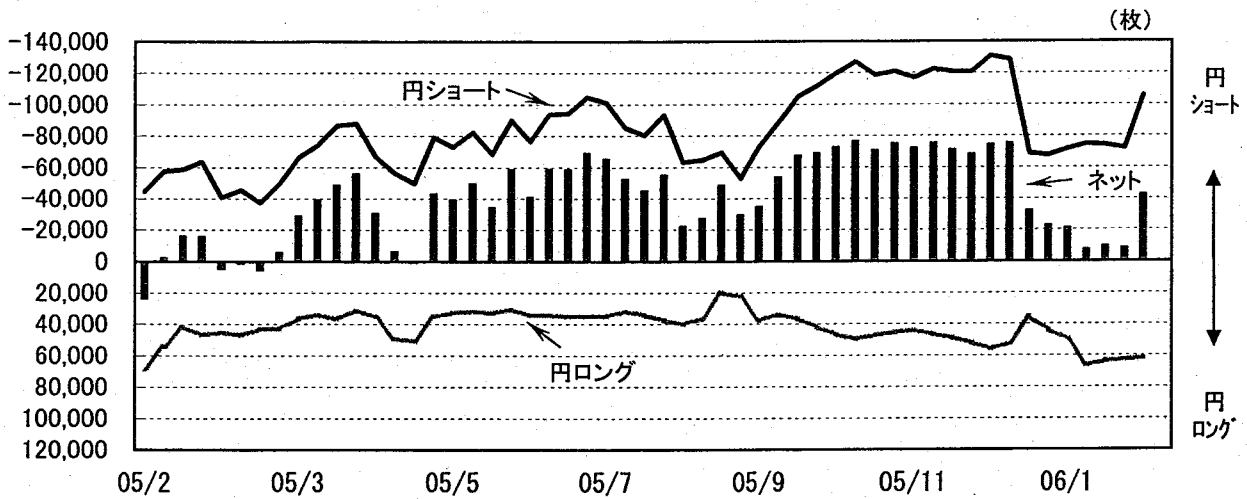
商品先物価格の推移



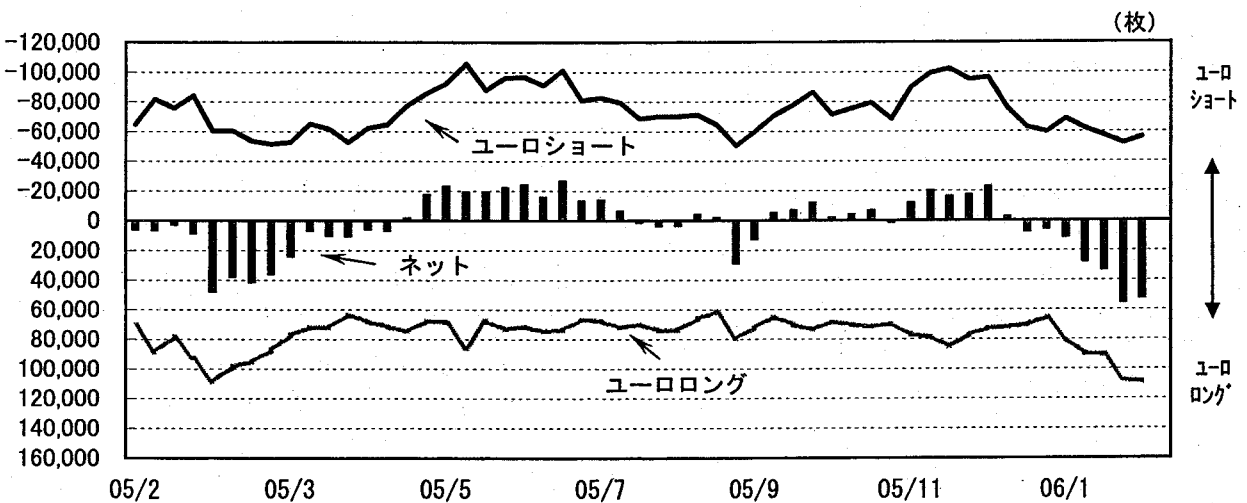
(注) 原油、金、銀はNYMEX期近物、銅はLME 3ヶ月物。直近は2/7日。
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



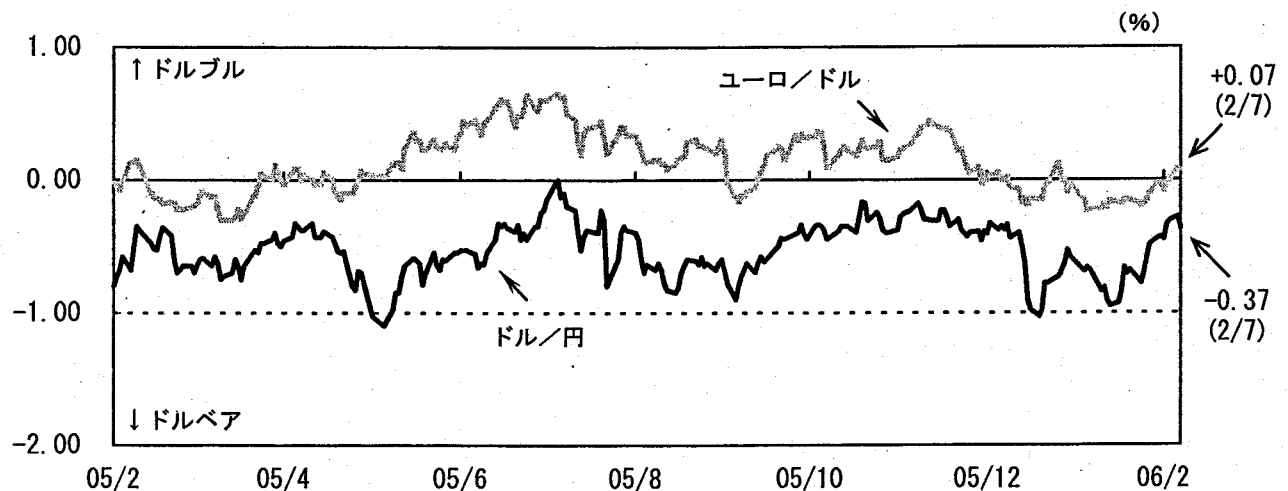
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、1/31日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.2.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資を中心に潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、既往のエネルギー高から物価は一時的に高い上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気はなお停滞気味ながら、ユーロ安もあって輸出や生産が持ち直すなど、回復のモメンタムが徐々に強まっている。物価の前年比伸び率は、エネルギー高などを反映して高止まっているが、基調的なインフレ率は低位である。英国でも、景気は停滞気味であるが、復調を示唆する動きがみられている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）をみると、年末から再び上昇し、足下 60 ドル/バレル台半ばから 70 ドル/バレルのレンジで振れの大きい展開となっている。この背景には、基調的な需給逼迫が続く下で、イランの核開発問題、ナイジェリアの石油関連施設への攻撃などをを受けて地政学的リスクが再び意識されていることがある。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、前回会合以降、長期金利が上昇した。株価は、米国で揉み合いの展開となったが、欧州では上昇した。エマージング金融市場では、ほとんどの国・地域で金融環境が改善した。

〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する見

通しである。すなわち、多くの国・地域において、金融環境が安定する下で、雇用などが改善傾向を辿っており、今後も需要拡大を支えるとみられる。ただし、原油市況が高値圏で振れの大きい展開を続けており、世界の景気やインフレの先行き見通しを不透明にしている。今後、実質購買力の毀損や家計や企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇などを通じて、「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性が依然残っている。

米国では、GDP 統計に一時的な振れがみられるが、足下、経済成長のメカニズムに変調はみられていない。そうした下で、景気拡大が続くにつれて経済の需給ギャップが縮小しており、今後、期待インフレが安定を保つか経済の展開を左右する面が大きくなっている。仮に期待インフレが加速した場合、金利の上昇や資金のアベイラビリティの低下などが成長の足枷となるリスクがある。また、これまで住宅価格の上昇が個人消費の基調を押し上げてきただけに、それに大幅な調整が生じれば、個人消費の冷え込みにつながる可能性がある。

ユーロエリアについては、ユーロ安などを原動力として景気回復のモメンタムが緩やかながらも強まっており、潜在成長率並みの成長に回帰することが期待されている。ただし、仮にエネルギー高の二次的波及（特に賃金上昇率の加速）が顕在化すれば、ECB の利上げを促して景気回復への動きの足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域では、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高の負の影響が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。実際、幾つかの国・地域では、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利を引き上げてきた。現時点では、総じてみれば金融環境はなお緩和的であるが、仮にインフレ圧力への対応で大幅な金融引き締めを余儀なくされれば、景気減速につながる可能性もある。また、中国について、政策対応次第で成長率の上振れ・下振れ双方のリスクがある。なお、鳥インフルエンザの流行に対する警戒感が引き続き強い。仮に人から人への感染が広がるような事態になれば、世界全体の景気に大きな影響が及び得る。

金融面では、米欧の長期金利が歴史的にみれば低水準にあり、実体経済の下支えに寄与している。こうした先進国の緩和的な金融環境は、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じてエマージング諸国の景気拡大をも支えてきた面がある。足下、市場参加者の間では、FRB の利上げは最終段階に入っており、打ち止めが近いとの観測が広がっている。一方、ECB については、緩やかなペースながらも金利の中立化を進めていくとの見方が根強い。仮にこうした市場参加者の観測が外れれば、先進国間の政策運営の局面の違いが大きいために、主要国の金融市場が不安定化——例えば、長期金利が急上昇したり、為替相場が大きく変動——することがあり得る。その場合には、先進国だけではなく世界経済全体に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに、伸び率こそ幾分鈍化しているが、着実な増加を続けている。供給面をみると、生産が緩やかに増加しているほか、雇用環境も着実に改善している。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が持続している（図表1）。

—— 第4四半期の実質GDP成長率（事前推計値）は、前期比年率+1.1%と、前期（同+4.1%）から大幅に落ち込んだ¹。しかし、この成長率鈍化は、次のように一時的な下振れ要因に大きく影響されており、成長経路の下方屈折を示唆するものではない。その点を需要コンポーネント別にみると、以下のとおり。

- (1) 個人消費（実質GDP成長率に対する寄与度、第3四半期+2.9%→第4四半期+0.8%）は、前期に自動車販売が米系メーカーの値引き戦略により高い伸びとなった反動などから、耐久財を中心に増勢が大きく鈍化した。
- (2) 設備投資（同+0.9%→+0.3%）については、個人消費と同様に、レンタカーや業務用トラックなど輸送用機械が大幅に減少した。
- (3) 政府支出（同+0.5%→▲0.5%）は、国防支出を中心に予想外に減少した²。
- (4) 輸出（同+0.3%→+0.3%）がほぼ前期並みの伸びに止まる中、輸入（同▲0.4%→▲1.4%）は、ハリケーン被害に伴うエネルギー関連の輸入増から³、大幅に増加した。
- (5) この間、在庫投資（同▲0.4%→+1.5%）は大きく増加した。

個人消費は、増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や歴史的にみれば低水準の長期金利、資産価格の上昇などを背景に着実な増加を続けている。

—— 実質個人消費（12月）は、前月比+0.9%と大きく増加した。内訳をみると、自動車への支出が増加した（前月比に対する寄与度+0.6%）ほか、それ以外の品目も着実に増加した（同+0.3%）⁴。12月の実質可処分所得は、雇用者報酬

¹ これは、市場参加者の事前見通し（前期比年率+2.8%、Bloomberg社取りまとめ）も大幅に下回るものであった。

² 国防支出のうち国防関連のサービス消費が落ち込んでおり、一部では大型兵器の輸送コストの変動が影響したとの見方があるが、その真偽は不明である。なお、議会予算局によると、本年中の国防費の削減計画はない。このため、今回の国防支出の落ち込みは一時的であるという見方が大勢である。

³ BEA（商務省経済分析局）は、10～11月に大きく増加した輸入が12月にさらに増加することを想定している。

⁴ なお、10～12月の実質個人消費は、前期比+0.3%の増加に止まった。前述したとおり、自動車販売の落ち込み（前期比に対する寄与度▲0.8%）が足を引っ張っている。

の増加から前月比+0.4%と増加した。なお、12月の貯蓄率は、▲0.7%と7か月連続のマイナスとなった⁵。

- 新車販売台数（1月、大型トラックを除く業界速報値）は、前月から増加したが、レンタカーや業務用トラックの伸びが全体を嵩上げしている面が大きい。総じてみれば、米系メーカーを巡る販売地合いは依然として厳しい。
- 週間チェーンストア統計をみると、1月の商況は概ね堅調である。
- 消費者コンフィデンス（1月）は、3か月連続で上昇し、106.3と2002年6月以来の高水準となった。内訳をみると、現在の雇用環境に対する評価が大きく改善している。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を持続している。

- 住宅着工戸数（12月）は、前月から減少し、9か月振りに200万戸台を割り込んだ。しかし、その先行指標である住宅着工許可件数（同）は22か月連続で200万戸台を超える高水準を続けている。
- 新築一戸建て住宅販売件数（12月）は、このところ頭打ち感が強く、在庫がやや増加している。先行指標であるMBA週間購入指数（1月27日週）は、なお高水準ながらも、ここ数か月低下気味である。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、10～12月）は、前期比+2.5%と増加した。IT関連財の受注にはこのところ足踏み感があるが、その他の財の受注が堅調に増加している。
- 第4四半期の企業収益（S&P500社ベース）は、素材高などを背景に前期を若干下回るものの、前年比+1割強の増益となる見通し。

生産は、緩やかに増加している。

- ISM指数・製造業（12月55.6→1月54.8）は、高めの水準を続けている。
- 鉱工業生産（12月）は、前月比+0.6%と増加した。このところ自動車関連が弱含む中、エネルギー生産の復調が全体を押し上げている。

雇用環境は、着実に改善している。10～12月の雇用者数（非農業部門）は、前期差+146千人（月平均）と、着実な拡大傾向を辿っている。

- 新規失業保険申請件数（1月28日週）は、30万人を下回る低水準で推移している。

⁵ 2005年の貯蓄率は、▲0.5%と1933年（▲1.5%）以来のマイナスとなった。

- 雇用コスト（第 4 四半期）をみると、製造業を中心に福利厚生費の伸び率が鈍化した。また、ユニット・レーバー・コスト（同）も、前年比+1.0%と前期（同+2.0%）から伸び率が鈍化した。
- 労働生産性は、振れがあるものの、循環的な鈍化傾向にある（前年比、第 3 四半期+3.1%→第 4 四半期+2.3%）。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 消費者物価指数（12 月）・総合は、エネルギー関連を中心に前月比▲0.1%と下落した（前年比+3.4%）。ただし、コアベースは、帰属家賃や医療サービス価格の押し上げにより同+0.2%と上昇した（同+2.2%）。
- 12 月の個人消費（PCE）デフレーター・コアは、前月比+0.1%となった（前年比、11月+1.9%→12月+1.9%）。
- 週間ガソリン小売価格は、12 月初めに 6 月前半の水準まで下落したが、足下では緩やかながらも再び上昇している（1 月 30 日週、2.36 ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、家計支出が低調な地合いを続けているほか、雇用環境もなお厳しい状況にある。しかし、輸出や生産はユーロ安もあって持ち直しており、設備投資も振れを均してみると増加している。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味であるが、回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表 2）。

- ドイツの 2005 年の実質 GDP 成長率は、民需が低調となる中、純輸出が全体を牽引し、前年比+0.9%となった（第 4 四半期の成長率は未公表）。
- ユーロエリアの輸出（域外向け、10~11 月）は、資本財が前期の反動により減少したものの、中間財や消費財が増加し、全体では 7~9 月対比+0.6%と小幅の増加となった。
- ユーロエリアの鉱工業生産（10~11 月）は、フランスにおける自動車の生産調整などが影響し、7~9 月対比横這いに止まった。一方、1 月の製造業 PMI は改善傾向にあるほか、企業の景況感である製造業コンフィデンス（1 月）も、ユーロ安などを背景に生産見通しや受注を中心に 2 か月連続で改善した。また、ドイツの IFO 景況感指数（同）は、102.0 と 2000 年 5 月（102.5）以来の水準ま

で上昇している。

- ユーロエリアの新車登録台数（10～12月）は、前期に新モデルの投入効果が一巡したこともあり、前期比▲1.0%と減少した。なお、消費者コンフィデンス（1月）は、2002年9月以来の高水準となった前月から横這いとなった。
- 失業率をみると、ユーロエリア（12月）ではほぼ前月並みとなった。ドイツ（1月）では、悪天候から建設・農業部門のレイオフが増加したため、前月から若干悪化した。

物価面をみると、12月の消費者物価指数（HICP）は、前年比+2.2%と前月（同+2.3%）から伸び率が若干低下した。内訳をみると、エネルギー関連は上昇したが、前年同月のドイツのタバコ税引き上げの影響剥落が響いた。コアベースは、前月と同じく前年比+1.4%であった。

- 生産者物価指数（12月）は、エネルギー高を反映して前月比+0.2%と小幅の上昇となった（前年比+4.6%）。

英国では、景気が停滞気味である。ただし、住宅価格の伸びが底を打ったとみられる中、これまで増勢が鈍化していた個人消費の伸びが反転しつつあるなど、復調を示唆する動きがみられている。

- 第4四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率+2.6%と前期（同+1.7%）から伸び率が上昇した。その主因はサービス業の好調である。
- 12月の小売売上数量は、前月比+0.4%と5か月連続で増加した。前月に寒波の影響から大きく伸びた衣料品は減少したものの、家財などが大きく増加した。消費者コンフィデンス（1月）も改善した。
- 1月の住宅価格は、前年比+4.4%と前月（同+3.0%）から前年比プラス幅が拡大した。また、前月比でも+1.4%と7か月連続でプラスとなっており、住宅価格の伸び率は底を打ったとみられる。
- 消費者物価指数（12月）は、前年比+2.0%と3か月連続で前年比プラス幅が縮小した。その主因はエネルギー関連の価格上昇の一服である。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを持続している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。また、

輸入の前年比伸び率は復調している。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+9.9%と前期（同+9.8%）並みの伸びとなった。需要コンポーネント別には、純輸出のプラス寄与が縮小したが、総固定資本形成や個人消費が堅調に伸びたとみられる。また、この結果、2005年は、前年比+9.9%と3年連続で前年比+10%前後の高成長となった。

—— 12月の経済指標をみると、固定資産投資（都市部）は前年比プラス幅が前月から幾分縮小した⁶。また、M2（前年比、11月+18.3%→12月+17.6%）、人民元貸出（同+14.1%→+13.0%）とも、伸び率が幾分鈍化した。他方、工業生産、消費財小売売上総額は前月並みの高い伸びを続けている。

消費者物価指数（12月）は、前年同月に食料品価格の伸び率が鈍化していた反動から、総合ベースの前年比プラス幅が若干拡大した（11月+1.3%→12月+1.6%）⁷。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて内外需とも堅調であり、緩やかな景気拡大が持続している。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率をみると、韓国では、純輸出が高い伸びを持続する中、国内民需も堅調に増加したため、前期比年率+7.2%と3四半期連続の高成長となった（2005年の実質成長率、前年比+4.0%）。また、フィリピンも、純輸出が依然としてマイナス寄与であるものの、出稼ぎ労働者からの送金の増加を背景とする個人消費などの伸びや在庫投資の増加に後押しされて、同+11.1%の高成長となった（同+5.1%）。

—— 輸出は、多くの国・地域で均してみれば緩やかな増加傾向にある。シンガポール（10～12月）は、運輸エンジニアリング（石油掘削装置、船舶修理）や製菓を中心に前年比+3割方の高い伸びを続けている。同国の新規輸出受注 DI（1月）は、3か月連続で改善・悪化の目安である50を超えた。また、台湾の輸出受注（10～12月）も、IT関連財や電気機械を中心に前期比+11.3%と大幅に増加した。インドネシアの輸出（同）も前期比増加となった。ただし、香港の輸出（12月）は、電気機械や繊維など主力製品を中心にこのところ頭打ちとなっている。韓国（1月）も、IT関連財は堅調であるものの、家電などが低調であり、10～12月対比▲1.5%と減少した⁸。また、タイ（12月）では、IT関連

⁶ これには、12月に発布された「産業構造調整指導目録」により、生産能力の過剰が懸念される業種について銀行融資が制限されたことが影響している可能性がある。

⁷ 食料品を除くベースの前年比伸び率は未発表。

⁸ なお、韓国の産業資源部は、1月の輸出の落ち込みについて旧正月が前年比前倒しとなり営業日が減少したことの影響が大きいとしている。

財や自動車の増勢に一服感がある中、米やゴムなどが落ち込んだため、輸出全体でも減少した。

- 生産面をみると、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国（12月）は、大雪に伴う工場の操業停止・物流障害の影響や前月まで増産していた自動車の反動減などから⁹、前月比▲2.6%と減少した。ただし、四半期で均してみると、前期比+4.9%と高い伸びを続けている。同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数は、このところ改善傾向にあったが、1月には通貨高の影響を嫌気して8月頃の水準まで低下した。台湾（12月）は、前月並みの高い伸びとなった。内訳では、石油関連製品の増勢が鈍化したものの、IT関連財が伸びを高めた。シンガポールでは、運輸エンジニアリングやエレクトロニクスを中心に生産（10～12月）が堅調な増加傾向にある。また、同国のPMI（1月）も、9か月連続で改善・悪化の目安である50を超えている。なお、タイ（12月）の生産は、悪天候により農産物が落ち込んだため、全体でも減少した。
- 韓国では、機械投資推計指数（12月）は前月から+2桁の増加となり、このところ回復傾向が強まっている。また、建設受注（同）も、低水準ながら2か月連続で前月から増加した。タイでは、民間投資指数（同）が機械投資を中心に前年比伸び率が上昇した。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

- 韓国では、小売数量指数（12月）の伸びが加速した（前月比、11月+1.7%→12月+3.2%）。これは、平年比寒冷な気候の下、季節衣料の売れ行きが好調であったためである。タイの民間消費指数（同）は、非耐久消費財が増加したものの、自動車が前月の新車投入の反動から減少したため、全体では小幅の増加に止まった。なお、シンガポールの実質小売指数（11月）は、ラマダン明けの休日が前年比前倒しであったこともあって、前月から大幅に落ち込んだ。
- 失業率は、台湾（12月）、香港（同）とも前月から横這いとなったが、四半期で均してみるとごく緩やかな改善傾向にある。また、シンガポールの失業率も改善した（第3四半期3.3%→第4四半期2.5%）。

物価面をみると、幾つかの国・地域で、エネルギーや食料品の価格の動きを反映して、足下、消費者物価指数（総合ベース）の前年比伸び率が振れている。ただし、

⁹ 韓国では、乗用車などに対する特別消費税の減免措置が2005年末に終了するのを前に、対象品目への駆け込み需要を見込んで、11月まで自動車生産が膨らんでいた。

基調としては、エネルギー高の波及と景気拡大に伴って前年比伸び率が上昇傾向にある。

- 消費者物価指数（12月）をみると、香港では、個人住宅家賃の上昇に加えて、食料品や宝飾品が値上がりしたことから¹⁰、前年比プラス幅が拡大した。シンガポールでも、自動車関連や生鮮食品を中心に前年比伸び率が上昇した。
- 1月の消費者物価指数は、韓国では、寒波による生鮮食品の値上がりを受けて総合ベースの前年比プラス幅が拡大した（前年比、12月+2.6%→1月+2.8%）。タイでは、エネルギー関連の価格上昇が総合ベースの伸び率を幾分押し上げた。なお、インドネシアでは、燃料関連の価格が落ち着きを取り戻しており、2か月連続で前年比伸び率の上昇が一服している（前年比、11月+18.4%→12月+17.1%→1月+17.0%）。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、米欧とも、長期金利が上昇した。株価は、米国では揉み合いの展開となったが、欧州では上昇した（図表4、5）。

- FRBは、1月31日のFOMCにおいてFF金利の誘導目標を25bps引き上げて、4.5%とした。一方、ECBは、2月2日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現行2.25%）の据え置きを決めた¹¹。
- 米国では、1月31日のFOMC終了後、FRBのグリーンズパン議長が退任し、翌日付でバーナンキ新議長が就任した。

長期金利（国債10年物利回り）をみると、米国では、市場予想比強めの経済指標（12月の資本財受注、1月21日週の新規失業保険申請件数、1月の消費者コンフィデンス）の公表などを材料に上昇した。また、ドイツや英国でも、市場予想比強めの経済指標（1月のIFO景況感指数、英国の第4四半期の実質GDP成長率など）の公表やECB幹部のインフレ警戒的な発言などを受けて、長期金利が上昇した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合

¹⁰ 食料品の値上がりは、鳥インフルエンザの影響から鶏肉の供給が減少したため、家禽の価格が上昇したほか、代替需要により一部の魚介類も値上がりしたことを反映したものである。

¹¹ スウェーデンのリクスバンクは、1月19日、政策金利（1週間物レポ金利）を25bps引き上げて1.75%とすることを決定した。カナダ銀行も、1月24日、政策金利（オーバーナイト金利）の誘導目標を25bps引き上げて3.5%とした。

時点から幾分強まった。現時点では、3月28日の25bpsの利上げ（現状4.5%→4.75%）が9割弱の確率で織り込まれている。ただし、同時に、利上げは最終局面にあり、4.75%あるいは5.0%で打ち止めになるとの見方が市場参加者の主流を占めている。また、ユーロエリアでは、ECBが3月までに25bpsの利上げを行う（現状2.25%→2.5%）との観測が大勢を占めている。

—— なお、英蘭銀行については、目先の利下げ観測が大方払拭されている。

株価は、米国では、揉み合いとなった。公表された経済指標は総じて良好であり、株価を押し上げる方向で作用したが、企業決算の内容が区々となり、それに株価が振られる展開となった。一方、ドイツや英国では、良好な経済指標の公表に加えて、一部企業の良好な決算やM&A報道などを材料に、株価が上昇した。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。社債の対米国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあり、低格付債も僅かながらも縮小している。

米国の資金調達動向をみると、1月の社債発行額は季節要因もあって増加したが、IPOは件数、金額とも減少した。また、1月入り後の銀行貸出は、商工業・個人向けの伸びが全体を押し上げている。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、ほとんどの国・地域で、堅調な経済ファンダメンタルズなどを背景に株価・通貨が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した（図表6）。

—— 各国・地域の金融政策運営をみると、国・地域間で方向性が異なっている。

タイ銀行は、1月18日、インフレ圧力の持続などに対応して政策金利（14日物レポ金利、4.0%→4.25%）を引き上げた。一方、ラ米では、ブラジル中央銀行が1月18日に、メキシコ銀行が1月27日に、それぞれ金融緩和を実施した¹²。

—— 東アジアをみると、韓国では、IT関連企業の好決算や市場予想比強めの第4四半期の実質GDP成長率の公表などを材料にトリプル高となった。なお、中国では、旧正月の連休（1月26日～2月3日）を前に手控え感が強く、株価は小

¹² ブラジル中央銀行は、政策金利（SELIC）を75bps引き下げた（18.0%→17.25%）。メキシコ銀行は、オーバーナイト金利の50bpsの低下（8.25%→7.75%）を容認した。なお、1月31日、メキシコ銀行は、オーバーナイト金利を操作目標として正式に採用しつつ、当座預金残高を目標とする量的調節のスキーム（コルト制度）も並存させることを発表した。

動きであった。

- ラ米では、ブラジル、メキシコとも、良好なファンダメンタルズやさらなる金融緩和への期待などを反映してトリプル高となり、株価が既往最高値を更新した。
- トルコでは、S&P の格付け見通しの引き上げなどを好感して、トリプル高となった。ただし、直近では、鳥インフルエンザの感染者増加に対する懸念から株価が幾分軟化している。また、ロシアでは、原油高を追い風に海外からの資金流入が続いており、株価が既往最高値を更新した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が続く可能性が高い¹³。エネルギー高で家計の実質購買力が毀損されている面があるが、雇用環境の着実な改善や歴史的にみれば低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いは総じて底固いが、先行き見通しについて幾分慎重な見方が出てきている。

金融市場の安定には、期待インフレの安定が大いに貢献している。そのため、仮にエネルギー関連財の高値と労働需給の逼迫が重なり期待インフレが加速し、FRBの利上げに関する見通しが修正を迫られるような状況になれば、長期金利が急上昇するなど、金融市場の不安定化につながりかねない。その場合には、住宅価格の大幅な調整を通じて個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、内外金利差やその見通しの変化などをきっかけに、為替相場が大きく変動することも考え得る。そうした金融市場の不安定化が米国の生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念を惹起すれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、ユーロ安や近隣諸国・産油国などの成長が輸出や生産を通じ

¹³ 民間機関の標準的な見通し（ブルーチップ1月号）によると、米国は、2006年上期には潜在成長率近傍である前期比年率+3%台半ばで景気拡大を続ける。その後、2006年下期から2007年にかけては、幾分減速するものの、同+3%前後の底固い成長となる見通し。2006年下期以降に成長率が幾分鈍化するのには、金融環境がほぼ景気中立的になる中、住宅価格の上昇テンポ鈍化を背景に家計支出の増勢がやや鈍ることを織り込んでいるため、とみられる。

て景気回復を牽引しているが、その下で原油高が物価上昇率を加速させるようになれば、ECB のさらなる利上げを招来するリスクがある。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながるが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石となっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率前後の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN 諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが加速するリスクがある¹⁴。もっとも、多くの国・地域で、対外ポジションの改善や財政政策の発動余地などが、景気に関する安心材料である。

中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きが高成長の下で循環的に解消しており、足下成長のモメンタムは力強い。ただし、個人消費や固定資産投資については、先行きの政策対応次第で上振れ・下振れ双方のリスクがある。

なお、鳥インフルエンザの世界的な流行が発生するリスクは、引き続き懸念材料である。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコやハンガリーでは、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以 上

¹⁴ 特にインドネシアは、国内の石油製品価格の上昇が大幅であっただけに、経済全般への影響が注目される。

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したものの。

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.5	3.3	4.1	4.1			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	1.4	0.1	▲0.5	1.7	0.8	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	3.6	0.8	1.0	0.3	0.9	0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	▲0.5	▲0.2	▲1.8	▲0.4	▲0.2	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	7.3	2.6	1.7	0.6	0.8	0.7	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,737	1,770	1,842	1,636	1,621	1,768	1,762
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	100.3	102.3	98.9	95.8	98.3	103.8	106.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,065	2,044	2,101	2,035	2,121	1,933	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	10.4	0.5	1.0	2.5	0.2	3.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8		▲578.7	▲609.3	▲661.7	▲642.1		
11. ISM 製造業指数	60.5	55.5	53.2	56.0	57.0	57.3	55.6	54.8
非製造業指数	62.5	60.1	60.2	59.6	59.8	59.3	61.0	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	3.2	0.4	0.3	0.9	0.8	0.6	
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.8	78.5	78.5	79.6	79.6	79.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.1	5.0	4.9	5.0	4.9	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	168 153	198 188	147 115	146 135	305 281	108 94	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	4.9	0.8	1.8	1.9	▲0.7	0.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	3.4	1.0	1.3	0.8	▲0.6	▲0.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	2.2	0.5	0.4	0.6	0.2	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	2.7	2.1	4.5	▲0.6			

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

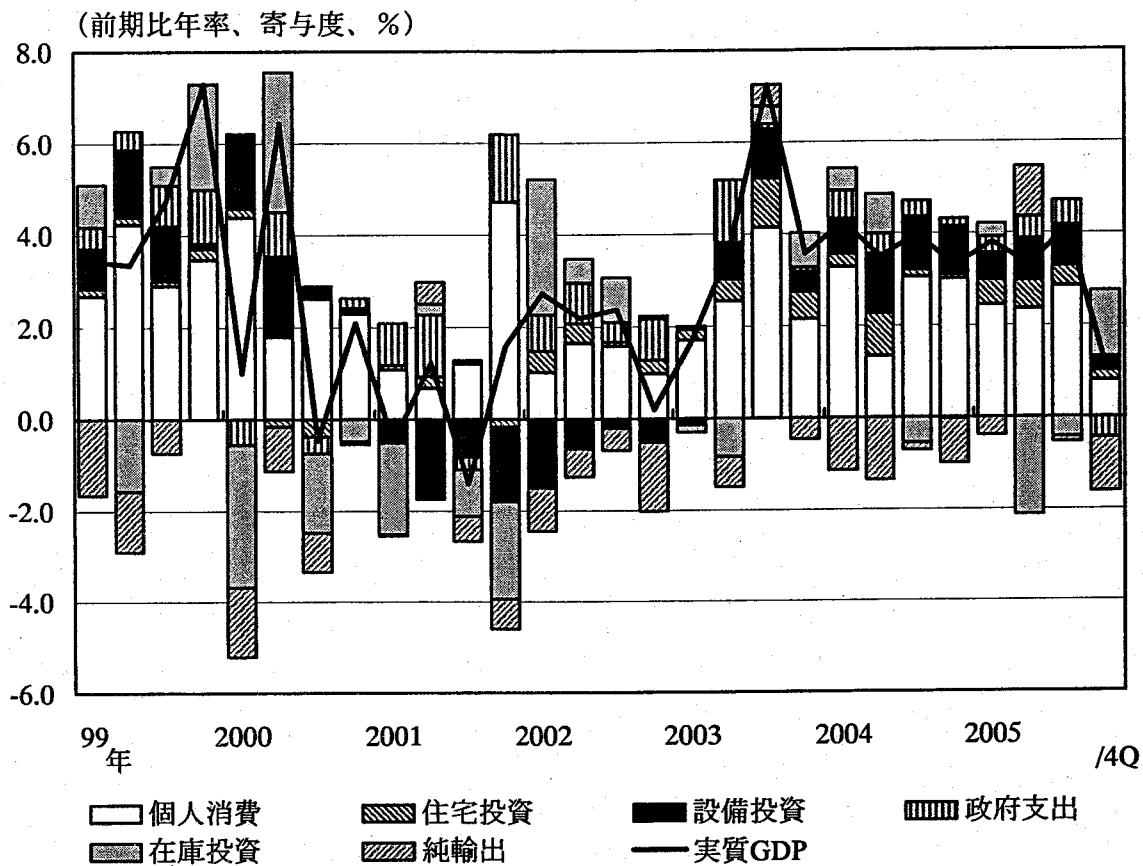
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・1月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

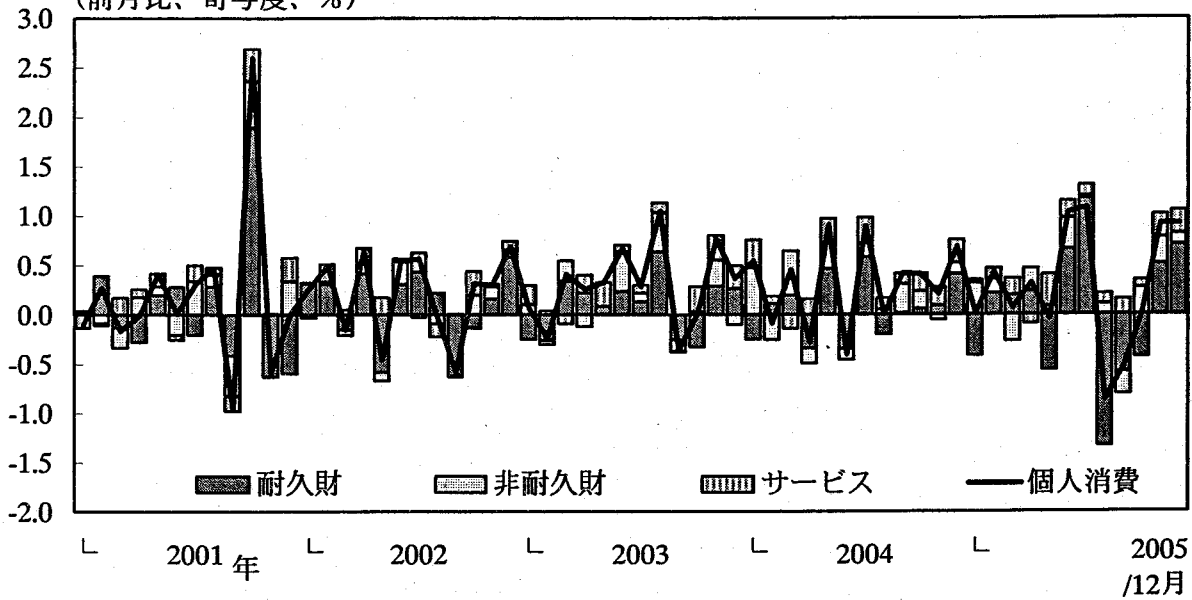
	2005年 対11	寄与度分解				前期比年率			
		2005年 通年	2005年			2005年 通年	2005年		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	3.5	3.3	4.1	1.1	3.5	3.3	4.1	1.1
個人消費	71	2.5	2.4	2.9	0.8	3.6	3.4	4.1	1.1
住宅投資	5	0.4	0.6	0.4	0.2	7.2	10.8	7.3	3.5
設備投資	12	0.9	0.9	0.9	0.3	8.5	8.8	8.5	2.8
在庫投資	0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	1.5	(▲ 34.8)	(▲ 59.9)	(▲ 11.6)	(39.0)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	1.1	▲ 0.1	▲ 1.2	(▲ 30.6)	(31.2)	(▲ 3.3)	(▲ 32.8)
<輸出>	11	0.7	1.1	0.3	0.3	6.7	10.7	2.5	2.4
<輸入>	16	▲ 1.0	0.0	▲ 0.4	▲ 1.4	6.2	▲ 0.3	2.4	9.1
政府支出	18	0.3	0.5	0.5	▲ 0.5	1.7	2.5	2.9	▲ 2.4
最終需要	100	3.8	5.6	4.6	▲ 0.3	3.8	5.6	4.6	▲ 0.3

前期比年率、%

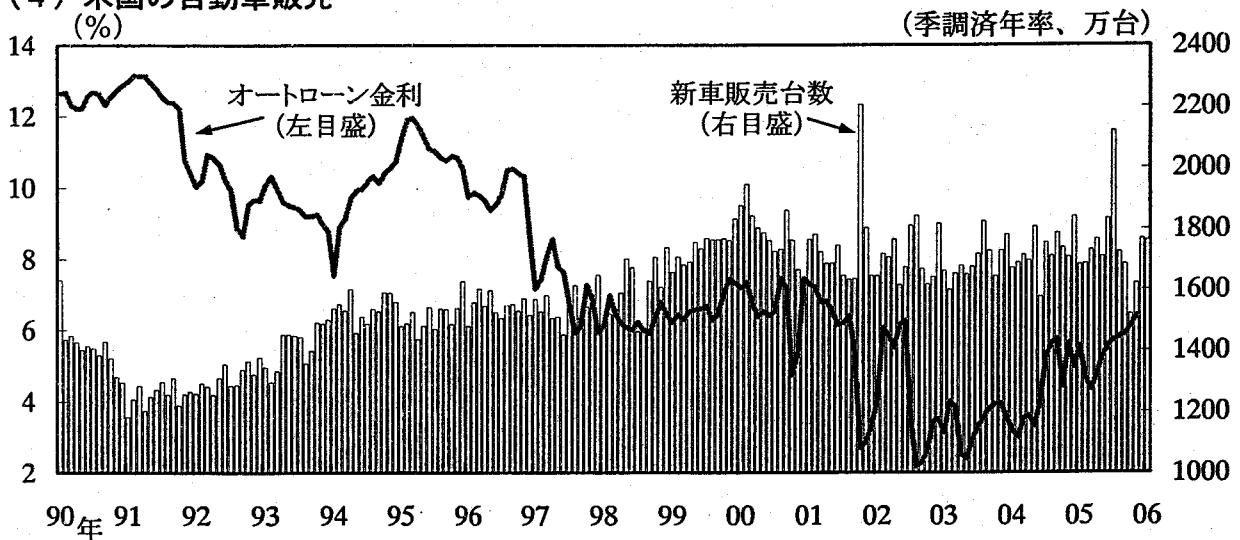
個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.3	3.7	2.6
個人消費デフレーター (コア)	2.0	1.7	1.4	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

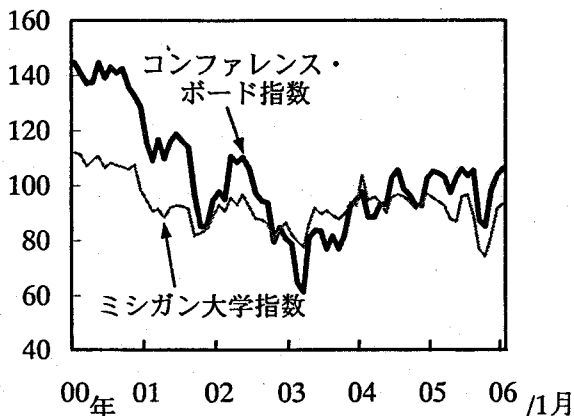


(4) 米国の自動車販売
(%)



(注1) 直近は、新車販売台数が1月、オートローン金利が11月。
(注2) 新車販売台数の1月は、大型トラックを除く業界速報値。

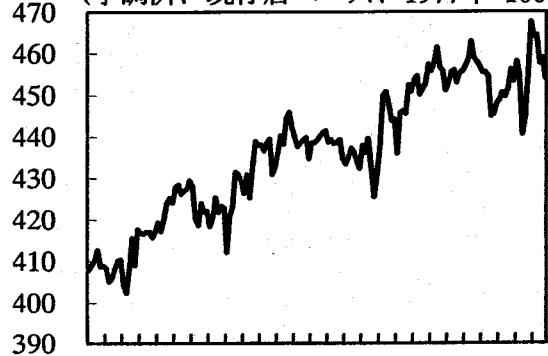
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
(注2) ミシガン大学指数の1月は速報値。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

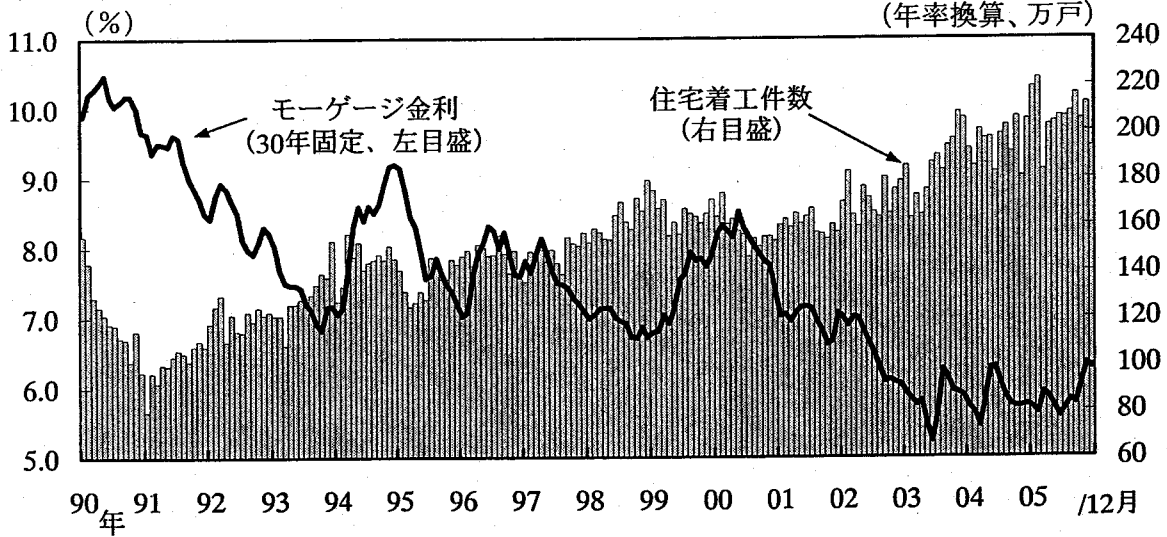


(注) 直近は、2006年1月28日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

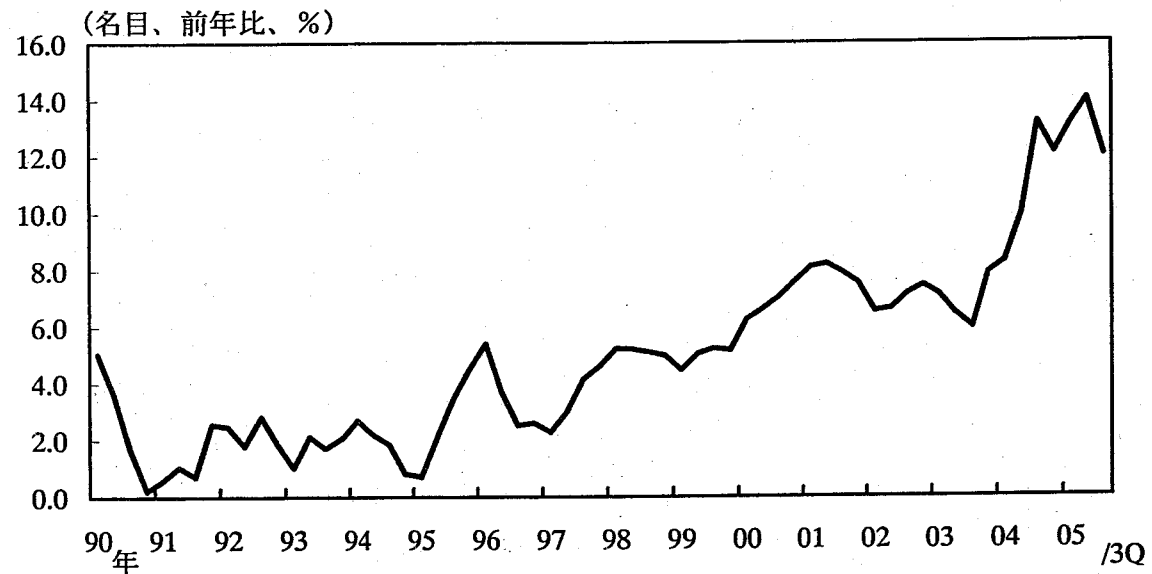
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

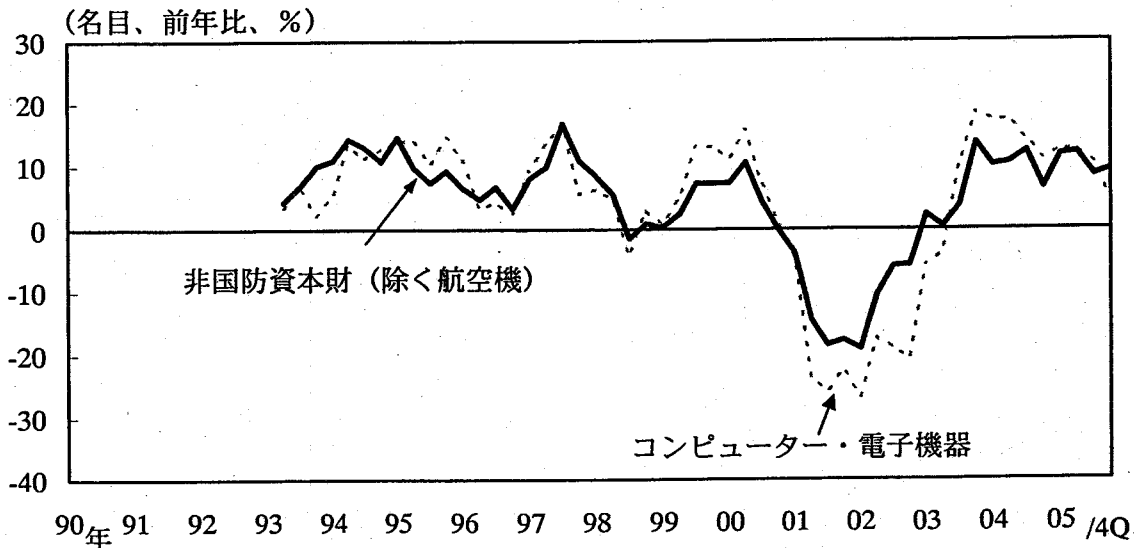
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

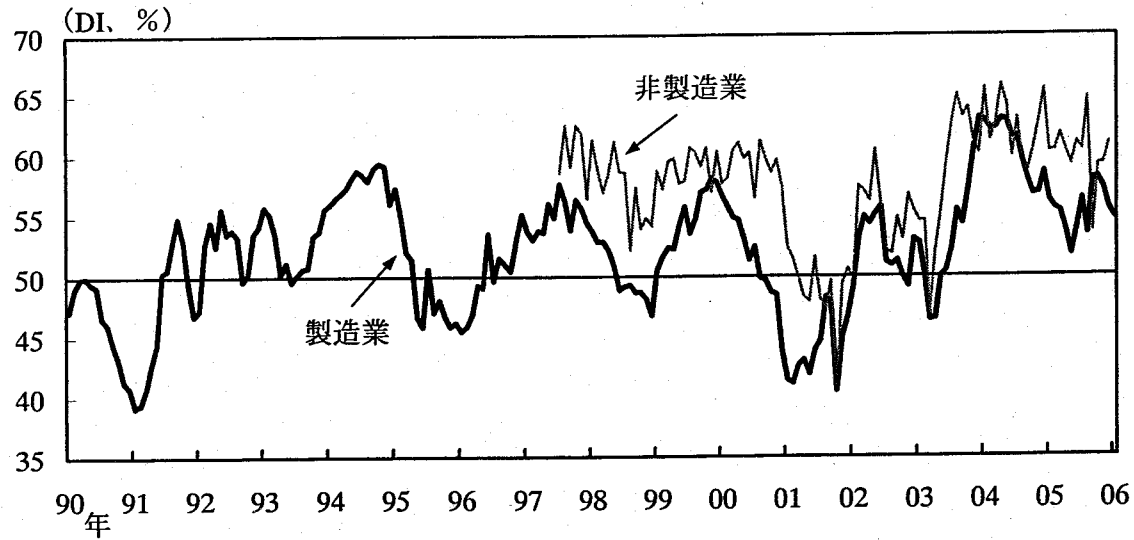


(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

④ 生産

(図表1-5)

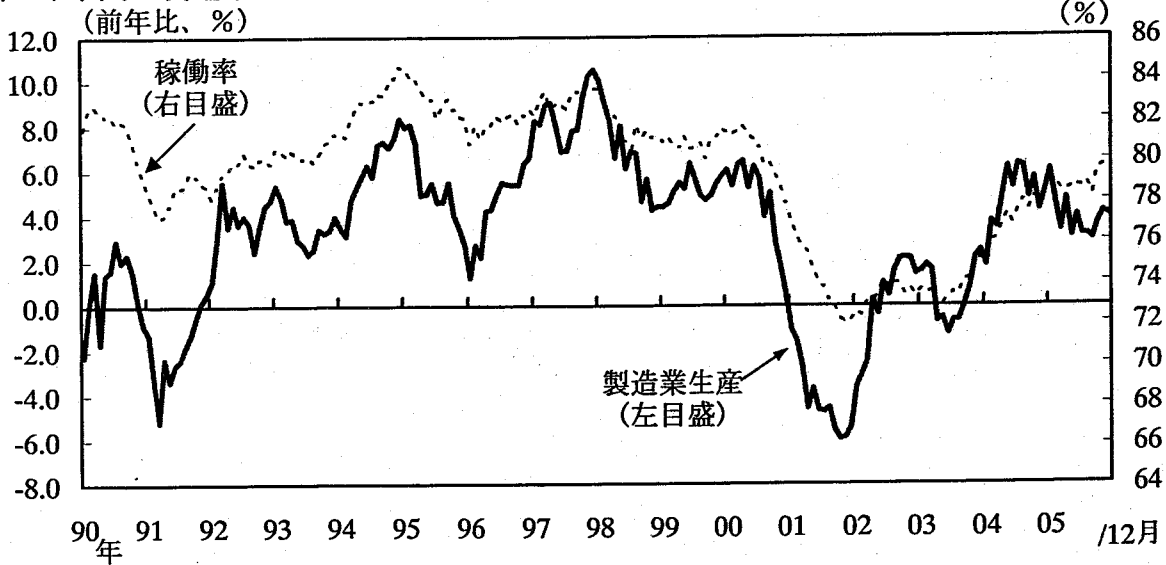
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



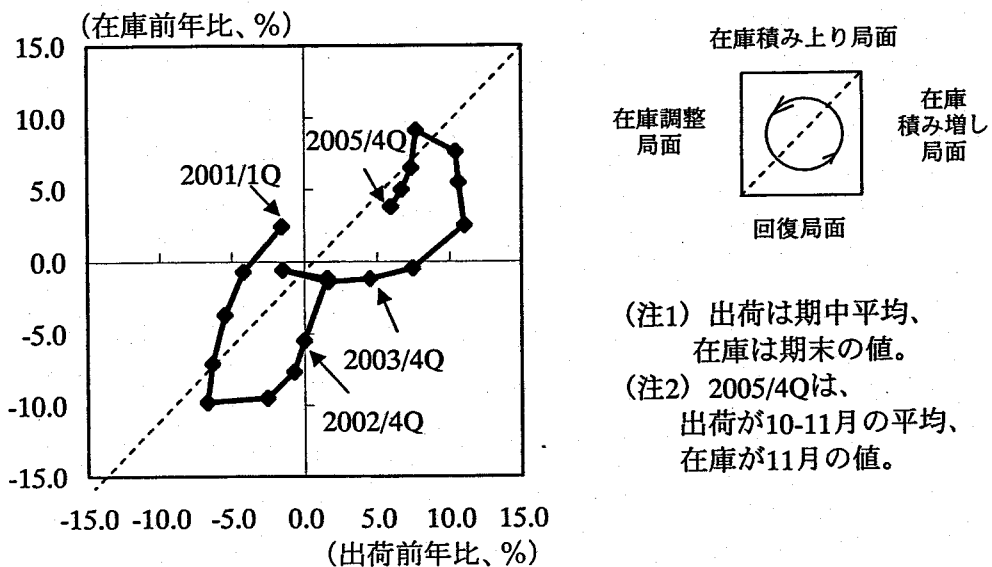
(注1) 直近は、製造業が1月、非製造業が12月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

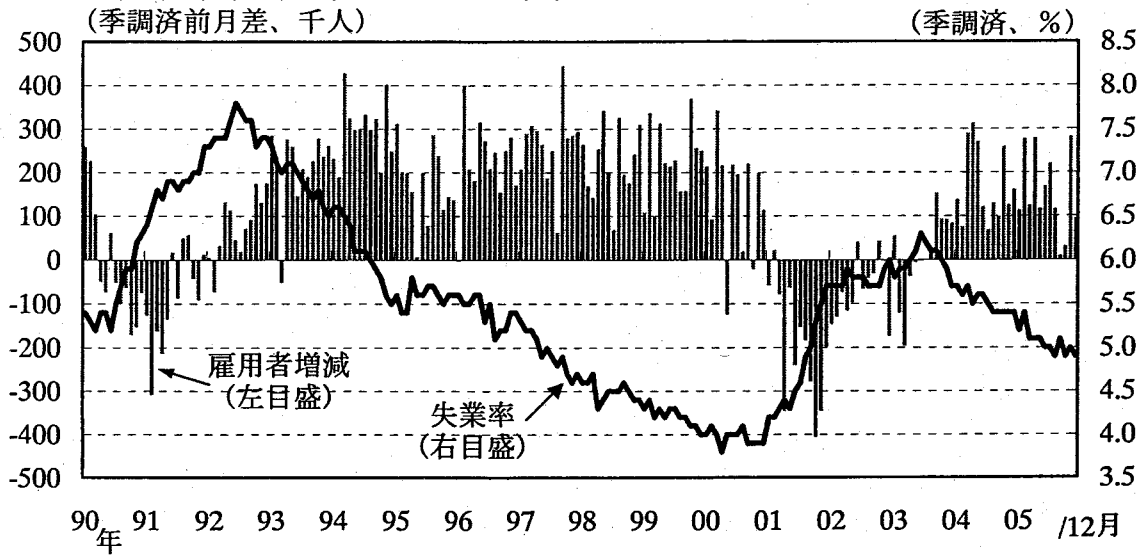
(11) 米国の製造業生産・稼働率



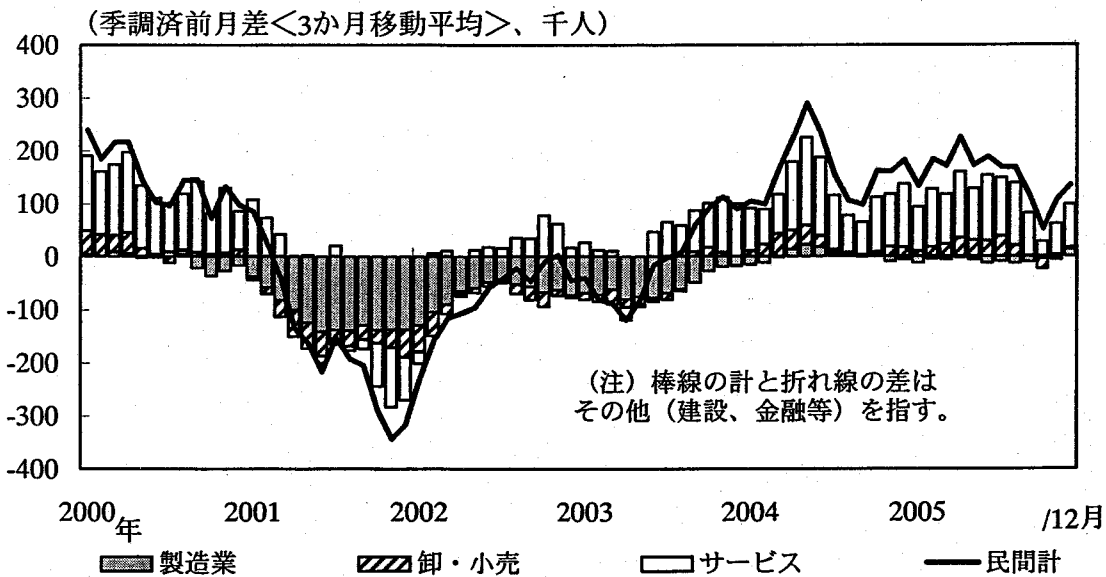
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

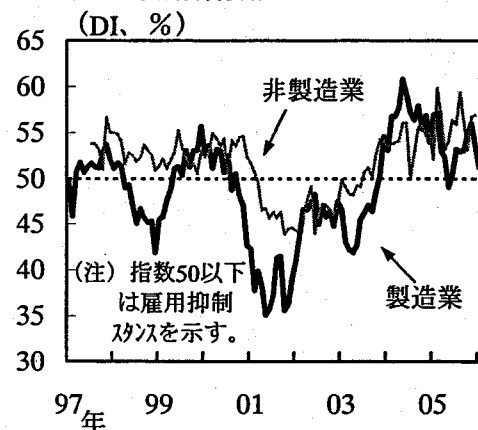


(14) 業種別雇用者数

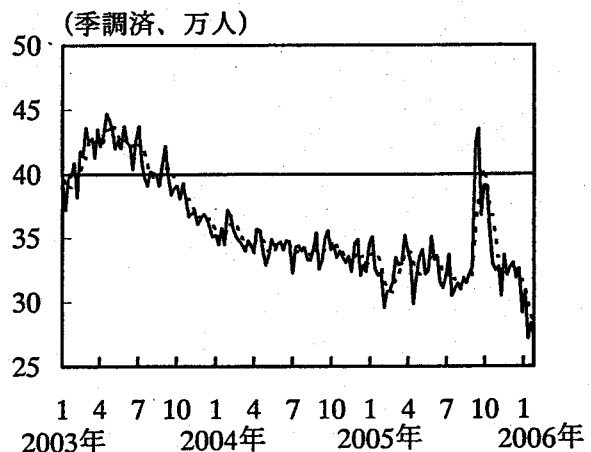


(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



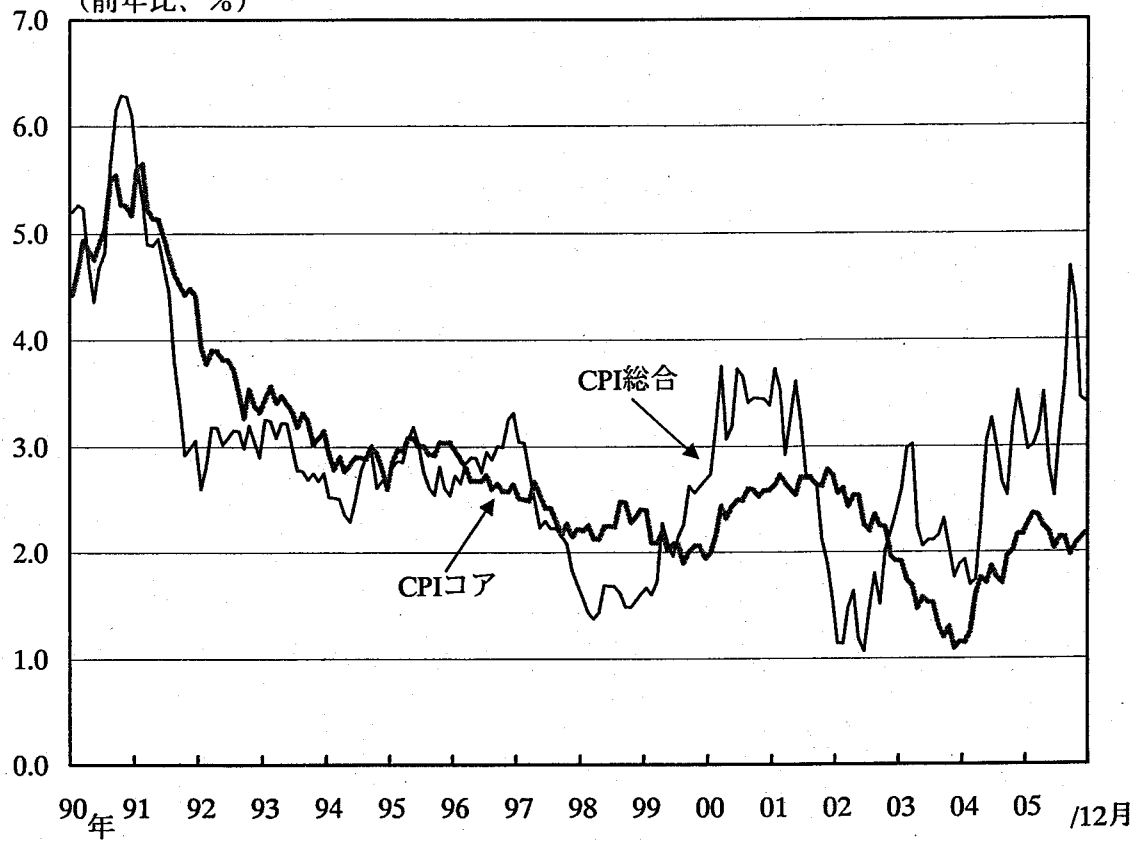
(16) 週間新規失業保険申請件数



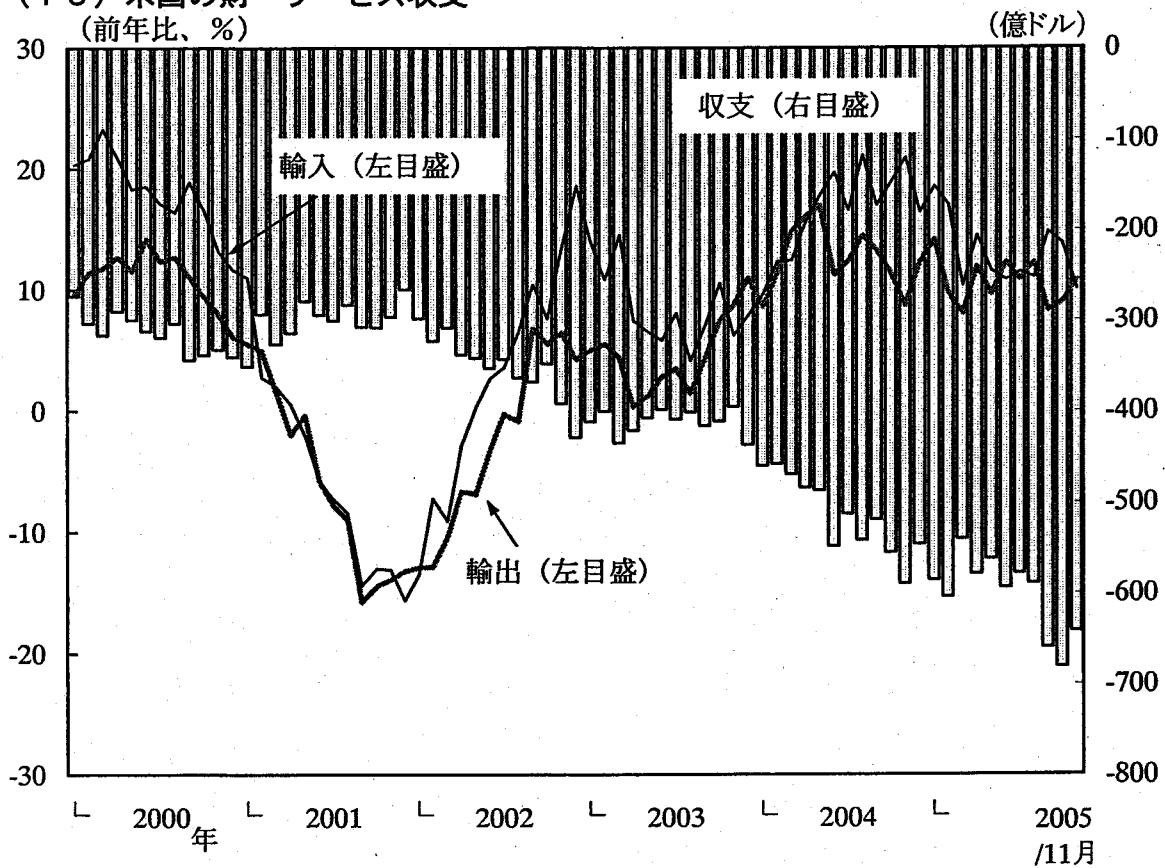
(注1) 直近は、製造業が1月、非製造業が12月。
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(注) 点線は4週間移動平均、
直近は、2006年1月28日週。

(17) 米国のCPI
(前年比、%)



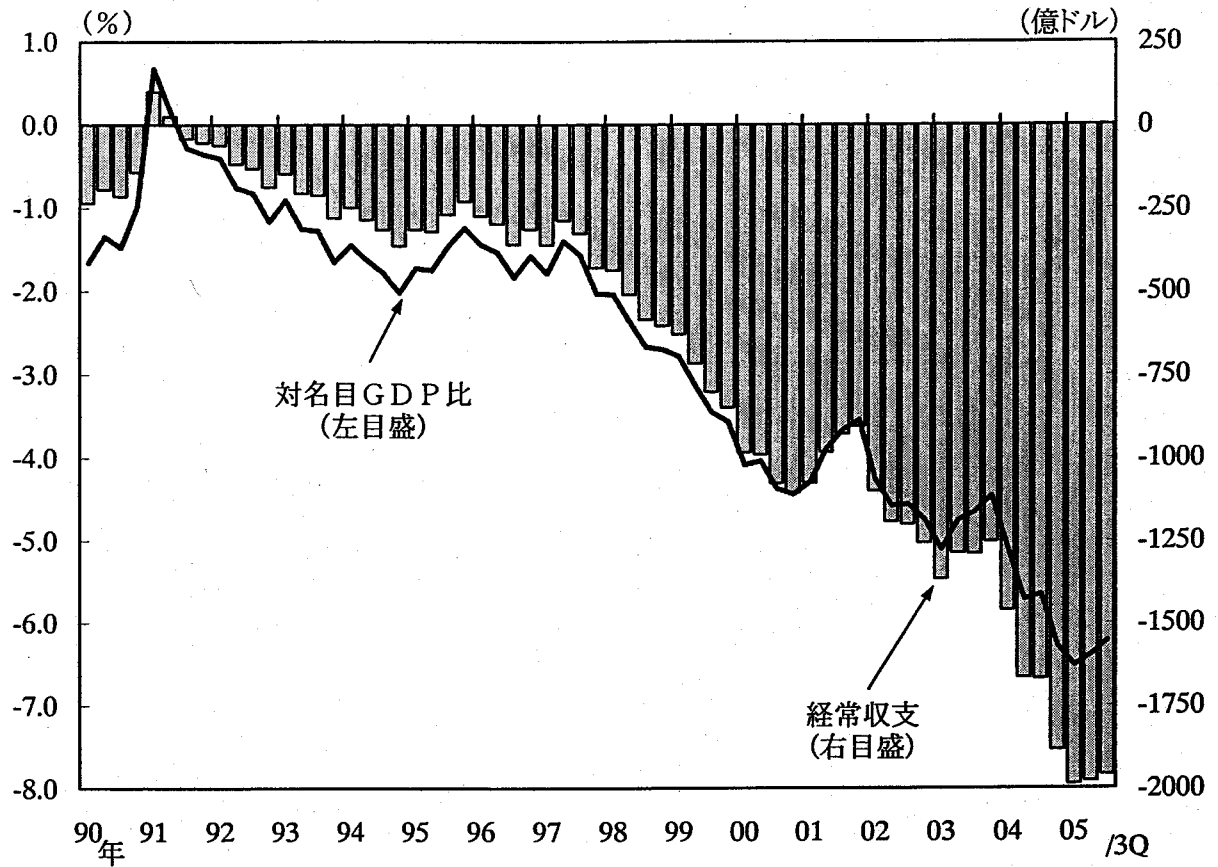
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



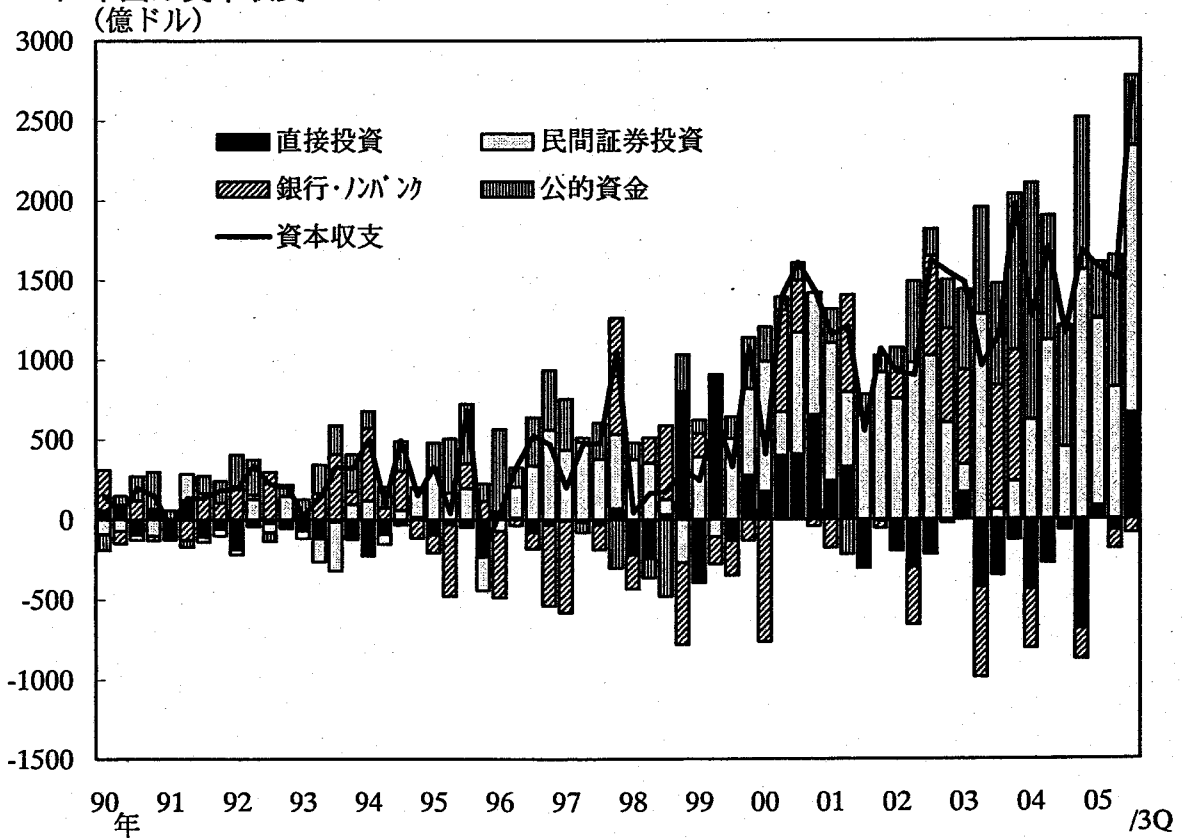
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		1.6	2.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	0.9	0.9	2.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		0.5	2.8					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2		0.3	0.9	1.8	1.6	1.9		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	0.2	▲0.0	0.2	▲0.1		
(前年比、%)	0.9		0.6	1.0	0.2	0.2	0.3		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,119	1,125	1,129	1,117	1,129	1,117	1,106	
(前年比、%)	1.1	1.2	1.0	4.6	▲1.2	0.1	▲2.0	▲1.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲14	▲15	▲12	▲13	▲13	▲11	▲11
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			3.1	2.2	2.2	1.3	▲0.2		
(前年比、%)	4.0		3.0	5.9	5.7	3.2	8.4		
7. 輸出 <前期比、%>			3.5	5.2	0.6	▲2.8	4.0		
(前年比、%)	8.9		6.1	9.5	8.8	6.4	11.3		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.0	7.2	4.7	2.4	1.9		
(前年比、%)	7.6		3.5	10.5	17.4	14.9	19.9		
9. 輸入 <前期比、%>			4.8	8.2	1.8	0.3	3.0		
(前年比、%)	9.3		10.7	14.2	13.8	11.1	16.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.7	0.8	0.0	▲0.7	1.3		
(前年比、%)	2.0		0.7	1.4	1.4	0.2	2.6		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	49.3	51.0	53.0	52.7	52.8	53.6	53.5
12. 失業率 (%)	8.9	8.5	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.1	1.3	1.0	0.6	▲0.2	0.2	
(前年比、%)	2.3	4.1	3.9	4.2	4.3	4.2	4.2	4.6	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.7	0.8	0.5	0.2	▲0.2	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.0	2.3	2.3	2.5	2.3	2.2	
コア(前年比、%)	1.9	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・ドイツの2005年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

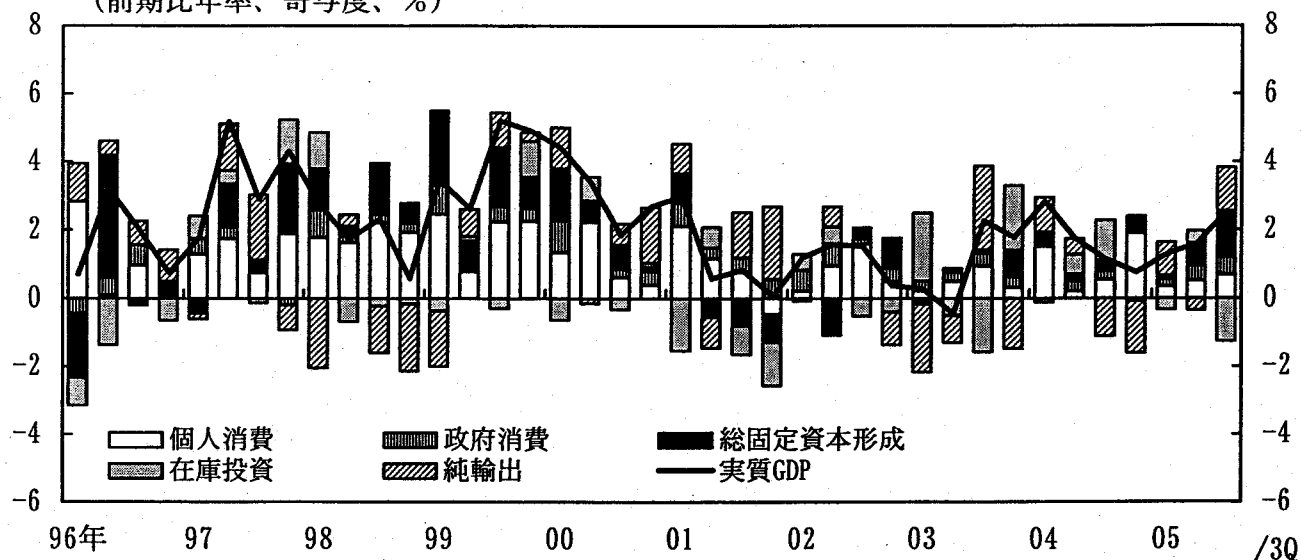
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

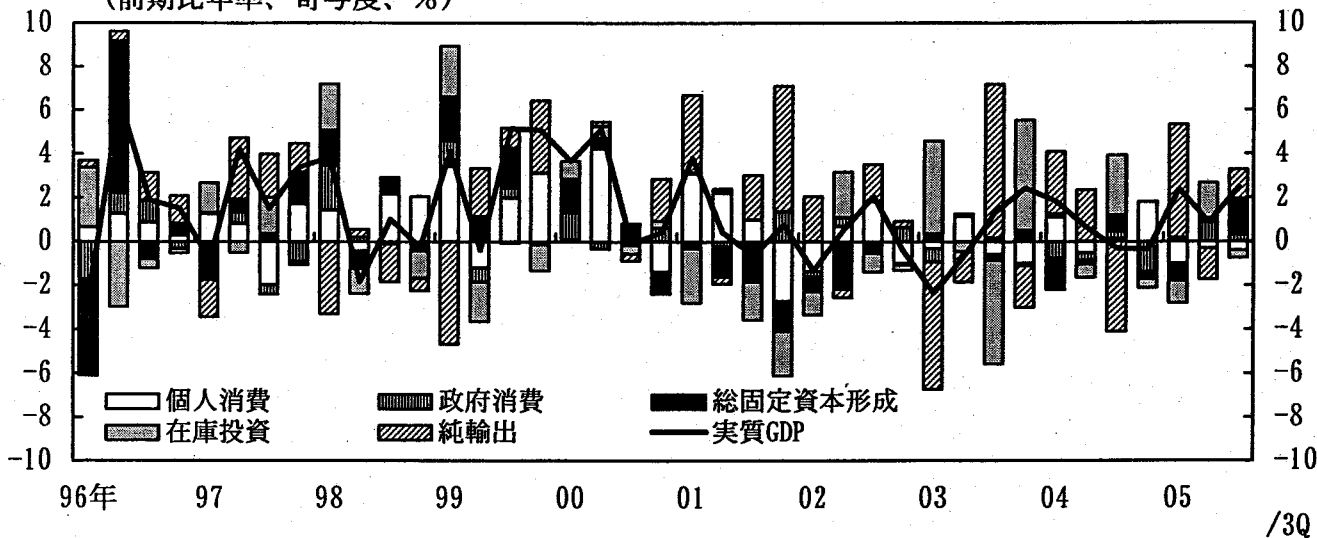
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



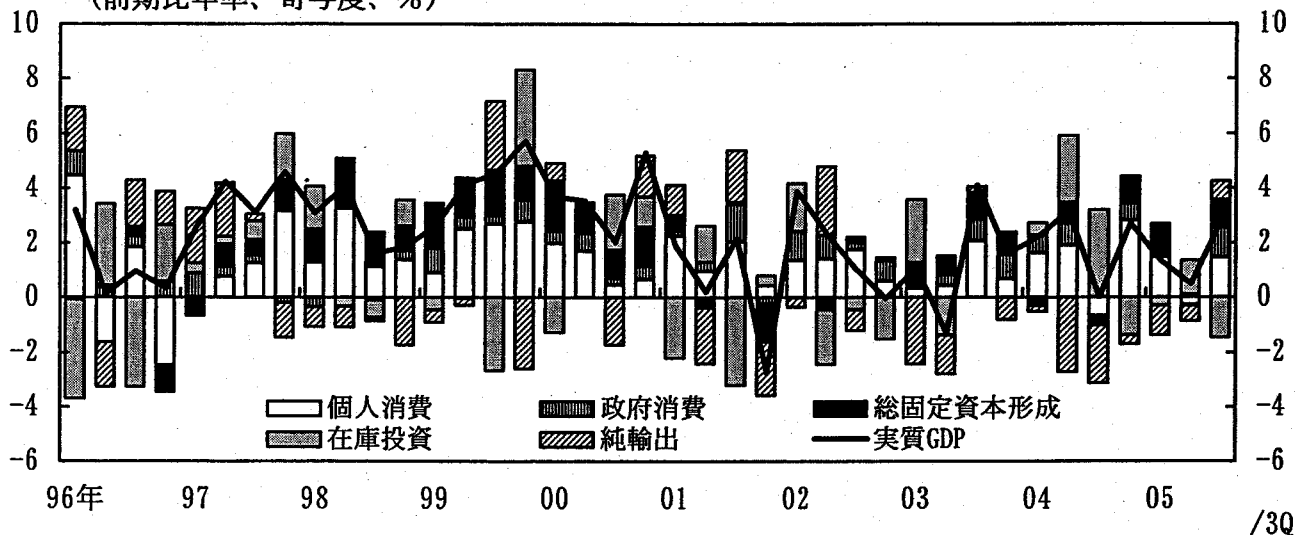
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

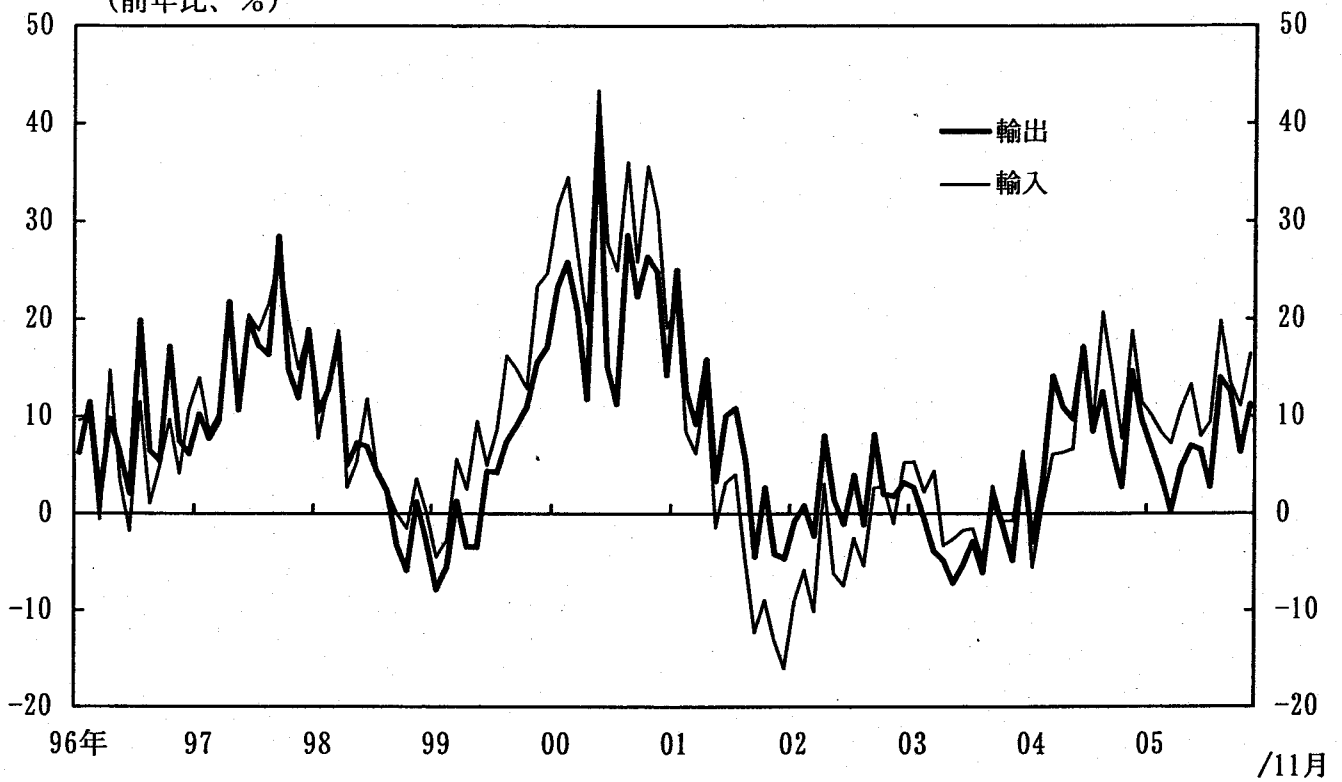


(3) フランスの実質GDP成長率

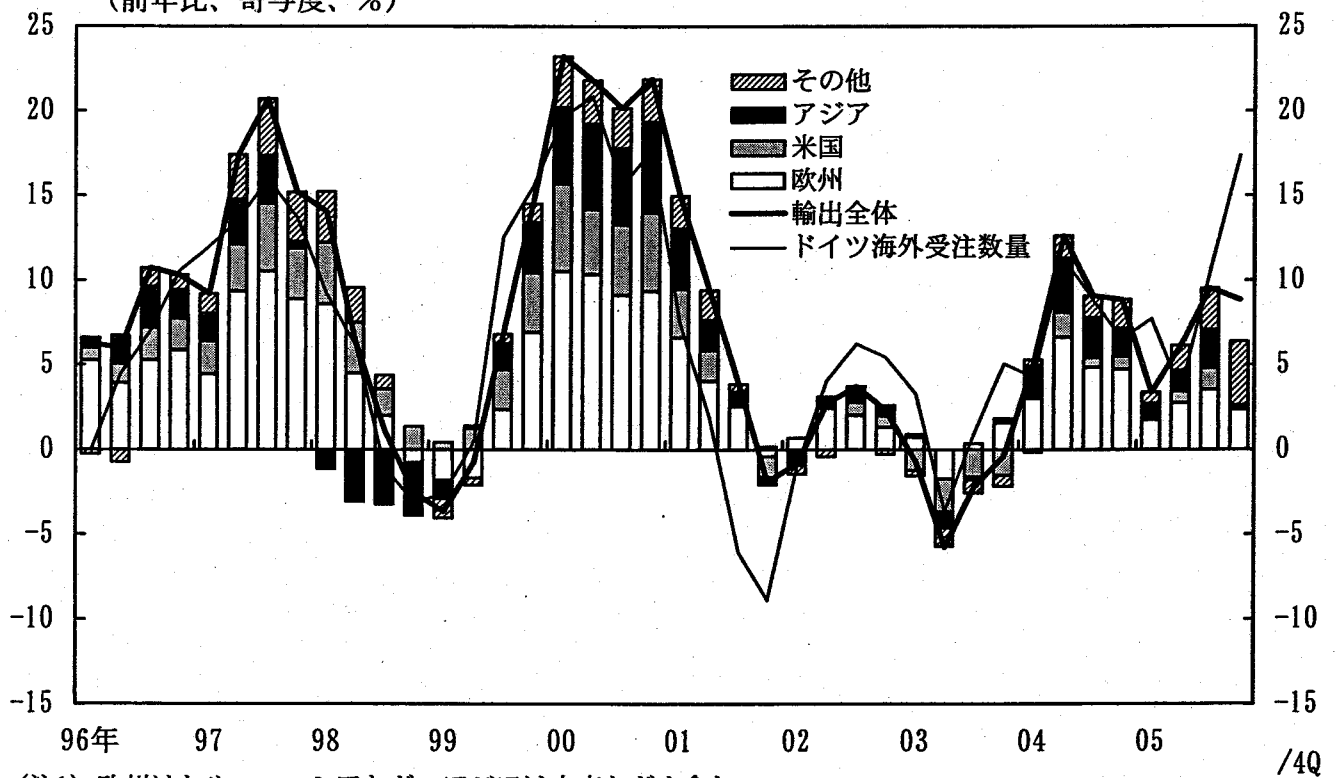
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量
(前年比、寄与度、%)

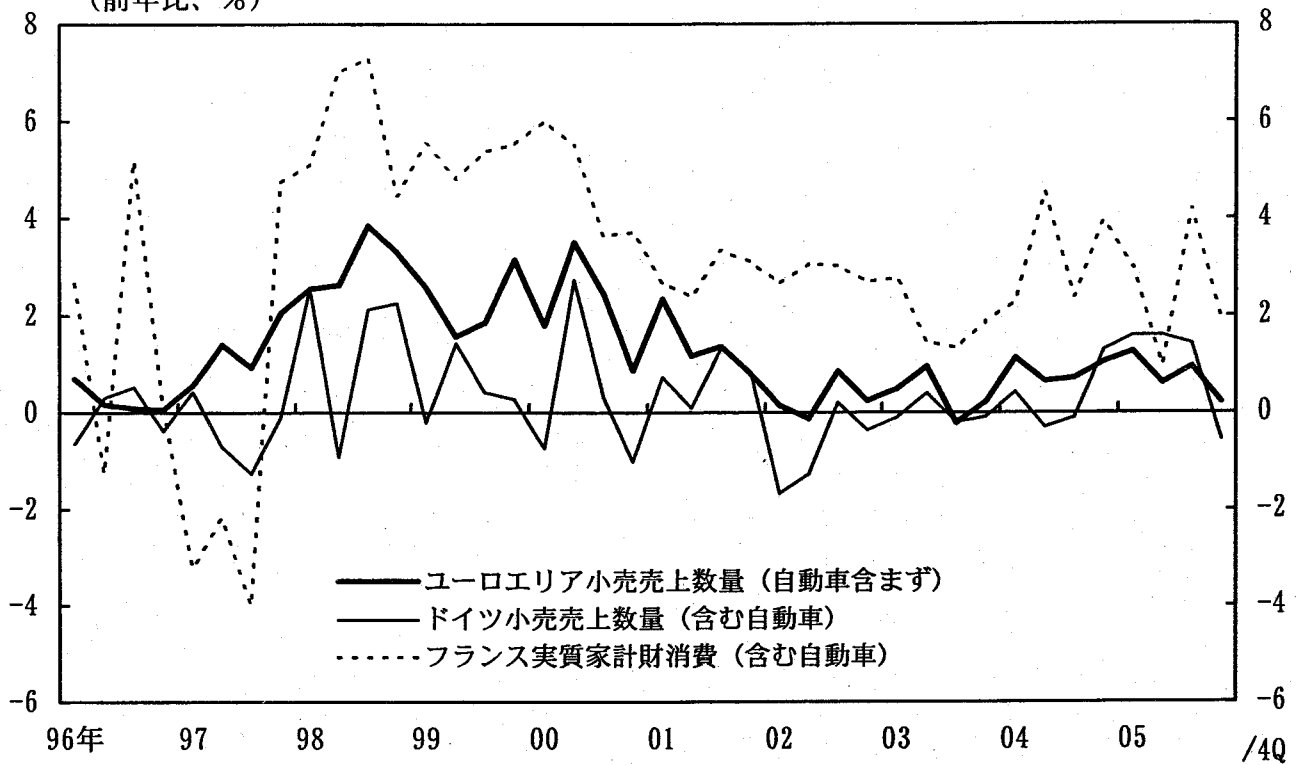


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qは、ドイツ海外受注数量と輸出全体が10-11月の値、輸出全体の内訳が10月の値。

(6) 小売関連指標

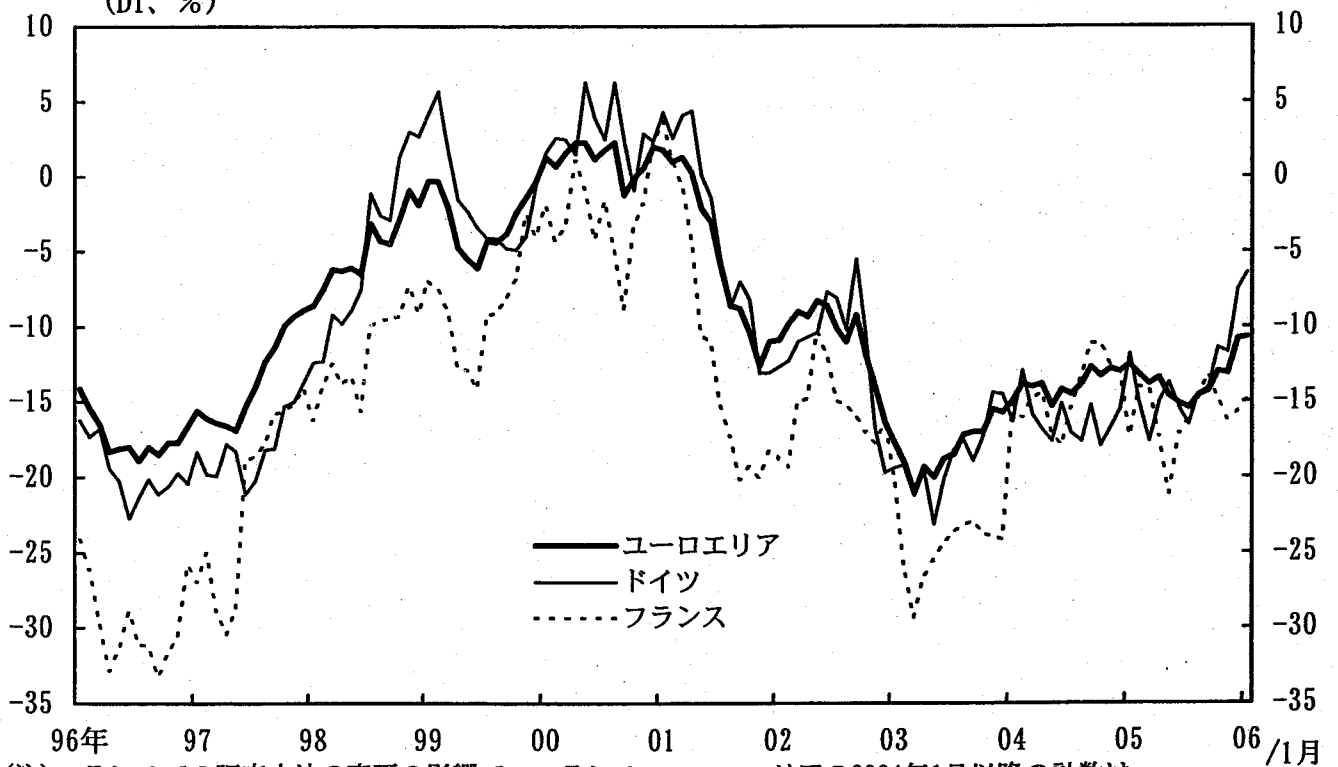
(前年比、%)



(注) ユーロエリアの直近4Qは、10-11月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

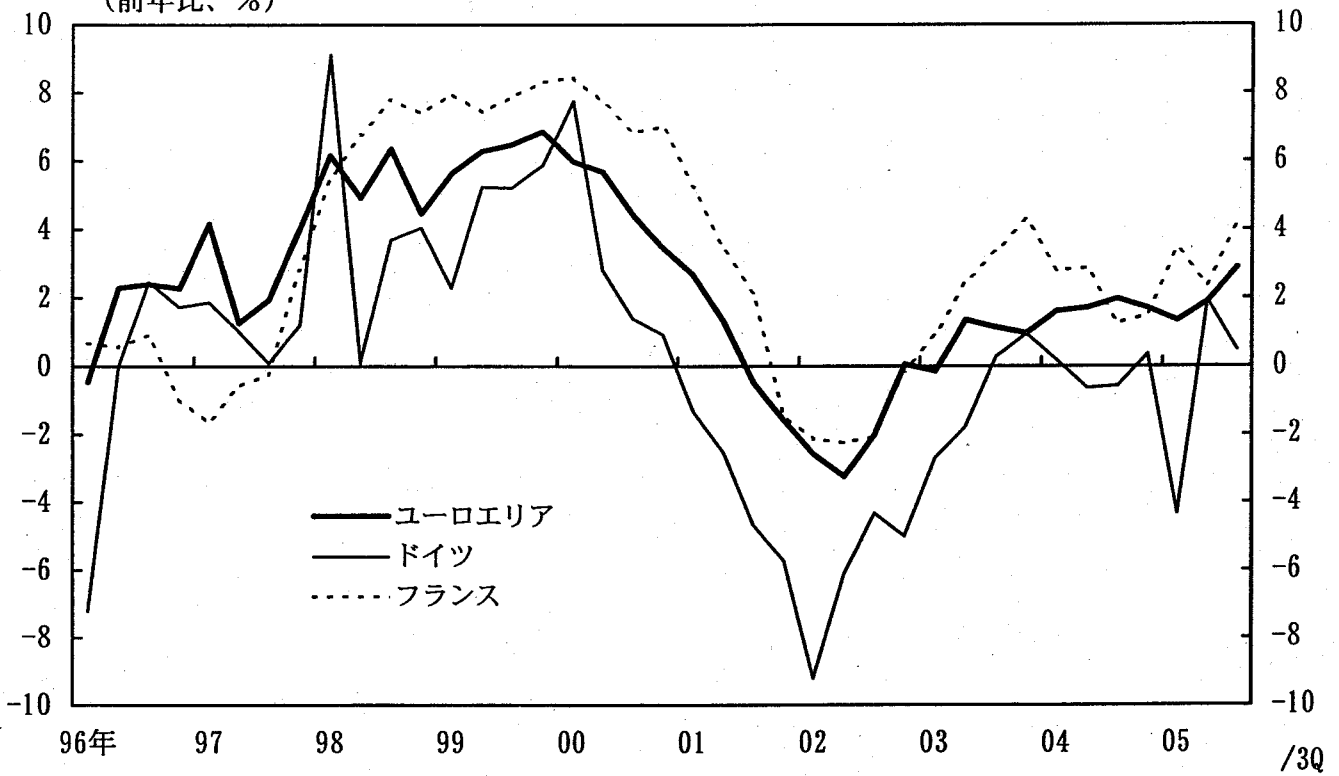
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

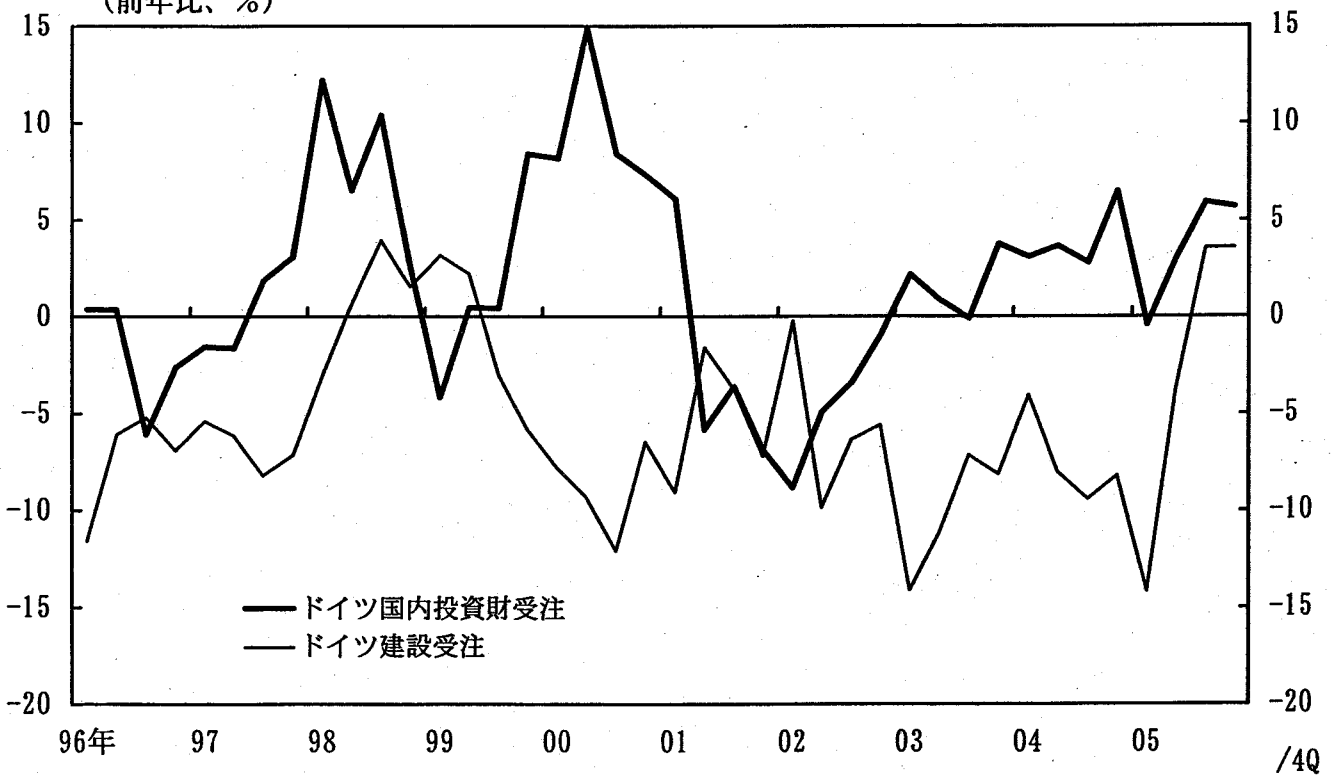
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

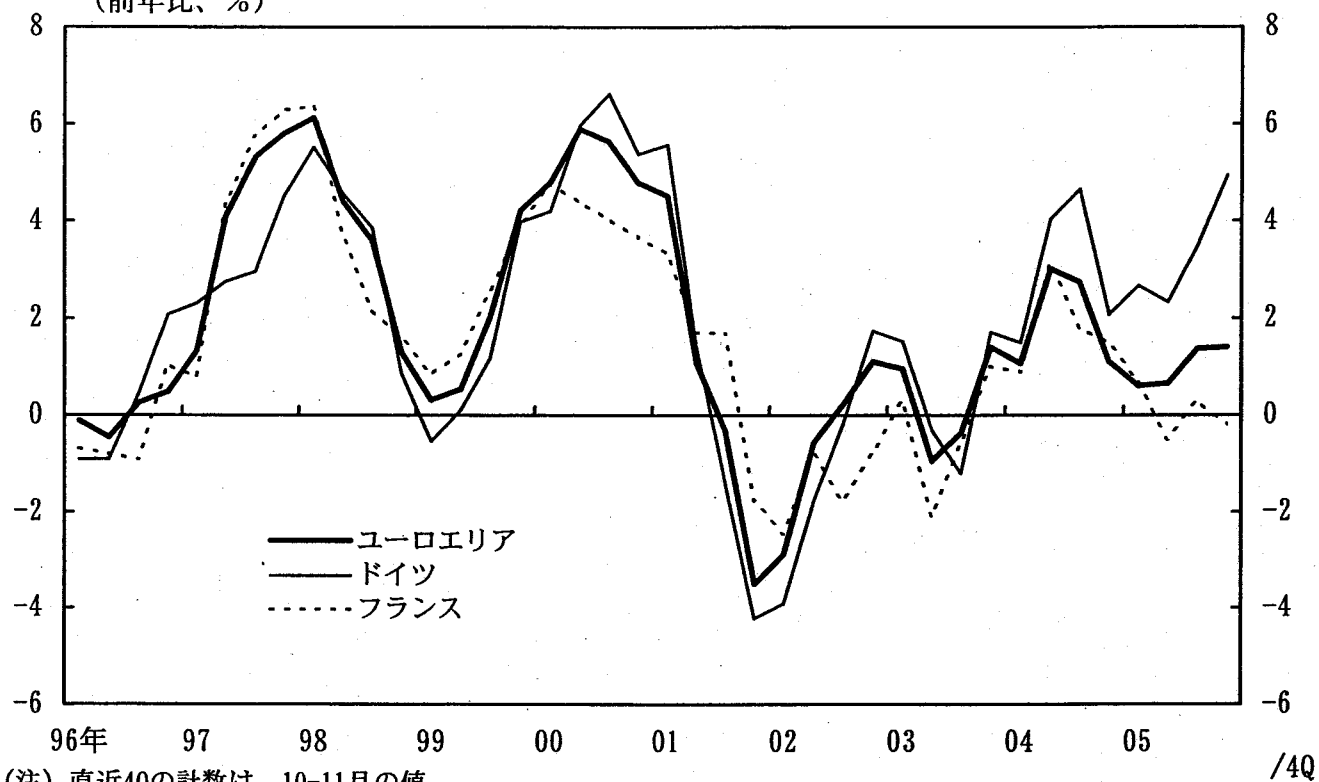
(前年比、%)



(注) 直近4Qは、10-11月の値。

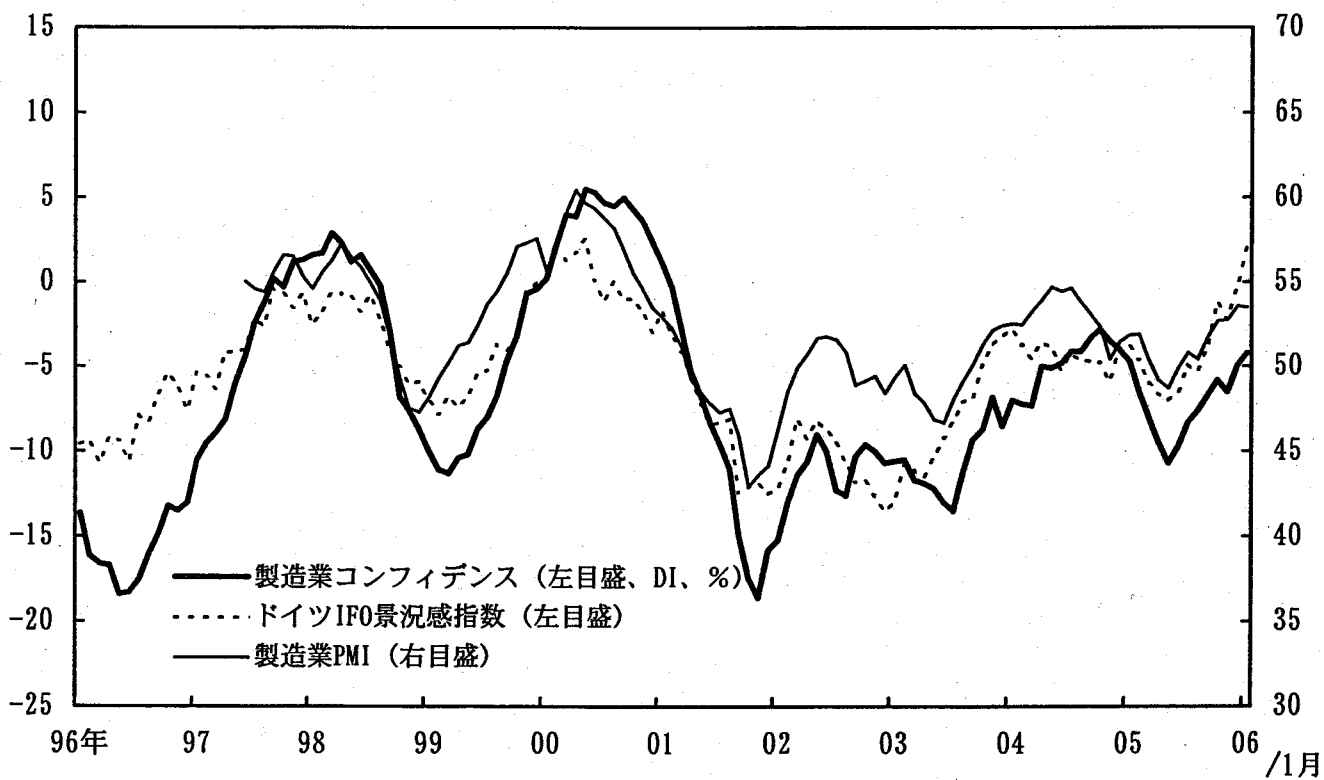
(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(注) 直近4Qの計数は、10-11月の値。

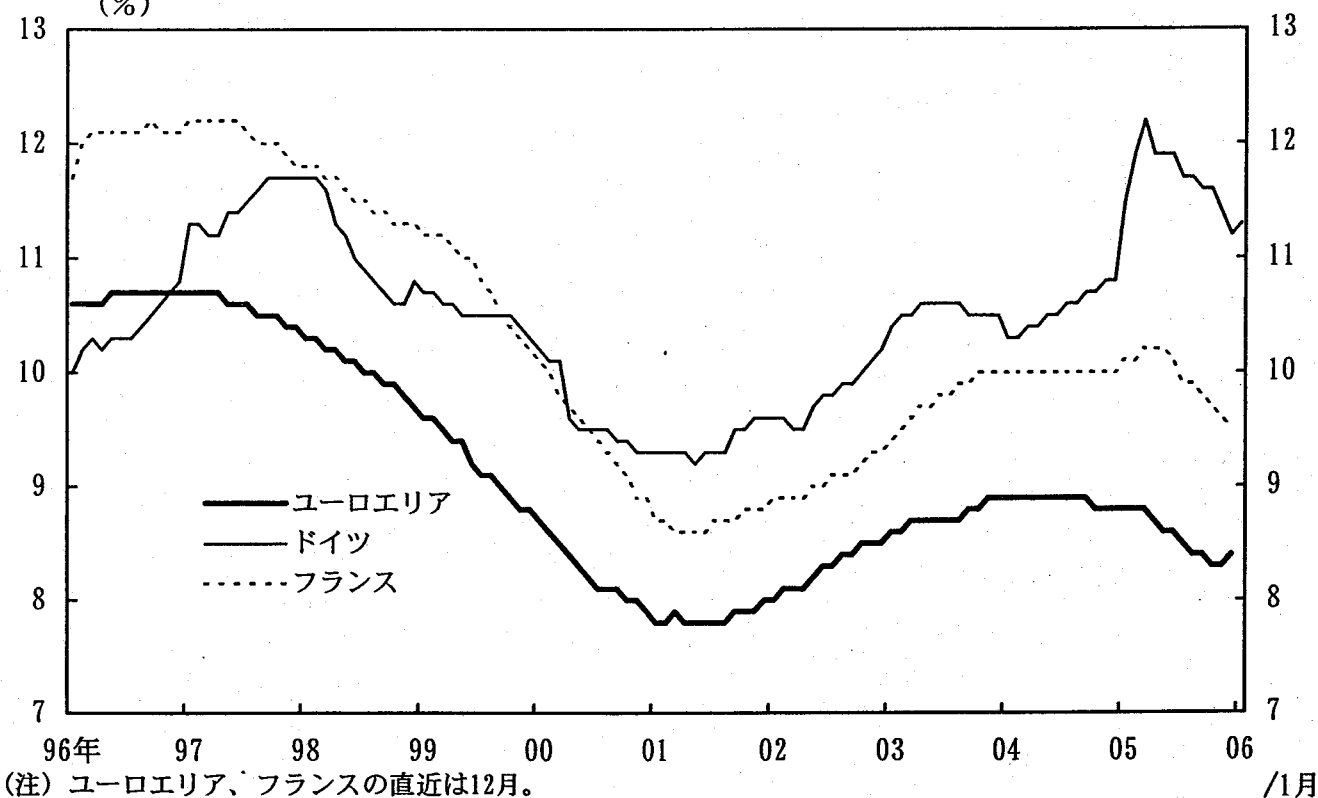
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

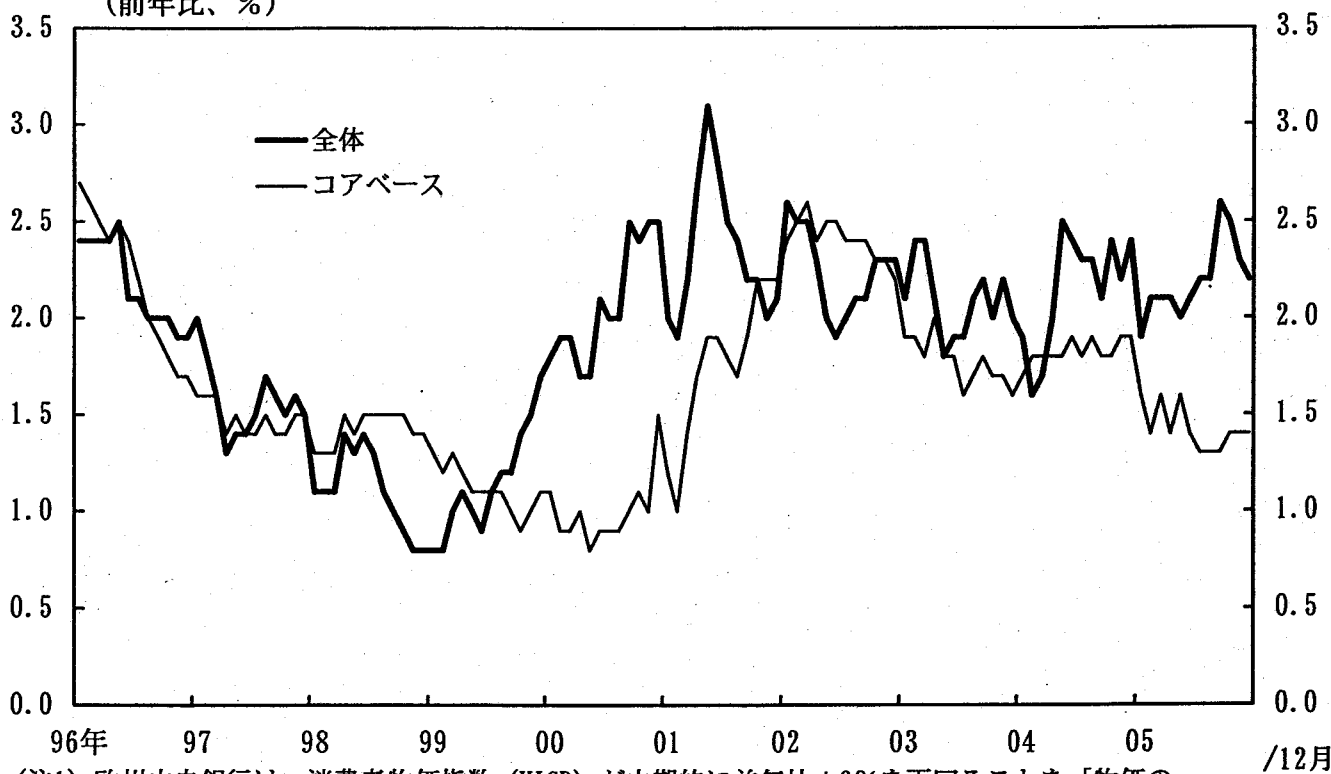
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月19日）以降に判明したものの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.2	1.8	1.9	1.7	2.6				
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.5	0.5	1.6	0.4	0.9	0.4	
(前年比、%)	6.0	2.0	1.4	1.0	2.8	1.6	2.4	4.0	
3. 輸出 <前期比、%>			6.5	1.5	2.8	1.1	▲0.9		
(前年比、%)	1.2		11.3	10.5	11.8	13.5	10.1		
輸入 <前期比、%>			3.4	4.5	1.4	▲1.5	3.2		
(前年比、%)	6.3		8.0	10.4	9.0	7.3	10.7		
貿易収支 (億ポンド)	▲604.1		▲147.5	▲169.9	▲165.2	▲50.5	▲59.7		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.0	▲0.6	▲0.8	▲1.2	0.6		
(前年比、%)	0.7		▲1.6	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲2.4		
5. 失業率 (%)	2.7	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	1.9	2.4	2.1	2.3	2.1	2.0	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	5.5	2.3	2.9	3.3	2.4	3.0	4.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月19日）以降に判明したものの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		2.6	4.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.1	1.0	▲0.9	▲0.2			
(前年比、%)	1.7		1.8	2.6	2.5	2.8	2.2		
3. 輸出 (前年比、%)	8.5	6.9	10.2	7.7	9.1	7.2	8.4	12.3	
4. CPI (前年比、%)	0.8	1.2	1.1	1.2	1.1	1.3	1.0	1.0	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

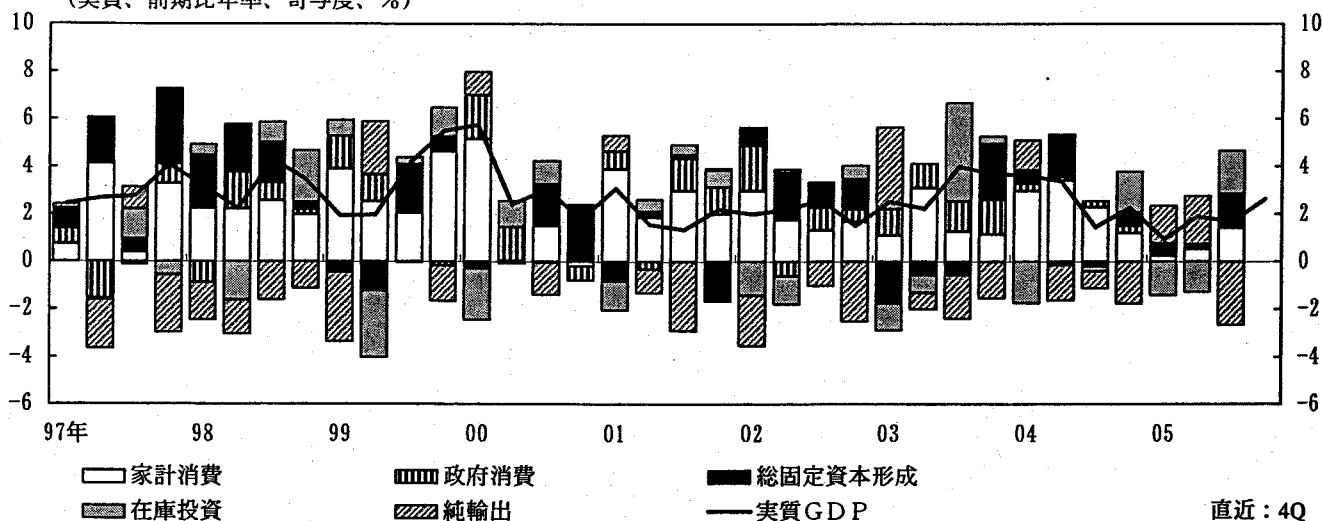
(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

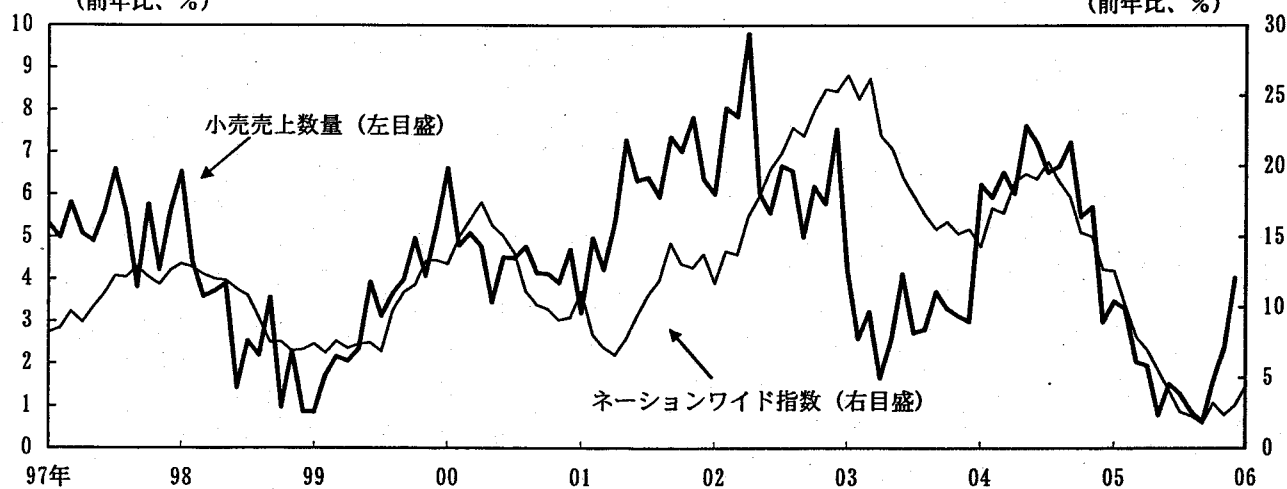


(注) 2005年4Qの内訳は未公表。

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

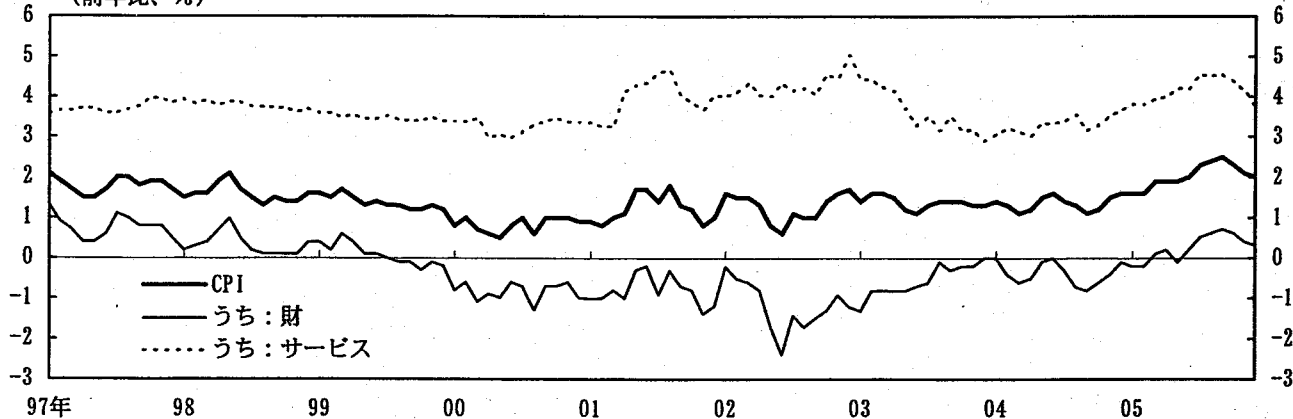
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	10.1 < 8.3 >	9.8 < 11.4 >	9.9 < 11.5 >			
2. 工業生産	16.7	15.9	16.5	16.2	16.4	16.1	16.6	16.5
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.6	12.6	12.8	12.4	12.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.1	27.7	27.2	27.6	27.8	27.2
当期			28.0	28.5	26.8	26.9	29.3	24.1
5. 直接投資流入額								
契約ベース	33.4		31.6	27.7	32.3	29.2	34.5	
実行ベース	13.3	▲ 0.5	▲ 12.1	0.0	3.8	▲ 2.2	0.4	11.1
6. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	21.7 < 1.0 >	29.6 < 3.0 >	18.5 < ▲ 1.8 >	18.2 < 0.3 >
7. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	22.1 < 7.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >	20.9 < 6.6 >	22.2 < 0.9 >
8. CPI	3.9	1.8	1.7	1.3	1.4	1.2	1.3	1.6
9. M2	14.6	17.6	15.7	17.9	17.6	18.0	18.3	17.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家統計局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.6	4.0	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	8.0 (4.5)	7.2 (5.2)
台湾	3.4	6.1		▲ 0.8 (2.5)	5.8 (2.5)	5.1 (3.0)	7.2 (4.4)	
香港	3.1	8.2		2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	14.3 (7.3)	11.2 (8.2)	
シンガポール	2.2	8.8	5.7	10.8 (7.2)	▲ 3.8 (3.4)	14.8 (5.8)	8.4 (7.3)	9.7 (7.7)
タイ	7.0	6.2		7.1 (5.3)	▲ 3.7 (3.2)	9.3 (4.6)	9.0 (5.3)	
インドネシア	4.9	5.1		10.0 (6.7)	3.2 (6.1)	4.5 (5.8)	3.9 (5.3)	
マレーシア	5.4	7.1		5.4 (5.8)	9.1 (6.2)	1.6 (4.4)	5.1 (5.3)	
フィリピン	4.5	6.0	5.1	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	3.7 (4.5)	11.1 (6.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注3) シンガポールの2005/3Q以前の計数は、新ベース(2000年基準)。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国 <37.4>	31.0	12.2	7.8 (15.4)	0.1 (11.8)	▲ 1.5 (4.3)	▲ 0.2 (12.2)	▲ 0.4 (11.2)	▲ 1.2 (4.3)
台湾 <57.0>	20.7	8.8	2.7 (7.1)	5.8 (14.2)		▲ 1.3 (10.7)	8.2 (15.4)	
香港 <157.6>	15.8	11.6	1.7 (13.0)	2.1 (10.4)		0.5 (11.8)	▲ 3.4 (7.0)	
シンガポール <168.1>	24.6	18.7	4.9 (14.7)	16.9 (31.0)		▲ 4.2 (30.0)	10.7 (33.3)	
タイ <59.6>	21.8	13.5	10.3 (20.1)	▲ 5.4 (9.8)		1.8 (11.8)	▲ 2.8 (11.5)	
インドネシア <27.9>	17.2	19.5	0.9 (12.0)	7.4 (13.5)		▲ 3.1 (11.5)	10.3 (22.1)	
マレーシア <107.4>	20.5		4.1 (8.3)	1.8 (13.0)		▲ 6.7 (12.6)		
フィリピン <45.8>	9.5		1.1 (4.1)	1.1 (▲ 2.3)		5.7 (▲ 1.5)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.3 (17.8)	11.3 (23.4)		3.6 (24.6)	0.3 (24.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	52.6	50.1	51.2	50.9	50.8	51.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	鉱工業生産指数	10.4	6.4	3.3 (6.9)	4.9 (10.6)	5.0 (12.1)	▲ 2.6 (11.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.3	79.7	79.7	80.4	83.2	79.1	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	93.9	102.3	95.4	101.8	107.1
台湾	鉱工業生産指数	9.8	3.4	2.7 (3.9)	4.2 (9.2)	3.0 (9.5)		▲ 9.5 (9.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.4	80.8	80.8	80.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.3	7.7 (13.0)	7.7 (14.1)	0.6 (21.5)	▲ 2.5 (5.1)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	52.5	52.4	51.5	53.5	52.2
タイ	製造業生産指数	11.5	9.2	3.5 (11.7)	▲ 1.3 (7.3)	▲ 0.1 (7.8)	▲ 0.5 (6.1)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3		0.9 (3.3)	3.8 (5.6)	3.1 (6.7)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	1.9	2.1	▲ 1.4 (2.0)	1.8 (3.7)				
	機械投資推計指数	1.3	3.3	▲ 4.3 (0.5)	8.3 (7.3)		▲ 0.2 (6.8)	10.4 (13.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5		▲ 4.8 (0.3)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8		▲ 1.9 (7.8)					
	民間投資指数 (PII)	11.7	7.9	(8.8)	(4.4)		(1.7)	5.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	小売数量指数	▲ 1.4	2.8	0.1 (2.6)	1.6 (5.0)		1.7 (4.7)	3.2 (7.4)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	79.5	84.5		84.9	85.3	
台湾	小売指数	6.6		(3.7)	(1.1)		(1.5)		
	消費者コンファデンス*	77.7	73.8	72.7	73.0	73.1	74.1	72.2	73.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7		▲ 0.1 (8.0)	▲ 1.4 (7.8)		▲ 7.4 (4.1)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.9	0.6	▲ 1.1 (0.3)	1.0 (0.9)		0.6 (▲ 0.2)	0.3 (2.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.8 (1.7)	2.4 (1.9)	2.6 (1.9)	2.8 (1.7)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)		2.5 (0.7)	2.2 (0.5)	
香港		▲ 0.5	1.1	1.5	1.8		1.7	1.8	
シンガポール		1.7	0.5	0.5	1.1		1.0	1.3	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	5.9 (2.5)	5.9 (2.4)	5.8 (2.6)	5.9 (2.5)
インドネシア		6.1	10.5	8.4	17.8	17.0	18.4	17.1	17.0
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.4		3.5	3.5	
フィリピン		5.5	7.6	7.1	6.9		7.1	6.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

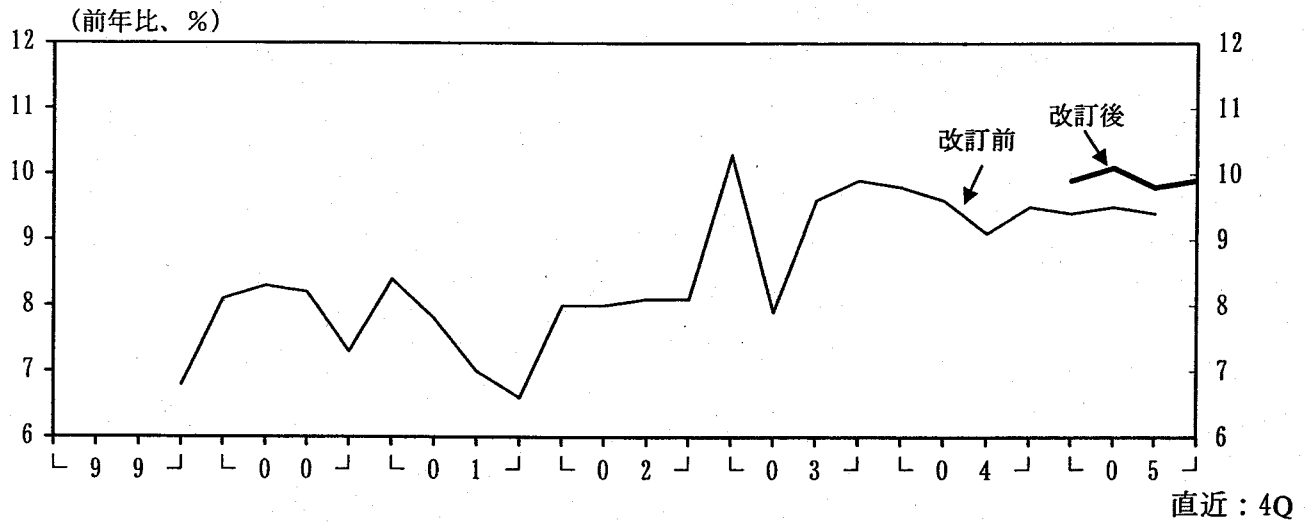
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

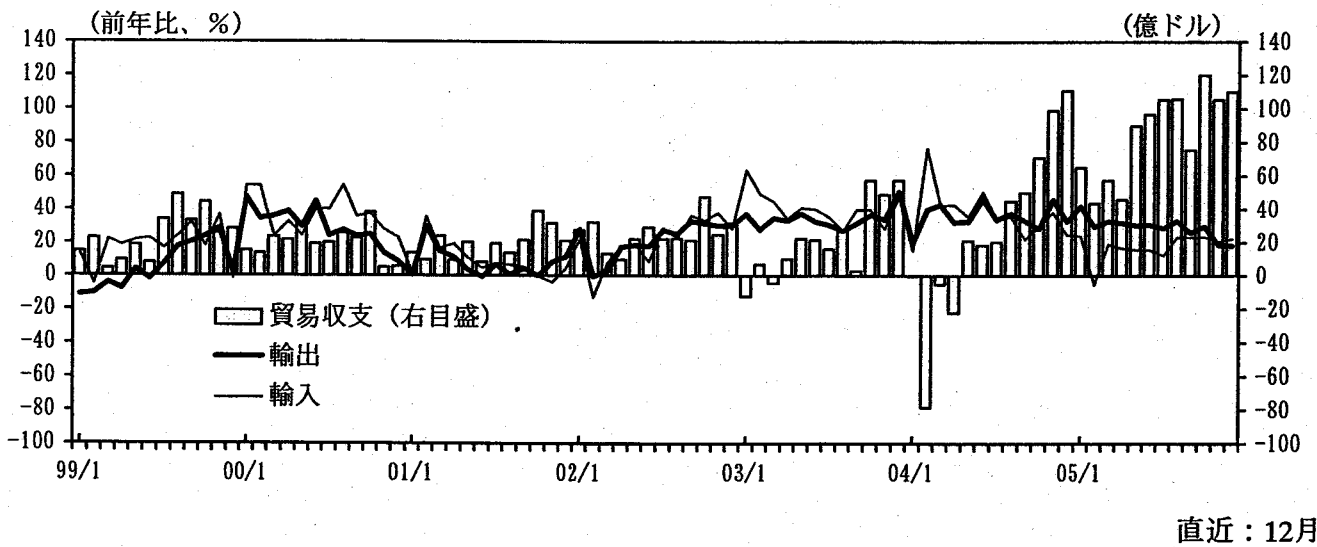
(出所) CEIC

中国 (1)

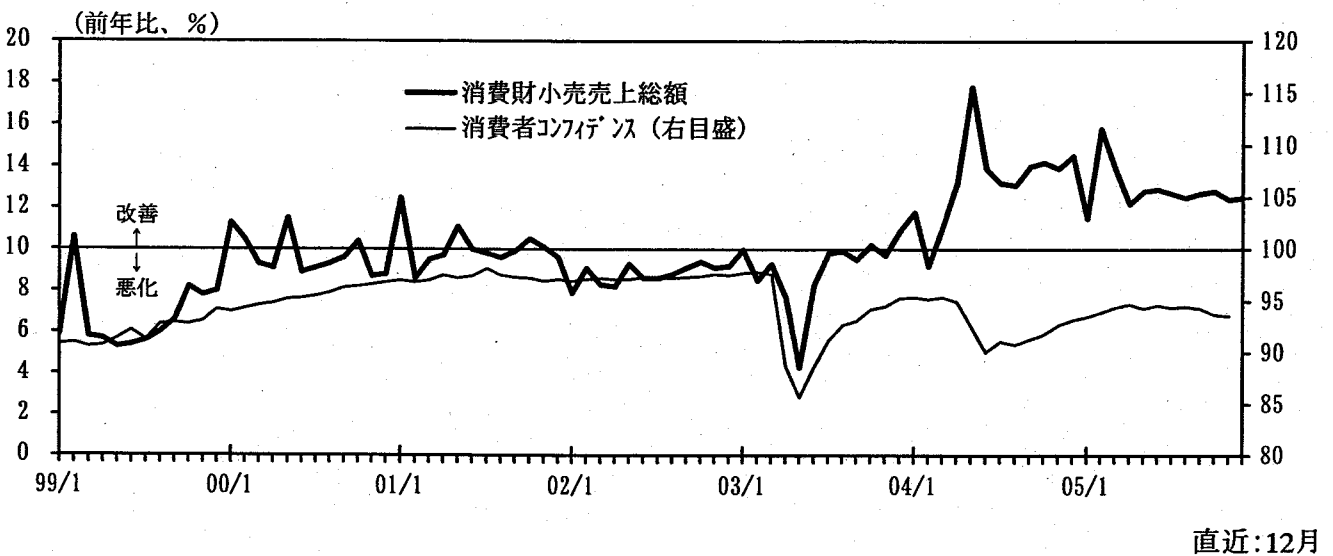
(1) 実質GDP



(2) 貿易

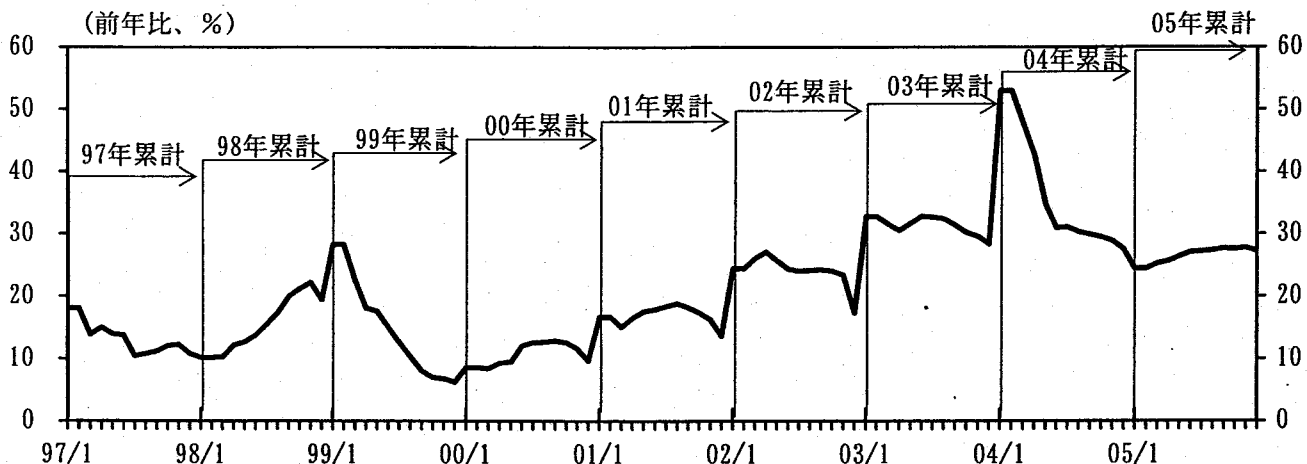


(3) 個人消費



中国(2)

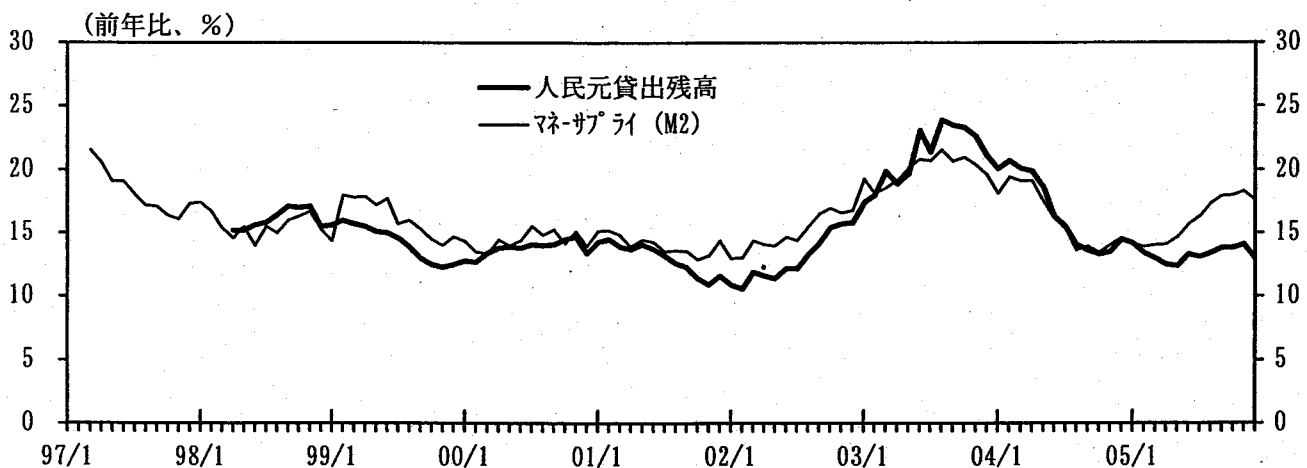
(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)



直近: 12月

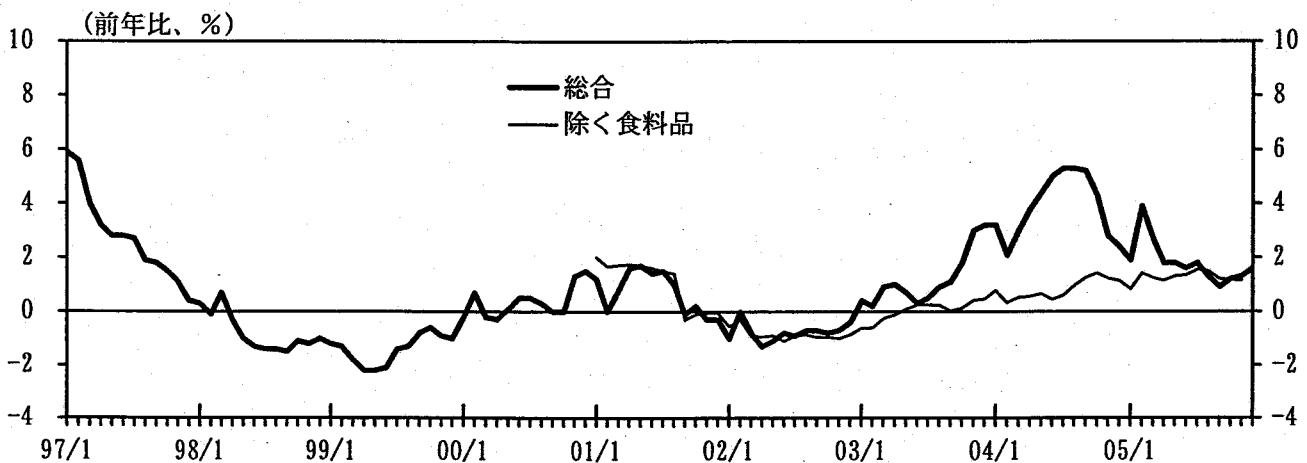
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近: 12月

(3) 消費者物価



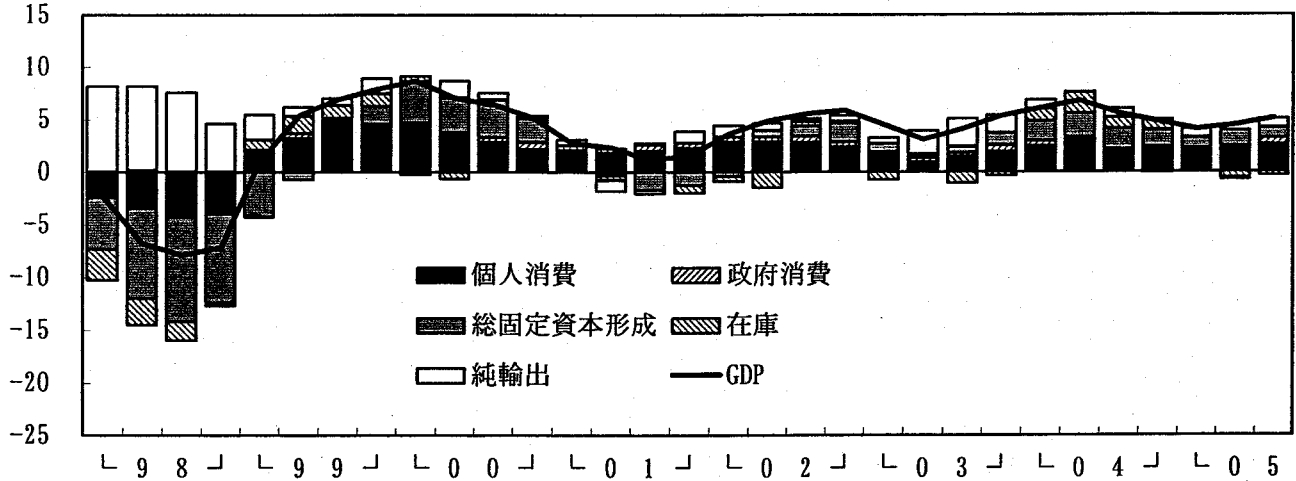
直近: 12月

(図表3-6)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

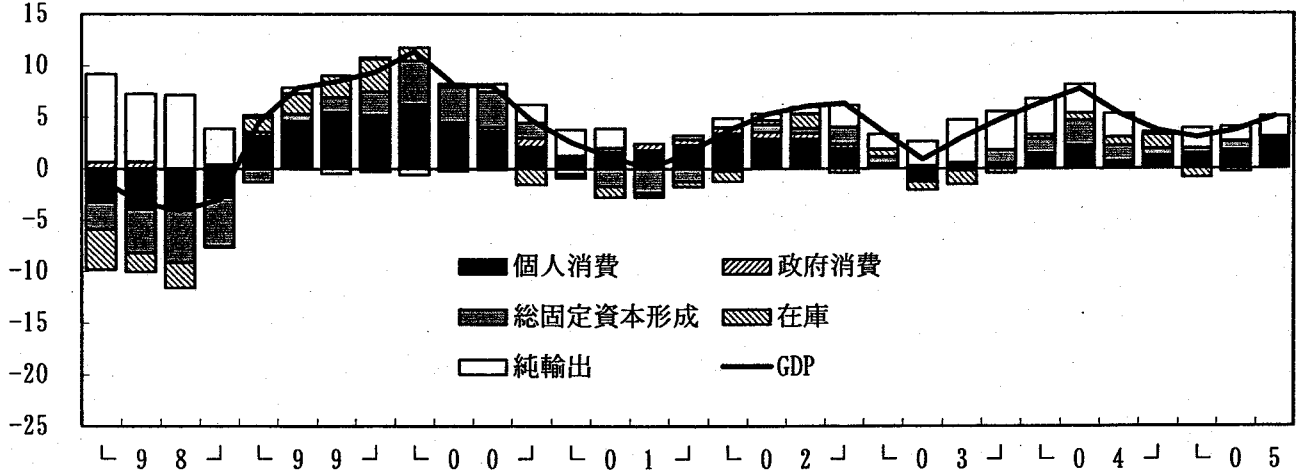
(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

(2) NIEs

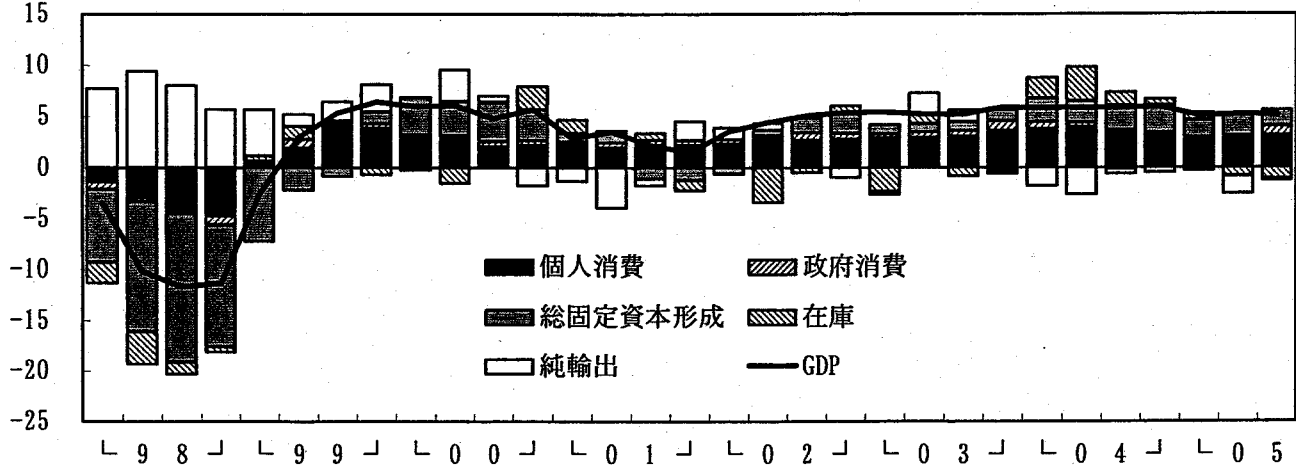
(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

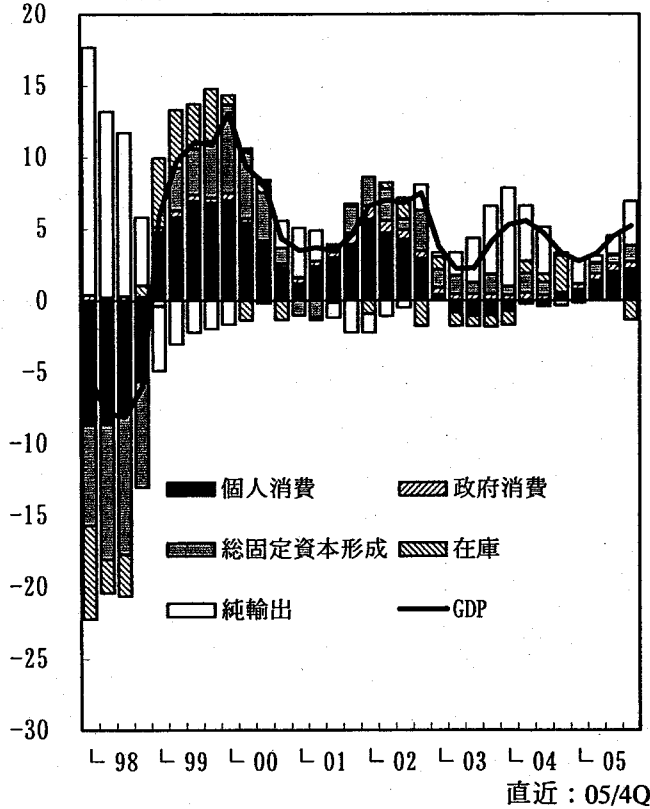
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

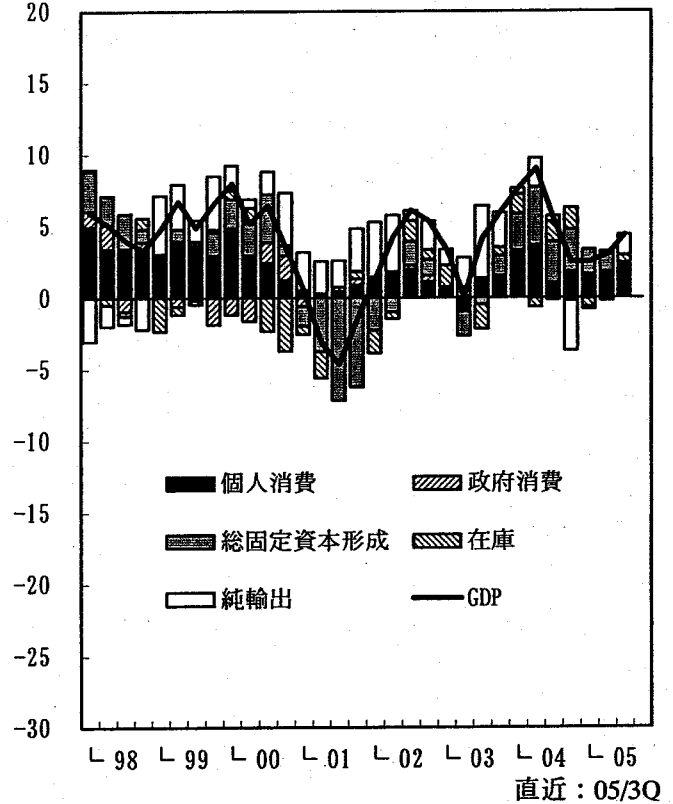
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

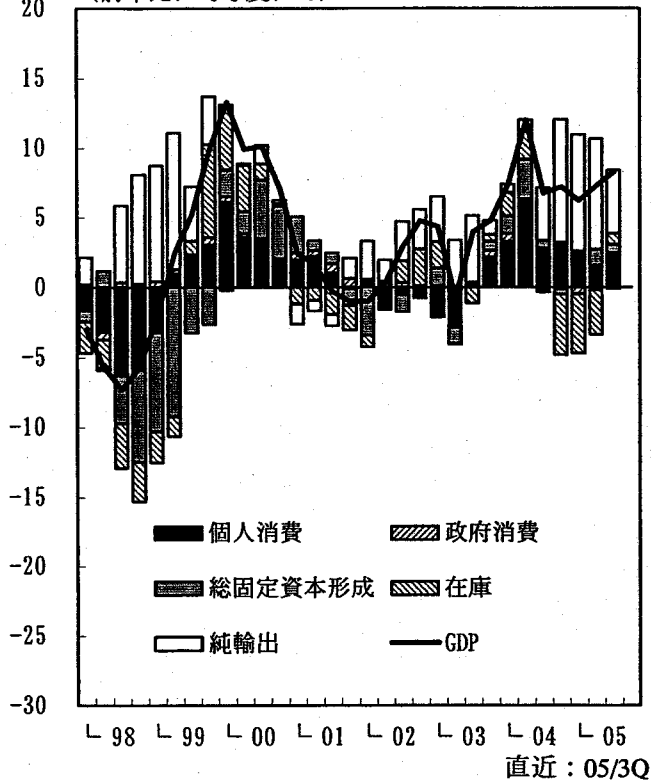
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



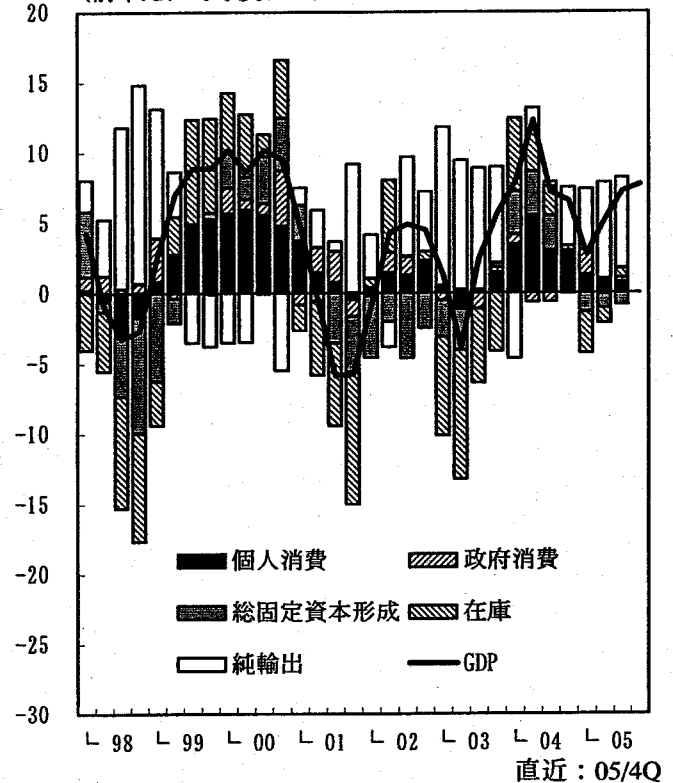
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

(前年比、寄与度、%)

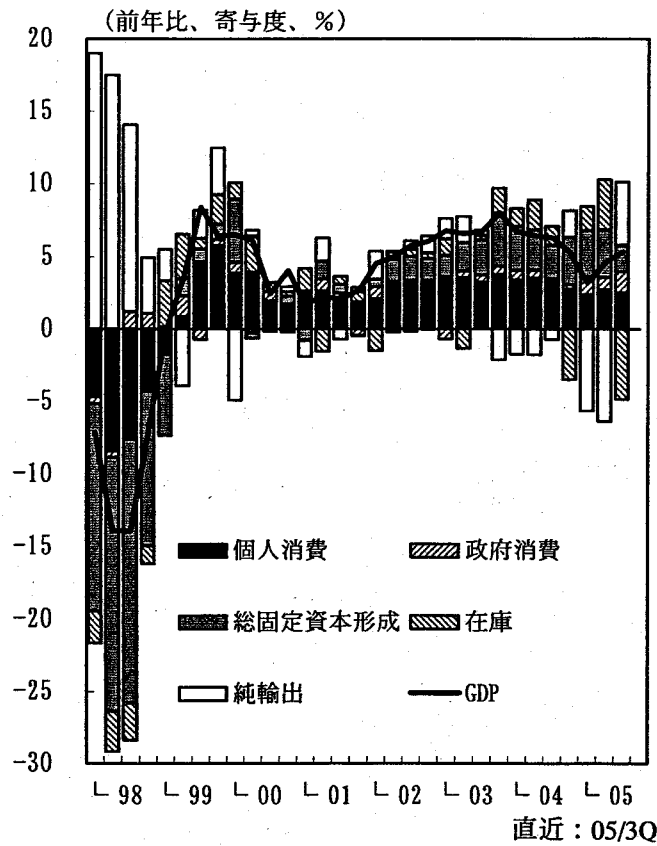


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-8)

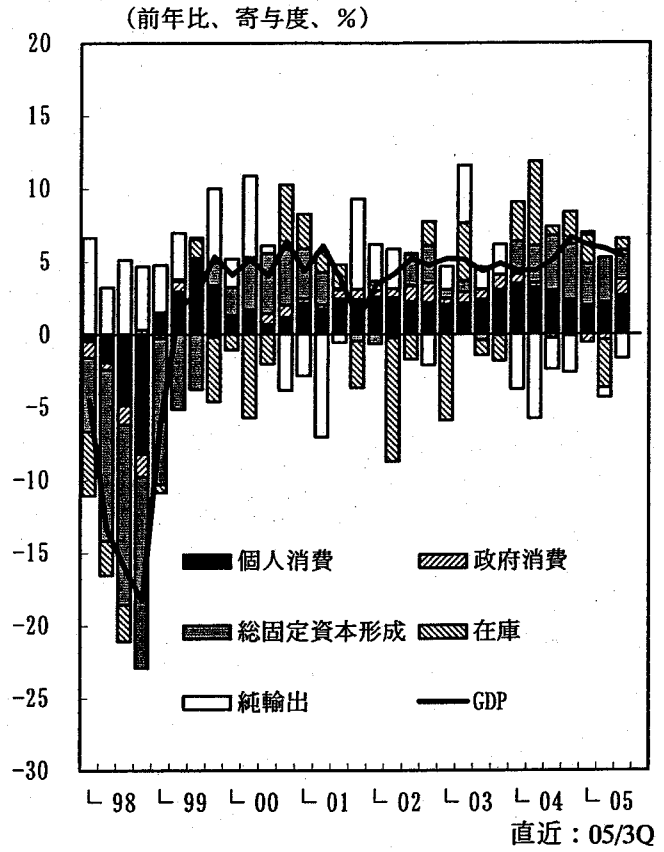
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



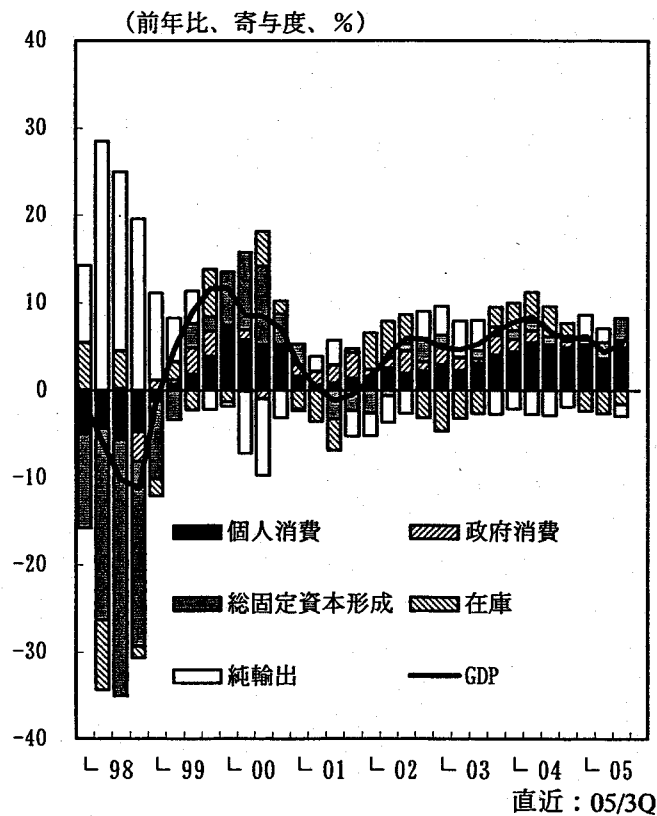
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

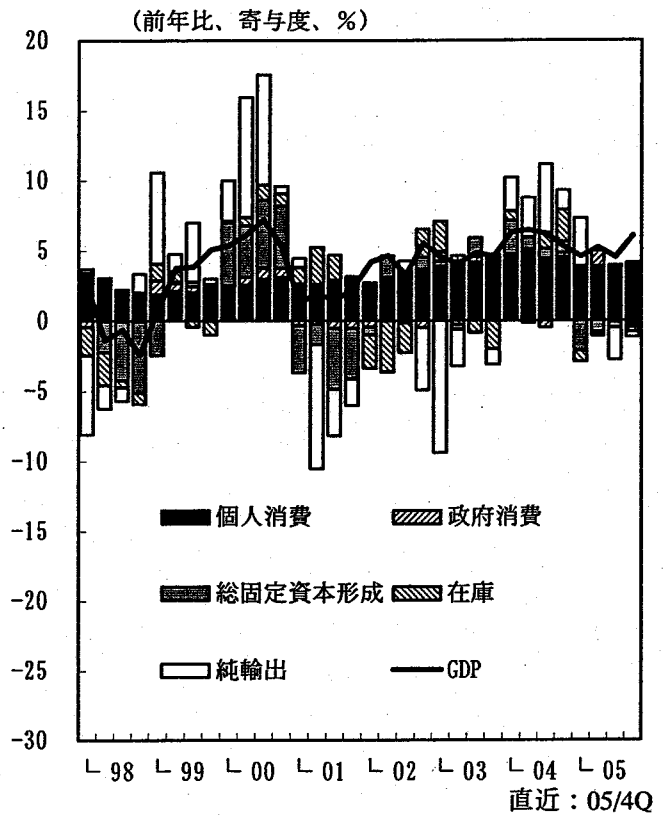


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

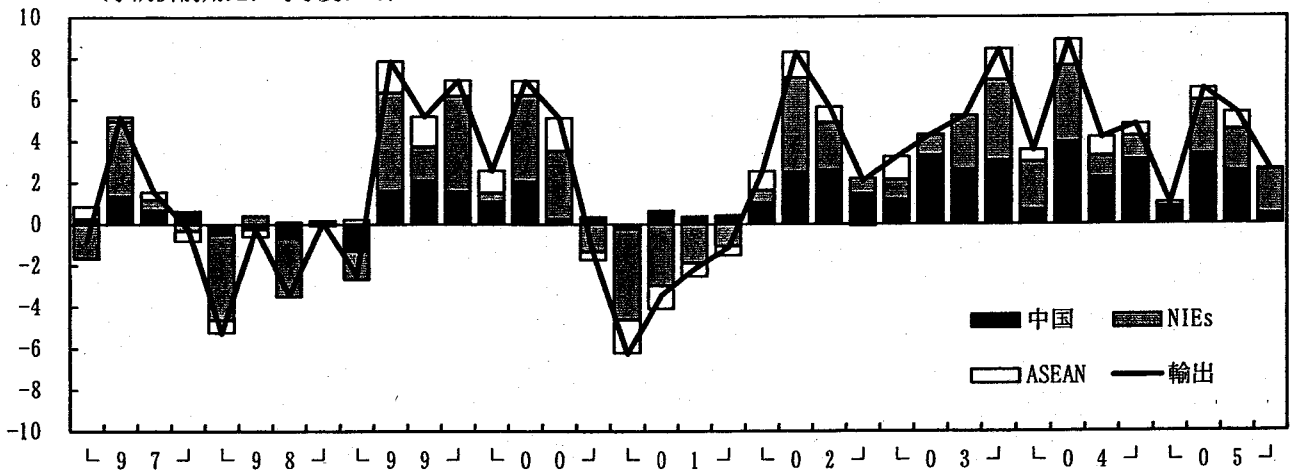


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

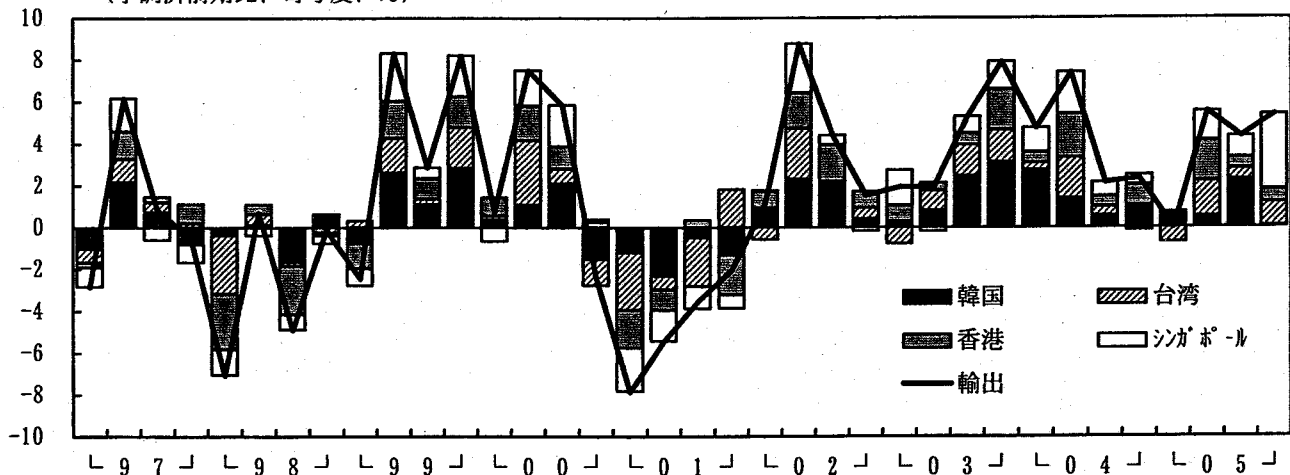
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、11月。

(2) NIEs

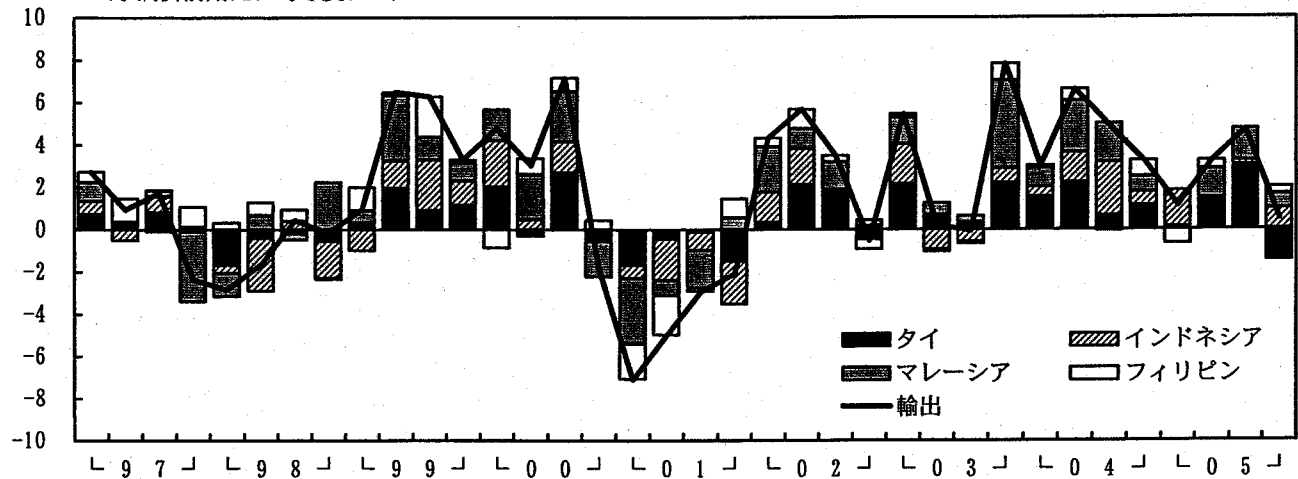
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、12月。

(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)



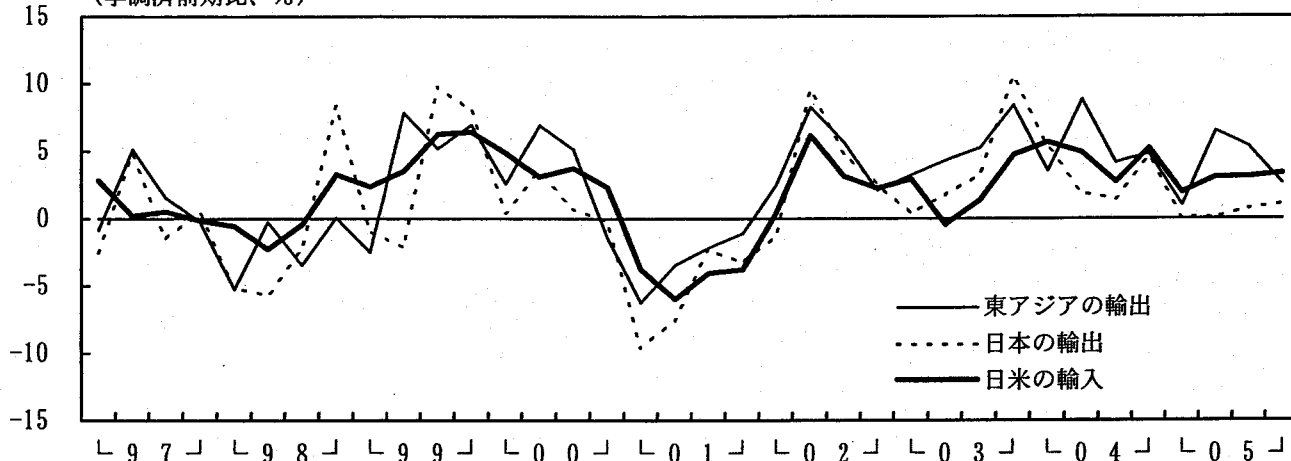
(注) 直近は、11月。

(図表3-10)

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

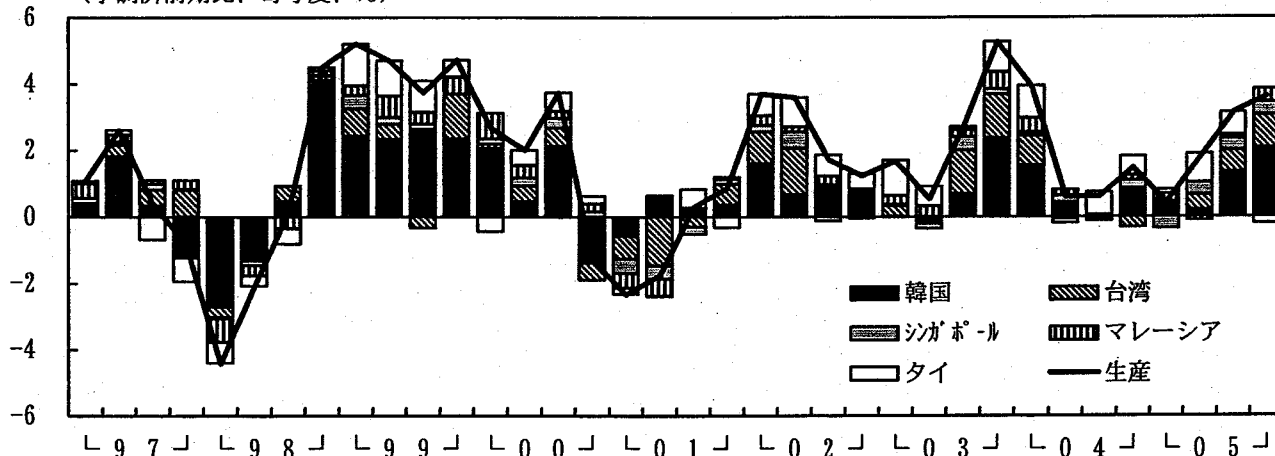


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、11月。

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)



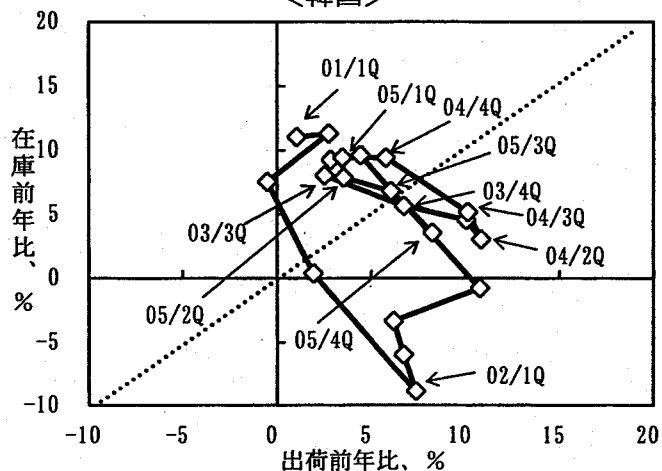
(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、11月。

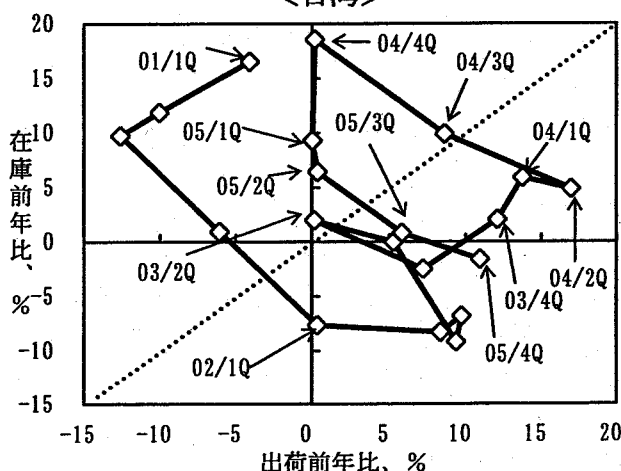
(3) 在庫循環

<韓国>



(注) 直近は、12月。

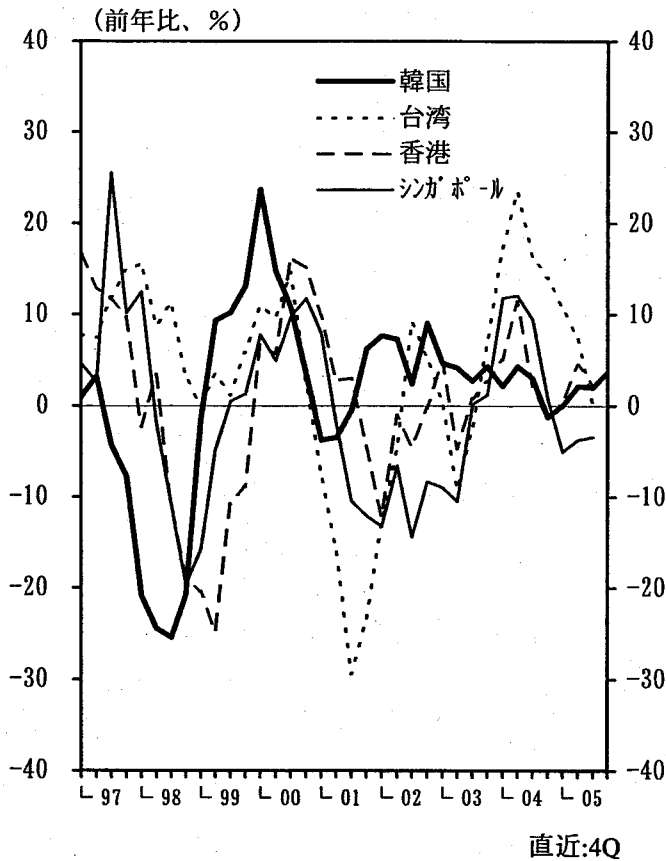
<台湾>



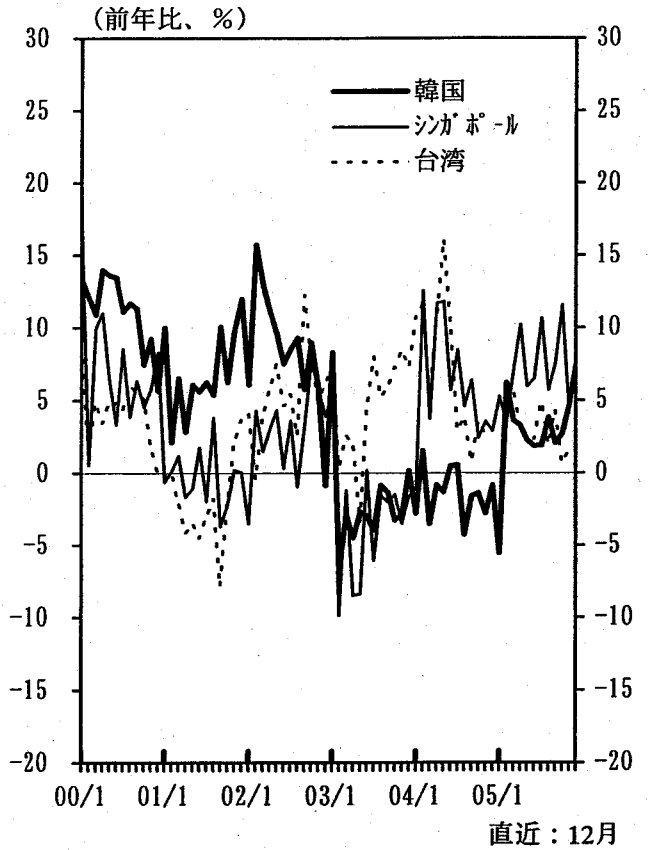
(注) 直近は、11月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

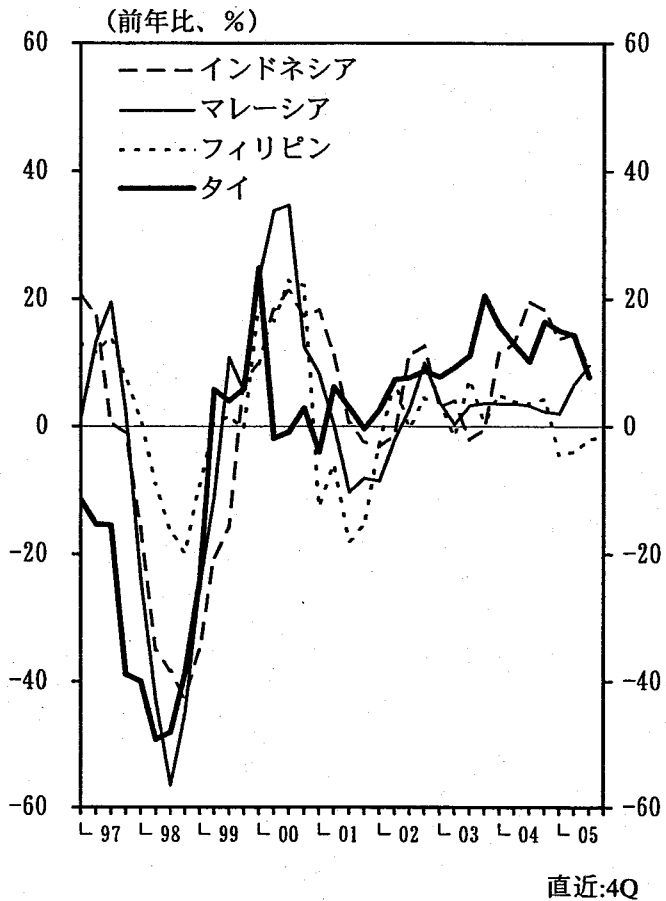
(1) NIEsの総固定資本形成



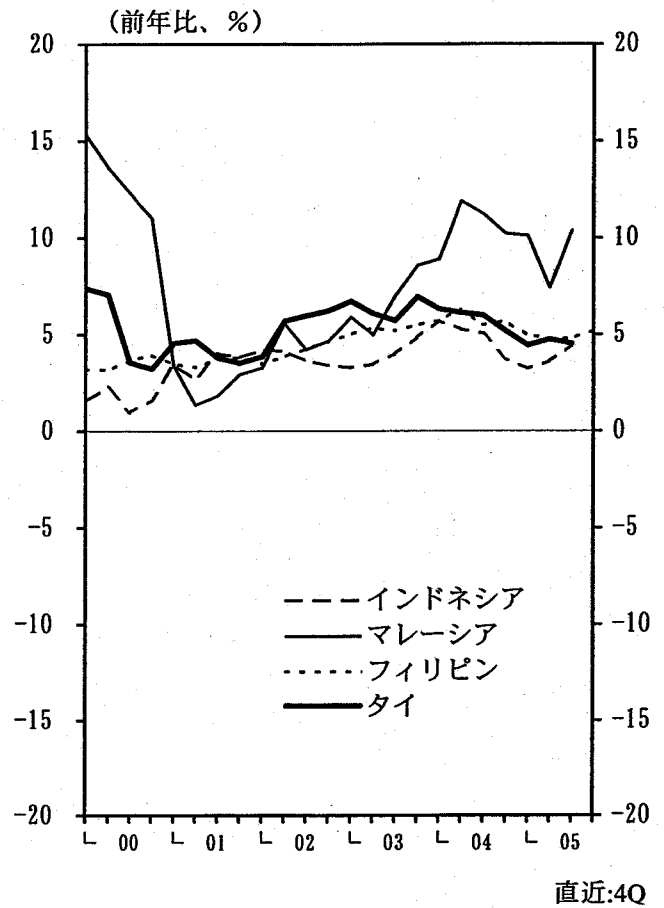
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



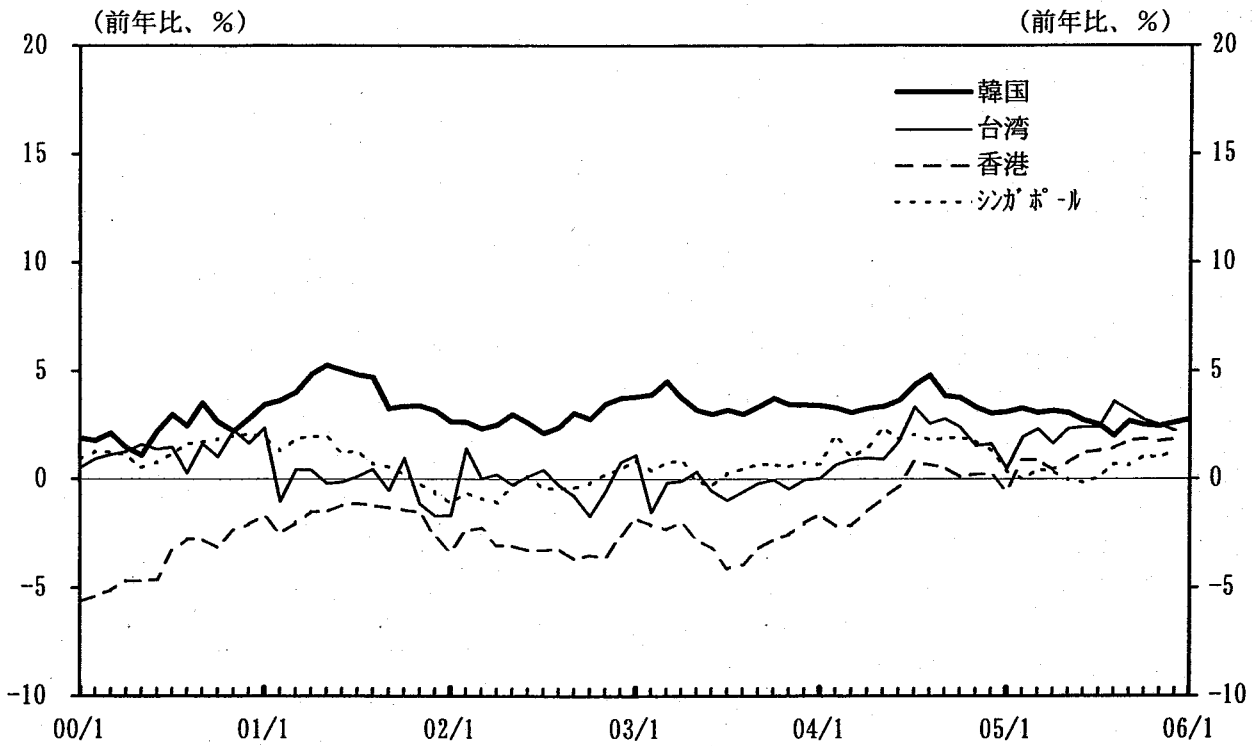
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



(図表3-12)

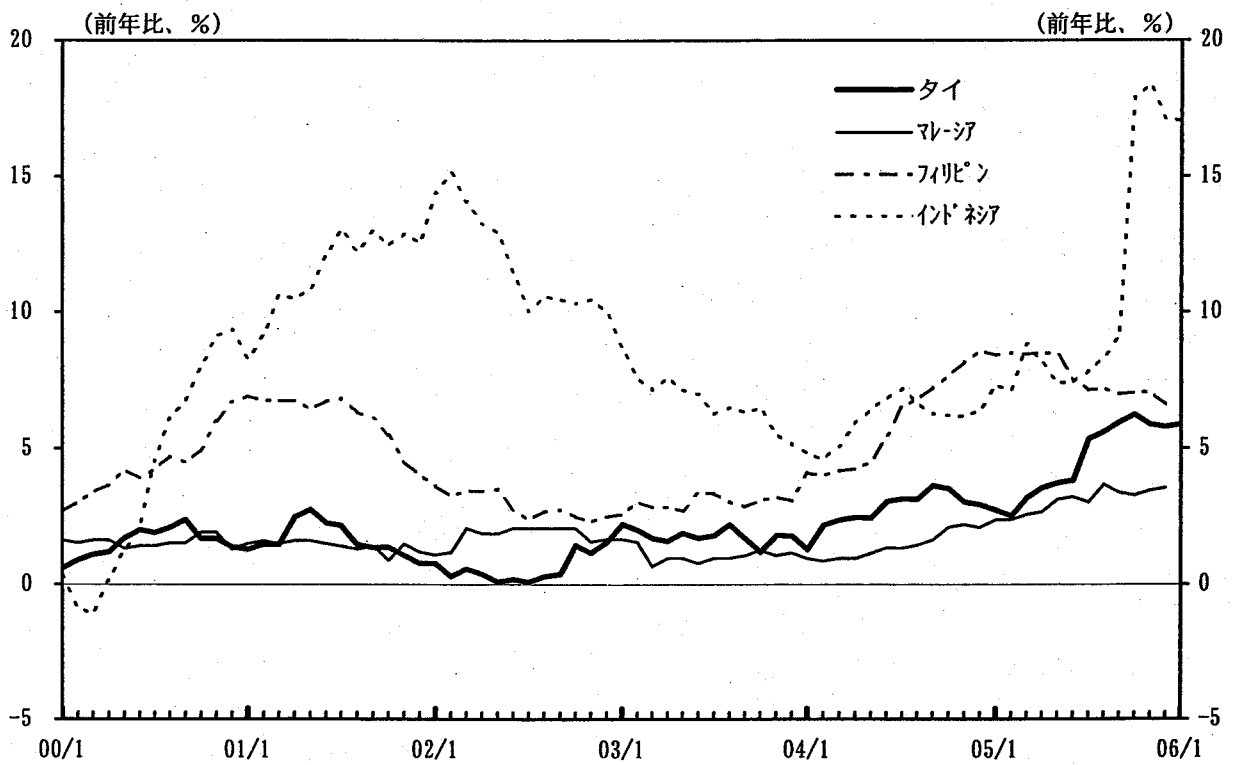
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：1月

(2) ASEAN

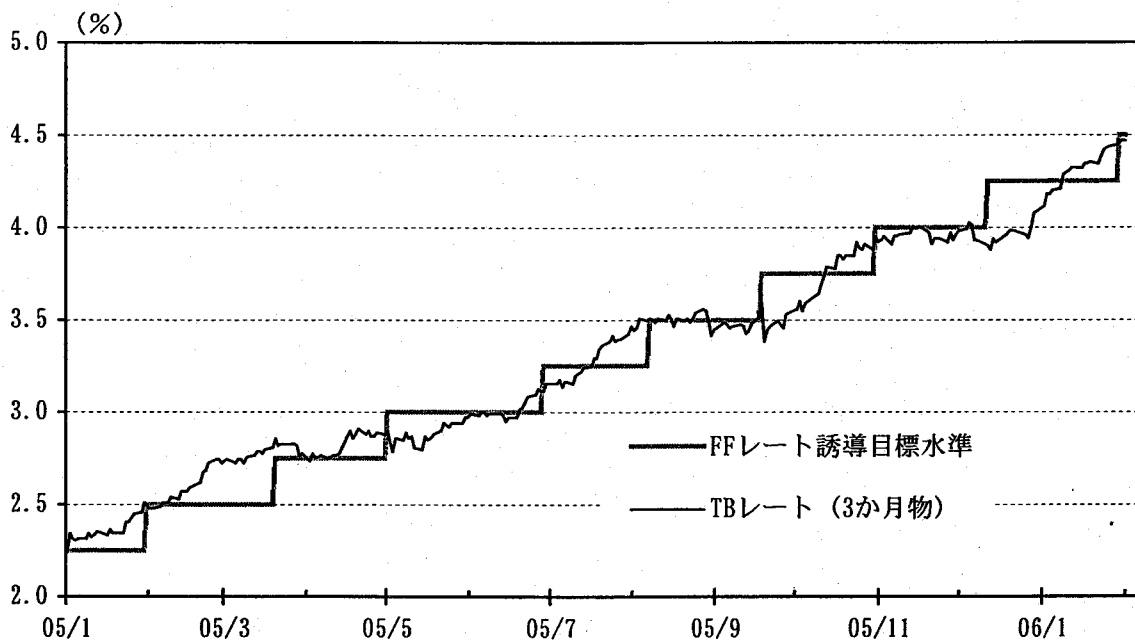


直近：1月

米国金融市場

金利(米国)

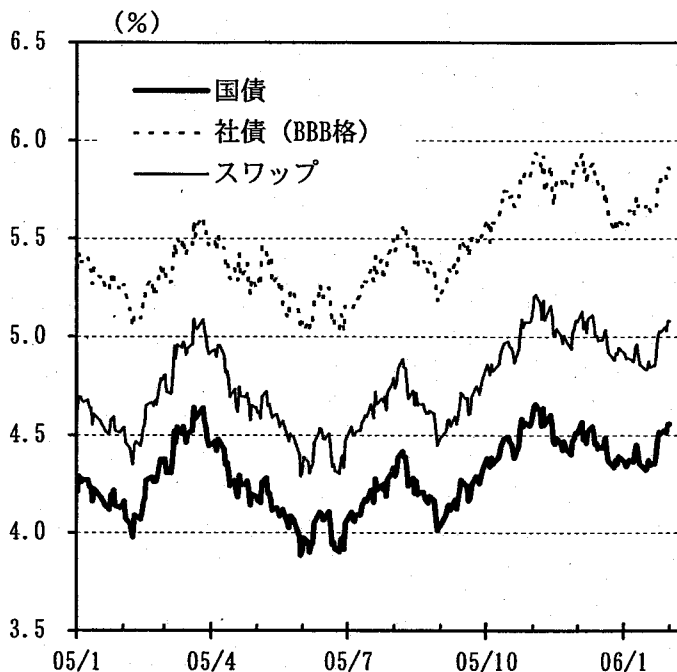
(1) 政策金利・短期金利



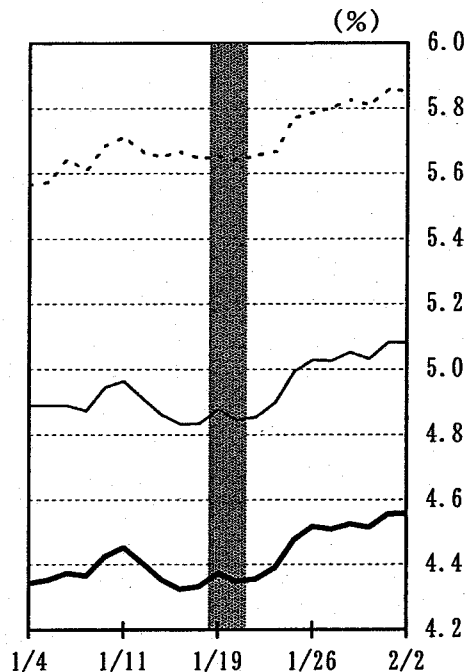
(出所) Bloomberg

直近は2月2日

(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

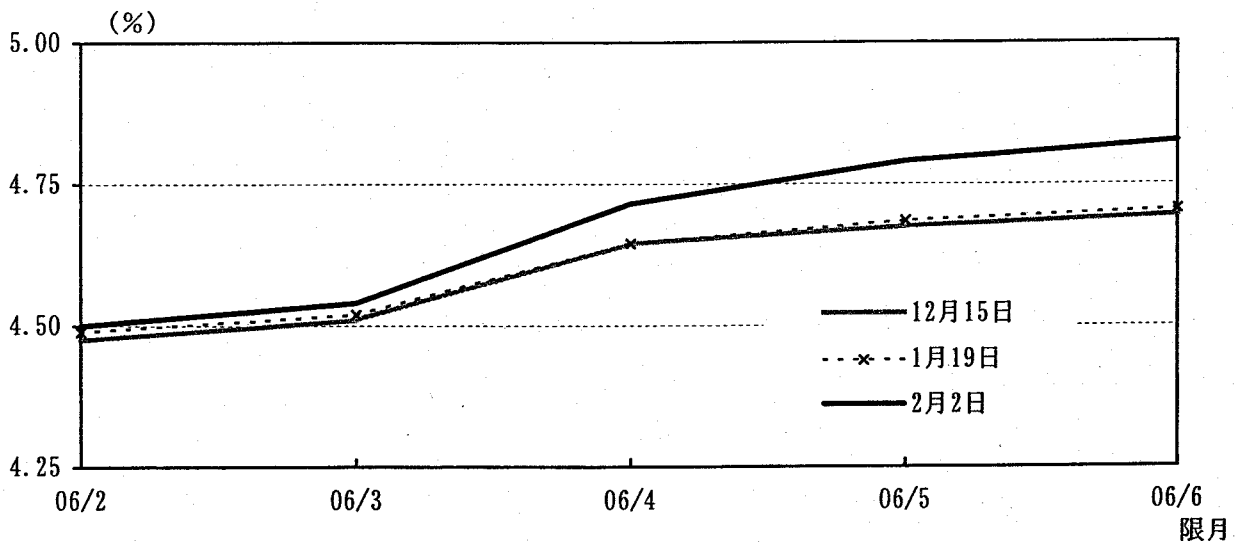
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

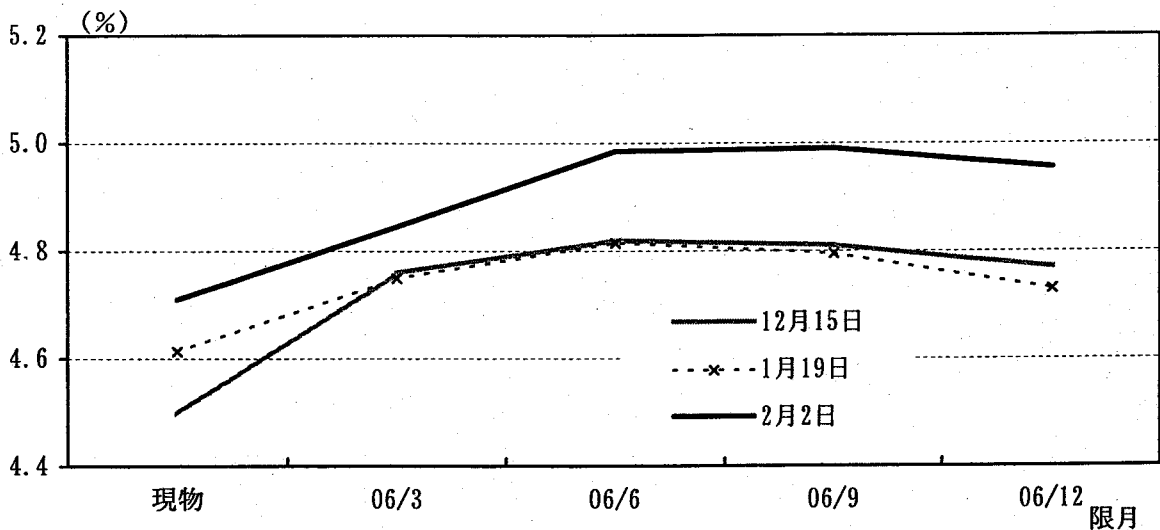
いずれも直近は2月2日

先行きの金利観 (米国)

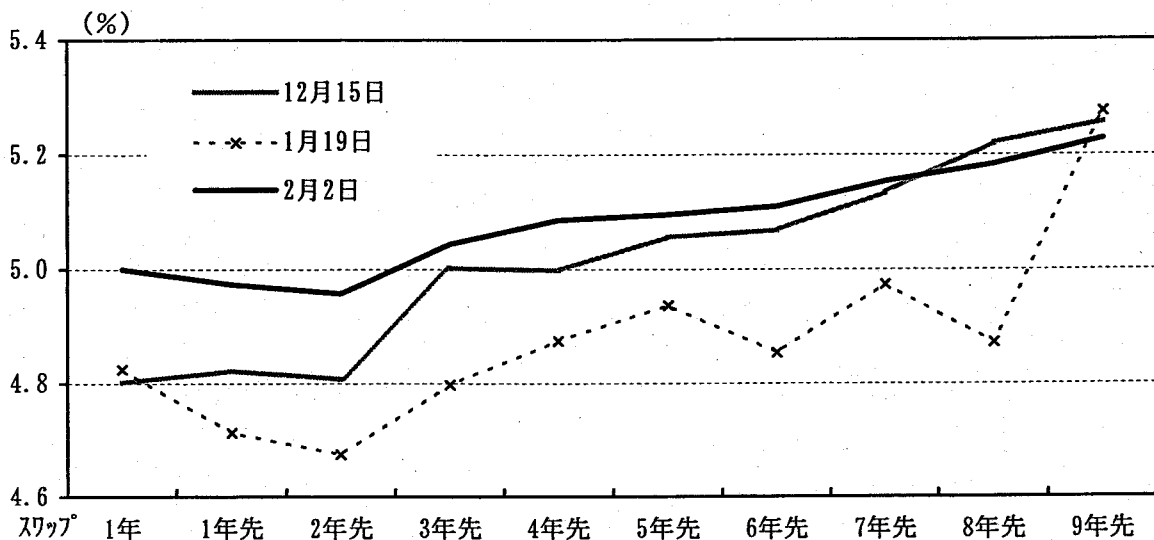
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



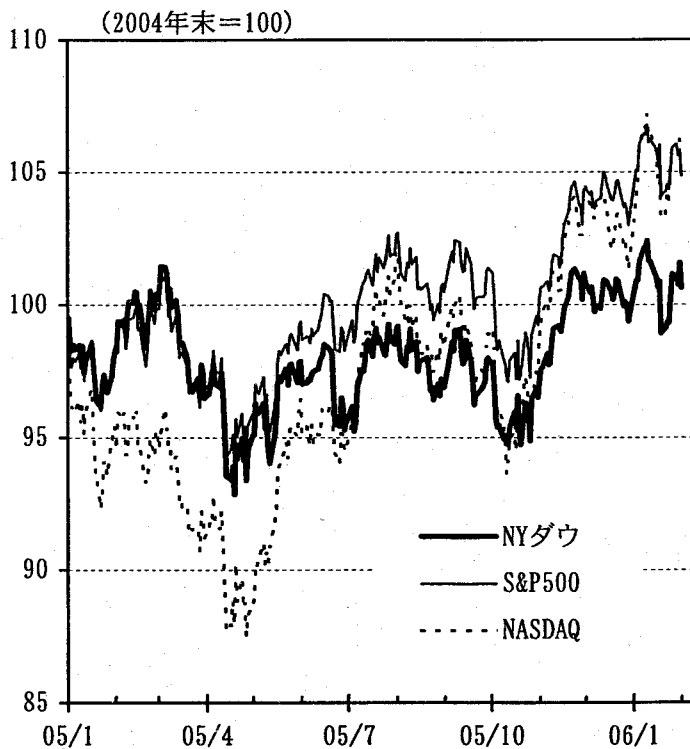
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



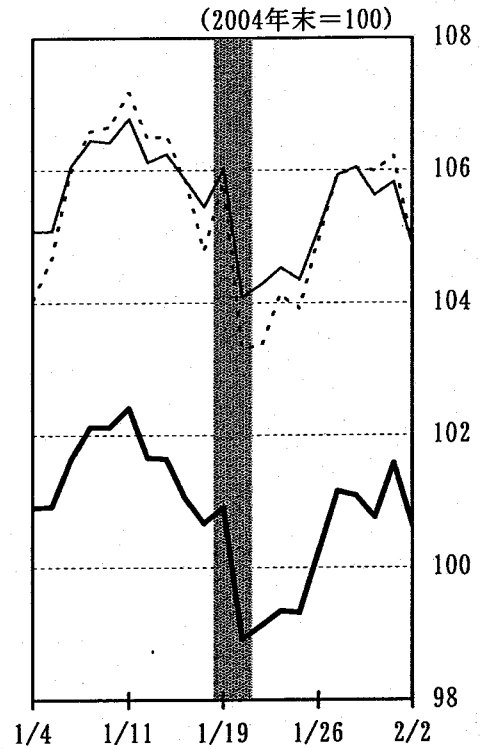
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



<最近の動き>

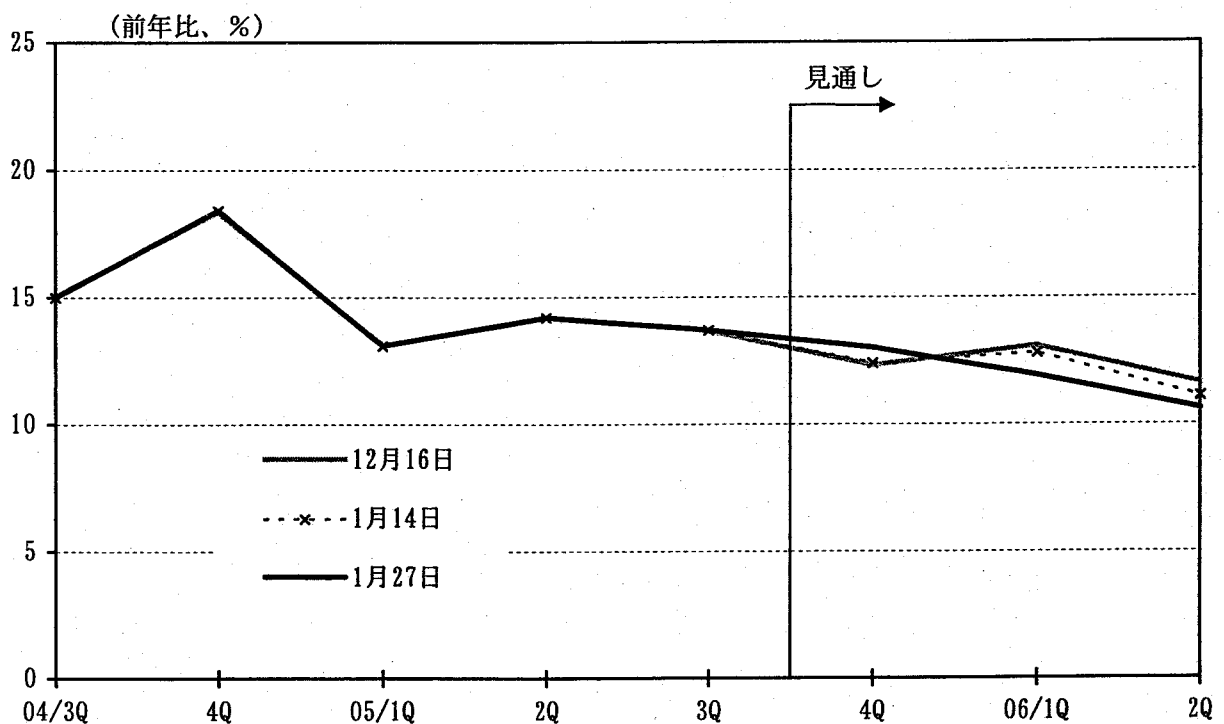


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

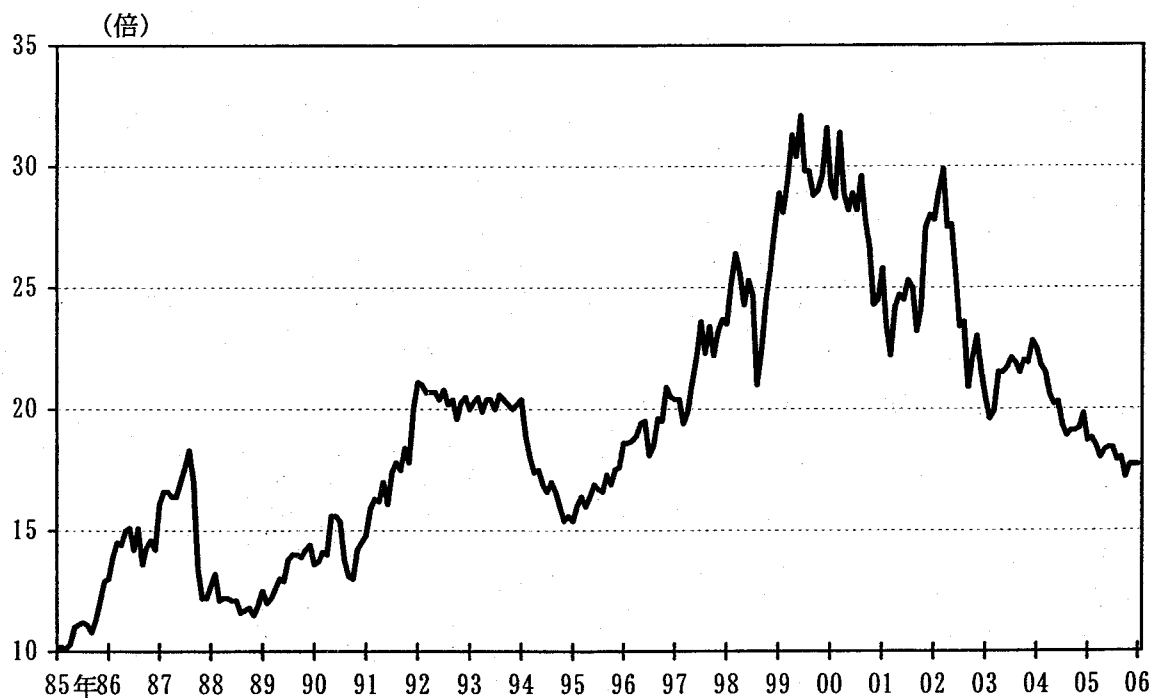
いずれも直近は2月2日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

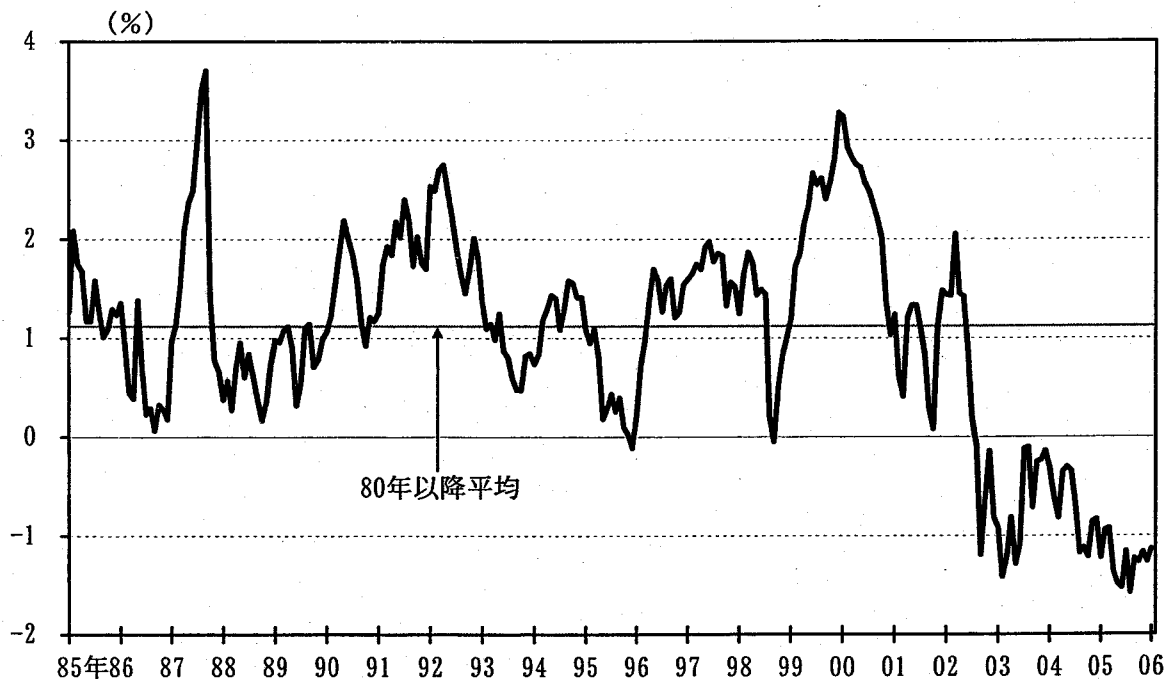
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は1月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



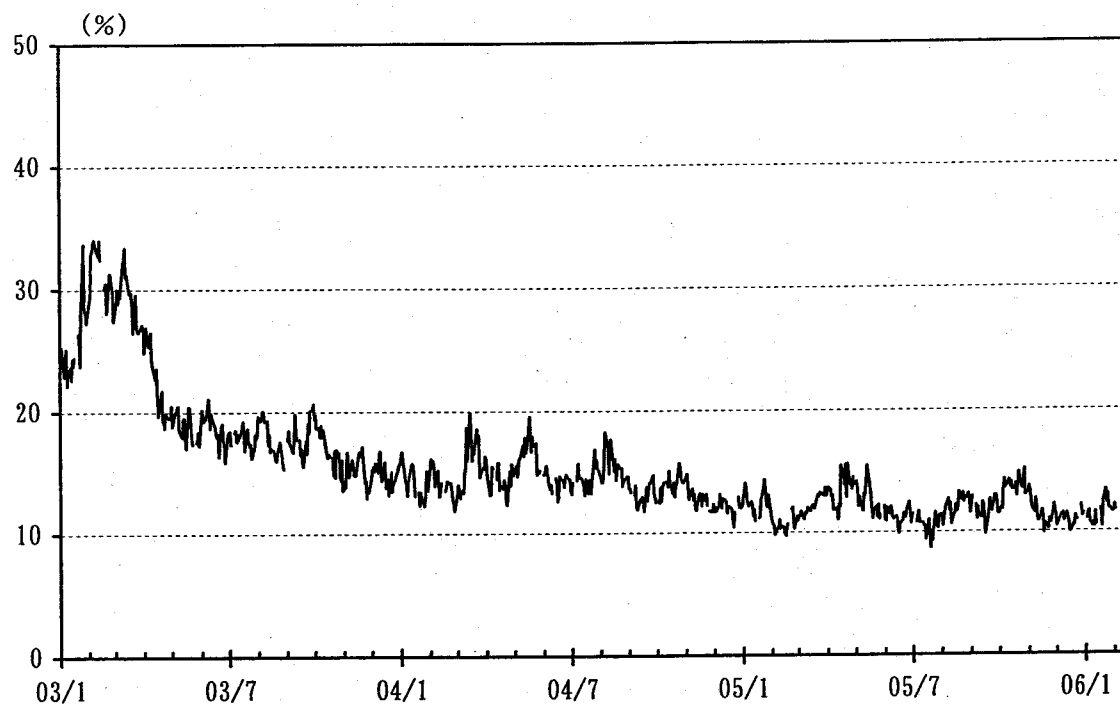
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は1月

(出所) Datastream

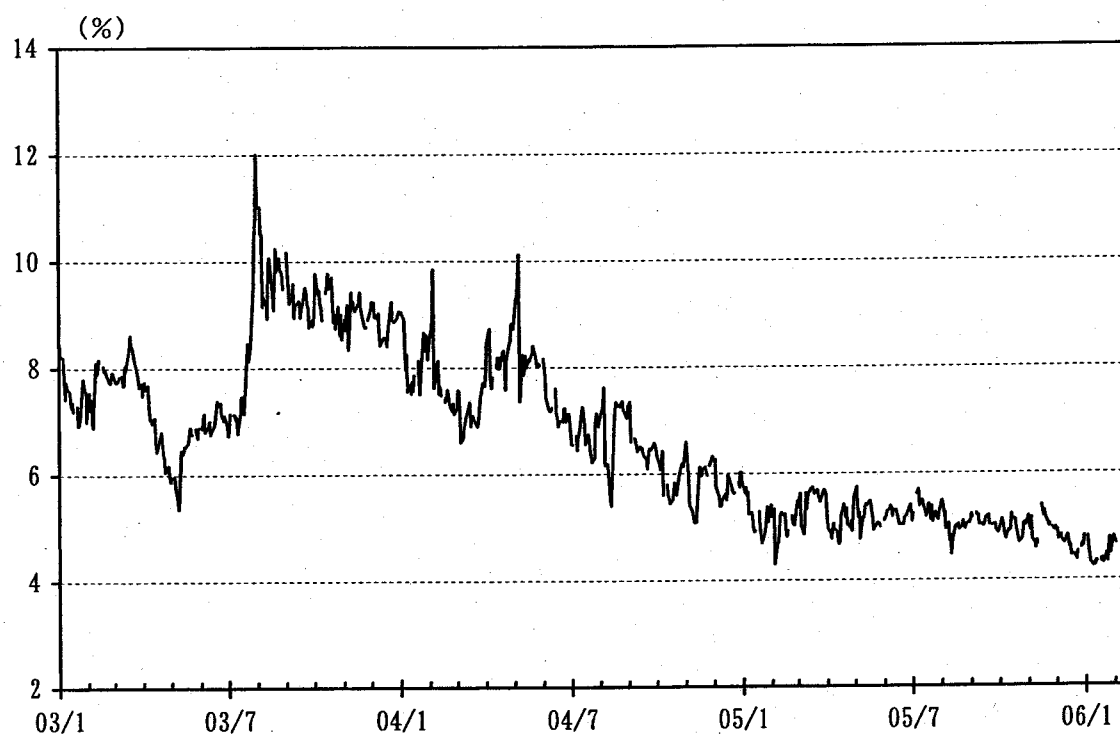
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は2月2日

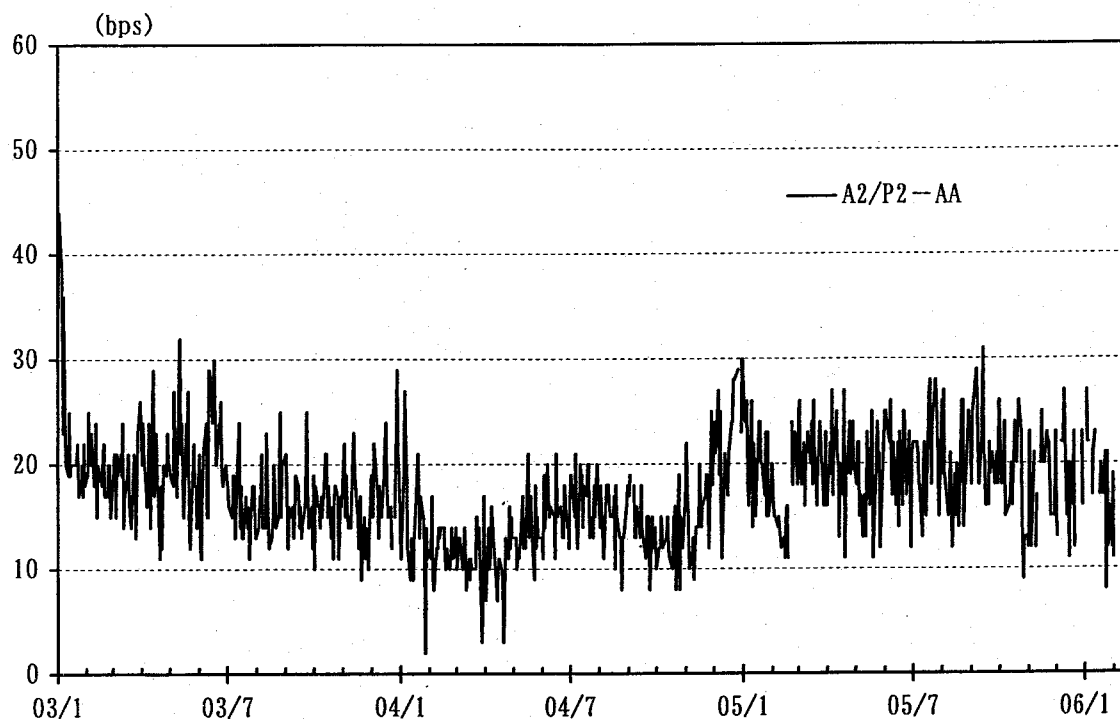
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は2月2日

(出所) Bloomberg

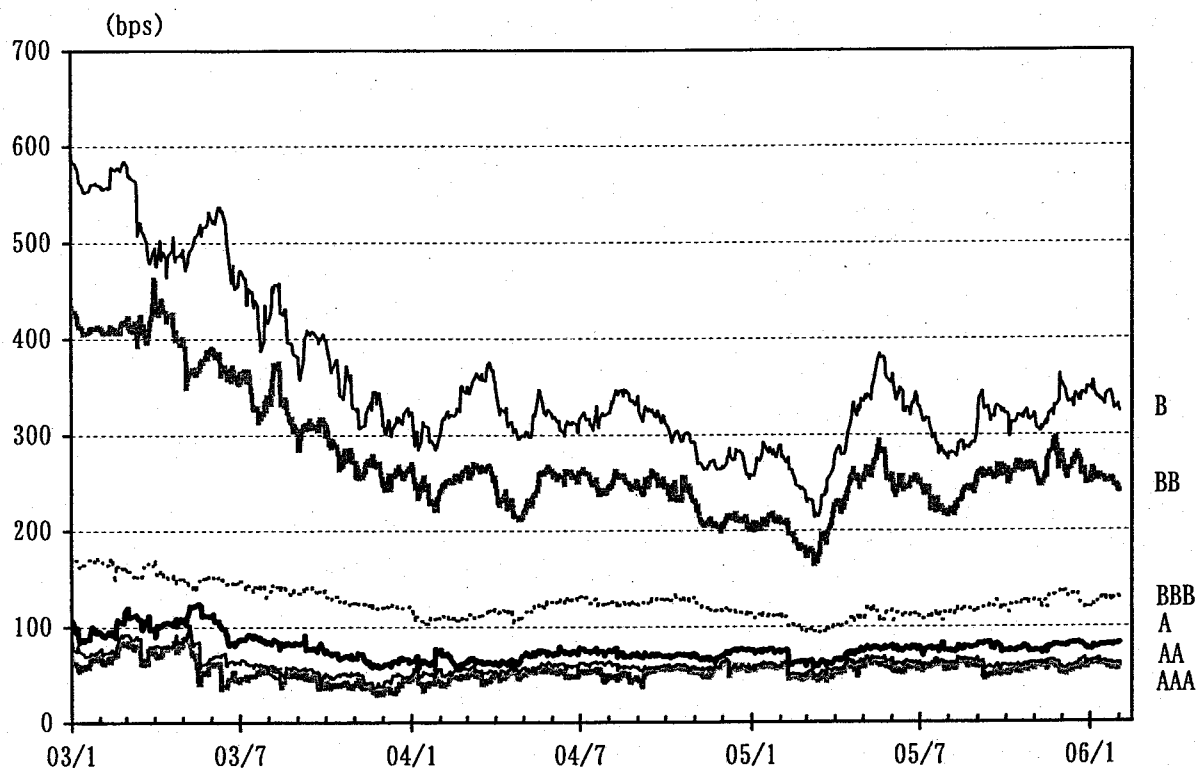
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は2月1日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



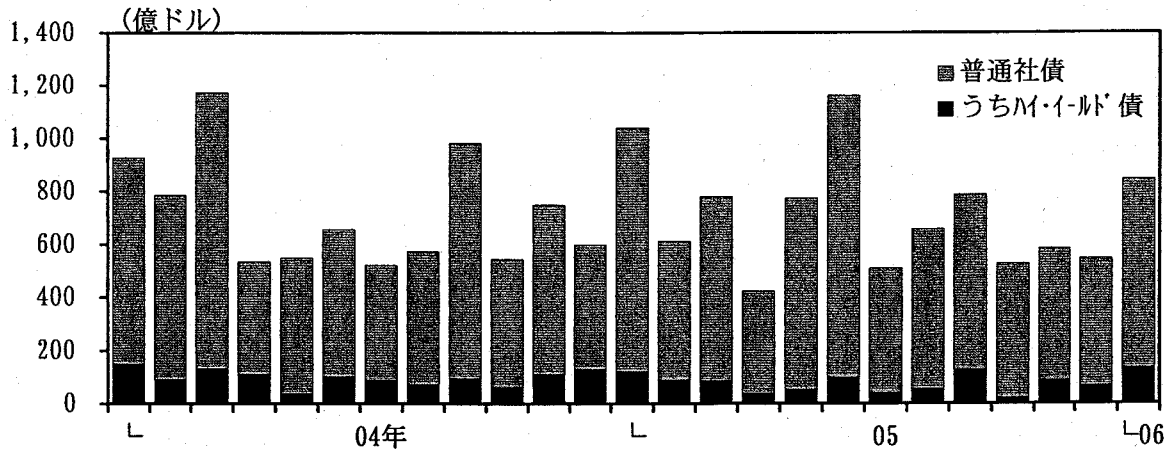
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は2月2日

企業の資金調達 (米国)

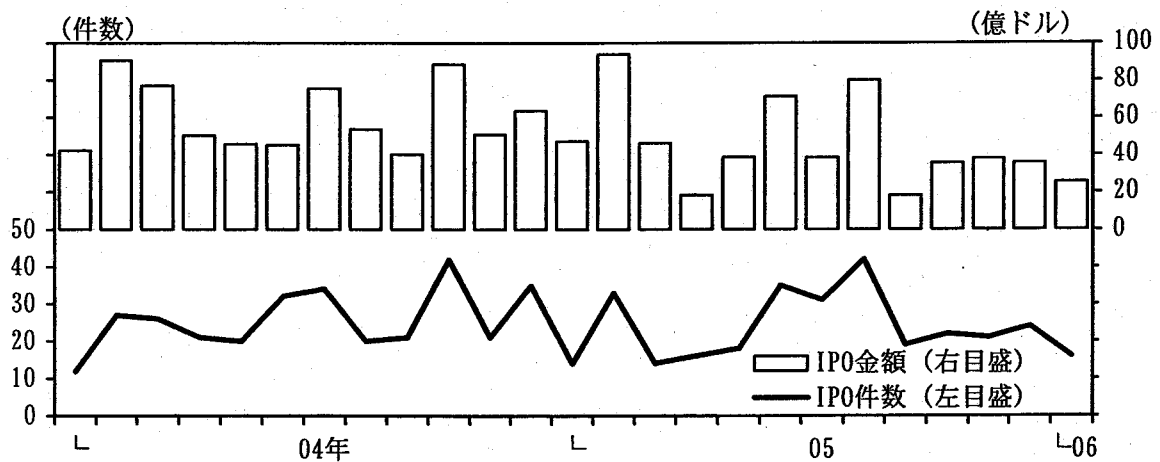
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は1月

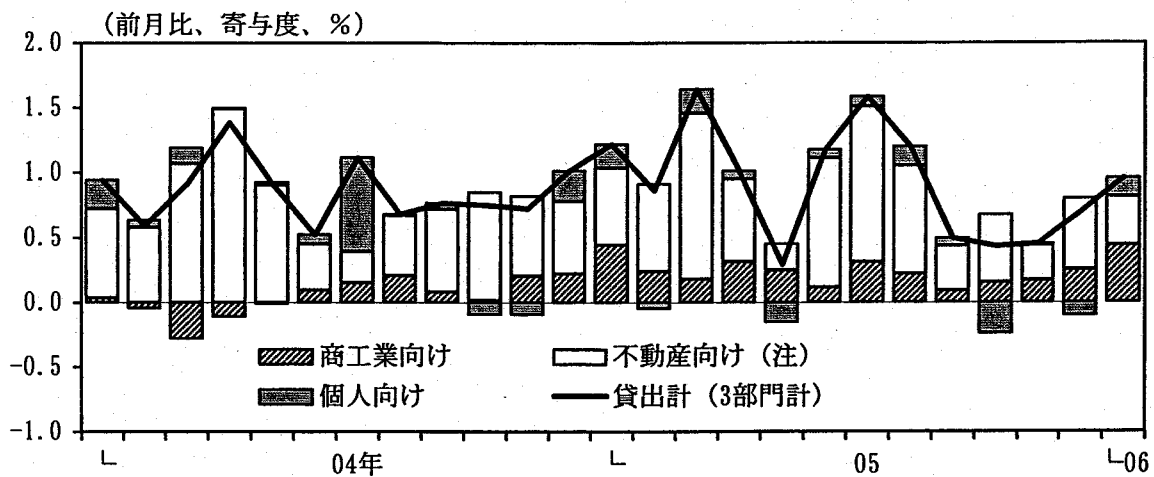
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

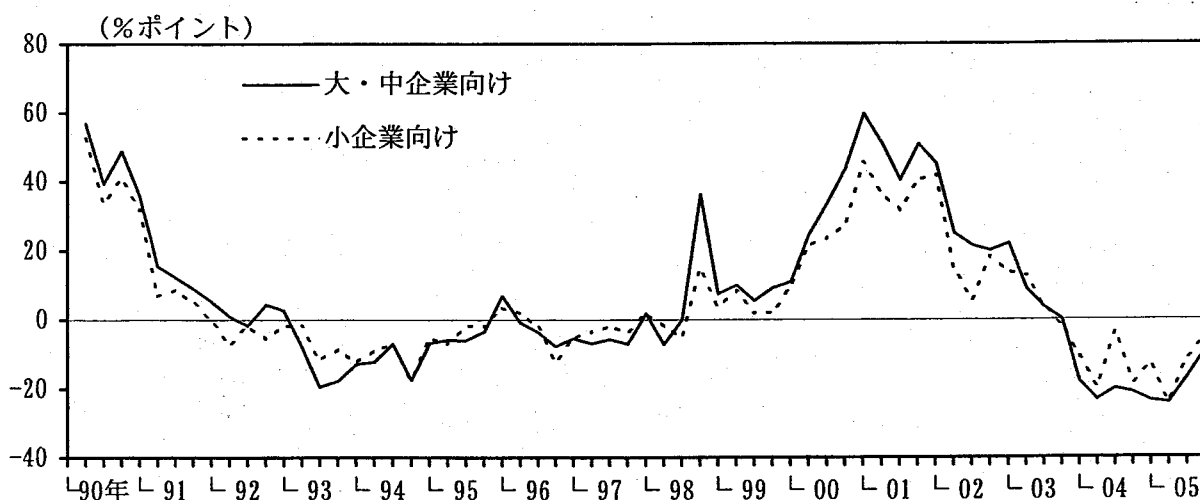
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

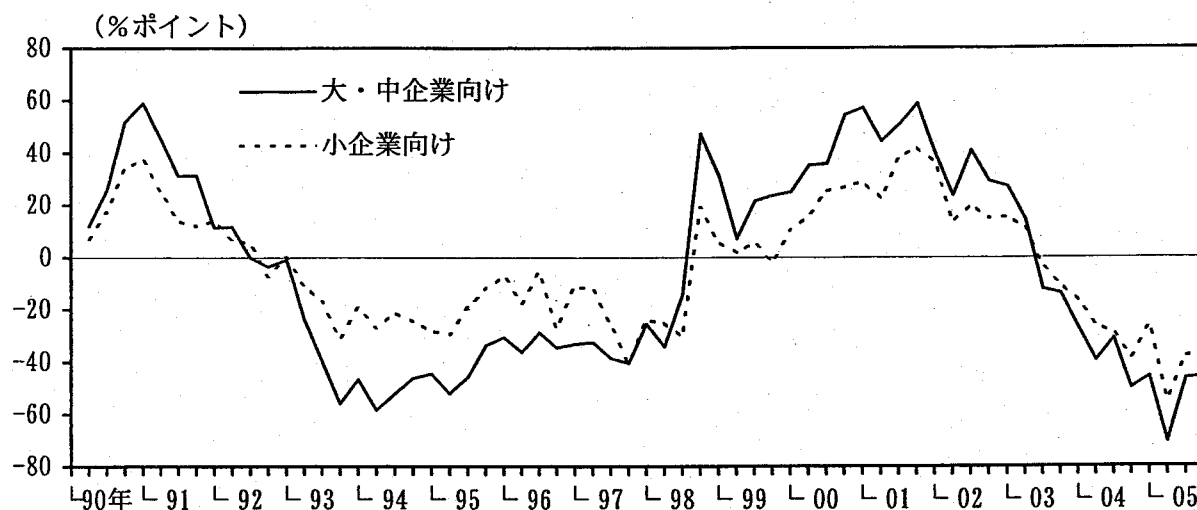
直近は1月18日週

FRBによる2005年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

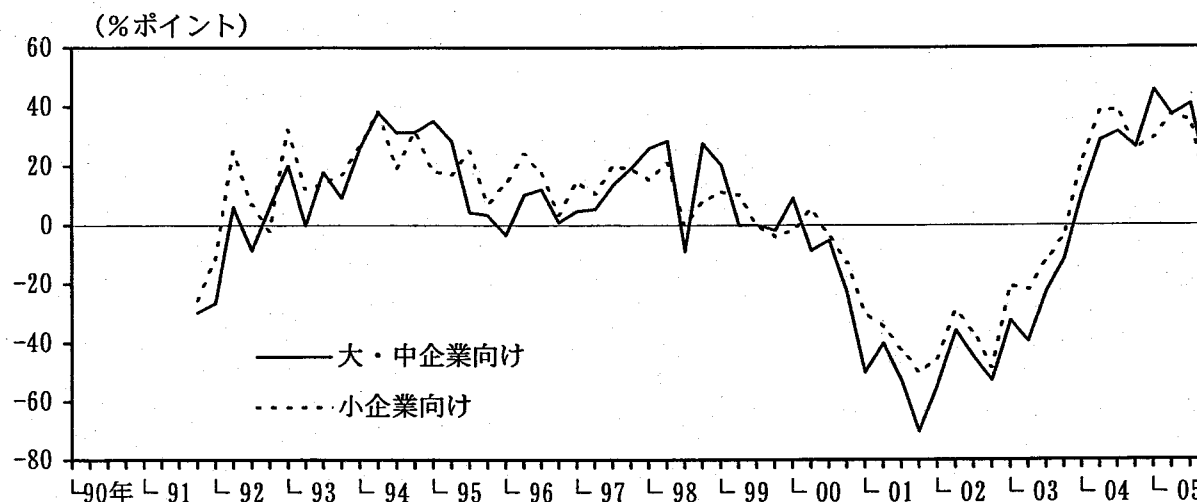
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

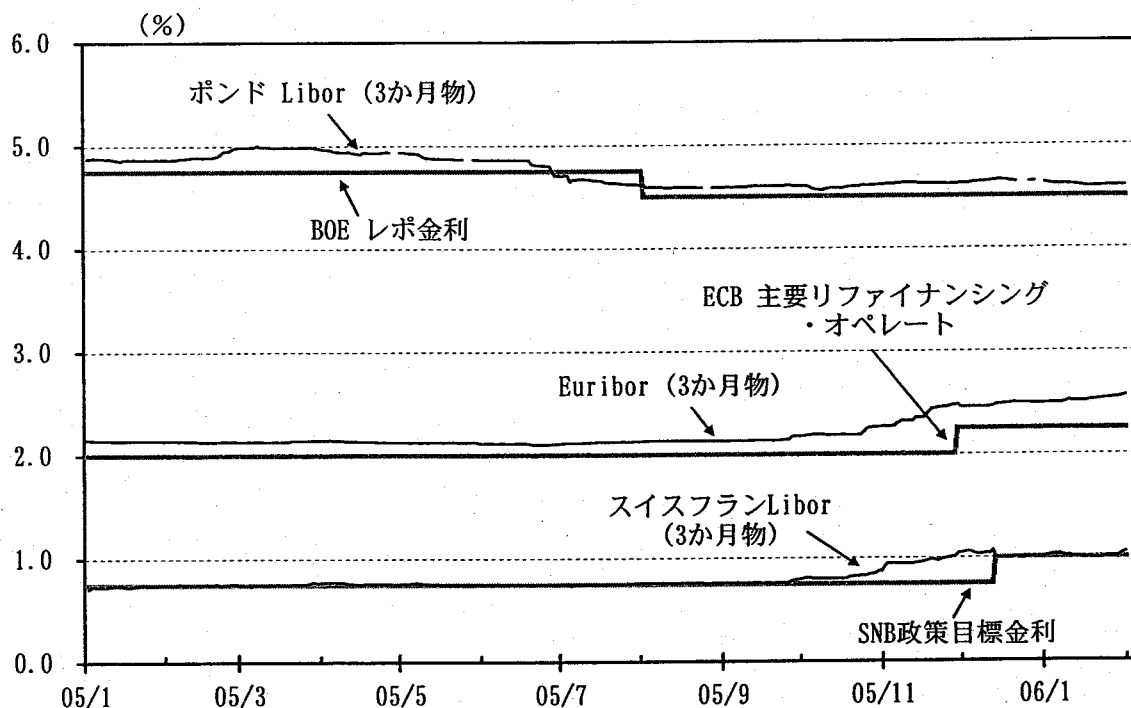


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

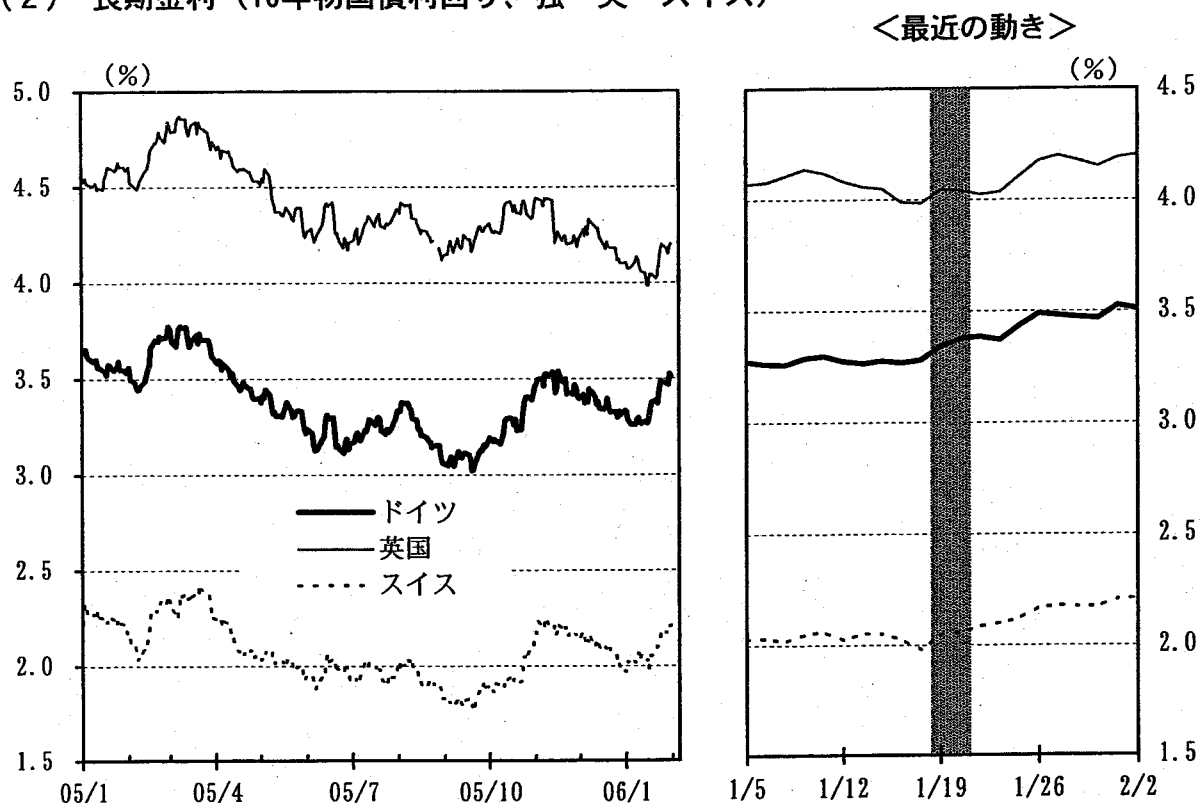
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は2月2日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



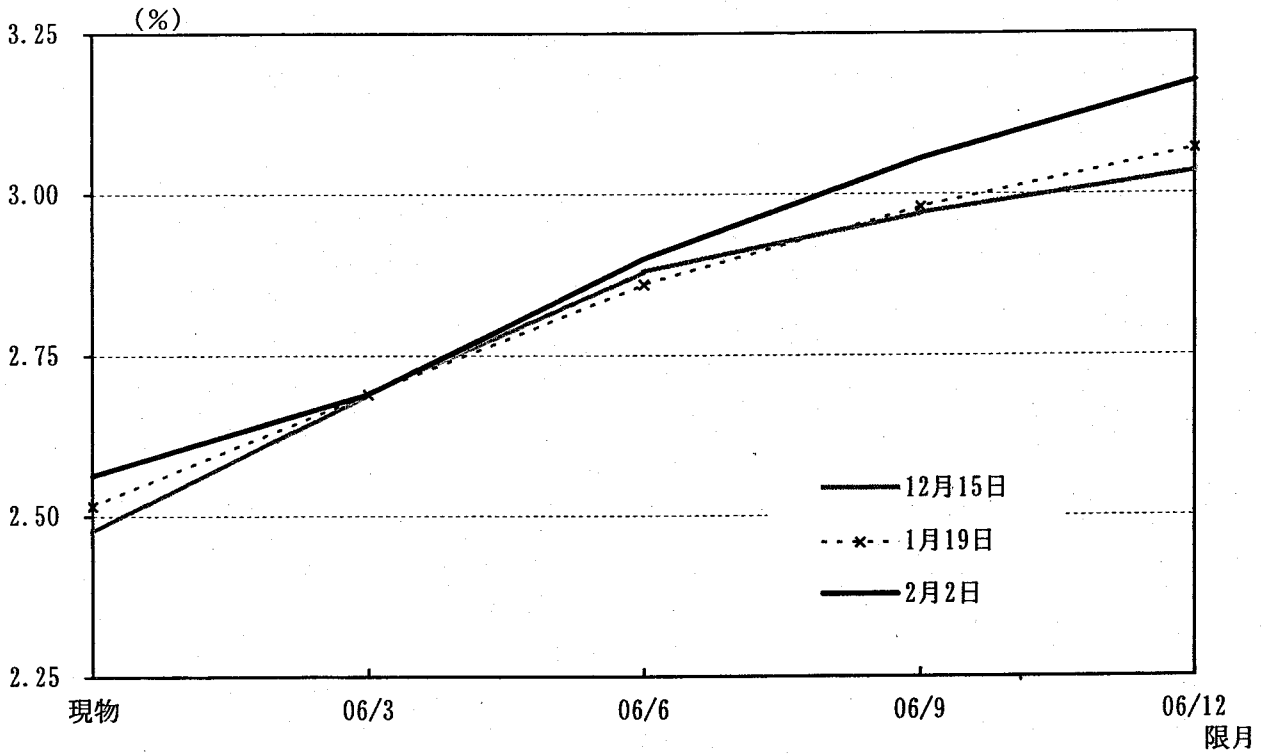
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

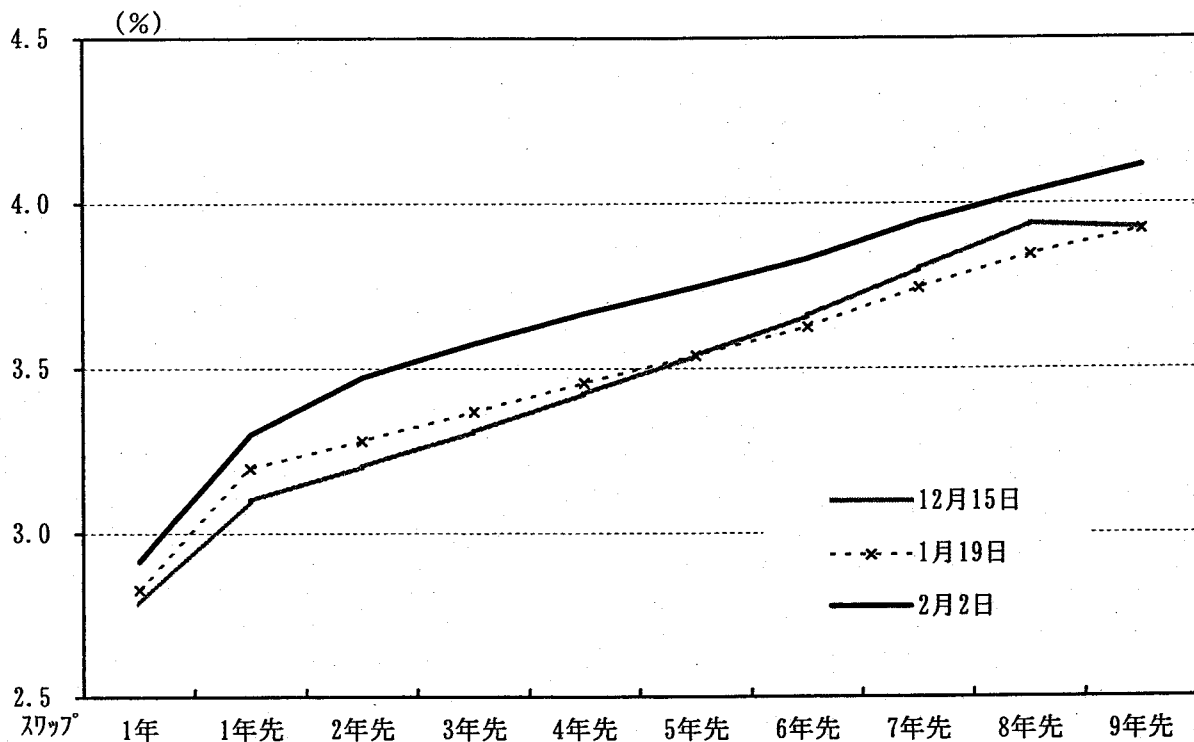
いずれも直近は2月2日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



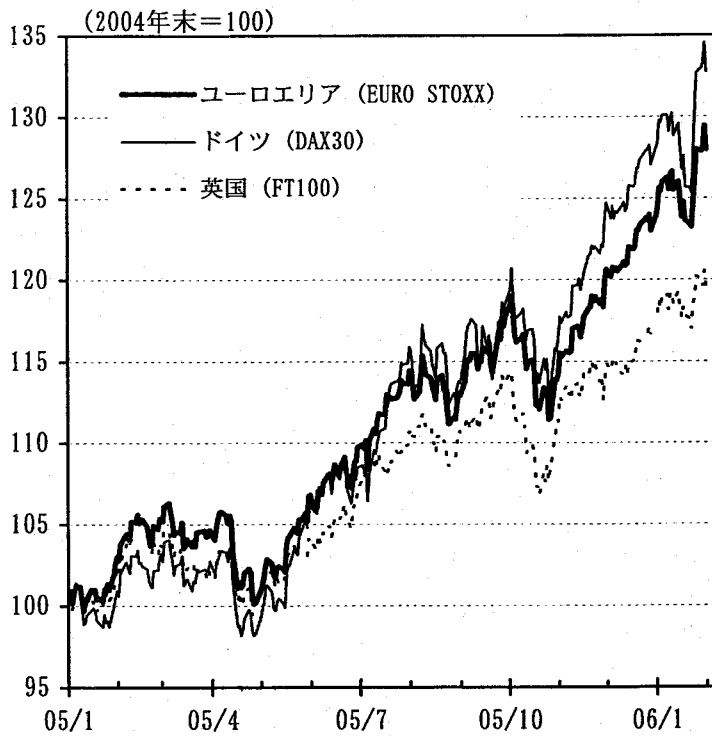
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



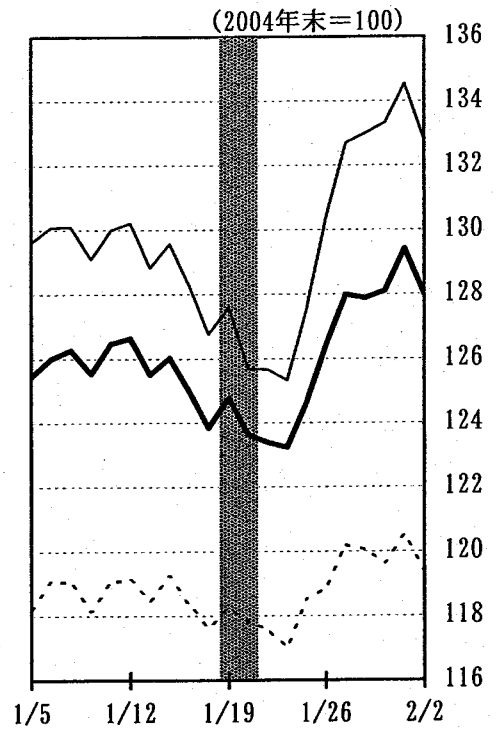
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

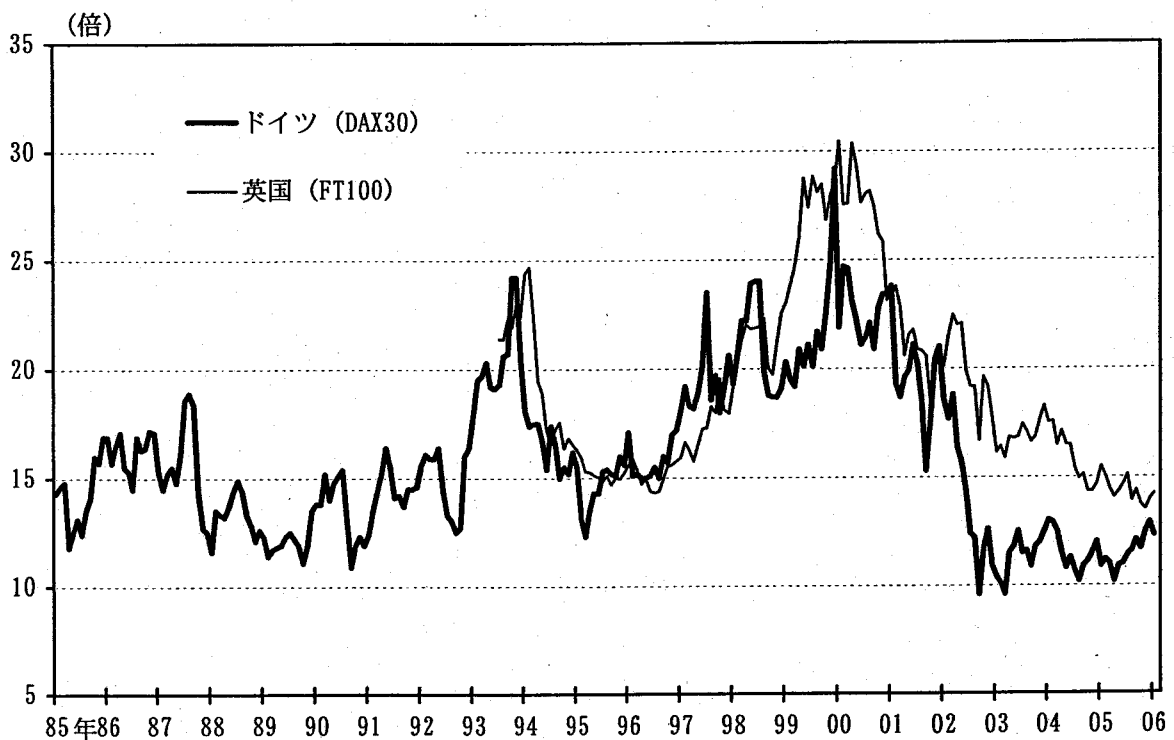


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月2日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



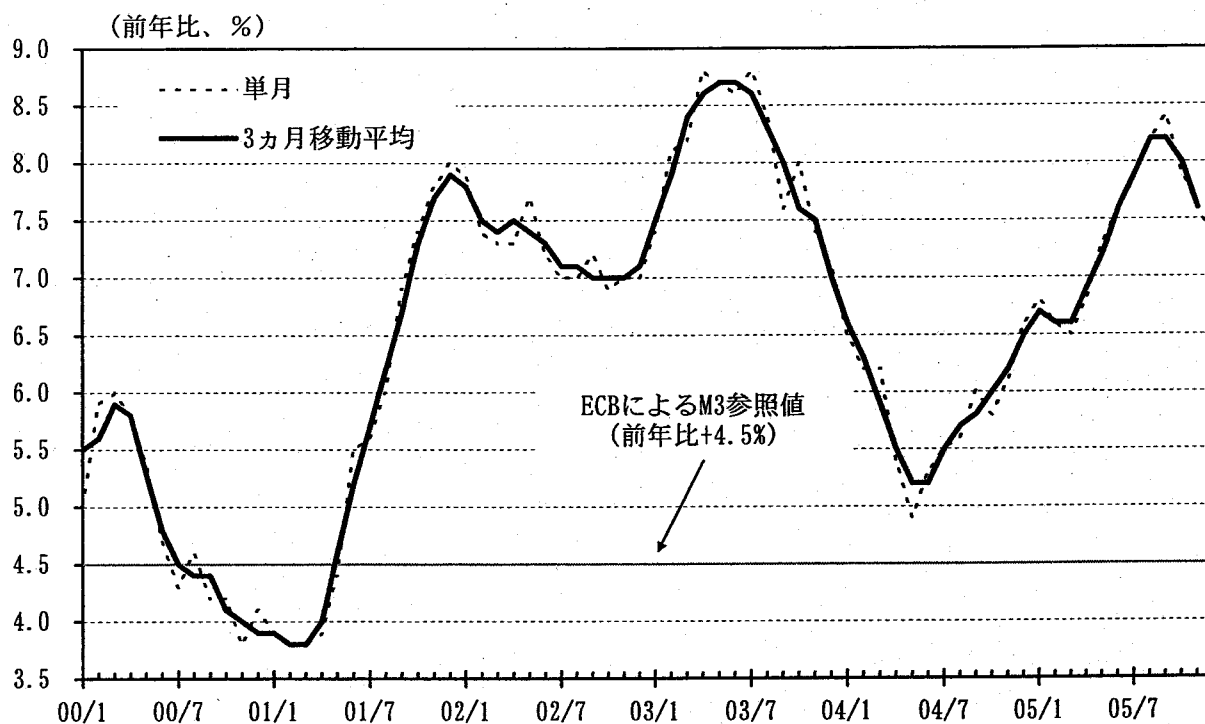
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は1月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

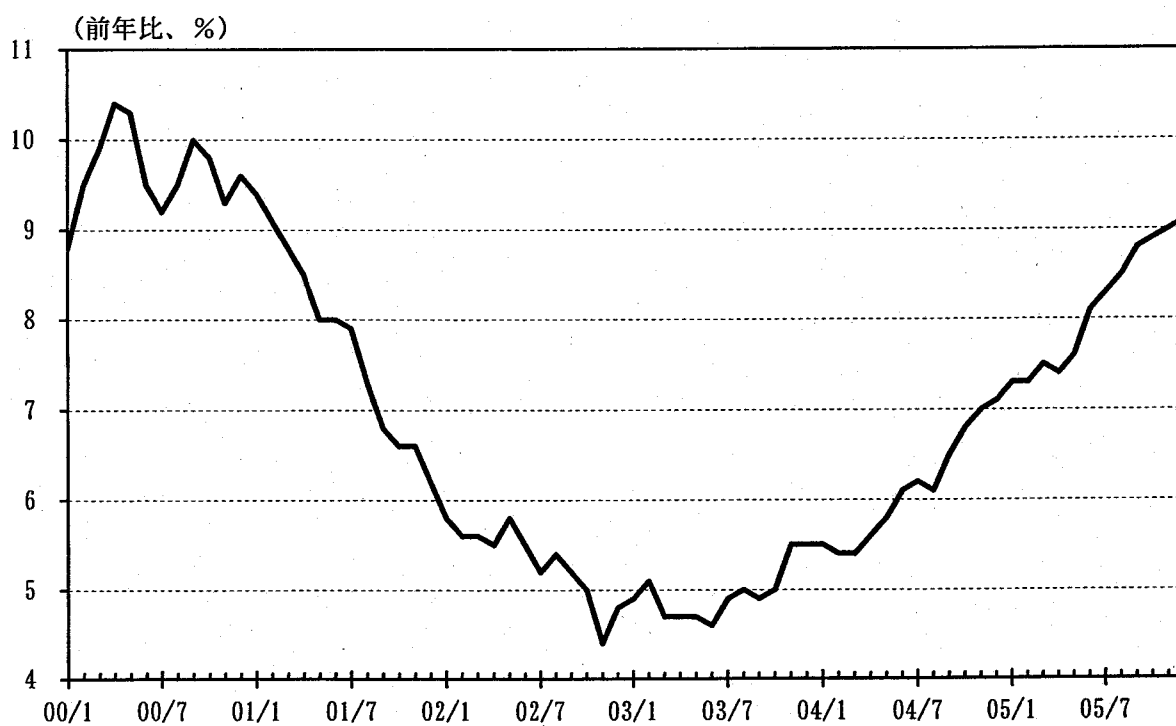
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は12月

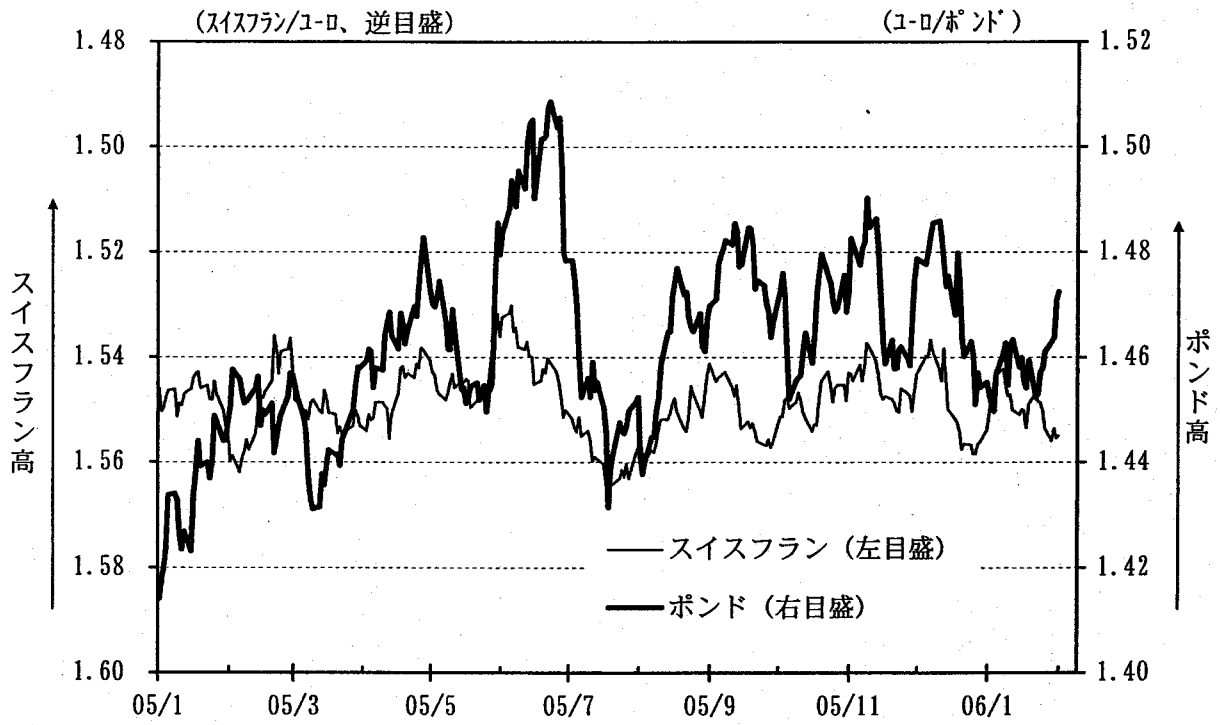
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は12月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

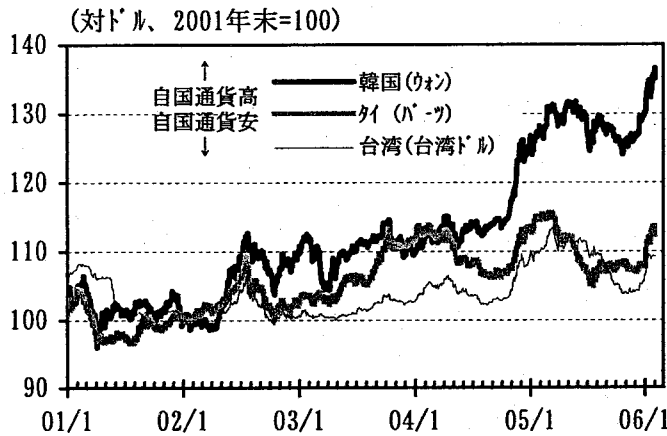


(出所) Bloomberg

直近は2月2日

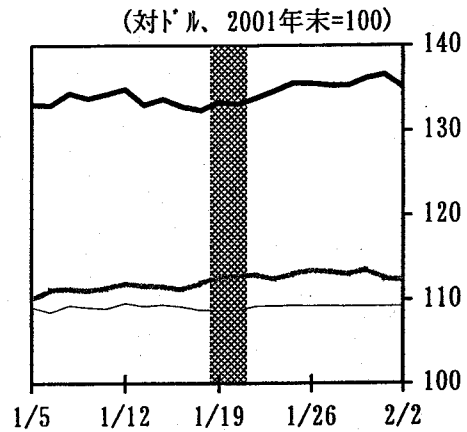
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



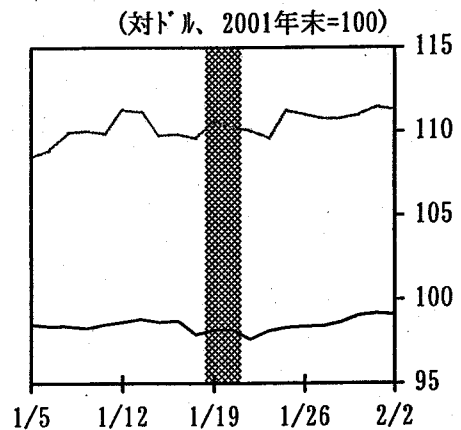
いずれも直近は2月2日

(2) インドネシア、フィリピン



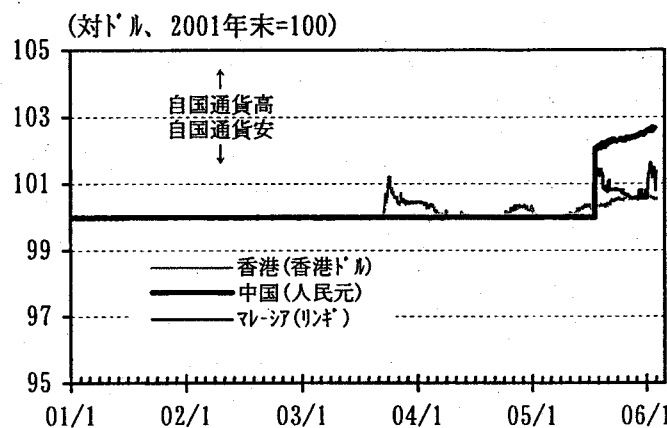
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



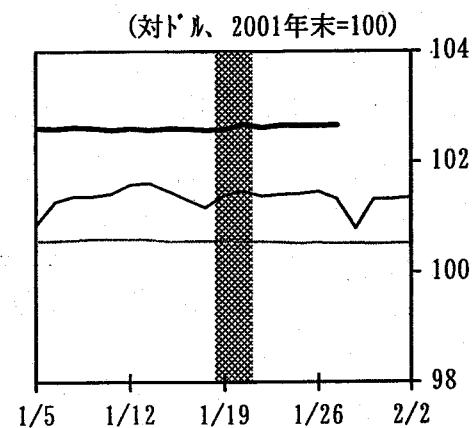
いずれも直近は2月2日

(3) 中国、香港、マレーシア



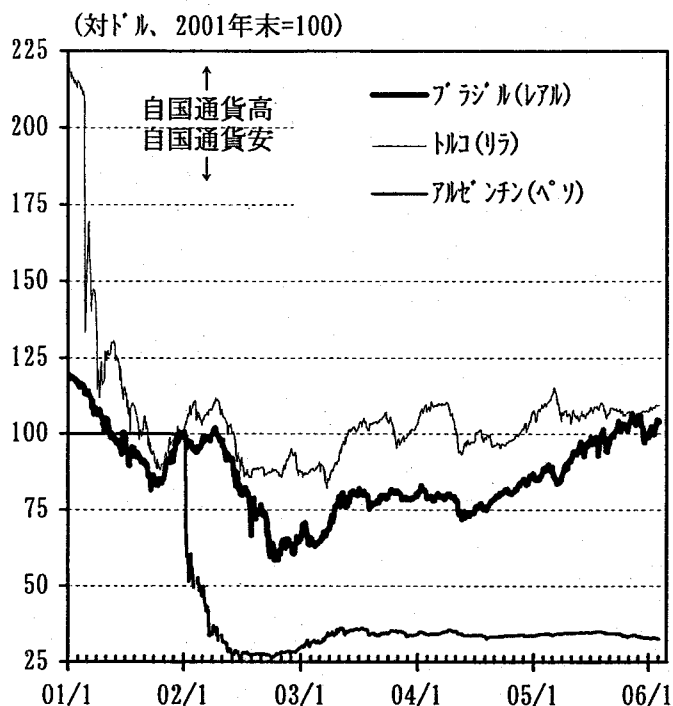
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は2月2日 (中国休場: 1/30-2/2)

<最近の動き>



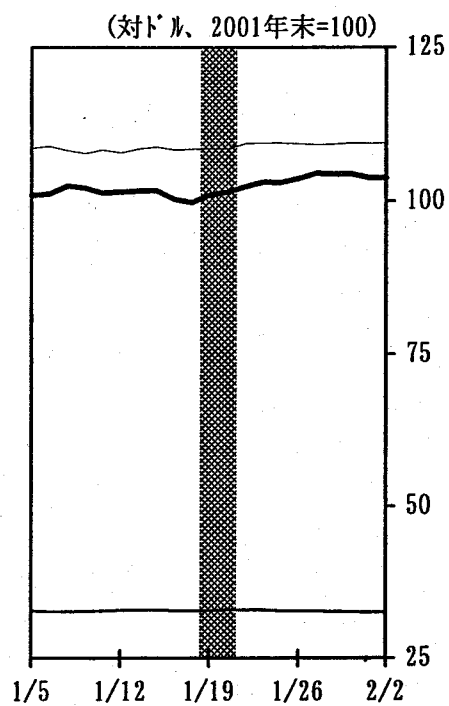
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



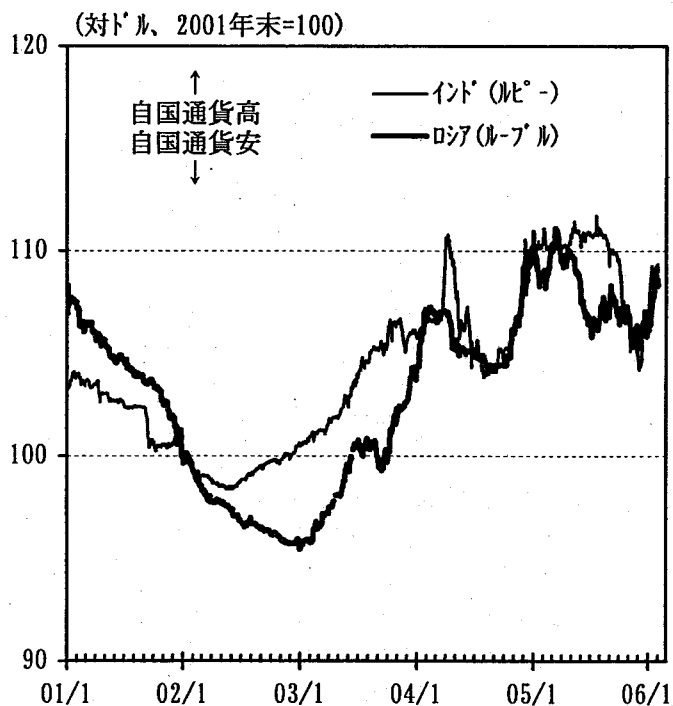
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



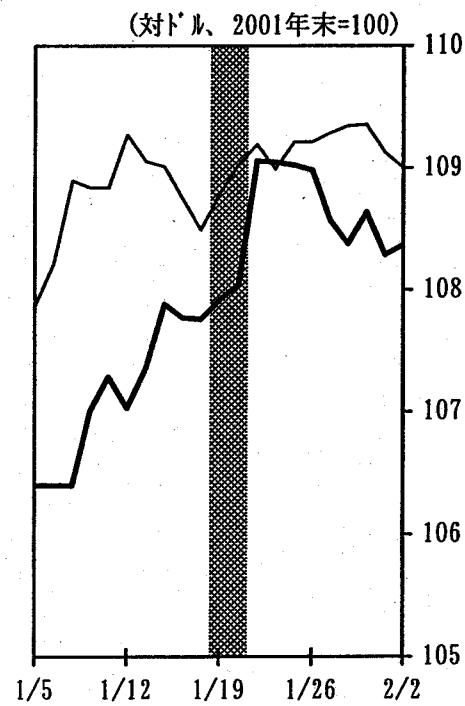
いずれも直近は2月2日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

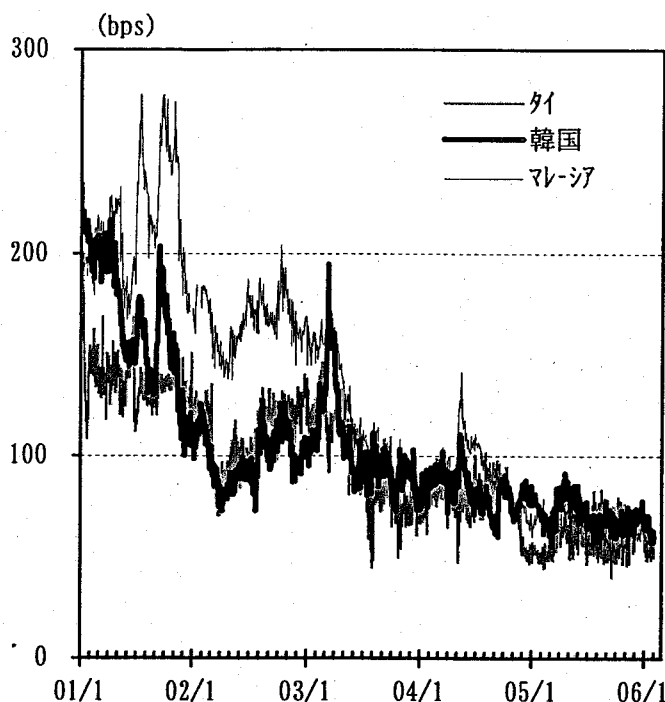
<最近の動き>



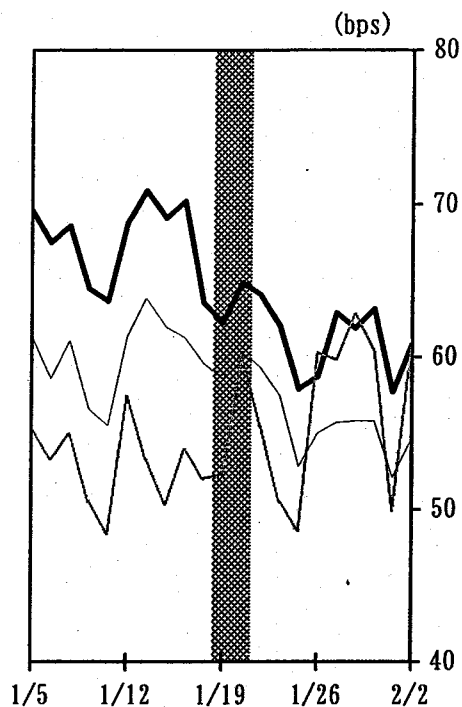
いずれも直近は2月2日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



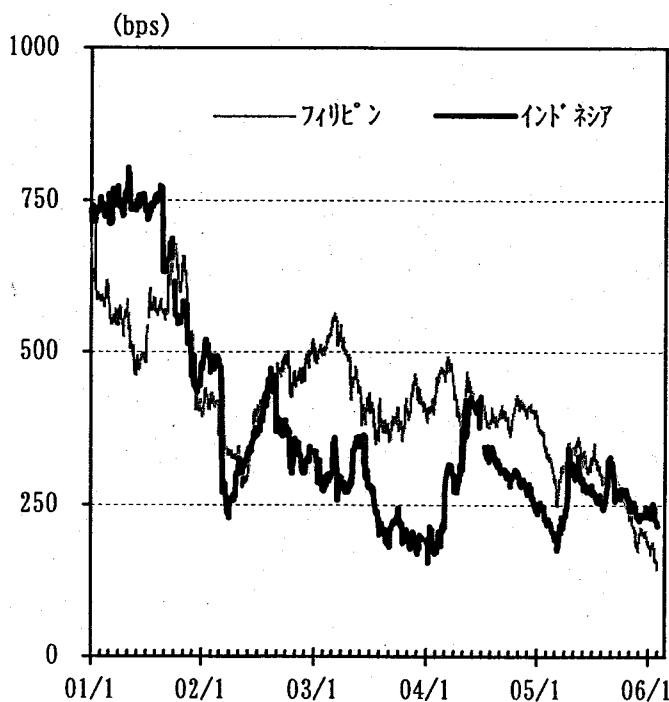
<最近の動き>



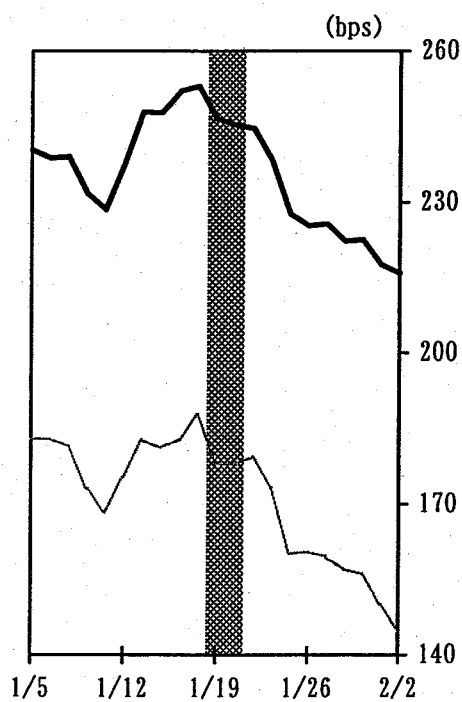
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月2日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

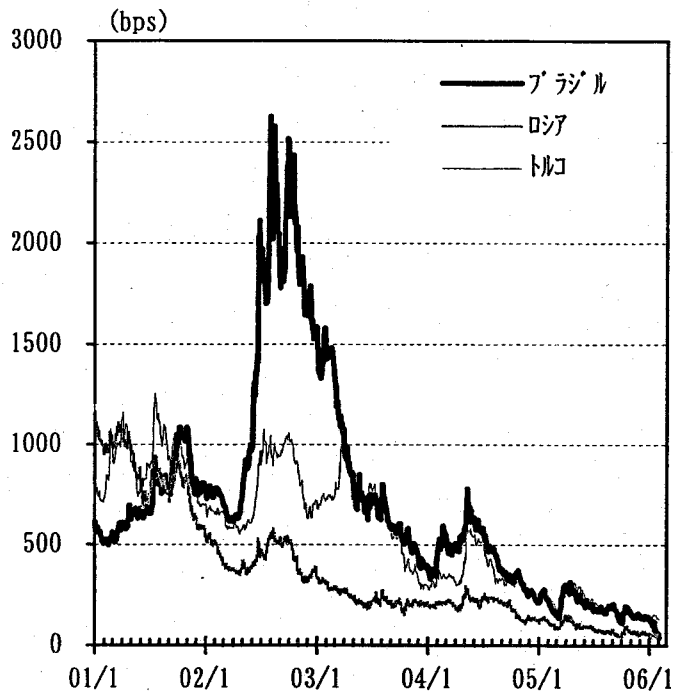
いずれも直近は2月2日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社による。

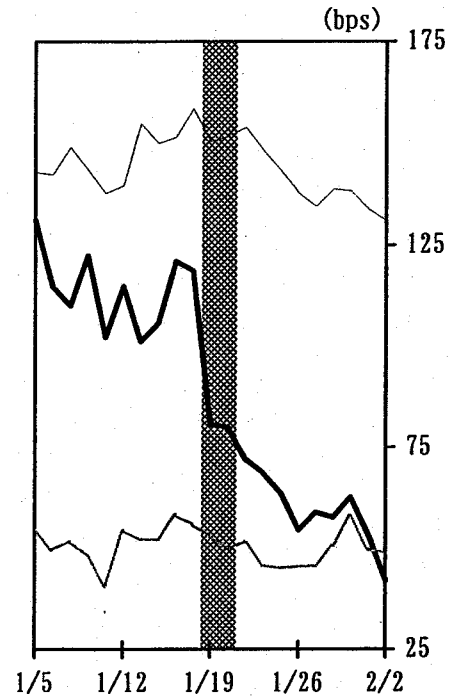
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



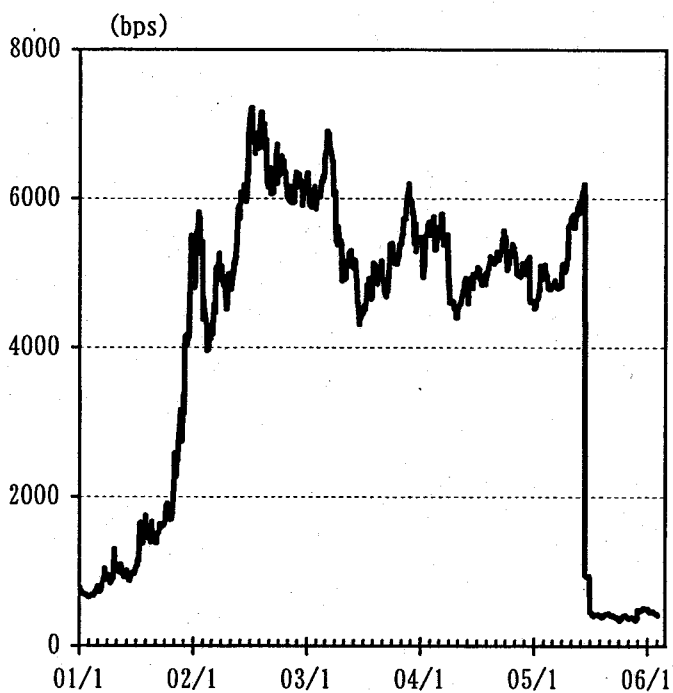
<最近の動き>



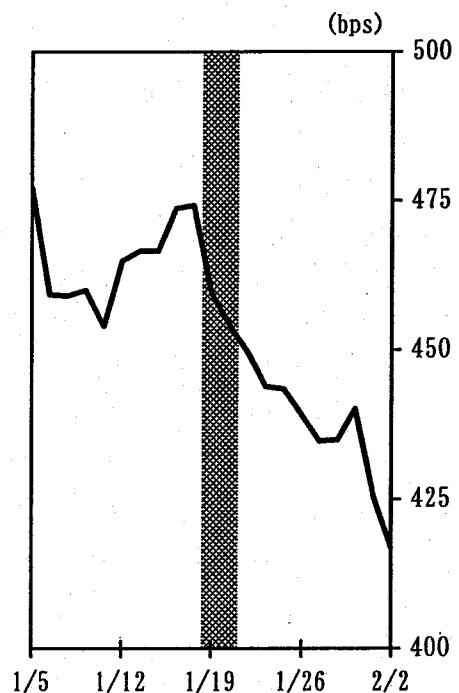
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月2日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



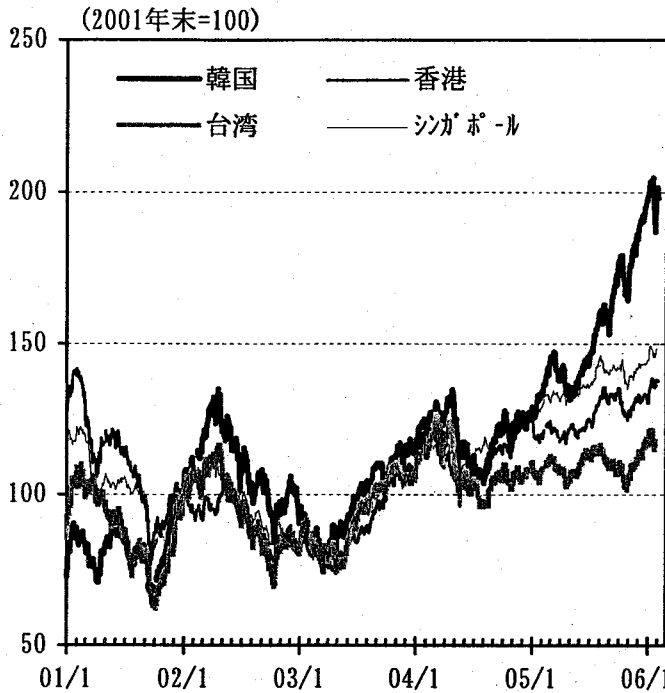
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月2日

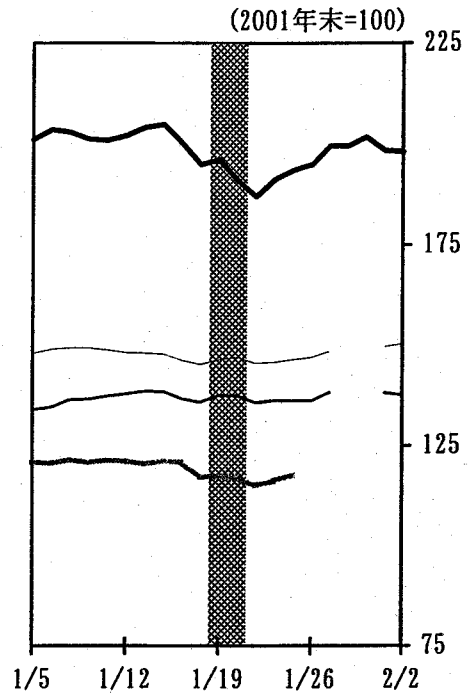
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

(1) NIEs



<最近の動き>

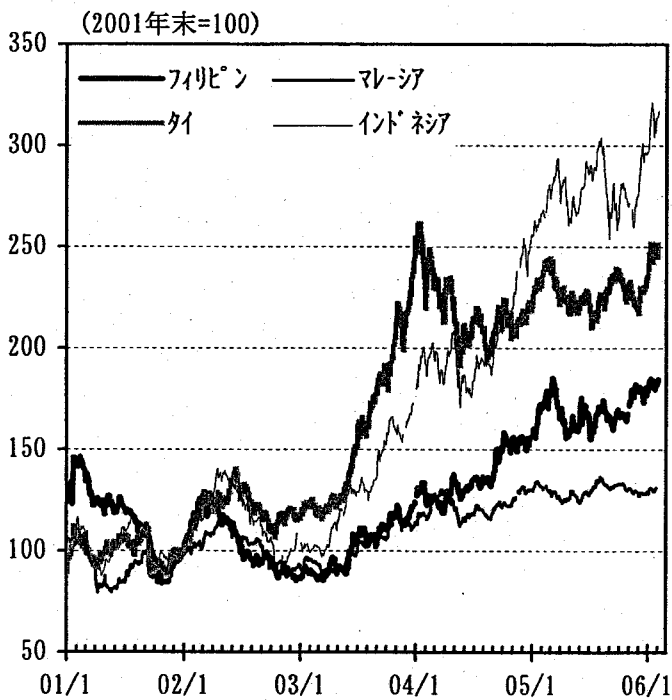


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

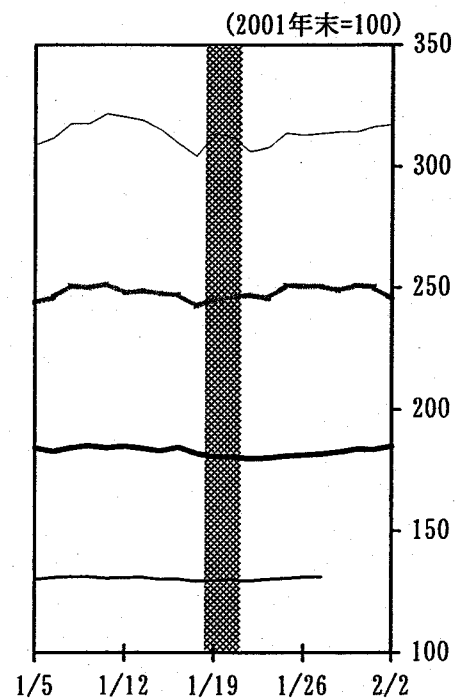
いずれも直近は2月2日

(休場: 台湾1/26-2/2 香港、シンガポール1/30-31)

(2) ASEAN



<最近の動き>

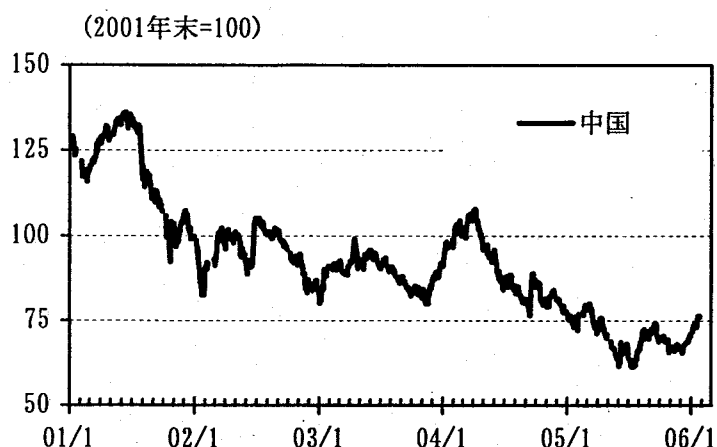


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月2日 (マレーシア休場: 1/30-2/2)

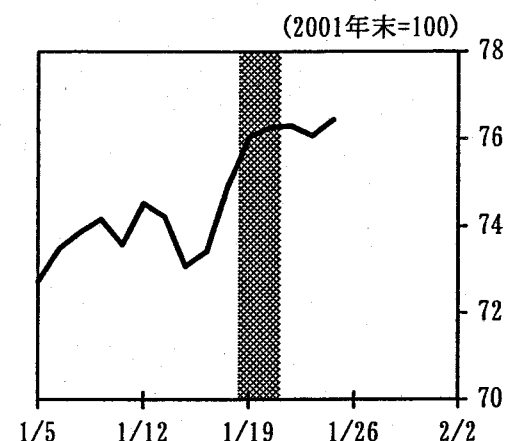
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



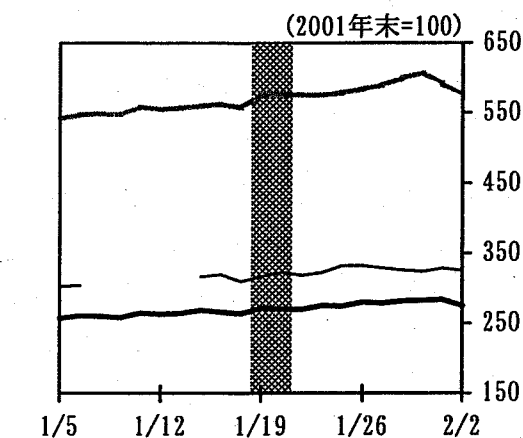
いずれも直近は2月2日 (休場: 1/26-2/2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



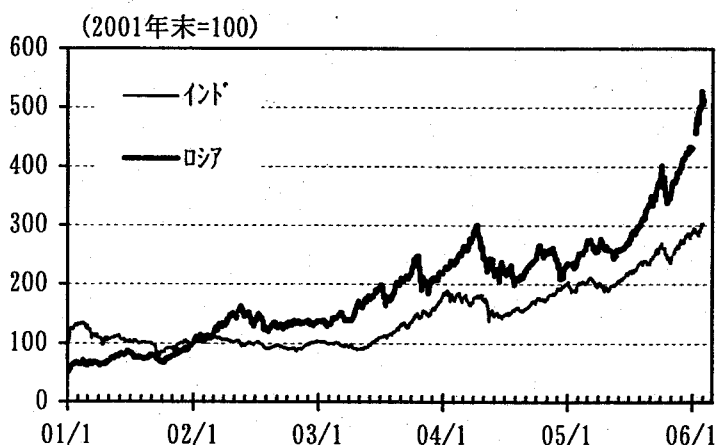
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



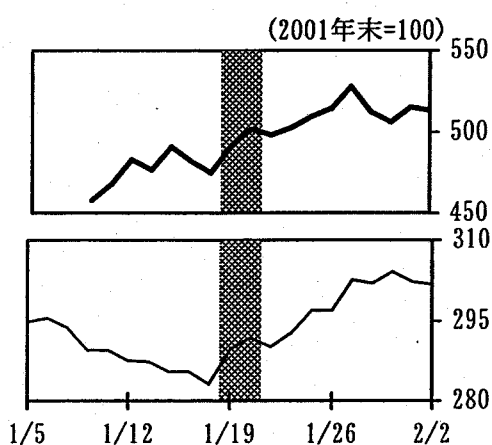
いずれも直近は2月2日 (トルコ休場: 1/9-13)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は2月2日 (ロシア休場: 1/5-9)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2005年 実績	(前年比、%)				(参考) 2004年 IMF GDP ウエト
		2006年		2007年		
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点	
		10月時点	1月時点	1月時点		
米 国	3.5	3.3	3.3	3.4	3.1	20.9
E U	1.6*	2.1	1.9	2.1	n.a.	21.1
ユーロエリア	1.4*	1.8	1.6	1.9	1.8	15.3
ドイツ	0.9	1.2	1.2	1.6	1.0	4.3
フランス	1.6*	1.8	1.8	2.0	2.0	3.1
英 国	1.8	2.2	2.2	2.1	2.4	3.1
東 ア ジ ア	8.1*	7.1	6.9	7.4	7.1	20.2
NIEs	4.4*	4.7	4.3	4.7	4.5	3.5
ASEAN	5.0*	5.4	5.0	5.0	5.1	3.5
中 国	9.9	8.2	8.1	8.7	8.3	13.2
日 本	2.5*	2.0	1.7	2.2	2.1	6.9
世界計	4.3	4.3	4.1	4.3	n.a.	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2005年 実績	(前年比、%)			
		2006年		2007年	
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		民間 見通し 1月時点
		10月時点	1月時点	1月時点	
米 国	3.4	2.8	2.9	2.9	2.4
E U	2.2	1.9	1.9	2.0	n.a.
ユーロエリア	2.2	1.8	1.9	2.0	2.0
ドイツ	1.9	1.7	1.7	1.7	2.3
フランス	1.9	1.8	1.7	1.8	1.6
英 国	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9
東 ア ジ ア	2.9	3.8	3.1	3.1	2.9
NIEs	2.3	2.3	2.5	2.5	2.4
ASEAN	7.4	5.1	6.0	7.6	5.0
中 国	1.8	3.8	2.5	2.1	2.4
日 本	▲0.3	▲0.1	0.2	0.2	0.5

*印は、コンセンサス・フォーキャスト (2006/1月号) による実績見込み。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2005年実績はIMF (WEO 2005/9月号) の値、2006年、2007年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、ハンガリーを除外) を対象としたベース。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国雇用統計	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表5）	米国の金融指標	7
（図表6）	欧州の金融指標	8

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したものの。

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.5	3.3	4.1	1.1			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	1.4	0.1	▲0.5	1.7	0.8	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	3.6	0.8	1.0	0.3	0.9	0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	▲0.5	▲0.2	▲1.8	▲0.4	▲0.2	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	7.3	2.6	1.7	0.6	0.8	0.7	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,737	1,770	1,842	1,636	1,621	1,768	1,762
7. 消費者コンファレンス指数	96.1	100.3	102.3	98.9	95.8	98.3	103.8	105.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,065	2,044	2,101	2,035	2,121	1,933	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	10.4	0.5	1.0	2.6	0.1	4.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8		▲578.7	▲609.3	▲661.7	▲642.1		
11. ISM 製造業指数	60.5	55.5	53.2	56.0	57.0	57.3	55.6	54.8
非製造業指数	62.5	60.1	60.2	59.6	59.8	59.3	61.0	56.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	3.2	0.4	0.3	0.9	0.8	0.6	
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.8	78.5	78.5	79.6	79.6	79.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	4.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 161	165 151	167 154	155 132	177 170	354 326	140 145	193 194
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	4.9	0.8	1.8	1.9	▲0.7	0.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	3.4	1.0	1.3	0.8	▲0.6	▲0.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	2.2	0.5	0.4	0.6	0.2	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	2.7	2.1	4.5	▲0.6			

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18. 非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・1月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

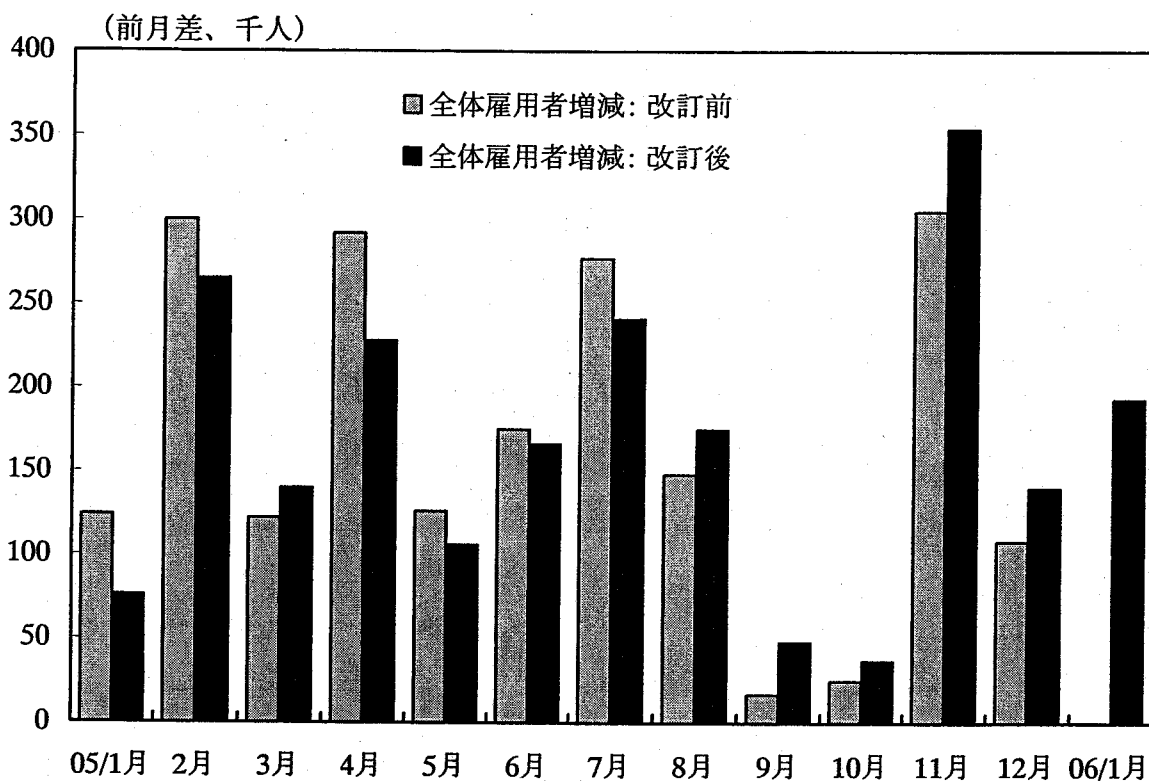
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

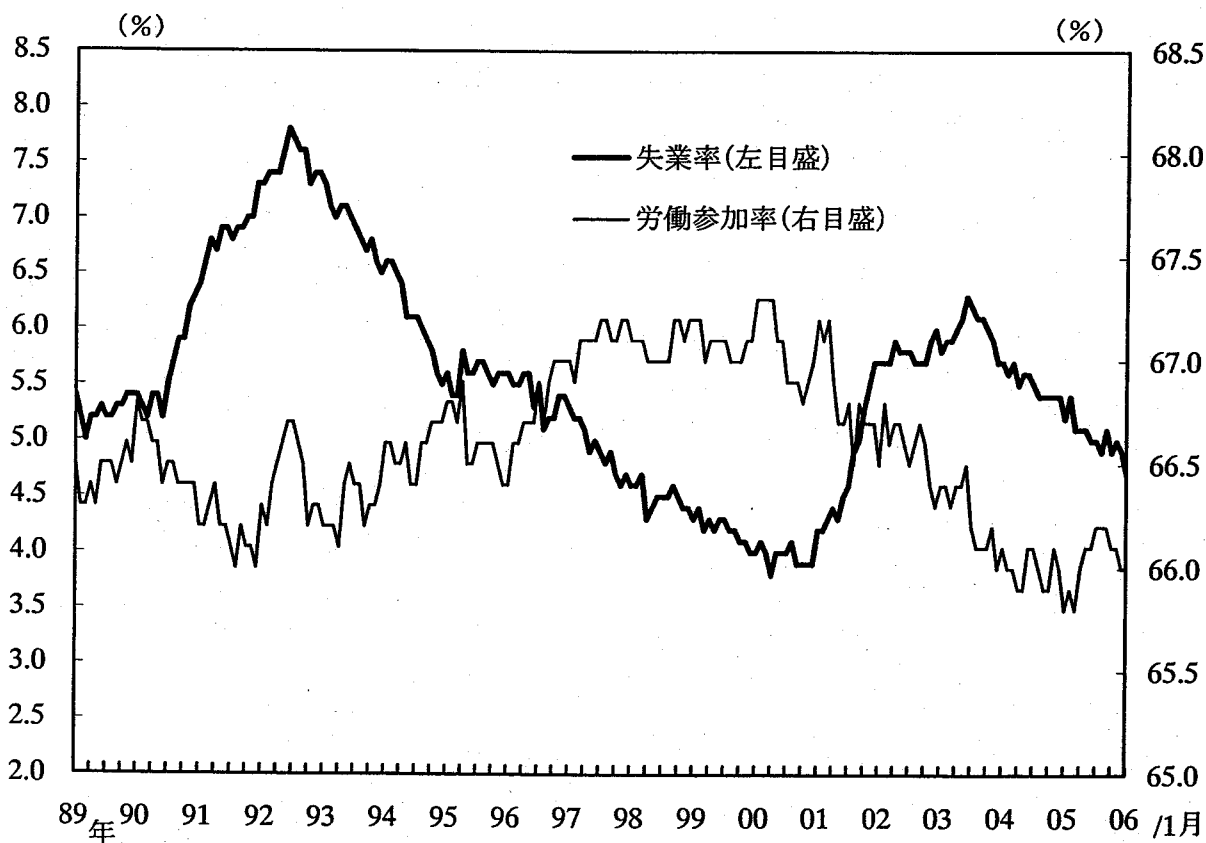
(図表2)

米国雇用統計

(1) 年次改訂の状況



(2) 失業率・労働参加率



(図表3)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		1.6	2.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	0.9	0.9	2.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		0.5	2.8					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2		0.3	0.9	1.8	1.6	1.9		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	0.2	0.1	0.2	▲0.0	0.1	
(前年比、%)	0.9	0.8	0.6	1.0	0.6	0.3	0.6	0.8	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,119	1,125	1,129	1,117	1,129	1,117	1,106	
(前年比、%)	1.1	1.2	1.0	4.6	▲1.2	0.1	▲2.0	▲1.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲14	▲15	▲12	▲13	▲13	▲11	▲11
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			3.1	2.2	1.6	1.3	▲0.2	▲1.7	
(前年比、%)	4.0	2.1	3.0	5.9	0.3	3.2	8.4	▲9.3	
7. 輸出 <前期比、%>			3.5	5.2	0.6	▲2.8	4.0		
(前年比、%)	8.9		6.1	9.5	8.8	6.4	11.3		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.0	7.2	4.4	2.4	1.9	▲1.8	
(前年比、%)	7.6	9.2	3.5	10.5	14.9	14.9	19.9	10.2	
9. 輸入 <前期比、%>			4.8	8.2	1.8	0.3	3.0		
(前年比、%)	9.3		10.7	14.2	13.8	11.1	16.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.7	0.8	0.0	▲0.7	1.3		
(前年比、%)	2.0		0.7	1.4	1.4	0.2	2.6		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	49.3	51.0	53.0	52.7	52.8	53.6	53.5
12. 失業率 (%)	8.9	8.5	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.1	1.3	1.0	0.6	▲0.2	0.2	
(前年比、%)	2.3	4.1	3.9	4.2	4.3	4.2	4.2	4.6	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.7	0.8	0.5	0.2	▲0.2	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.0	2.3	2.3	2.5	2.3	2.2	2.4
コア(前年比、%)	1.9	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・ドイツの2005年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	10.1 < 8.3 >	9.8 < 11.4 >	9.9 < 11.5 >			
2. 工業生産	16.7	15.9	16.5	16.2	16.4	16.1	16.6	16.5
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.6	12.6	12.8	12.4	12.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.1	27.7	27.2	27.6	27.8	27.2
当期			28.0	28.5	26.8	26.9	29.3	24.1
5. 直接投資流入額								
契約ベース	33.4		31.6	27.7	32.3	29.2	34.5	
実行ベース	13.3	▲ 0.5	▲ 12.1	0.0	3.8	▲ 2.2	0.4	11.1
6. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	21.7 < 1.0 >	29.6 < 3.0 >	18.5 < ▲ 1.8 >	18.2 < 0.3 >
7. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	22.1 < 7.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >	20.9 < 6.6 >	22.2 < 0.9 >
8. CPI	3.9	1.8	1.7	1.3	1.4	1.2	1.3	1.6
9. M2	14.6	17.6	15.7	17.9	17.6	18.0	18.3	17.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.6	4.0	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	8.0 (4.5)	7.2 (5.2)
台湾	3.4	6.1		▲ 0.8 (2.5)	5.8 (2.5)	5.1 (3.0)	7.2 (4.4)	
香港	3.1	8.2		2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	14.3 (7.3)	11.2 (8.2)	
シンガポール	2.2	8.8	5.7	10.8 (7.2)	▲ 3.8 (3.4)	14.8 (5.8)	8.4 (7.3)	9.7 (7.7)
タイ	7.0	6.2		7.1 (5.3)	▲ 3.7 (3.2)	9.3 (4.6)	9.0 (5.3)	
インドネシア	4.9	5.1		10.0 (6.7)	3.2 (6.1)	4.5 (5.8)	3.9 (5.3)	
マレーシア	5.4	7.1		5.4 (5.8)	9.1 (6.2)	1.6 (4.4)	5.1 (5.3)	
フィリピン	4.5	6.0	5.1	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	3.7 (4.5)	11.1 (6.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注3) シンガポールの2005/3Q以前の計数は、新ベース(2000年基準)。

(出所) CEIC

(図表4-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国 <37.4>	31.0	12.2	7.8 (15.4)	0.1 (11.8)	▲ 1.5 (4.3)	▲ 0.2 (12.2)	▲ 0.4 (11.2)	▲ 1.2 (4.3)
台湾 <57.0>	20.7	8.8	2.7 (7.1)	5.8 (14.2)	▲ 6.5 (5.2)	▲ 1.3 (10.7)	8.2 (15.4)	▲ 10.8 (5.2)
香港 <157.6>	15.8	11.6	1.7 (13.0)	2.1 (10.4)		0.5 (11.8)	▲ 3.4 (7.0)	
シンガポール <168.1>	25.0	25.5	5.3 (27.3)	5.3 (22.5)		▲ 4.2 (18.1)	10.7 (20.2)	
タイ <59.6>	21.8	13.5	10.3 (20.1)	▲ 5.4 (9.8)		1.8 (11.8)	▲ 2.8 (11.5)	
インドネシア <27.9>	17.2	19.5	0.9 (12.0)	7.4 (13.5)		▲ 3.1 (11.5)	10.3 (22.1)	
マレーシア <107.4>	20.5		4.1 (8.3)	1.8 (13.0)		▲ 6.7 (12.6)		
フィリピン <45.8>	9.5		1.1 (4.1)	1.1 (▲ 2.3)		5.7 (▲ 1.5)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.3 (17.8)	11.3 (23.4)		3.6 (24.6)	0.8 (24.2)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	52.6	50.1	51.2	50.9	50.8	51.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	鉱工業生産指数	10.4	6.4	3.3 (6.9)	4.9 (10.6)	5.0 (12.1)	▲ 2.6 (11.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.3	79.7	79.7	80.4	83.2	79.1	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	93.9	102.3	95.4	101.8	107.1
台湾	鉱工業生産指数	9.8	3.4	2.7 (3.9)	4.2 (9.2)	3.0 (9.5)		9.5 (9.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.4	80.8	80.8	80.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.3	7.7 (13.0)	7.7 (14.1)	0.6 (21.5)	▲ 2.5 (5.1)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.5	52.4	51.5	53.5	52.2
タイ	製造業生産指数	11.5	9.2	3.5 (11.7)	▲ 1.3 (7.3)	▲ 0.1 (7.8)	▲ 0.5 (6.1)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3		0.9 (3.3)	3.8 (5.6)	3.1 (6.7)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	1.9	2.1	▲ 1.4 (2.0)	1.8 (3.7)				
	機械投資推計指数	1.3	3.3	▲ 4.3 (0.5)	8.3 (7.3)		▲ 0.2 (6.8)	10.4 (13.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5		▲ 4.8 (0.3)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8		▲ 1.9 (7.8)					
	民間投資指数(PII)	11.7	7.9	(8.8)	(4.4)		(1.7)	(5.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	小売数量指数	▲ 1.4	2.8	0.1 (2.6)	1.6 (5.0)		1.7 (4.7)	3.2 (7.1)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	79.5	84.5		84.9	85.3	
台湾	小売指数	6.6		(3.7)	(1.1)		(1.5)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	72.7	73.0	73.1	74.1	72.2	73.1
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7		▲ 0.1 (8.0)	▲ 1.4 (7.8)		▲ 7.4 (4.1)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.9	0.6	▲ 1.1 (0.3)	1.0 (0.9)		0.6 (▲ 0.2)	0.3 (2.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.8 (1.7)	2.4 (1.9)	2.6 (1.9)	2.8 (1.7)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	2.7 (1.4)	2.5 (0.7)	2.2 (0.5)	2.7 (1.4)
香港		▲ 0.5	1.1	1.5	1.8		1.7	1.8	
シンガポール		1.7	0.5	0.5	1.1		1.0	1.3	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	5.9 (2.5)	5.9 (2.4)	5.8 (2.6)	5.9 (2.5)
インドネシア		6.1	10.5	8.4	17.8	17.0	18.4	17.1	17.0
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.4		3.5	3.5	
フィリピン		5.5	7.6	7.1	6.9	6.7	7.1	6.6	6.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

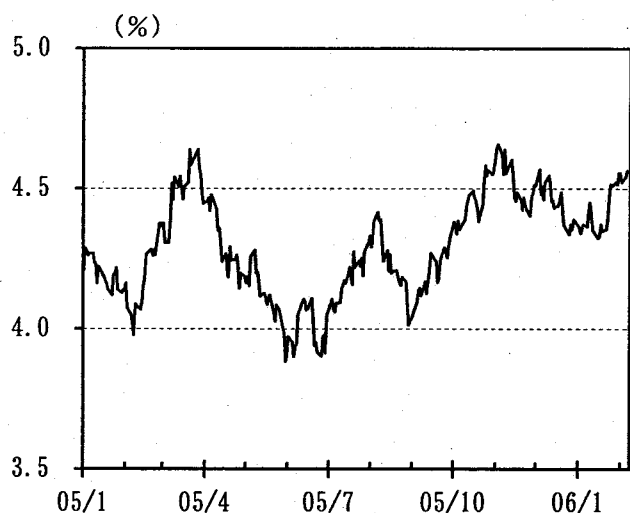
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、衣料を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品および衣料を控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

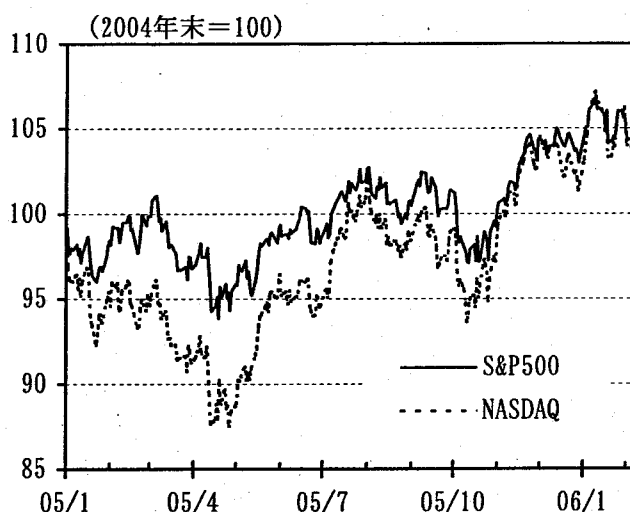
(出所) CEIC

米国の金融指標

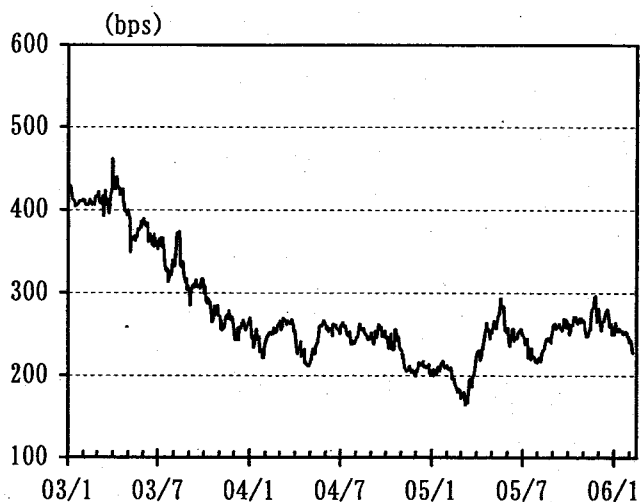
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



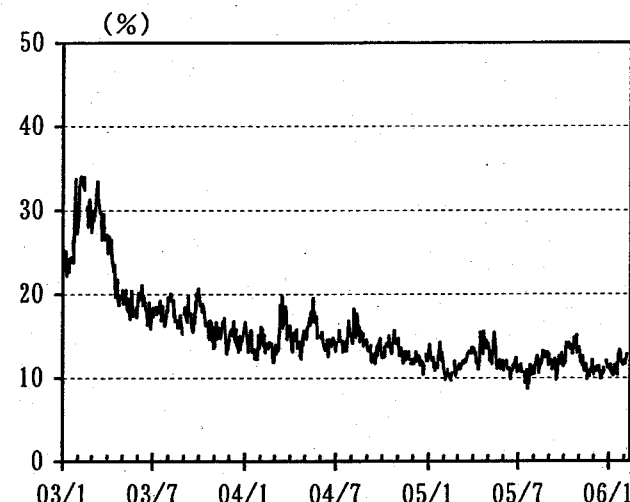
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



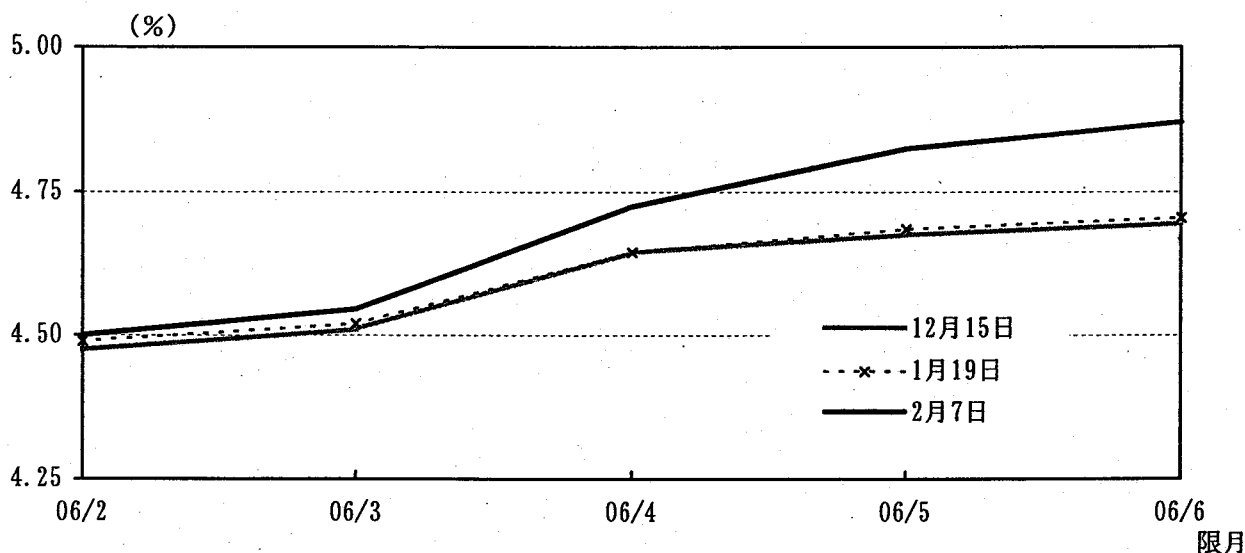
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

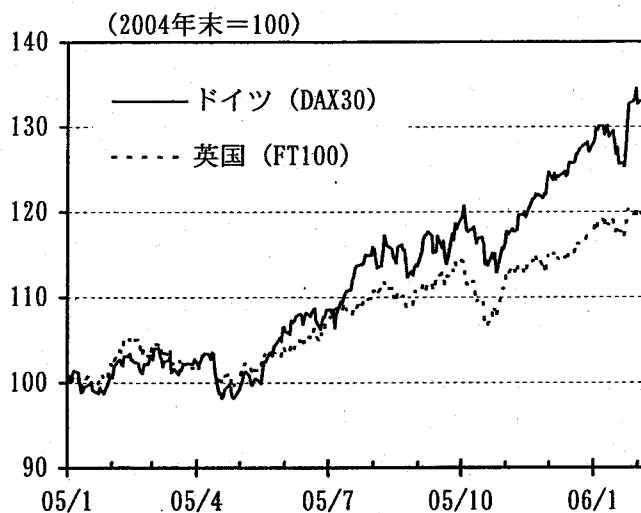
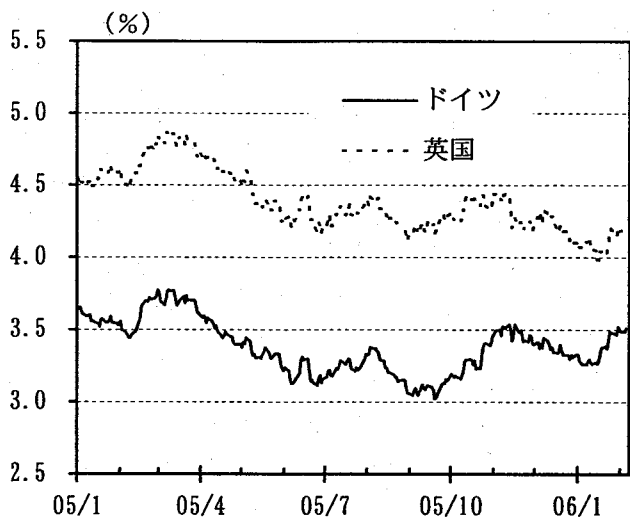


(出所) Bloomberg

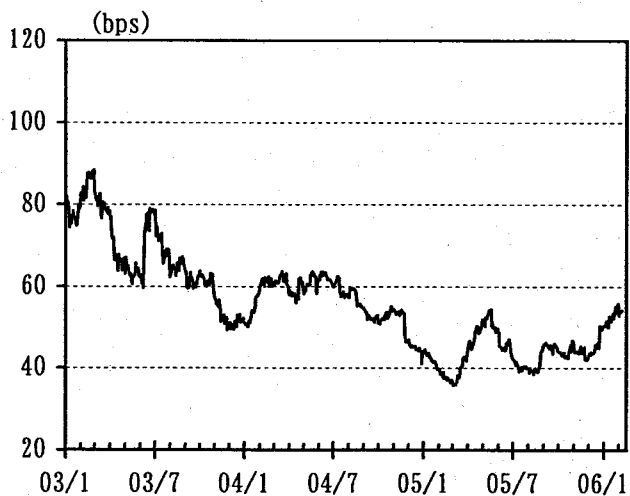
直近は2月7日

欧州の金融指標

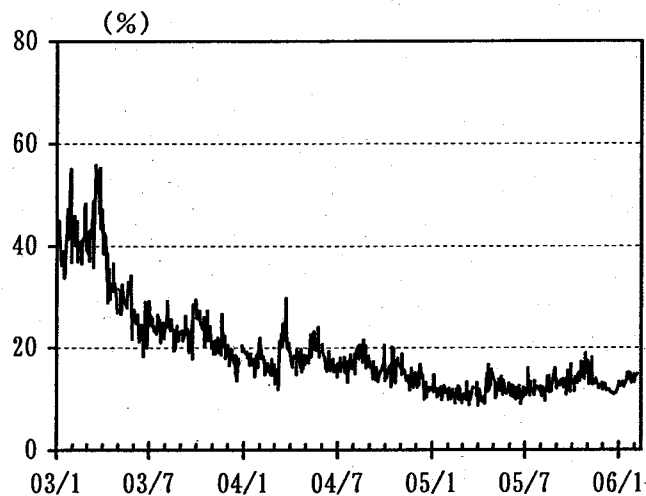
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



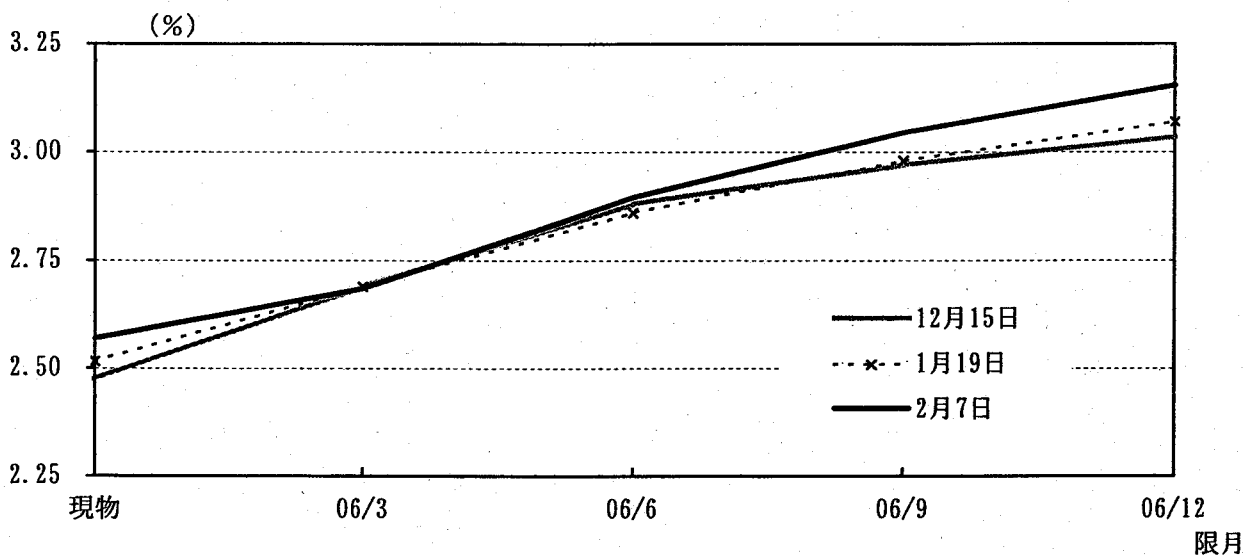
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は2月7日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.2.3
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資も引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きとなっている。この間、公共投資は減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と判断される。

—— 今月は、多くの指標で12月の実績が判明し、10～12月の姿が明らかになった。全体として、内外需、企業・家計が、ともにバランス良く回復を続けており、生産、所得、支出の好循環が働いていることを確認するものであった。

- ① 10～12月の生産は、前期比+2%台後半の比較的高い伸びとなり、ミクロ情報等によれば1～3月も1%台半ばの増加が予想される。
- ② 所得面では、企業収益が引き続き高水準で推移する中、今冬賞与の95%以上を占める11～12月の特別給与は、前年比+1.8%と概ね昨冬、および昨夏並みの伸びとなった。
- ③ 支出面でも、純輸出、設備投資、個人消費がいずれも堅調に推移しており、これらの関連指標からみて、今月中旬に公表される10～12月GDPの1次速報はしっかりした増加となる可能性が高い。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高や昨年後半における円安などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、若干のプラスで推移している。

—— 国際商品指数（日本銀行国際商品指数、CRB 指数）は、原油や非鉄金属の上昇から、最高値を更新している。

—— 全国 CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、昨年 10 月にゼロとなった後、11 月、12 月と 2 か月連続で+0.1%の上昇となった。ただし、「特殊要因」を除いたベースでは依然ゼロが続いている。

なお、1 月の東京 CPI の前年比は、固定電話通信料のマイナス寄与が剥落したことや、被服が上昇したことなどから、前月に比べ 0.3%ポイント改善し+0.1%となった。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きも「景気は着実に回復を続けていく」とみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、プラス基調になっていくと予想される。

—— 1 月以降、固定電話通信料のマイナス寄与が完全に剥落し、電気代がプラスに転化する中、石油製品の上昇寄与も幾分拡大するため、CPI 前年比はある程度はっきりしたプラスになる可能性が高い。

4 月以降についてみると、特殊要因については、石油製品の上昇寄与が縮小するほか、電気代のプラス寄与剥落や診療代（医療保険制度改革）の低下が見込まれる。それでも、需給ギャップの改善や賃金の上昇といった基調的な物価環境の改善持続を踏まえれば、CPI 前年比は次第にプラス基調が定着していくと考えられる。ただし、現時点で特殊要因控除後の CPI 前年比がなおゼロにとどまっているだけに、今後の動きは予断を持たずにチェックしていく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表1、2)。

— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、7~9月は羽田空港の拡張工事などを反映して強含んだが、10~11月は再び減少した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、7~9月がほぼ横ばいの後、10~12月は減少している(図表1、2)。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けるとみられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表3、4(1))。

— 実質輸出は(図表3、4(1))、7~9月が前期比+3.3%、10~12月も同+2.8%と、比較的高い伸びを続けている。

地域別にみると(図表5(1))、米国向けは、緩やかながら着実な増加を続けており、10~12月については、自動車関連を中心に高い伸びとなった(図表6)。また、昨年央まで伸び悩んでいた中国向けは、7~9月に大幅な増加となった後、10~12月もしっかりと増加した(図表8)。7月以降における中国向けの増加ペースは、半導体製造装置(資本財・部品)などにより一時的に押し上げられている面もあるが、増加の動き自体は基調的なものと考えられる。EU向けも、緩やかな増加基調にある。この間、NIEs向けも、全体としては緩やかな増加を続けているが、台湾向けについては、新幹線関連工事の一服などを背景に減少している(図表5、7)¹。

財別にみると(図表5(2))、10~12月は全ての財で増加した。自動車関連は、7~9月に船待ちの影響などから微減となっていたが、10~12月はかなり増加した。消費財(デジタル家電など)や情報関連(半導体等電子部品など)は、7~9月に続き10~12月も、比較的高い伸びとなった(図

¹ IT関連の世界需要回復にもかかわらず、台湾向け輸出が弱い点については、台湾企業による中国への生産移管が影響している可能性も考えられる。実際、台湾のIT関連企業の売上は、昨年後半以降大きく伸びているが、中国への生産移管から、国内生産は今ひとつの状況が続いている。

表9)。資本財・部品も半導体製造装置を中心に増加を続けている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで(図表10)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、10～12月の実質成長率が幾分低めとなったが、基調としては、家計支出や設備投資を中心に着実な景気拡大が続いている。雇用の増加も続いていることなどを踏まえると、今後も、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば景気の拡大が持続している。

—— 為替相場について、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、昨年円安が進んだことから、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている(図表11)。こうした為替動向も、輸出の増加を支える方向に作用すると考えられる。

実質輸入は、足もと横ばい圏内の動きとなったが、国内需要の増加や、中国などとの国際分業の進行から、基調的には増加を続けている(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、4～6月、7～9月と前期比+2.0%程度の増加を続けた後、10～12月は同+0.1%と横ばい圏内の動きとなった(図表3、4(1))。10～12月の輸入が伸び悩んだのは、7～9月に大幅に増加した情報関連(中国やNIEsからのコンピューター)の反動が出たことや、振れの大きい航空機や豚肉(食料品)が減少したことなどによるものであり(図表12(2))、いずれも一時的な動きとみられる。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると(図表3、4(2))、上記の輸出入の動きを反映して、10～12月はかなり増加した。先行きについては、そのテンポは緩やかになるものの、内外成長率格差や昨年中の円安の影響などから、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇から黒字幅を縮小してきたが、足もとはややはっきりと黒字幅が拡大した。

—— 経常収支をみると、足もとは、上記名目貿易・サービス収支の動きを反

映して黒字が拡大している。趨勢的にみると、海外子会社からの配当金受け取り増など、所得収支の改善傾向が続いていることから、経常収支は名目貿易・サービス収支と比べて、やや強めに推移している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、振れを伴いつつも増加傾向を続けている(図表 13、14)。10~12月は、製造設備(半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置)を中心に、前期比+2.2%と比較的しっかりした伸びとなった。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、着実な増加基調をたどっている(図表 13、15(1))。10~12月の見通し調査は、振れの大きい非製造業が中心ではあるが、しっかりとした増加が見込まれている²。

建設投資の先行指標である建築着工床面積については(図表 13、15(2))、振れの大きい動きが続いているが、基調としては、鉱工業用、非製造業用ともに増加傾向にある。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向がある、中小公庫調査による設備投資実施企業割合(12月末時点)をみると、全産業ベースで2四半期連続の30%超えとなり、今次回復局面のピークを更新した(図表 16)。

—— 企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 17、18)。大企業の2005年度収益は、製造業、非製造業とも、大幅増益となった04年度と比べれば伸び率は鈍化するものの、着実な増益が見込まれており、06年度についても増益を持続する予想となっている(図表 18(1))。実際、現在公表が行われている上場企業の昨年10~12月期決算も、好調に推移している模様である。この間、中小企業の収益に関するDIをみても、総じて

² 10~12月の非製造業は、携帯電話とみられる電子通信機械の受注が大きく増加する見通しとなっている。携帯電話は、企業向けよりも個人向けが圧倒的に大きいため、この受注は、資本財出荷ではなく、耐久消費財出荷として表れていくものとみられる。

良好な状態が維持されており、足もとでは幾分改善する動きもみられている（図表 18(2)）³。

（家計支出）

個人消費は、指標ごとのばらつきは引き続きみられるが、全体としては底堅く推移している（図表 19）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久消費財についてみると（図表 20(2)）、乗用車新車登録台数は、需要喚起につながる新型車の不足などから昨年後半弱い動きが続いてきたが、1月は久方ぶりに増加した⁴。一方、家電販売は、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、順調な増加が続いている。

—— 全国百貨店売上高は、底堅く推移している（図表 21(3)）。12月は、大雪の影響などから来客数が減少する地域もみられたが、10～12月で見ると、衣料品（防寒関連）や身の回り品（ハンドバッグ、アクセサリ）を中心にしっかりと増加した。1月入り後も、初売りの好調などが伝えられている。一方、全国スーパー売上高も、寒波が追い風となり、10～12月は防寒衣料や暖房機器を中心に増加した。なお、12月は、店舗調整前の売上高に比べて店舗調整後計数の改善が目立っているが、これは再建途上の大手スーパーによる不採算店舗の閉店による面が大きい。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、このところ2四半期連続で減少しており、緩やかな増加傾向にあった従来の動きに比べて弱めとなっている。

—— サービス関連の統計をみると（図表 21(4)）、外食売上高は、着実な増加傾向にあり、とくに最近では、客単価が幾分高めの居酒屋やディナー・レストランが好調である。一方、旅行取扱額は、11月は海外旅行が米国向けを中心にやや持ち直したが、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。

³ 製造業中心の中小公庫調べの利益額D Iは、原材料コストの上昇から足踏み状態が続いてきたが、足もとでは、利益の増加企業の割合が減少企業の割合を若干ながら上回っている。一方、非製造業中心の国民公庫調べの採算D Iは、昨年半ば頃から、改善してきている。

⁴ 特に昨年12月は、大雪の影響も加わって大幅に減少した。1月の増加には、その反動が現れていると考えられる。

— 以上のように、最近の個人消費関連指標はばらつきが大きいですが、販売統計合成指数でみると、10～12月は家電や衣料品を中心に前期比1%程度の増加となった(図表22(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、家電や暖房機器の増加から、10～12月の前期比は+2%と増加した(図表22(2))。

— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(勤労者世帯、実質)は、防寒関連(セーター、ストーブ・温風ヒーターなど)の支出が増加したこともあって、10～12月の前期比は+1.6%の増加となった(図表19)⁵。

— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数も(図表22(3))、10～11月は前期比+0.8%と増加を続けている⁶。10～11月の増加には、7～9月と同様、株式売買の活況を背景とした金融サービスの増加や、教養娯楽サービスの増加などが寄与している。

— この間、消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善や株価の上昇などを背景に、改善傾向にある(図表23)⁷。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きとなっている(図表24、25)。

— 住宅着工戸数は、持家は横ばい圏内ながら、分譲と貸家を中心に緩やかな増加傾向が続いている⁸。良好な金融環境のもと、ディベロッパの積極姿勢が、団塊ジュニアやシニア層を中心とした潜在需要の掘り起こしにつながっている模様である。

— もっとも、12月単月でみると分譲と貸家が比較的はっきり減少した。これには、それまでの好調の反動や降雪の影響が考えられるが、耐震強度偽装問題の余波で建築確認手続きに遅れが生じつつある可能性も考えら

⁵ もっとも、このところ家計調査の所得は、毎勤統計に比べて弱い傾向が続いている。こうしたサンプル要因を踏まえると、家計調査でみた消費動向も、実勢を幾分過小評価している可能性がある。

⁶ 消費包括指数は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で計算した指標である(対外非公表)。なお、12月の計数は、家計調査(全世帯)が本日(2月3日)時点で未公表のため、算出できていない。

⁷ ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。

⁸ なお、12月計数の公表時に季調替えが行われ、季調済系列は、総じて小幅ながら遡及改訂されている。

れる。先行きについても、同問題の影響に関する不確実性はあるが、基調的には底堅く推移するものとみられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、昨年央まで統計上の振れもあって一進一退を繰り返してきたが、秋口以降は増加が続いている（図表 26、27）。

—— 12月の鉱工業生産は5か月連続で増加した。この結果、10～12月の前期比は、電子部品・デバイス（携帯オーディオや携帯電話向け）、一般機械（内外向け半導体製造装置や建機など）、輸送機械（輸出向け自動車）を中心に、+2.7%と比較的高い伸びとなった。

—— 出荷は、10～12月の前期比が+2.9%となった（図表 26）。財別にみると、生産財（電子部品・デバイスなど）の増加基調が鮮明になっているほか、足もとは資本財（半導体製造装置など製造設備）や耐久消費財（携帯電話、液晶テレビ、輸出向け自動車等）を中心に、最終需要財も増加している（図表 28）。

在庫については、素材業種で幾分高めの動きが続いているほか、輸送機械も12月末は増加したが、全体として出荷とのバランスは概ねとれている。

—— 在庫循環図をみると（図表 29）、鉱工業全体で、在庫の伸びが出荷の伸びをなお幾分上回っている。しかし、振れの大きい輸送機械が在庫全体を押し上げていることなどを踏まえると、鉱工業全体の出荷と在庫の関係は概ね良好なバランスになっている⁹。

—— 財別にみると、電子部品・デバイスは、出荷の増加を背景に、はっきりとした回復局面にある。一方、その他生産財は、石油製品の在庫が旺盛な灯油需要を背景に減少しているものの、鉄鋼、化学、紙を中心になお軽度の在庫調整局面にある¹⁰。もっとも、素材でも、IT関連向けや自動車向けなどの高付加価値品は、引き続き需給が引き締まっており、素材の在庫調整が経済全体へ与える影響は限定的である。この間、耐久消費財の在庫を押し上げている輸送機械については、国内販売不振を背景とした後ろ向

⁹ 実際、12月の在庫の前年比増加の大半は輸送機械によるものであり、これを除けば全体の在庫循環図もはっきりと45度線の右下にあるという姿になる。

¹⁰ 鉄鋼で在庫調整圧力が続いているのは主として汎用鋼板であり、条鋼類に関しては調整がほぼ一巡している。

き在庫の増加も何がしかあるとみられるが、輸出向けの船待ち在庫の増加や、前年水準がたまたま低かったことなど、一時的な振れと考えられる要因がかなり響いている。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしつかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

—— 企業ヒアリングによると、1～3月の生産は、素材の在庫調整が一部残るものの、10～12月に増加した電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械を中心に、全体で1%台半ばの増加を続ける見通し¹¹。輸送機械（乗用車）については、前述の通り年末に在庫が増加したが、基本的には輸出の強さが続くほか、国内販売もてこ入れの方針にあるため、増産が続く見通しとなっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表30）、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が出てきていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表31）、新規求人は、伸びを鈍化させながらも増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。12月の有効求人倍率は1.00と、1992年9月（1.02倍）以来13年3か月ぶりに1倍台を回復した。

この間、完全失業率は、12月は4.4%と、前月に比べて低下した。四半期単位で見ると10～12月はやや上昇しているが（7～9月：4.3%→10～12月：4.5%）、これは自発的離職者数の増加によるものであるため、むしろ雇用環境の改善を背景に、より条件の良い職を求める動きが活発化してきていることを示唆している可能性が高い。実際、労働力率をみても、下げ止まりが明確になってきている。

¹¹ 鉱工業生産統計の予測指数（1月：前月比+0.9%、2月：同-1.4%）をもとに計算すると、1～3月の前期比は+1.3%の増加となる（ただし、3月は、2月比横ばいと仮定して試算）。

— 雇用についてみると（図表 32）、労働力調査の雇用者数は月々の大きな振れを伴いつつ、また毎勤統計の常用労働者数は前年比+0.5%程度の安定したペースで、それぞれ増加を続けている¹²。

常用労働者数（毎勤）の内訳をみると、昨年春以降、パートタイム労働者だけでなく、一般労働者（フルタイム労働者）も増加している。このため、パート比率の前年差は、ゼロ近傍で推移している¹³。

— 賃金をみると（図表 34(2)）、所定内給与が、一般労働者の賃金上昇を主因にごく緩やかに増加しているほか、特別給与も、高水準の企業収益を背景に増加している。この結果、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている。また、派遣労働者の単価やアルバイトの賃金などについても、このところ上昇傾向にある模様である。

冬季賞与の95%以上を占める11~12月の特別給与の前年比は+1.8%となり、概ね昨冬および昨夏（それぞれ同+1.8%、+1.7%）並みの伸びとなった（図表 33）。また、製造業非製造業別・企業規模別のいずれでも、2年連続の冬季賞与増加が確認されている。

— 雇用者所得は（図表 34(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。短観やミクロ情報などを踏まえると、企業の人手不足感は徐々に強まりつつあり、企業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い¹⁴。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、上昇している（図表 36）。

— 原油価格は、昨年夏の高値からいったん軟化したが、昨年末頃から再び

¹² 労働力調査の雇用者数は、9~10月にサンプル要因もあって高い伸びになった後、11~12月も、前年が弱かったことのウラも影響しているが、前年比1%前後の堅調な伸びを続けている。

¹³ なお、直近12月のパート比率はやや低めになっているが、これは12月の計数が速報であることによる面が大きいとみられる。毎勤統計のパート比率は、速報段階では低めに出る傾向があり、約半月後の確報で上方修正されることが多い。

¹⁴ 企業は、必要な人材を確保ないし繋ぎ止めるために、若干のコア賃金引き上げは止むを得ないと感じ始めている。実際、日本経団連は、06年の春季労使綱領において、業績向上の成果は一時金で分配という従来からの立場を変え、ベース賃金を含めた労働条件の向上を促す労使交渉指針を示した。

上昇しており、最近は、イラン情勢（核開発問題を巡る国際的緊張）やナイジェリア情勢（武装勢力による石油関連施設襲撃）など地政学リスク要因を主たる背景に、高値圏で推移している¹⁵。また、非鉄金属については、IT関連の回復もあって世界需要が増加を続ける一方、供給量が伸びないことや、投機資金の流入もあって、ほぼ一本調子の上昇が続いている。

これらの動きを背景に、日本銀行国際商品指数、CRB 指数ともに、最高値を更新している。

— この間、化学製品やプラスチックのアジア市況をみると、原油価格の反発などから、足もと強含んでいる。また、昨年中低迷していた半導体のアジア市況も、本年入り後は、中国旧正月需要の盛り上がりや、基幹部品（チップセット）のボトルネック解消によるパソコン生産の回復などを背景に、幾分反発している。

輸入物価は、国際商品市況の上昇や昨年後半の円安から、上昇を続けている（図表 37）。

国内商品市況も、上記国際商品市況の動向を反映し、上昇している（図表 38）。

— 石油製品は、原油価格の上昇を主たる背景に、全般に強含んでいる。とりわけ灯油は、寒波を背景に 12 月以降急騰し、ようやく足もとわずかに軟化している。また、非鉄金属も、国際商品市況の動きを反映し、上昇を続けている。この間、鉄鋼は、条鋼類では在庫調整の一巡から持ち直しの兆しがみられるが、調整が遅れ気味の汎用鋼板は上値の重い展開が続いている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を 3 か月前比でみると、国際商品市況高や昨年後半における円安などを背景に、上昇を続けている（図表 35、39）。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

— 内訳をみると（図表 39）、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、石油・石炭製品も引き続き上昇している（いずれも図表中「為替・海外市況連動

¹⁵ ドバイは、1 月下旬に 1 バレル 60 ドルを越え、最高値を更新した。また、北海ブレントや WTI も、昨年夏のハリケーン襲来時の最高値に接近している。

型」に分類)。化学(「素材その他」に分類)もコスト高の転嫁が徐々に進んでいることを背景に上昇している。鉄鋼・建材関連については、スクラップが上昇している一方、鋼材はほぼ横ばい圏内となっているため、ごく小幅の上昇にとどまっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 40)、中間財は上昇を続けているが、最終財については、横ばい圏内の動きとなっている。

—— なお、1月の国内企業物価については、国際商品市況高に加え、昨年後半の円安の影響がなお残ることなどから、3か月前比の上昇が続く見通し。

企業向けサービス価格(除く海外要因)は、やや長い目でみると、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている(図表 35、41)。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 10~12月は、リース・レンタルのマイナス寄与(物件価格の下落幅)の縮小から、前年比が-0.5%となり、7~9月に比べ0.3%ポイント改善した。目先1月についても、通信(固定電話通信料)のマイナス寄与縮小や広告の改善から、前年比は-0.2%程度まで改善するとみられる。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、若干のプラスで推移している(図表 35、42)。

—— 全国CPI(総合除く生鮮食品)の前年比は、昨年10月にゼロとなった後、11月、12月と2か月連続で+0.1%となった。12月の内訳をみると、財(除く農水畜産物)のプラス寄与は概ね不変であったが、一般サービスは、外国パック旅行やゴルフプレー料金の改善(いずれも図表中「他のサービス」に分類)、家賃の上昇幅拡大から、プラス寄与を幾分拡大させている(図表 42)¹⁶。

この間、6品目の「特殊要因」を除いたベースで前年比をみると¹⁷、一

¹⁶ ちなみに、米国のコアCPIの定義に基づいた「食料およびエネルギーを除く」ベースでみると、12月の前年比は、前月に比べ+0.3%ポイント改善し+0.1%となった(図表 43)。「除く生鮮」の前年比が変化しなかったこととの関係には、下落幅の大きかった鶏卵が「米国型コア」から除かれていることのほか、指数算定過程におけるラウンドが、「除く生鮮」を押し下げる方向に働いた一方、「米国型コア」を押し上げる方向に働いたためと考えられる。

¹⁷ 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

昨年後半から昨年春にかけて、景気が「踊り場」局面にあったにもかかわらず概ねゼロ%まで順調に改善した一方、その後は最近までほとんど変化していない（図表 43）。

— なお、1月の東京 CPI の前年比は、固定電話通信料のマイナス寄与が剥落したほか、被服が冬物衣料の需要好調などを背景に上昇したことから、前月に比べ 0.3%ポイント改善し、+0.1%となった（図表 35、44）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、プラス基調になっていくと予想される。

— 全国 CPI の内訳をみると、本年 1 月には、①固定電話通信料のマイナス寄与（12 月時点で-0.08%）が完全に剥落し、②電気代のマイナス寄与（12 月時点で-0.04%）も、前年引き下げ分の剥落や燃料費調整の影響からプラス（+0.04%程度）に転化する見込みである。一方で、③石油製品の押し上げ寄与が 1~3 月中は+0.4%前後で推移すると考えられる。こうした「特殊要因」の影響もあって、1~3 月の消費者物価の前年比は、ある程度はっきりとしたプラスとなる可能性が高い。

— 4~6 月については、石油製品のプラス幅が縮小するほか、電気代のプラス寄与もほぼ剥落し¹⁸、診療代（医療保険制度改革）も低下すると見込まれる。このため 4~6 月における「特殊要因」の寄与は、為替相場や原油価格の今後の動きなどにもよるが、現時点では、0.1%前後まで縮小する可能性が高いと予想される。しかし、CPI 全体としては、需給ギャップの改善や賃金の上昇など、基調的な物価変動圧力を反映する形で、プラス基調が次第に定着していくものと考えられる。

以上

¹⁸ 電気代は、4月に、燃料費調整によるコスト転嫁が見込まれている。しかし、電力 9 社中 4 社のコスト体系見直しによる値下げの効果が幾分上回り、トータルでは CPI 前年比への寄与が、3月までの+0.04（予測）から 4月はほぼゼロへと低下するとみられる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 26) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 27) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 28) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 29) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 30) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 31) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 中国との貿易 | (図表 33) | 冬季賞与 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 34) | 所得 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 35) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 36) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 37) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 38) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 39) | 国内企業物価 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 40) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 41) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 企業収益関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（全国） |
| (図表 18) | 企業収益の動向 | (図表 43) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | (図表 44) | 消費者物価（東京） |
| (図表 20) | 個人消費（その1） | (図表 45) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 22) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 23) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |
| (図表 25) | 住宅着工とマンション販売 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/9月	10	11
公共工事出来高金額	20.3	19.6	20.1	19.7	20.3	19.9	19.6
	(-13.9)	(-5.4)	(-0.7)	(-2.8)	(0.1)	(-1.7)	(-3.8)
		〈-2.2〉	〈2.5〉	〈-2.1〉	〈1.2〉	〈-2.2〉	〈-1.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2005/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

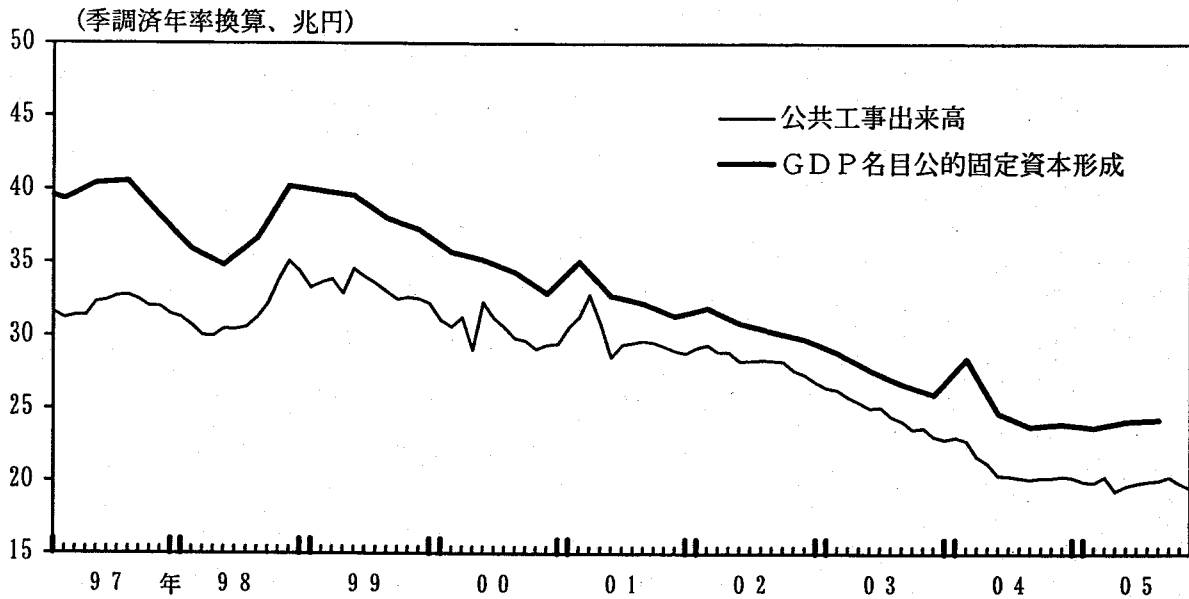
	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/10月	11	12
公共工事請負金額	13.7	13.5	13.5	13.1	13.3	13.3	12.6
	(-11.1)	(-6.4)	(-3.0)	(-2.2)	(-1.4)	(-0.9)	(-4.7)
		〈1.9〉	〈0.2〉	〈-3.1〉	〈-6.0〉	〈0.3〉	〈-5.5〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	4.4	4.6	4.5	4.0	4.1	4.1	3.7
	(-14.5)	(-2.6)	(-0.2)	(-8.4)	(-6.3)	(-2.7)	(-17.3)
		〈12.5〉	〈-3.1〉	〈-11.0〉	〈-17.2〉	〈-1.9〉	〈-9.1〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	9.3	8.9	9.0	9.1	9.2	9.3	8.9
	(-9.5)	(-8.7)	(-4.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)
		〈-2.8〉	〈1.9〉	〈0.8〉	〈0.1〉	〈1.3〉	〈-3.9〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2004年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

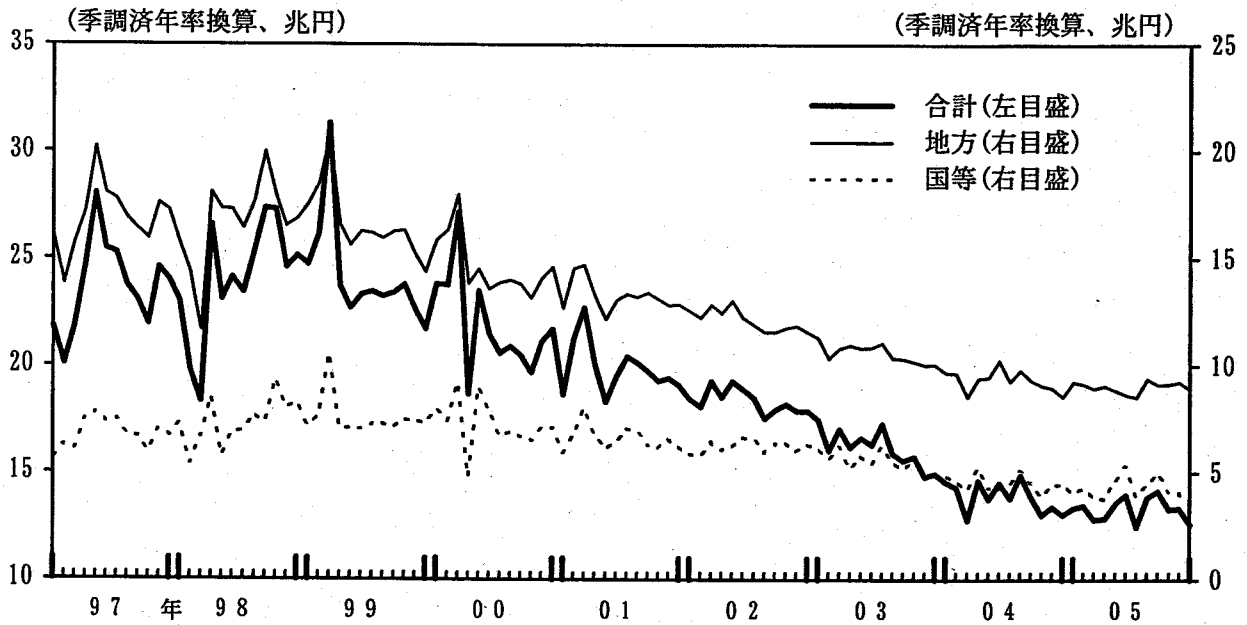
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/10月	11	12
実質輸出	(10.9)	< 1.5> (3.1)	< 3.3> (6.5)	< 2.8> (8.4)	< 0.7> (5.6)	<-0.1> (8.9)	< 1.7> (10.6)
実質輸入	(6.9)	< 2.0> (6.1)	< 2.2> (6.8)	< 0.1> (3.9)	<-2.0> (4.1)	< 0.9> (0.1)	< 3.1> (7.6)
実質貿易収支	(26.7)	<-0.5> (-6.1)	< 7.4> (5.4)	< 11.6> (23.6)	< 9.3> (9.6)	<-2.9> (52.0)	<-2.8> (19.6)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
経常収支	18.21	4.30 <-3.9>	4.30 < 0.0>	4.87 < 13.1>	1.61 < 26.1>	1.67 < 3.8>	1.57 <-6.2>
[名目GDP比率]	[3.7]	[3.4]	[3.4]				
貿易・サービス収支	9.56	1.74 <-25.5>	1.36 <-21.7>	2.03 < 49.0>	0.52 < 33.1>	0.64 < 21.4>	0.72 < 12.8>

(注) 2005/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/10月	11	12
輸出総額	61.72 (10.1)	15.78 (4.3)	16.68 (7.4)	18.16 (13.4)	5.91 (8.0)	5.91 (14.7)	6.34 (17.5)
輸入総額	50.37 (12.3)	13.66 (14.1)	14.75 (16.8)	15.84 (20.6)	5.09 (17.9)	5.32 (16.7)	5.43 (27.4)
収支尻	11.35 (1.3)	2.12 (-32.8)	1.93 (-33.6)	2.33 (-19.4)	0.82 (-29.1)	0.60 (-0.2)	0.91 (-19.5)

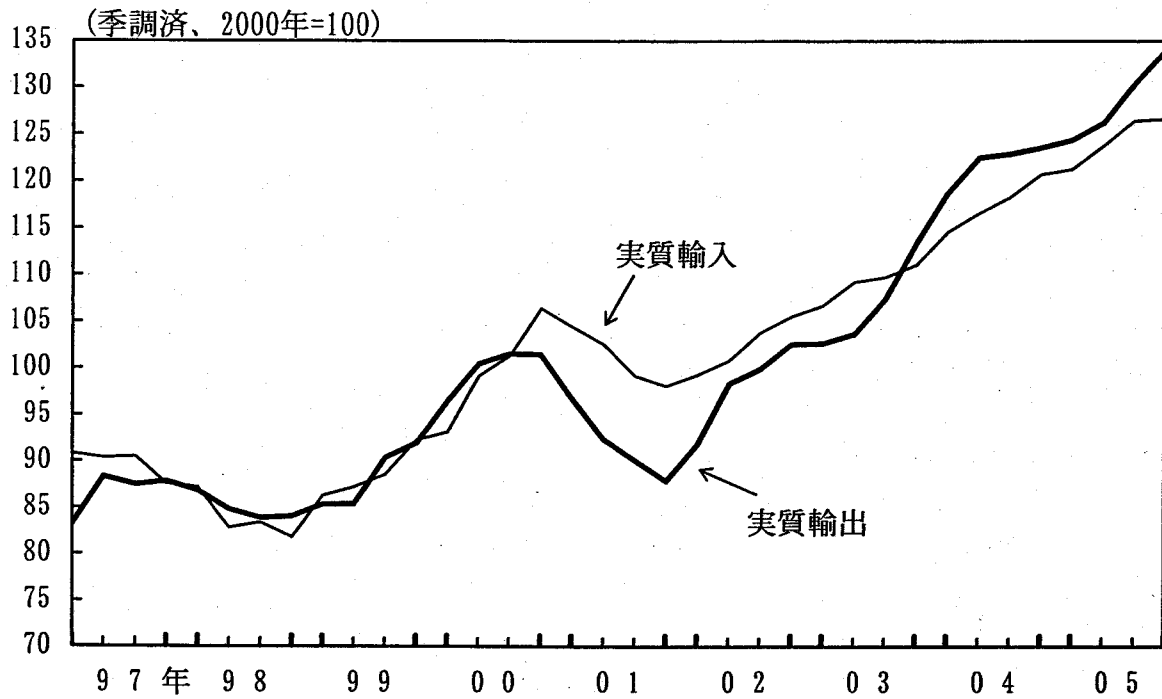
<為替相場>

	02年末	03	04	05/9月末	10	11	12	06/1
ドル-円	119.37	106.97	103.78	113.28	115.67	119.46	117.48	117.18
ユーロ-円	124.42	133.71	141.39	136.21	139.57	140.82	139.38	141.90

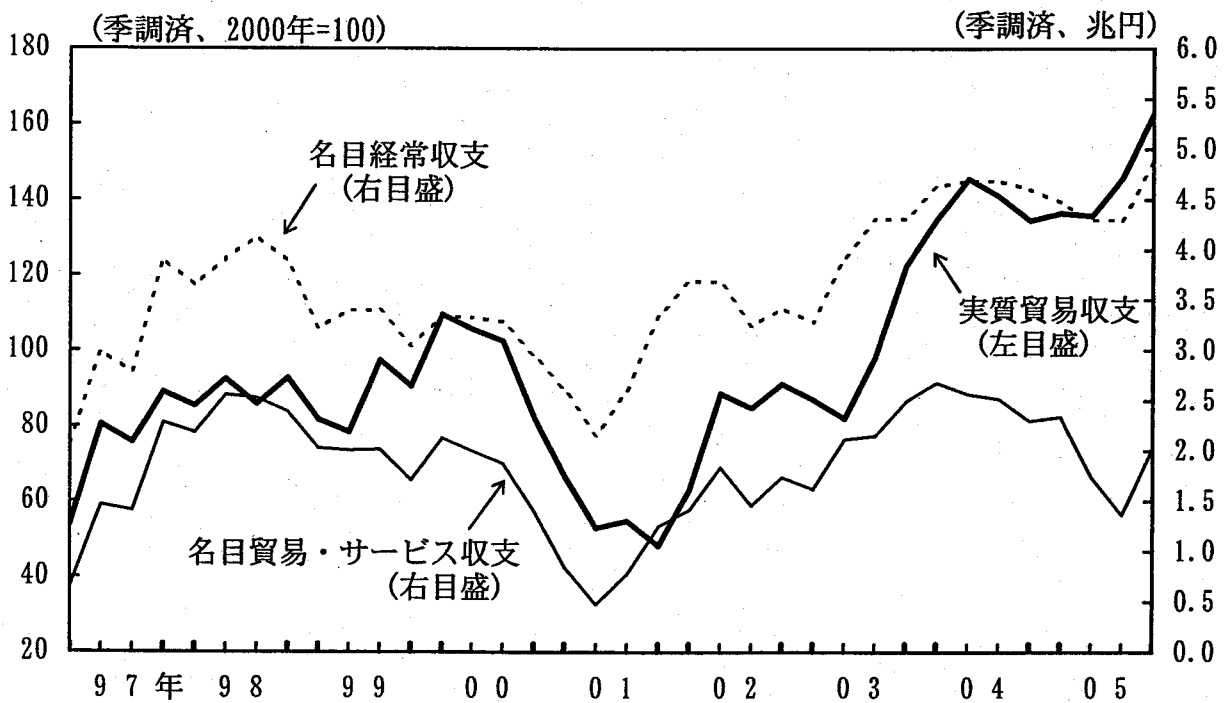
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2005/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005 2005	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 10月	11	12
米国	<22.6>	6.8	7.3	2.3	2.0	1.3	1.0	5.6	5.8	-0.4	1.8
EU	<14.7>	18.7	3.3	2.0	-0.7	0.2	1.5	1.8	1.9	-3.7	3.9
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	-0.5	3.2	-0.0	4.7	1.6	-1.4	0.8	-1.9
中国	<13.5>	22.2	9.6	2.8	1.3	-1.6	11.8	4.0	-1.7	3.8	-3.7
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	-2.8	4.4	0.6	3.3	0.2	-2.6	-1.6	-1.1
韓国	<7.8>	19.1	4.4	-6.9	7.9	-1.4	7.6	2.1	4.2	-5.5	-6.5
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-1.7	3.2	3.1	-3.4	-5.2	-5.2	-7.7	7.1
香港	<6.0>	15.9	5.2	-2.3	3.6	-2.7	8.5	2.6	-5.1	5.5	-4.2
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	-0.8	4.8	0.5	4.3	2.1	-6.0	10.7	-7.4
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	1.2	2.8	0.6	-1.0	1.6	2.5	2.7	-1.1
タイ	<3.8>	16.8	11.0	5.6	5.2	-0.4	-0.9	1.4	2.1	-1.8	1.6
実質輸出計		14.5	5.4	0.5	0.7	1.5	3.3	2.8	0.7	-0.1	1.7

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005 2005	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 10月	11	12
中間財	<17.3>	5.5	1.8	-0.0	1.4	0.9	2.5	1.4	-0.4	-2.4	2.1
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	1.2	1.7	4.3	-0.5	4.7	6.0	-3.6	4.2
消費財	<5.6>	14.9	5.3	4.5	-2.0	3.0	5.4	3.0	2.0	-2.4	0.5
情報関連	<12.5>	17.3	5.6	-0.6	2.2	0.4	3.9	3.5	2.9	0.9	-1.3
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	0.3	1.3	1.1	3.6	2.9	0.3	1.5	1.2
実質輸出計		14.5	5.4	0.5	0.7	1.5	3.3	2.8	0.7	-0.1	1.7

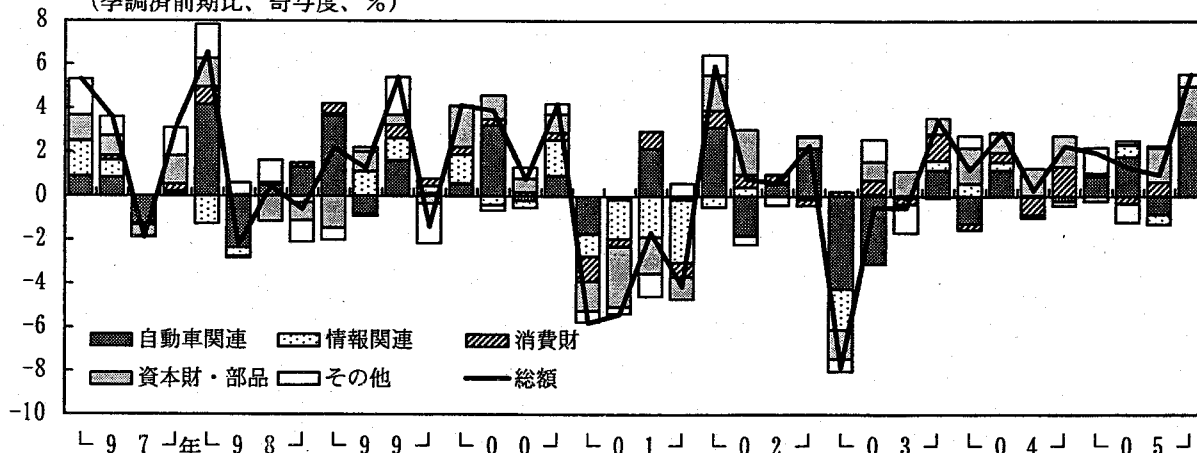
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

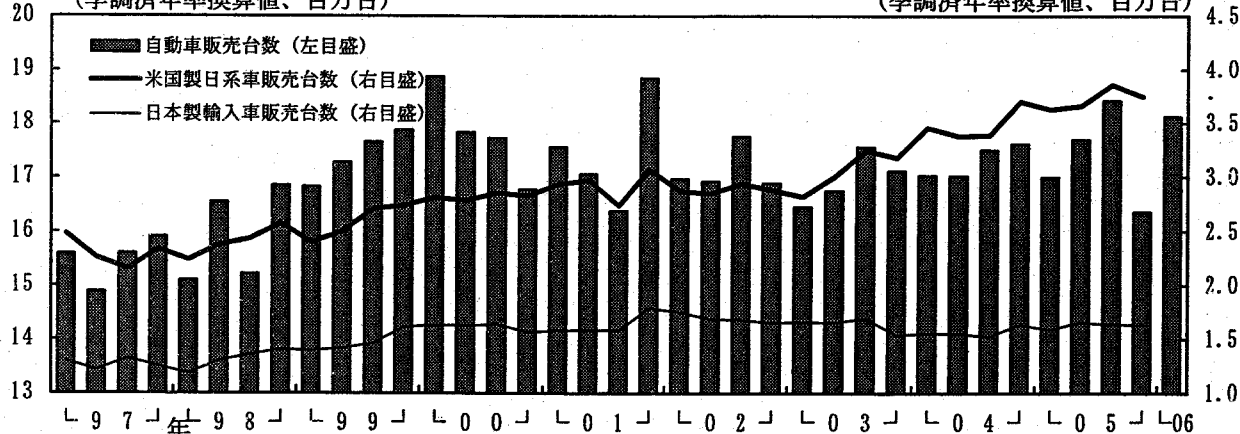
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

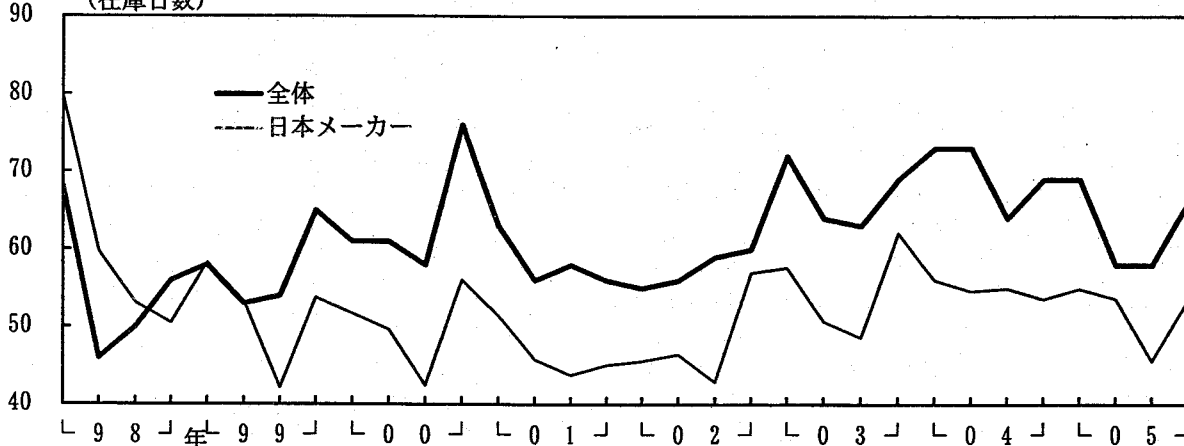
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

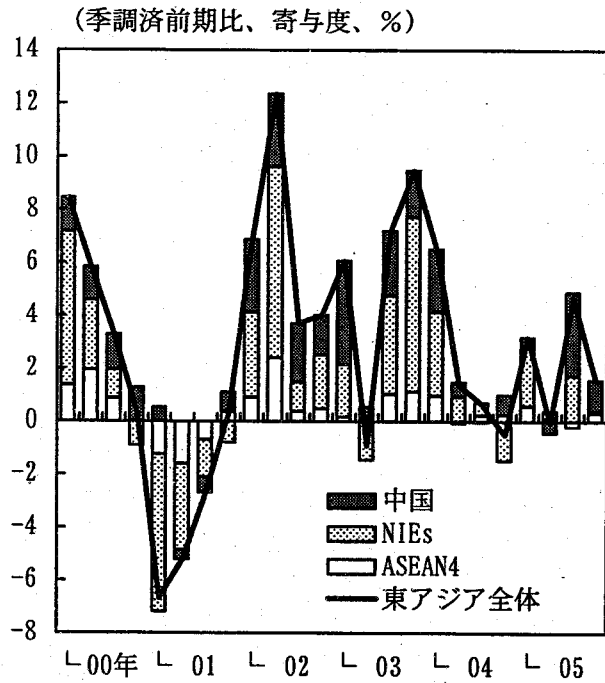


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) の自動車販売台数の2006/1Qは、1月の値。1月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,762万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。
- 3. (3) の在庫日数は、期末値。
在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

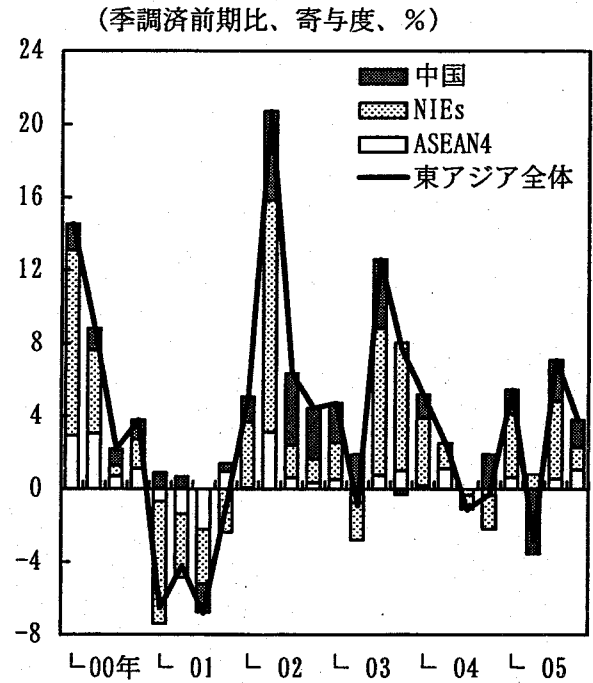
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

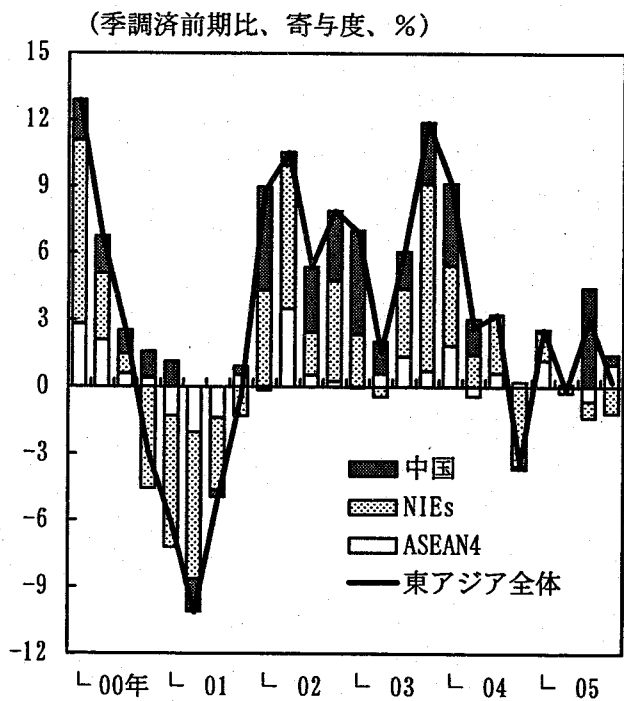
(1) 全体



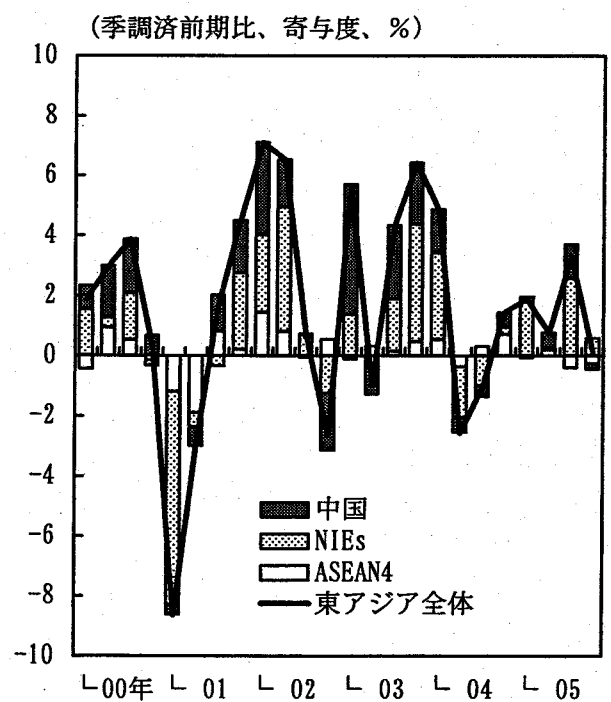
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

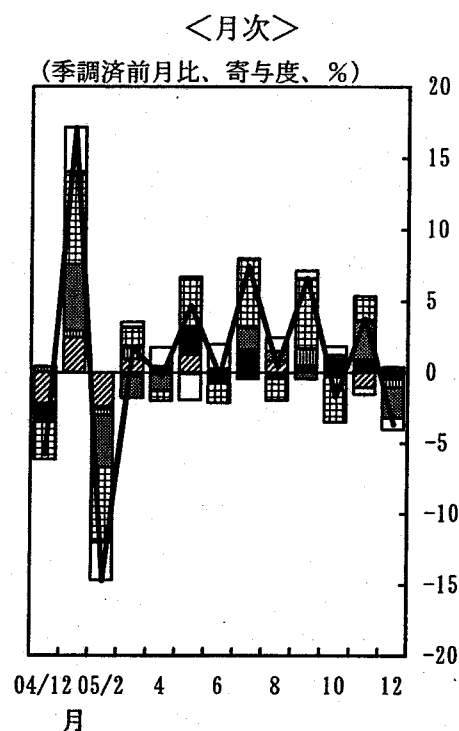
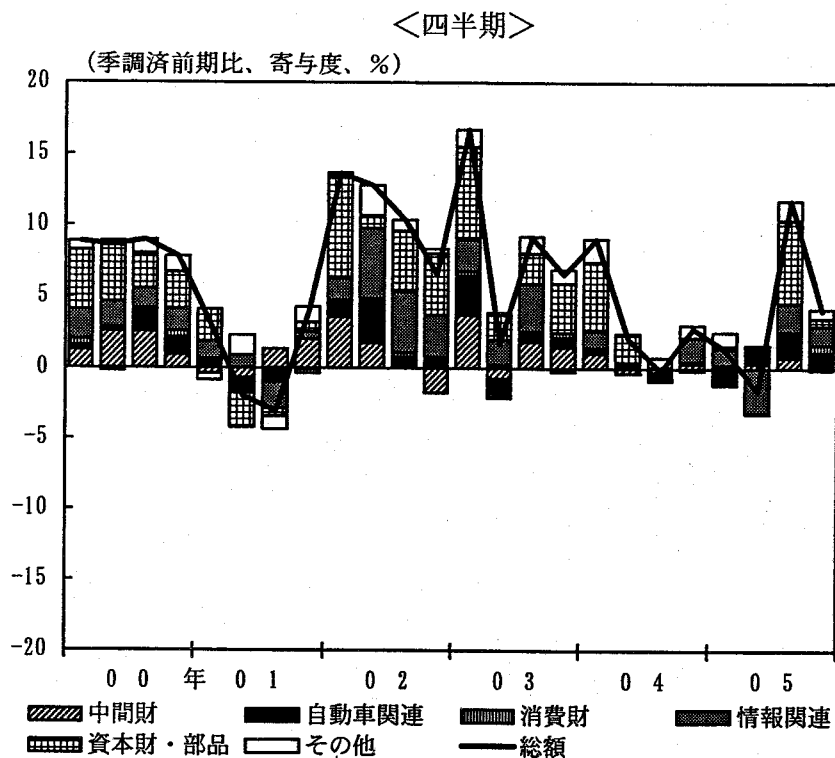


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

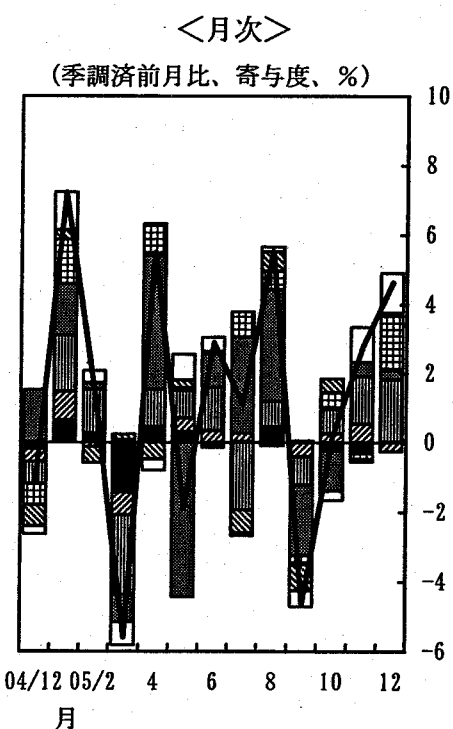
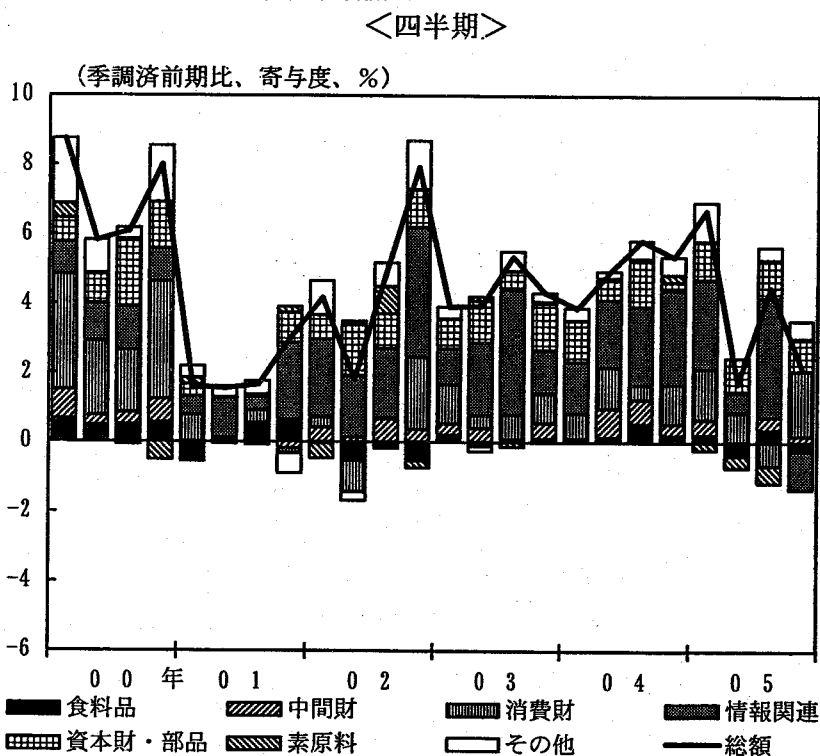
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

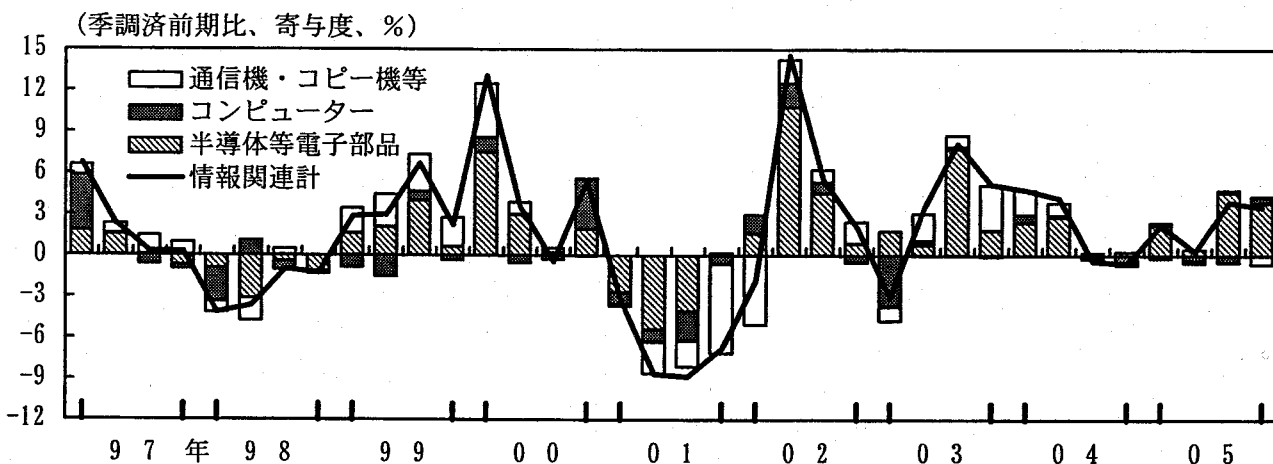


(注) 1. 各財の分類については図表5、12を参照。
 2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

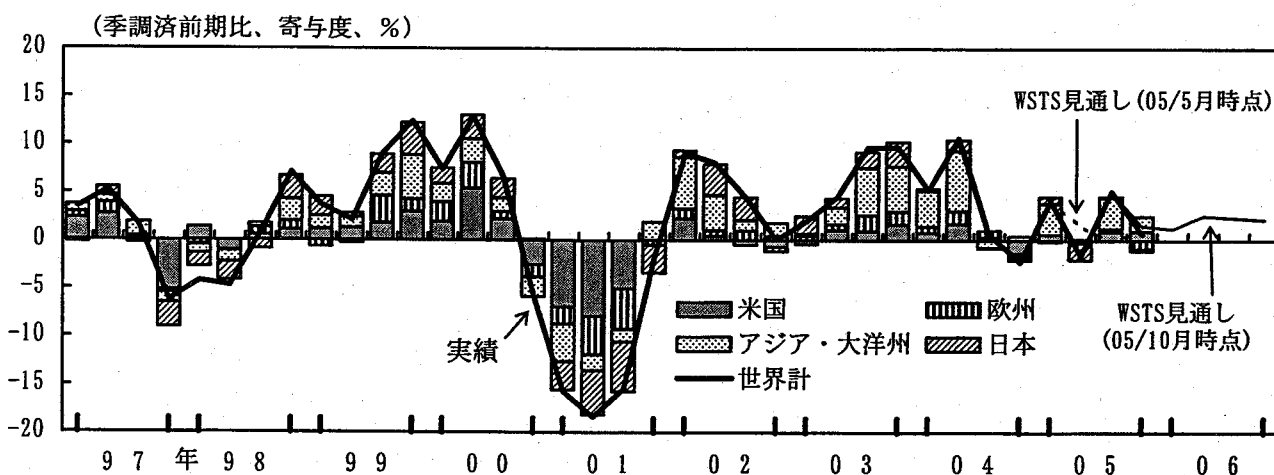
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

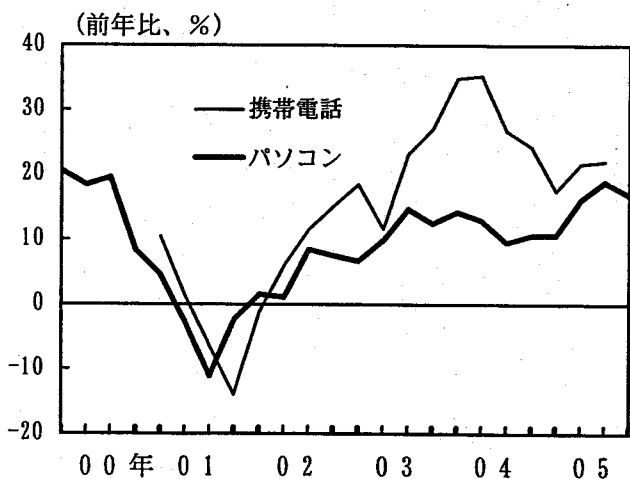
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



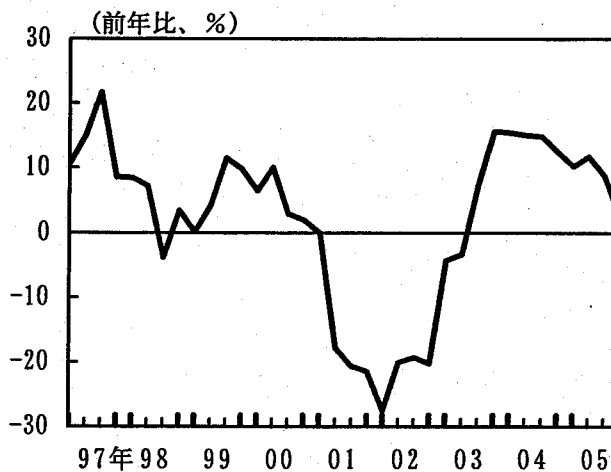
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) の計数はX-11による季節調整値。
 WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) のパソコンの2005/4Q及び携帯電話の2005/3Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2005/4Qは、10~11月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ト-データクイスト、ガ-ト-プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2005年通関 輸出額ウエト	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	1/19・20日 決定会合時点	今回	1/19・20日 決定会合時点
米 国	[22.6]	3.5	(3.6)	3.4	(3.4)
E U	[14.7]	1.6	(1.6)	2.1	(2.1)
うち ドイツ	[3.1]	0.9	(0.9)	1.6	(1.6)
フランス	[1.3]	1.6	(1.6)	2.0	(2.0)
英国	[2.5]	1.8	(1.7)	2.1	(2.1)
東アジア	[46.7]	6.3	(6.3)	5.9	(5.9)
中国	[13.5]	9.9	(9.8)	8.7	(8.7)
N I E s	[24.3]	4.9	(4.9)	4.7	(4.7)
うち 韓国	[7.8]	4.0	(3.9)	4.9	(4.9)
台湾	[7.3]	3.8	(3.8)	4.0	(4.0)
ASEAN4	[9.0]	4.8	(4.8)	5.0	(5.0)
うち タイ	[3.8]	4.5	(4.5)	5.0	(5.0)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.1	(4.1)	4.1	(4.0)
世界計	[100.0]	4.6	(4.6)	4.6	(4.5)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/1月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2006/1月号
 「1/19・20日決定会合時点」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/12月号
 EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2006/1月号
 ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2005/12月号
2. 2005年の見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額ウエトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエトに基づく加重平均値)。

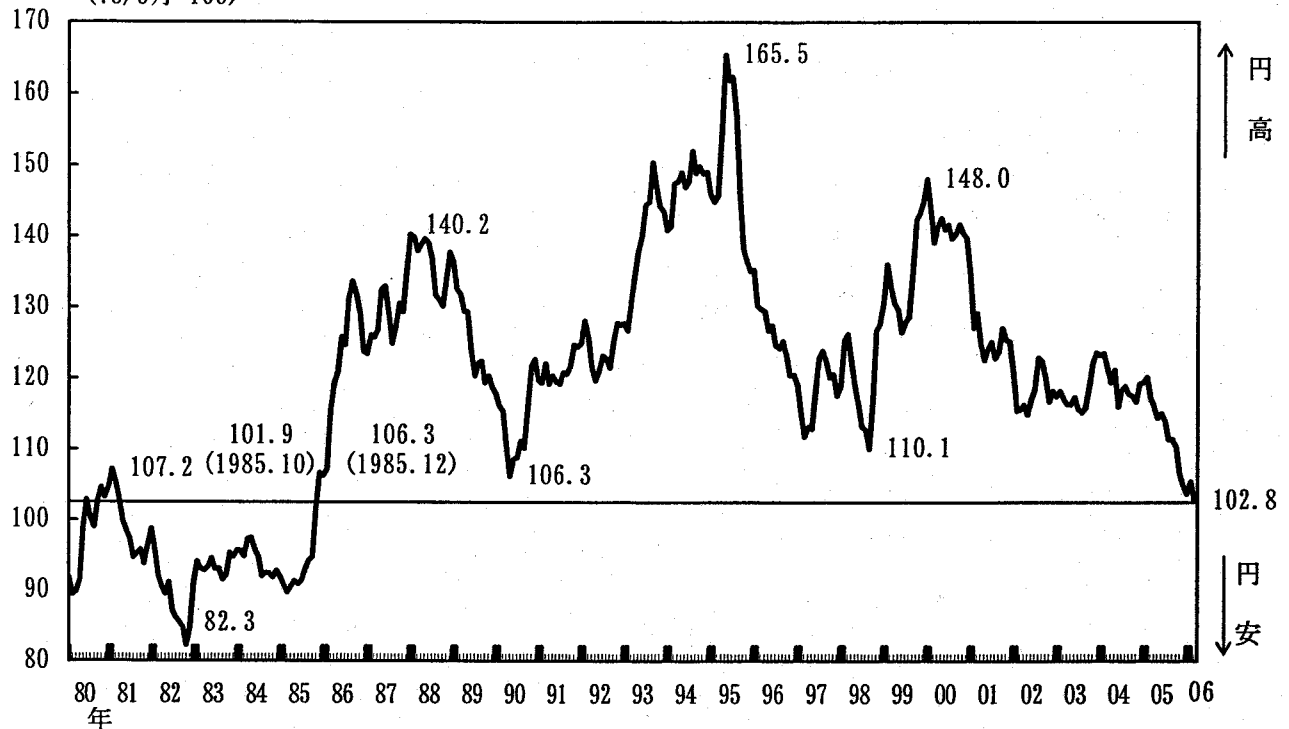
(資料) 財務省「外国貿易概況」

(図表11)

実質実効為替レート

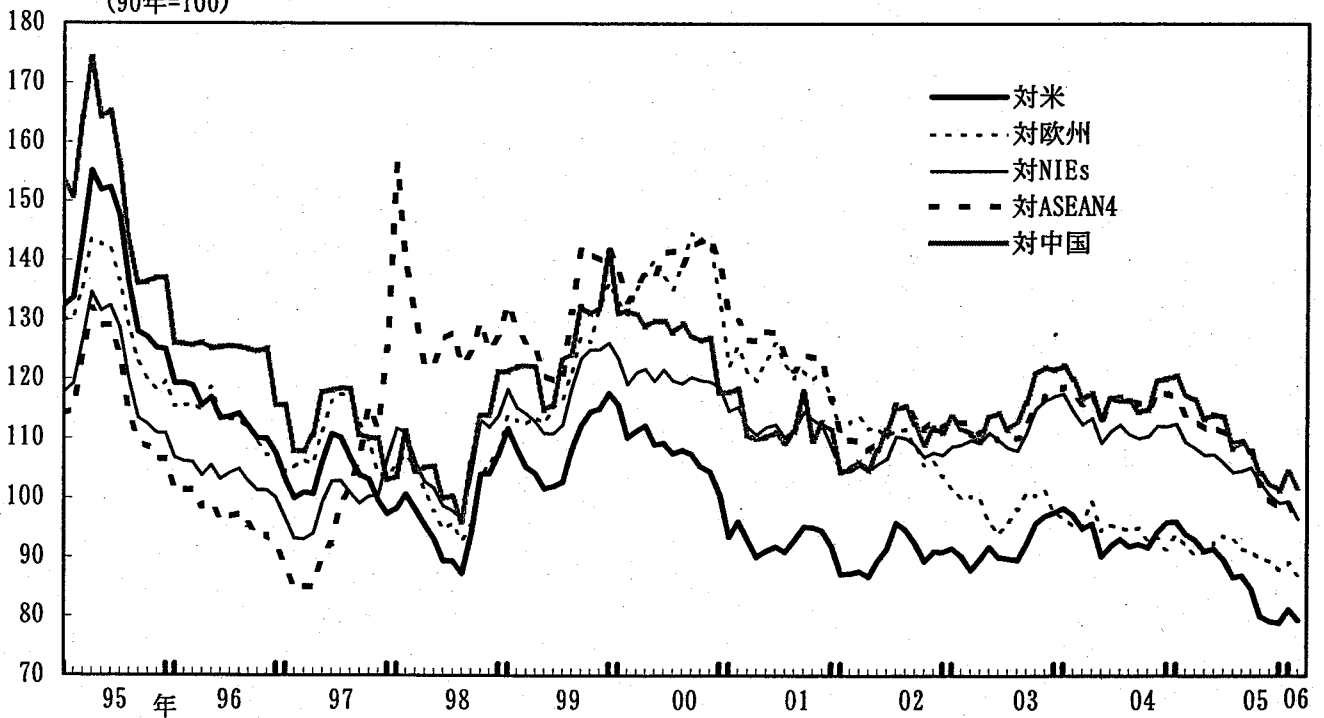
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は2日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 10月	11	12
米国	<12.4>	0.4	3.6	2.0	-4.2	5.8	4.3	-0.2	-5.4	-3.6	17.0
EU	<11.4>	9.6	2.0	2.1	-1.3	5.3	-1.4	-2.1	-3.1	5.8	-5.5
東アジア	<42.3>	14.7	11.1	1.8	4.7	0.4	4.3	2.1	0.8	0.6	5.1
中国	<21.0>	20.9	18.7	5.4	6.7	1.7	4.5	2.2	0.2	2.8	4.6
NIEs	<9.8>	12.8	9.4	-2.1	3.9	1.4	9.3	3.9	2.9	-1.5	3.7
韓国	<4.7>	14.5	8.3	-2.3	5.0	3.2	5.2	8.9	6.6	1.7	4.2
台湾	<3.5>	12.0	11.2	-1.2	2.6	0.8	14.8	-1.0	-2.0	-3.4	8.9
香港	<0.3>	14.0	-1.2	-8.1	3.5	2.4	-7.7	8.1	1.7	-6.3	21.1
シンガポール	<1.3>	9.6	10.3	-2.4	4.8	-0.9	7.8	0.9	2.6	-0.7	-6.7
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.1	-0.9	1.8	-3.0	-0.5	0.2	-0.2	-1.6	7.6
タイ	<3.0>	14.3	12.8	3.9	5.1	0.0	2.4	2.9	-0.4	3.0	1.7
実質輸入計		8.1	5.3	2.1	0.4	2.0	2.2	0.1	-2.0	0.9	3.1

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 10月	11	12
素原料	<31.7>	1.3	-4.1	1.7	-3.4	-3.5	0.8	-0.6	-1.6	-4.4	2.1
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.1	2.4	1.9	0.1	0.3	0.3	0.7	-3.1
食料品	<9.8>	0.4	2.6	0.2	3.3	2.0	-0.8	-4.5	-2.4	-4.4	2.5
消費財	<9.9>	12.5	8.6	4.4	2.2	8.0	-6.7	4.6	5.1	2.7	4.6
情報関連	<12.6>	17.6	15.4	2.4	2.2	5.1	9.5	0.7	-1.9	-2.9	7.5
資本財・部品	<12.2>	17.4	13.6	5.6	-1.4	6.3	6.8	2.0	0.1	2.4	5.8
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.6	1.1	2.0	6.9	3.8	4.0	3.4	-3.4	8.8
実質輸入計		8.1	5.3	2.1	0.4	2.0	2.2	0.1	-2.0	0.9	3.1

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12(注3)	05/10月	11	12
機械受注(注1)	(6.5)	< 0.8>	< 2.1>	< 1.3>	< 4.8>	< 2.3>	
[民需、除く船舶・電力]		(2.0)	(8.7)	(3.9)	(8.5)	(0.2)	
製造業	(12.5)	< 7.5>	< 0.4>	< -1.3>	< -5.4>	< 11.7>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< -1.9>	< 1.0>	< 3.3>	< 6.0>	< 7.7>	
建築着工床面積(注2)	(13.8)	< -0.5>	< -10.3>	< 10.2>	< 25.1>	< -8.4>	< 2.9>
[民間非居住用]		(12.4)	(-6.0)	(9.1)	(10.9)	(5.9)	(10.4)
うち鉱工業	(29.9)	< 27.8>	< -24.2>	< 4.7>	< 57.4>	< -27.5>	< 9.2>
うち非製造業	(9.6)	< -8.5>	< -3.9>	< 10.5>	< 14.3>	< -0.1>	< 0.7>
資本財出荷	(11.4)	< 4.7>	< -0.5>	< 2.2>	< 6.3>	< 1.2>	< 3.0>
[除く輸送機械]		(3.8)	(1.8)	(5.3)	(4.8)	(5.4)	(5.5)

(注) 1. 機械受注の2005/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+6.2%、製造業+1.3%、非製造業(除く船舶・電力)+10.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	7~9
全産業	(6.3)	(26.7)	< -4.8>	< 4.8>	< 8.5>	< 3.5>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 1.1>	< 3.0>	< 7.5>	< 6.2>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	< -7.1>	< 5.6>	< 7.9>	< 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は9月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	5.5	9.1 (6.8)	2.2 (1.3)
	製造業	17.7	15.4 (13.0)	2.1 (1.8)
	非製造業	0.7	6.2 (3.9)	2.3 (1.0)
うち大企業・全産業	全産業	4.5	10.4 (9.3)	1.0 (-0.1)
	製造業	18.1	17.3 (16.2)	0.9 (0.0)
	非製造業	-1.2	7.0 (5.9)	1.1 (-0.2)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	3.6 (-2.3)	6.0 (6.3)
	製造業	24.2	5.2 (-3.7)	9.2 (10.1)
	非製造業	6.4	3.0 (-1.8)	4.9 (4.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は2005年6月調査時点

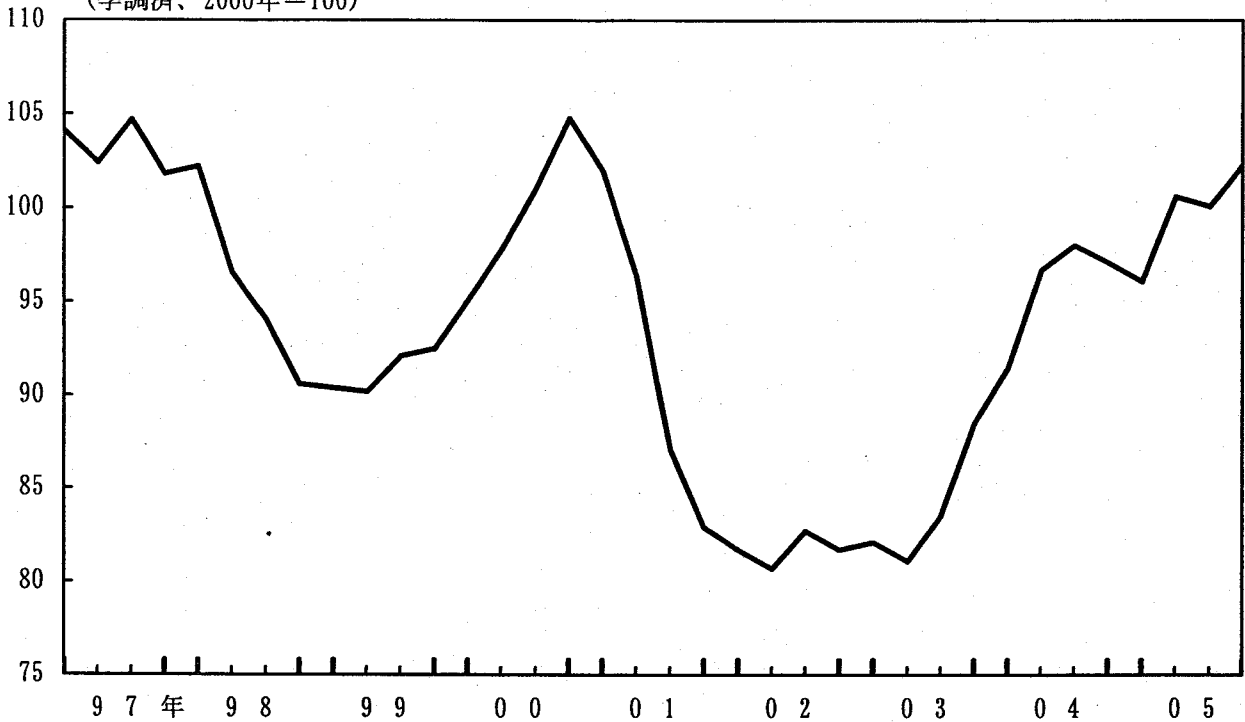
		2004年度実績	2005年度計画	修正率	2006年度計画	修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	全産業	1.7	15.0 (11.6)	3.2	-0.3 (-1.0)	3.4
	うち製造業	15.4	22.7 (19.8)	2.4	1.7 (1.9)	3.0
	うち非製造業	-4.6	10.6 (6.9)	3.8	-1.0 (-2.1)	3.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

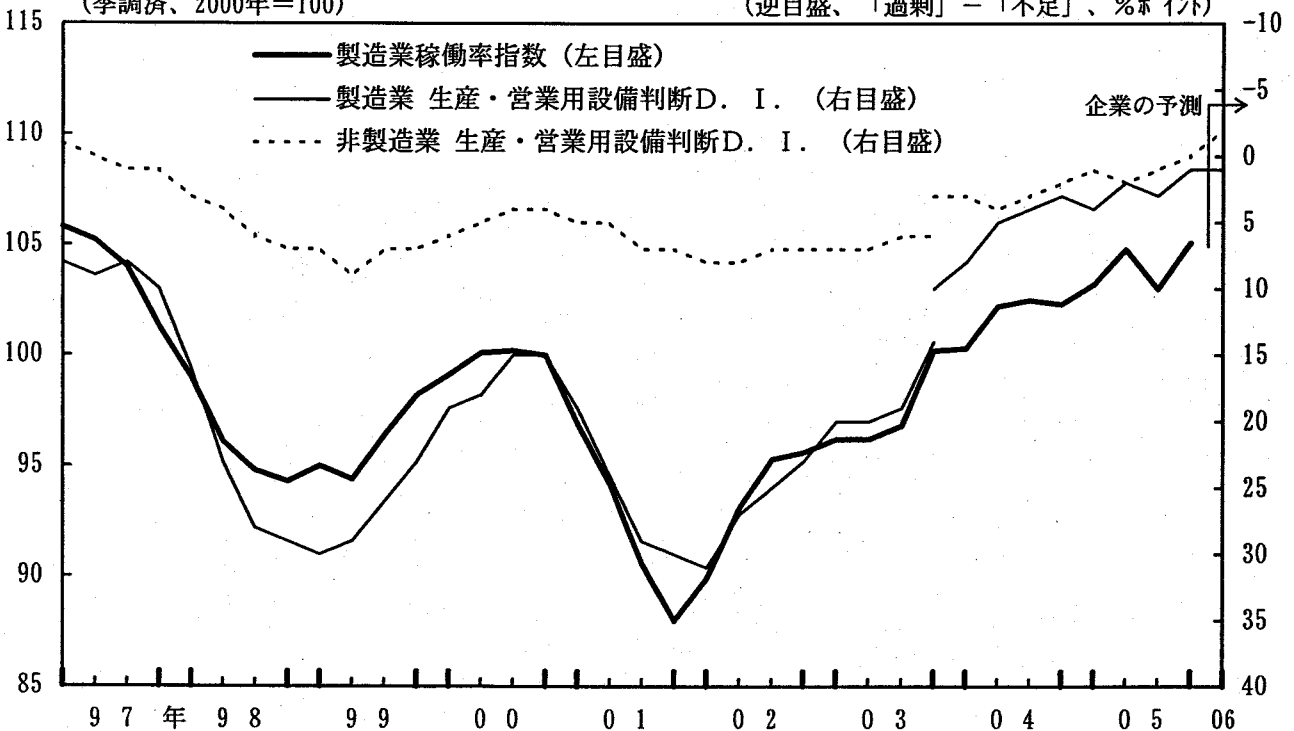
(季調済、2000年=100)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

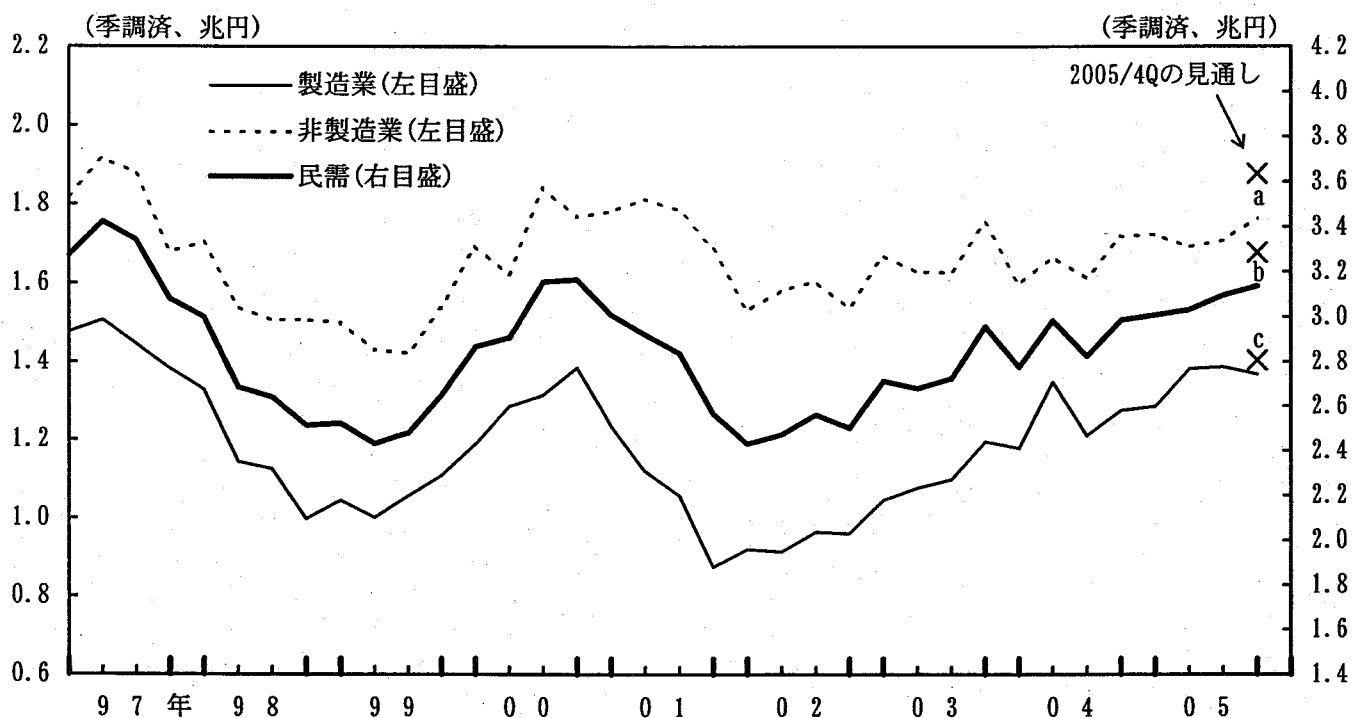


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2005/4Qは10~11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

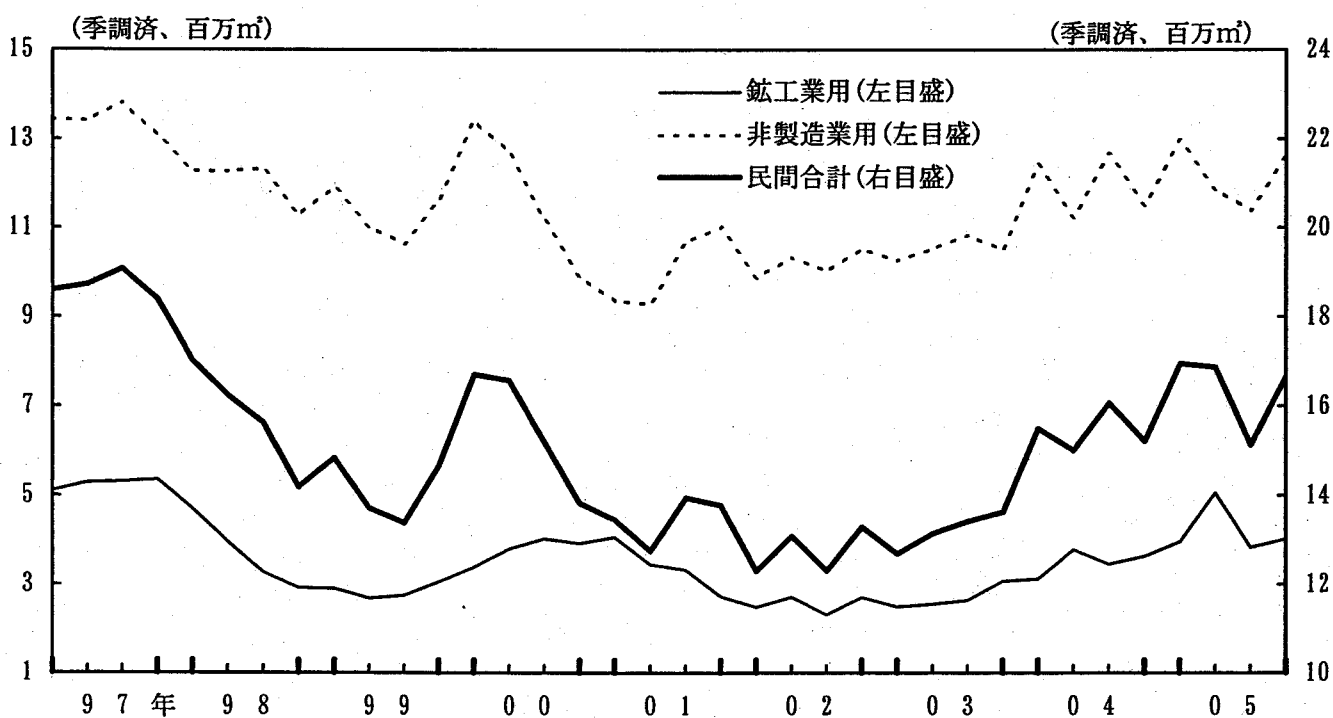
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



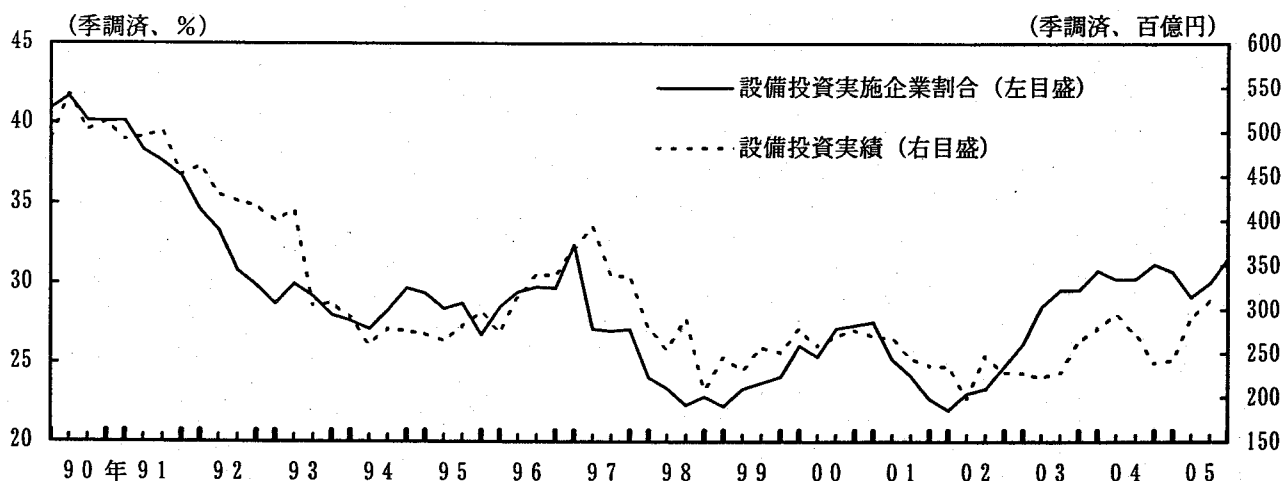
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

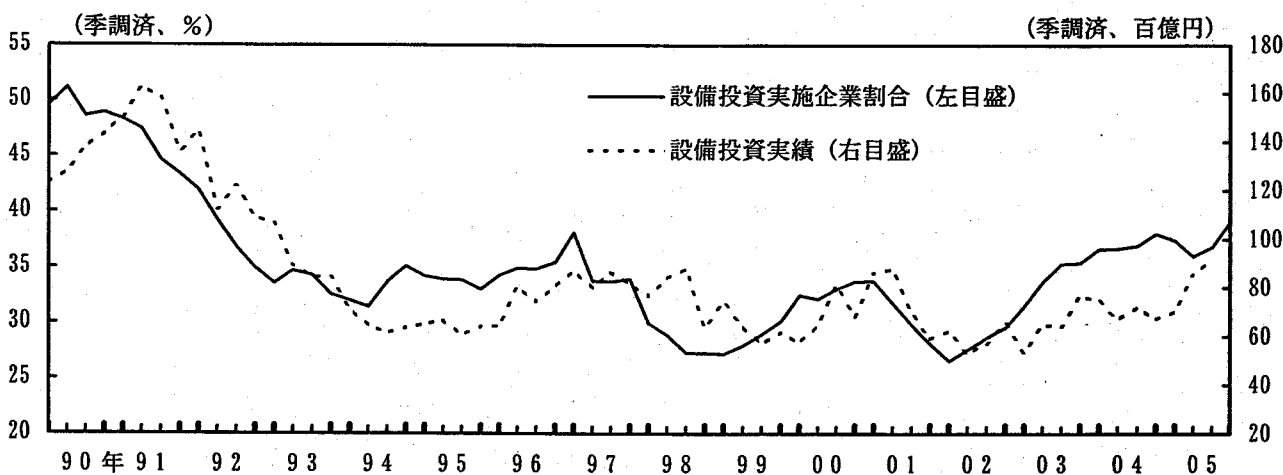
中小企業の設備投資実施企業割合

— 中小公庫・12月末調査 —

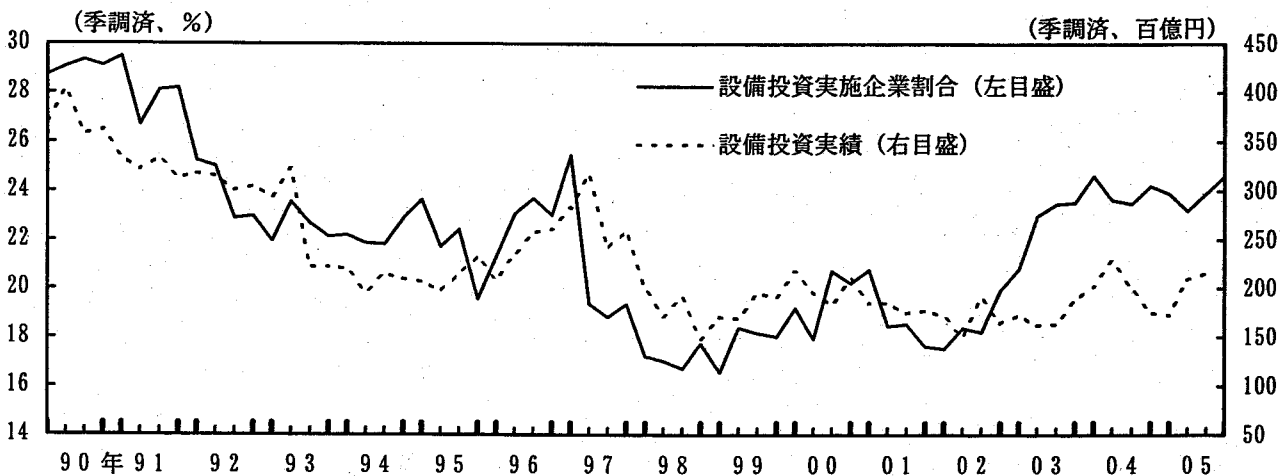
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,148社、有効回答企業数:5,465社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観（12月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	5.94 (27.6)	6.08 (7.7)	0.17 (4.1)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	6.36 (11.7)	5.81 (3.9)
非製造業	3.79 (15.2)	3.76 (2.8)	0.01 (1.9)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	4.15 (3.8)	3.40 (1.6)

〈全国短観（12月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.69 (4.7)	0.00 (1.1)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.56 (4.4)	3.81 (4.9)
非製造業	2.28 (14.1)	2.34 (4.4)	-0.10 (- 3.7)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	1.87 (3.4)	2.78 (5.0)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2004年		2005年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.84	3.66	3.78	4.00	3.92
製造業	大企業	5.71	5.89	5.91	6.35	5.91
	中堅中小企業	4.25	3.60	4.03	4.29	4.80
非製造業	大企業	4.28	3.67	4.09	4.37	3.93
	中堅中小企業	2.81	2.86	2.72	2.79	2.98

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年12月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回<2005年9月時点>

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	6.3 (5.4)	9.7 (10.1)
	24.5	7.2 (4.5)	8.9 (9.4)
製造業	20.7	8.5 (7.7)	11.0 (11.6)
	23.8	9.5 (7.2)	10.3 (11.4)
非製造業	24.8	2.3 (1.1)	7.2 (7.1)
	25.9	2.9 (-0.4)	6.1 (5.5)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の342社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

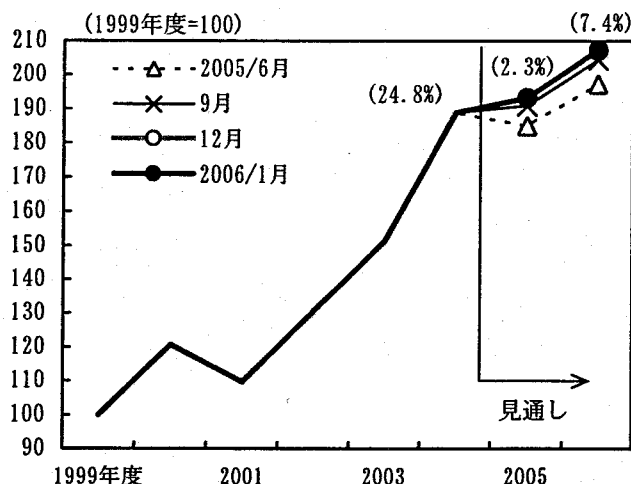
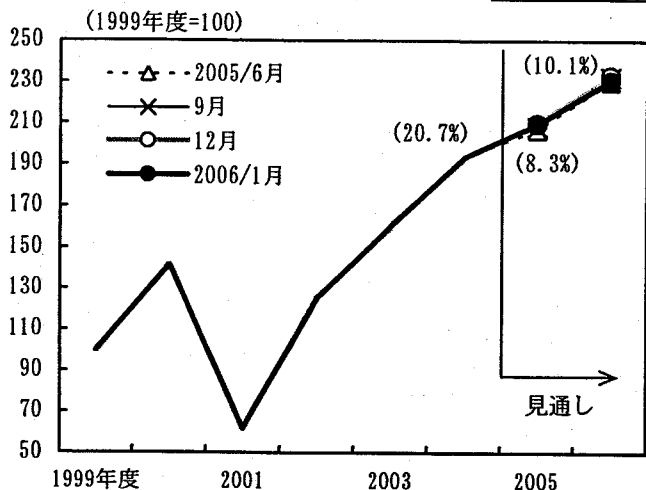
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2006/1月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

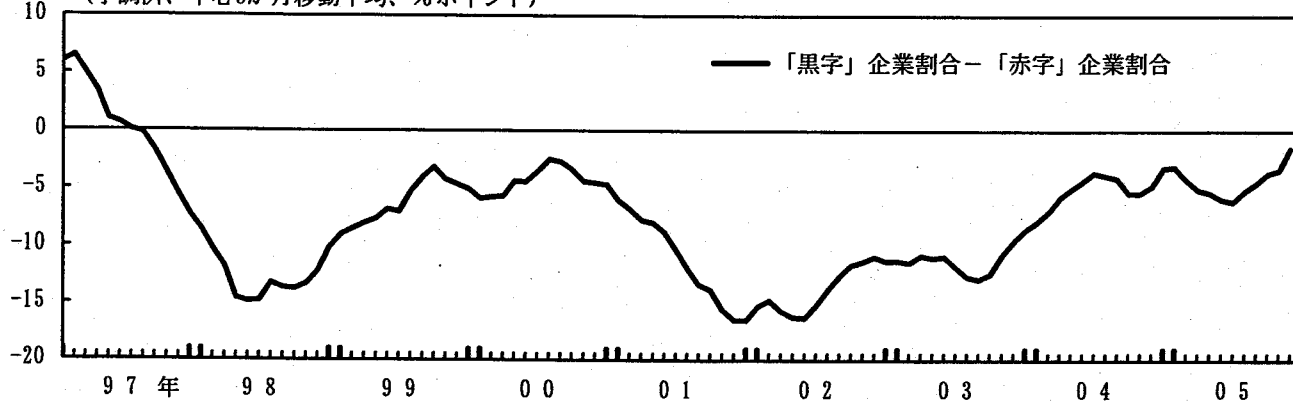


(注) () 内は2006/1月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2006/1月は上場・公開企業342社 (製造業215社、非製造業127社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

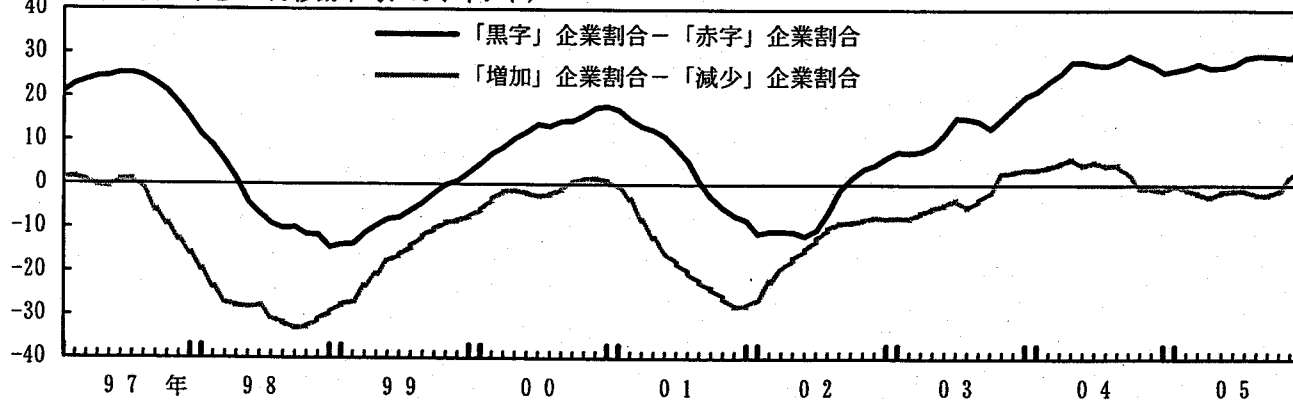
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

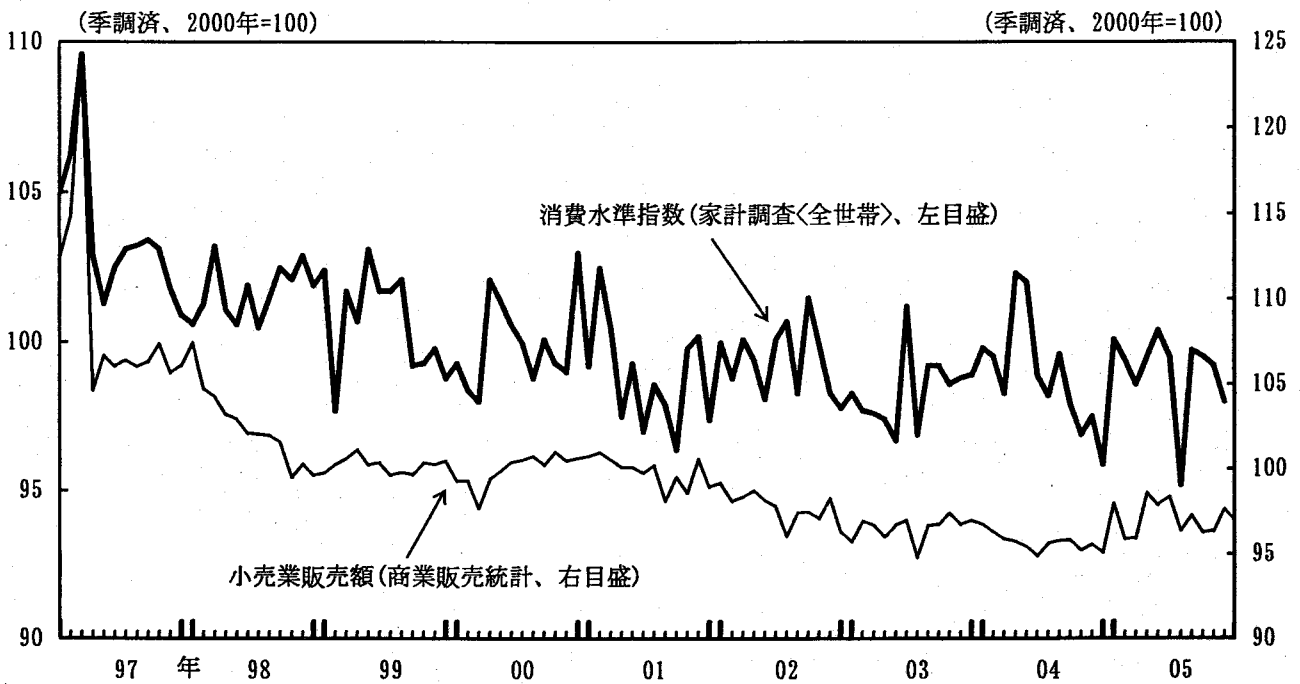
	04年度	05/7~9月	10~12 ^(注4)	06/1~3 ^(注4)	05/10月	11	12	06/1
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-0.4)	(1.5)		(2.4)	(0.5)		
		< -1.7>	< 0.5>		< -0.3>	< -1.2>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(-1.1)	(2.3)		(1.6)	(1.3)	(3.7)	
		< -3.2>	< 1.6>		< 1.0>	< -0.9>	< 0.6>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(1.0)	(1.7)		(1.0)	(2.4)	(1.8)	
[122,001]		< -1.7>	< 0.4>		< 0.1>	< 1.4>	< -0.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(-0.7)	(-7.0)	(0.1)	(-1.6)	(-6.6)	(-12.4)	(0.1)
[475万台]		< -3.2>	< -2.9>	< 6.3>	< -1.4>	< -1.0>	< -3.0>	< 8.9>
同 出荷額 ^ベ -入	(0.6)	< -4.3>	< -2.6>	< 6.1>	< -2.0>	< -0.6>	< -1.4>	< 7.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(-2.8)	(-9.0)	(-1.9)	(-5.0)	(-9.7)	(-12.0)	(-1.9)
[339万台]		< -3.9>	< -3.4>	< 6.3>	< -2.2>	< -1.5>	< -1.5>	< 7.9>
家電販売(商業販売 ^ベ -入、実質)	(12.0)	(6.2)	(10.2)		(7.7)	(10.2)	(11.9)	
[6,614]		< 2.3>	< 5.8>		< 1.9>	< 2.0>	< 3.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-0.1)	(1.2)		(-0.4)	(3.1)	(0.9)	
[8,368]		< -0.7>	< 0.8>		< -0.3>	< 3.6>	< -3.1>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-1.1)	(1.7)		(-1.5)	(4.3)	(2.1)	
[1,911]		< -1.1>	< 2.5>		< -1.5>	< 5.5>	< -2.6>	
全国 ^{ス・パ} -売上高(経済産業省)		(-3.9)	(-2.0)		(-5.4)	(-1.0)	(0.1)	
[11,997]								
<店舗調整後>	(-4.5)	< -1.2>	< 0.8>		< -0.9>	< 2.3>	< 1.4>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< -0.8>	< 0.3>		< -1.6>	< 2.6>	< -0.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.4)	(0.0)		(0.5)	(-0.5)	(0.1)	
[6,950]		< -0.3>	< -1.0>		< -2.2>	< -1.2>	< 0.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(1.2)	(2.1)		(0.9)	(3.3)		
[5,319]		< -2.1>	< -0.4>		< -2.5>	< 3.2>		
うち国内	(-2.5)	< -0.6>	< -2.0>		< -1.8>	< 1.3>		
うち海外	(31.1)	< -4.2>	< 3.6>		< -0.6>	< 4.9>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	73.4	76.2		73.9	73.8	80.9	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{ス・パ}-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2005/10~12月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は10~11月の値、2006/1~3月の新車登録台数は1月の値を使用。
 5. 小売業販売額、家電販売、全国百貨店・^{ス・パ}-売上高、コンビニエンスストア売上高の2005/12月の値は速報値。
 6. 乗用車新車登録台数は、今回季節調整替えを実施。

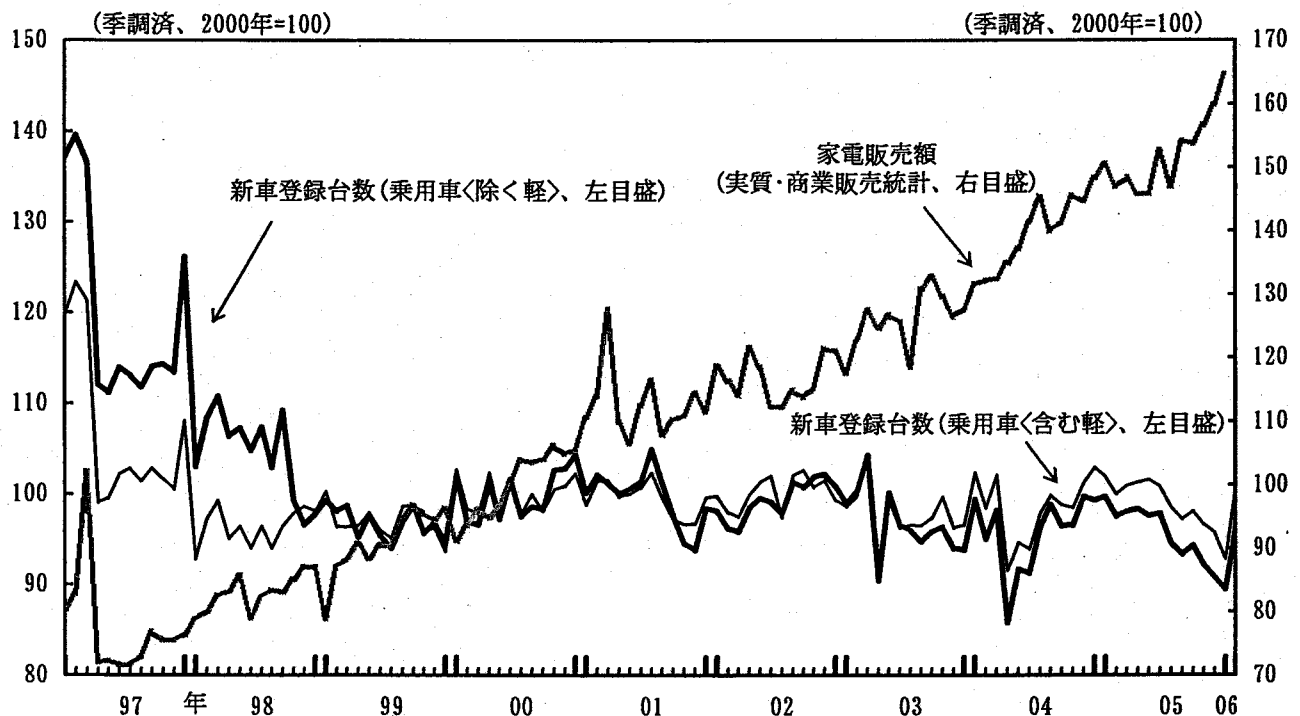
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

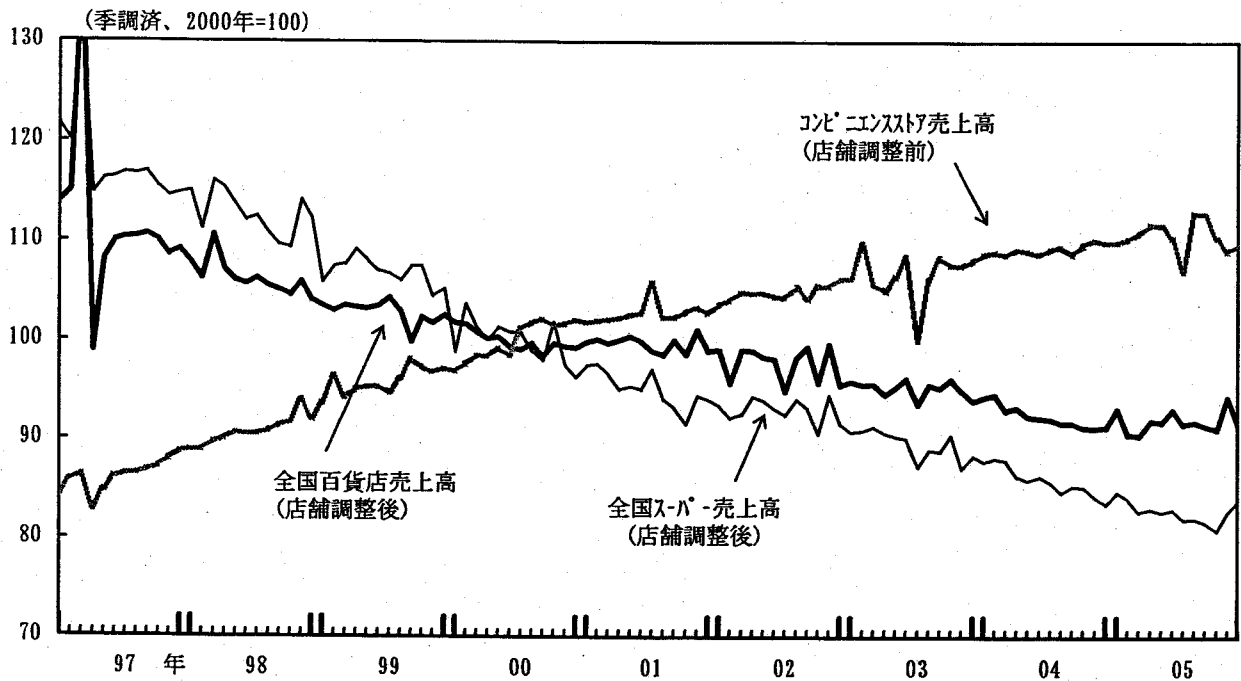
2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

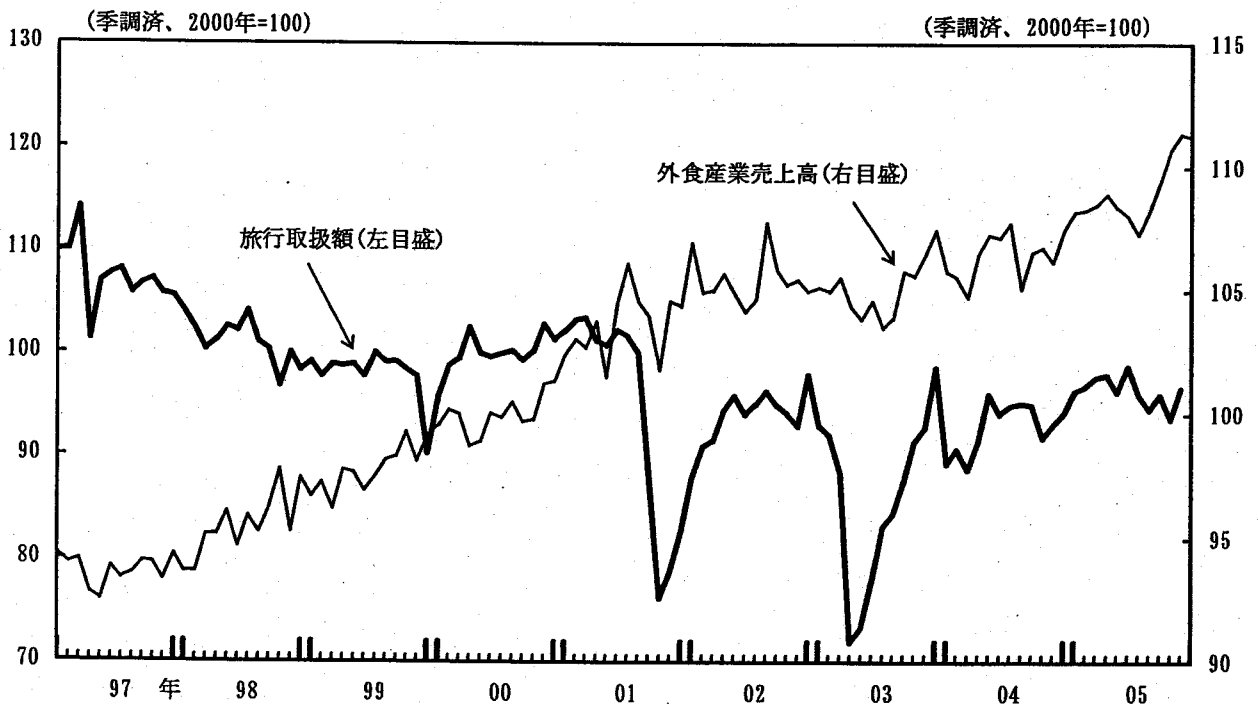
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

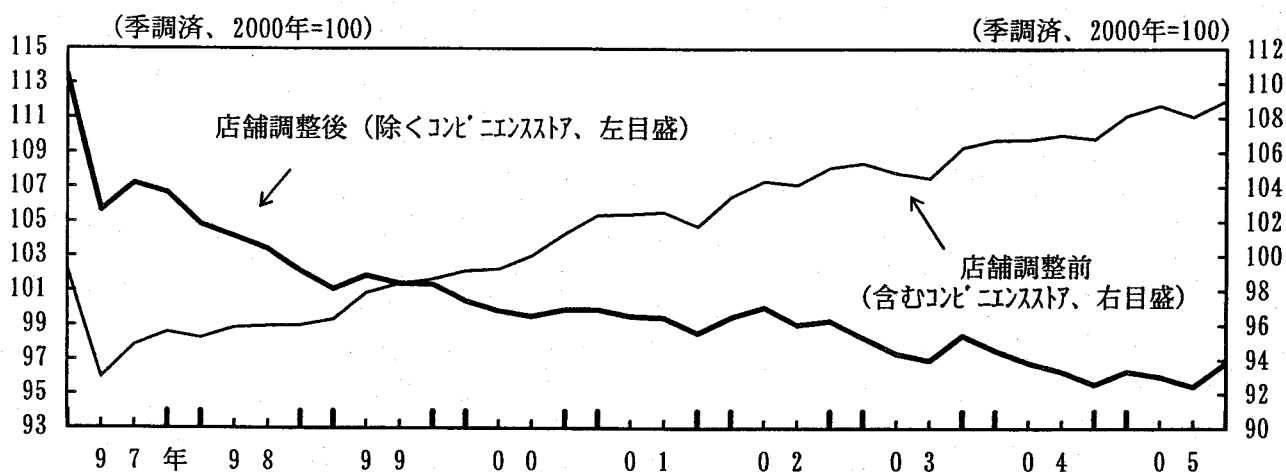
2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

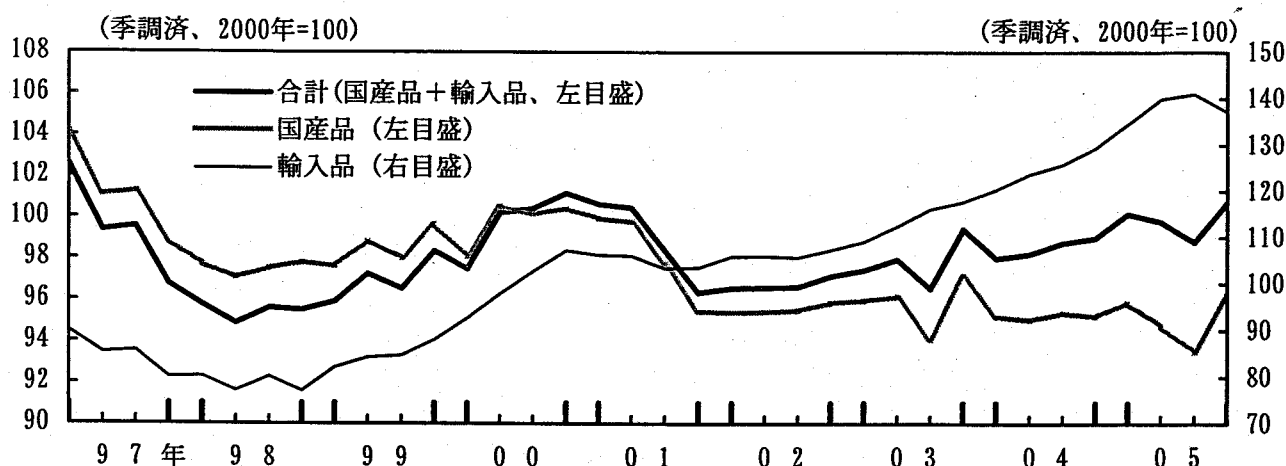
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

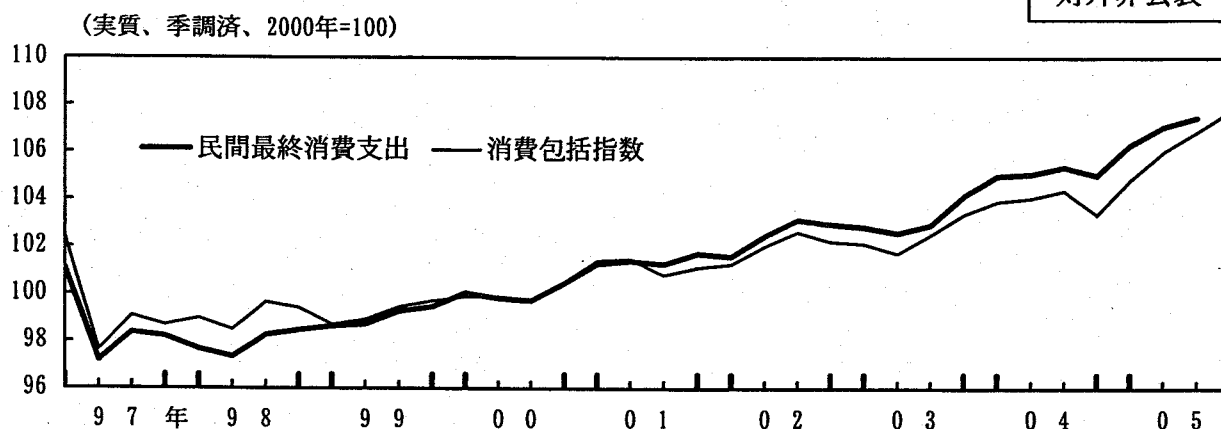


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

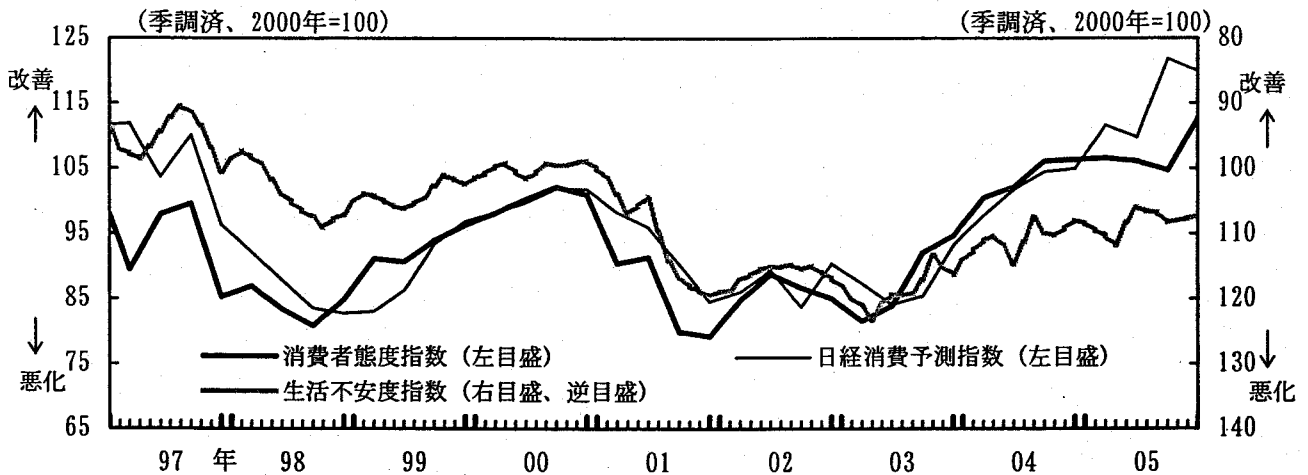


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならぬ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 消費包括指数は1/10日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

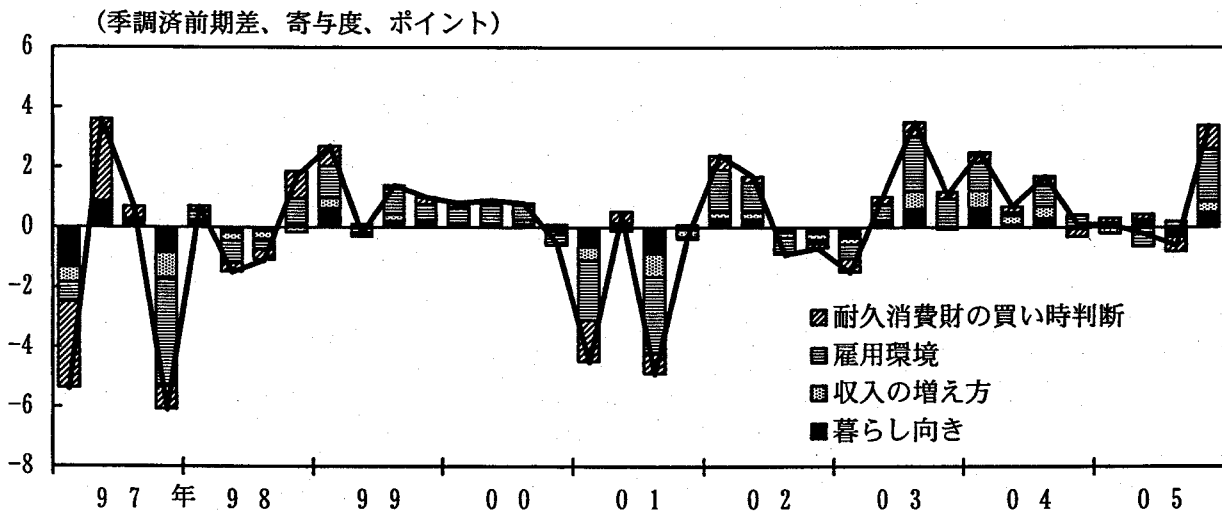
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

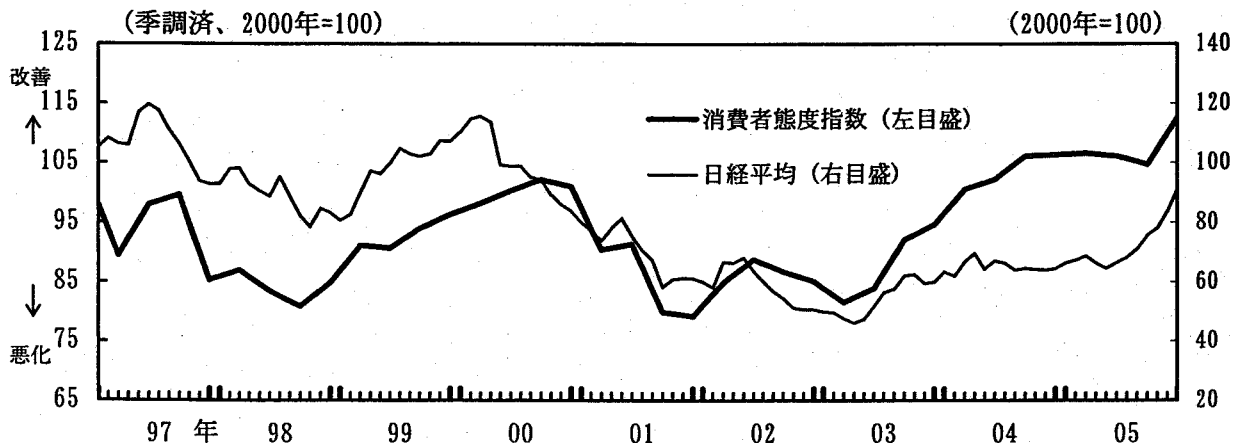


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人)、生活不安度指数(同：全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本経済新聞社

住宅投資関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/10月	11	12
総戸数	119.3	119.7 〈-1.3〉 (2.0)	127.7 〈 6.7〉 (5.0)	125.2 〈-2.0〉 (7.0)	128.2 〈 2.8〉 (9.1)	130.3 〈 1.7〉 (12.6)	117.0 〈-10.3〉 (-0.9)
持家	36.7	35.0 〈-1.7〉 (-1.6)	35.3 〈 1.0〉 (-9.2)	35.6 〈 0.8〉 (1.5)	35.5 〈 2.3〉 (-1.1)	35.7 〈 0.4〉 (6.4)	35.6 〈-0.3〉 (-0.8)
分譲	34.9	36.0 〈 0.8〉 (4.6)	39.6 〈 10.2〉 (11.5)	36.1 〈-8.8〉 (6.8)	38.2 〈-2.2〉 (11.1)	37.6 〈-1.7〉 (12.2)	32.7 〈-13.1〉 (-3.1)
貸家系	47.7	49.3 〈-1.5〉 (2.1)	52.9 〈 7.3〉 (12.4)	52.8 〈-0.3〉 (10.6)	53.9 〈 7.7〉 (14.5)	54.5 〈 1.0〉 (17.0)	49.9 〈-8.5〉 (0.4)

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.6 〈 12.3〉 (0.2)	9.1 〈 5.6〉 (2.8)	9.2 〈 0.7〉 (1.3)	9.1 〈-1.1〉 (14.5)	8.9 〈-2.2〉 (-5.9)	9.4 〈 5.0〉 (-2.7)
期末在庫（戸）	5,427	5,345	5,151	5,685	5,274	5,210	5,685
新規契約率（％）	78.4	82.7	84.5	83.3	83.8	83.8	82.3

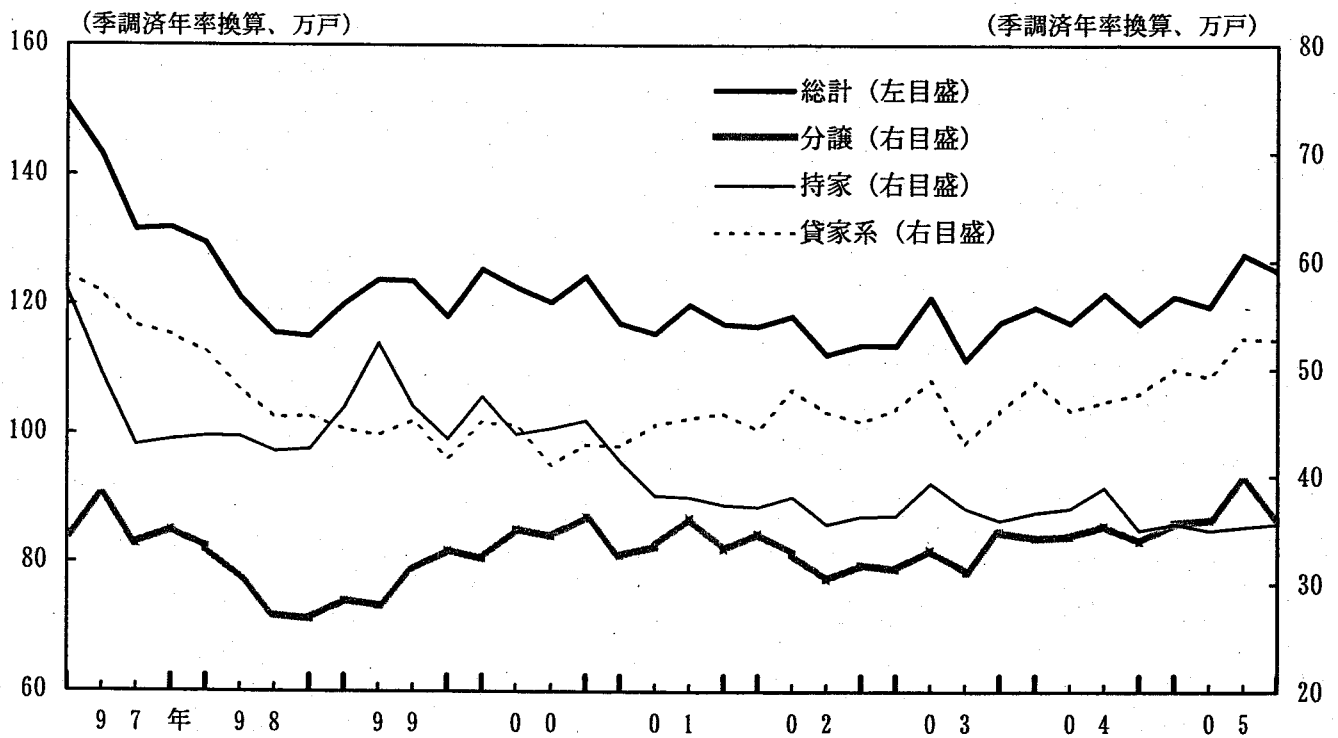
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

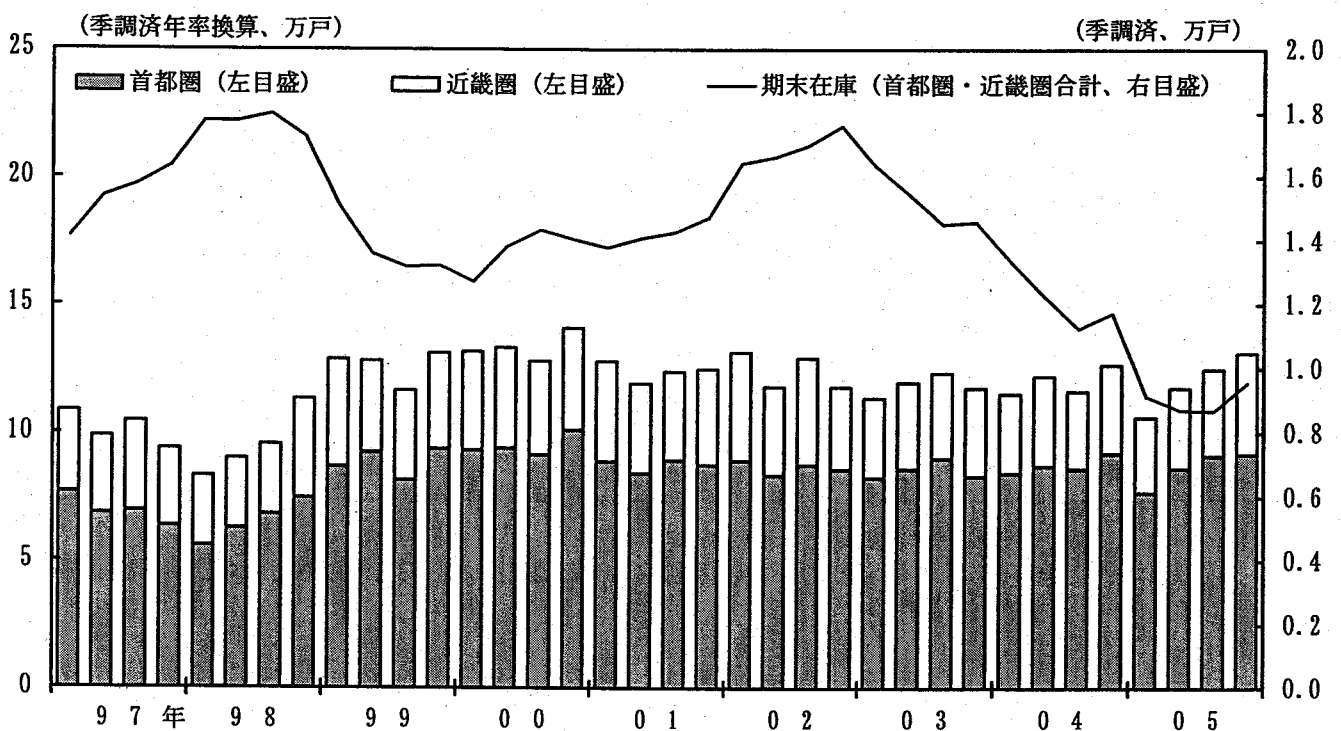
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 26)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	04年度	05/7~9月	10~12**	06/1~3*	05/10月	11	12	06/1*	2*
生産	(4.1)	<-0.2> (0.1)	<2.7> (3.4)	<1.3> (7.5)	<0.6> (3.0)	<1.5> (3.4)	<1.4> (3.8)	<0.9> (9.7)	<-1.4> (10.0)
出荷	(3.8)	<0.2> (0.6)	<2.9> (4.2)		<1.9> (3.9)	<0.6> (4.1)	<1.1> (4.4)		
在庫	(2.7)	<2.5> (3.3)	<0.1> (5.7)		<-1.7> (2.6)	<1.5> (3.8)	<0.3> (5.7)		
在庫率	98.4	101.3	101.1		99.3	101.4	101.1		
稼働率	102.4	103.0	105.1		104.6	105.5			
大口電力 需要量***	(2.8)	<0.7> (0.6)	<2.0> (3.2)		<1.1> (2.7)	<-1.2> (2.3)	<2.2> (4.6)		

* 生産の2006/1、2月は予測指数。2006/1~3月は3月を2月と同水準と仮定。

** 稼働率は10~11月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12**	05/8月	9	10	11
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.0> (1.8)	<0.2> (2.2)	<1.4> (3.0)	<1.6> (3.2)	<-0.8> (2.1)	<1.3> (3.1)	<0.1> (2.9)
全産業* 活動指数	(2.2)	<0.2> (1.4)	<0.2> (1.7)	<1.2> (2.9)	<1.2> (2.6)	<-0.5> (1.9)	<0.9> (2.9)	<0.3> (2.9)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

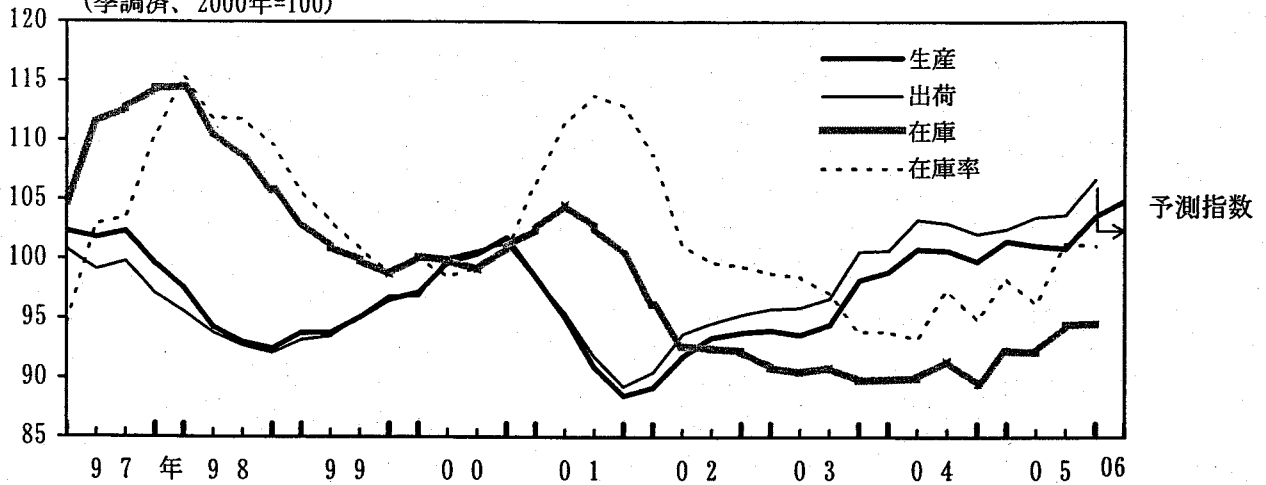
** 2005/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

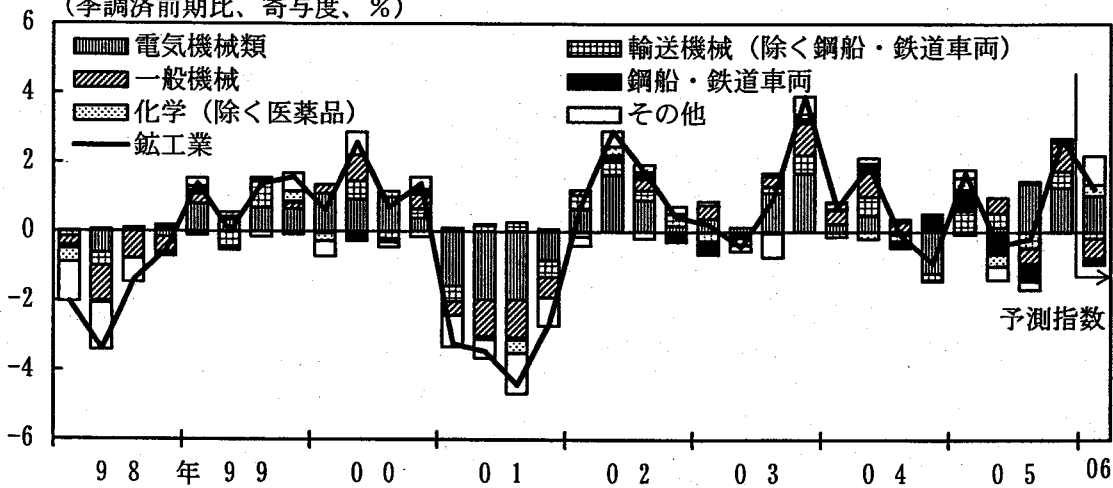
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



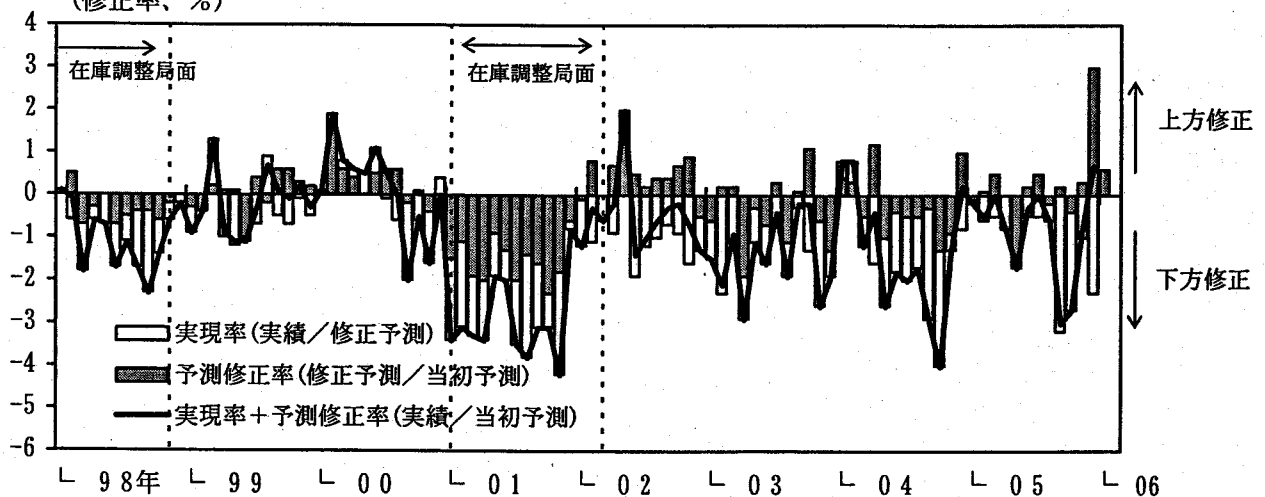
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

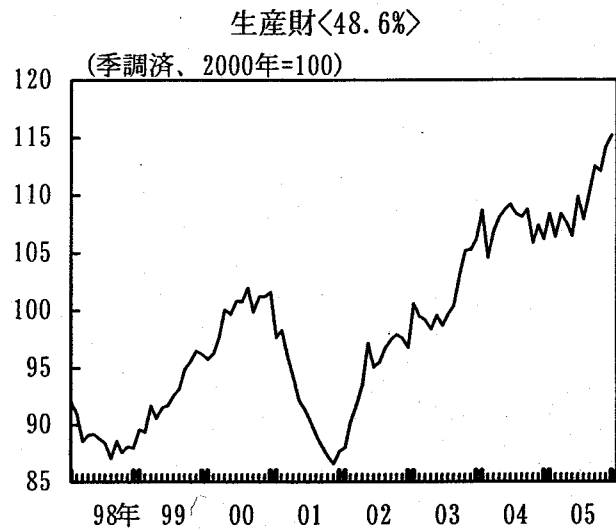
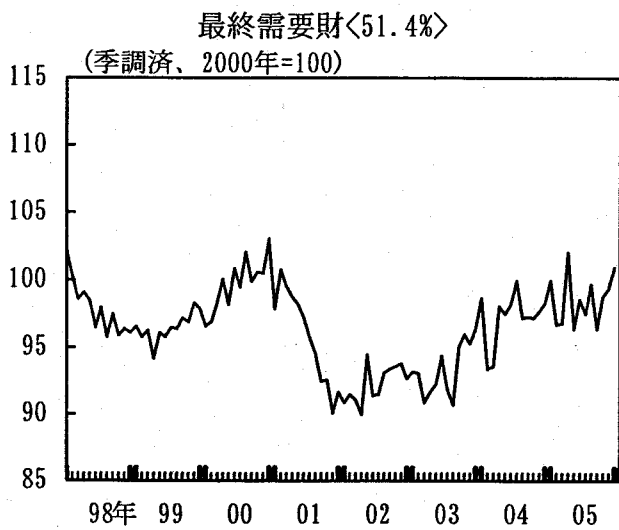


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2006/1Qの生産は3月を2月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

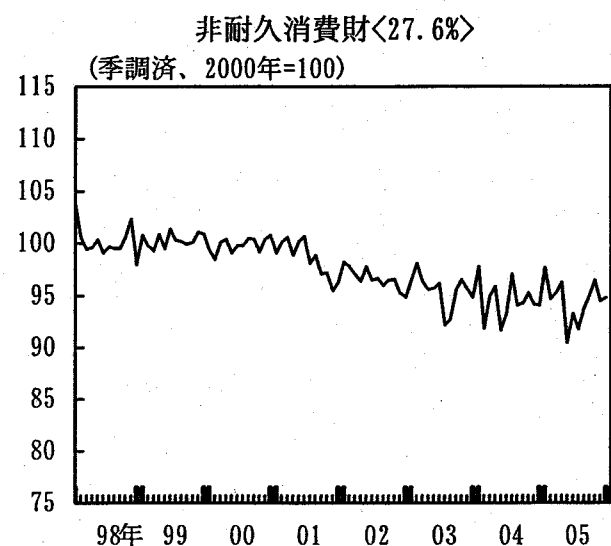
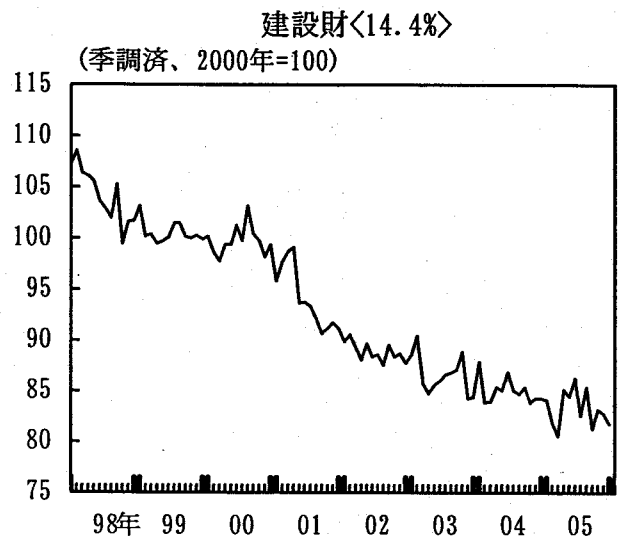
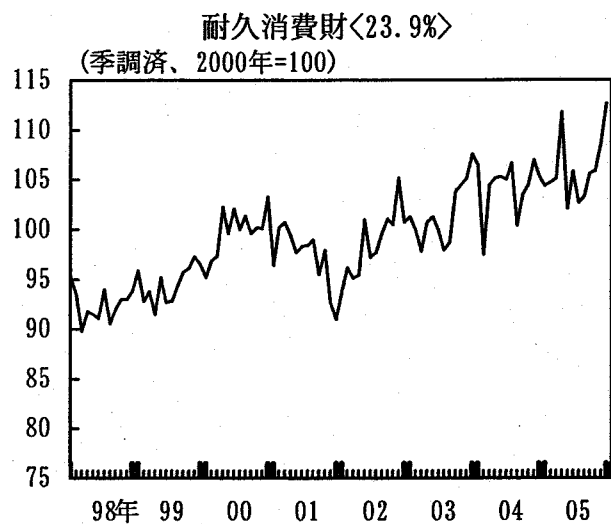
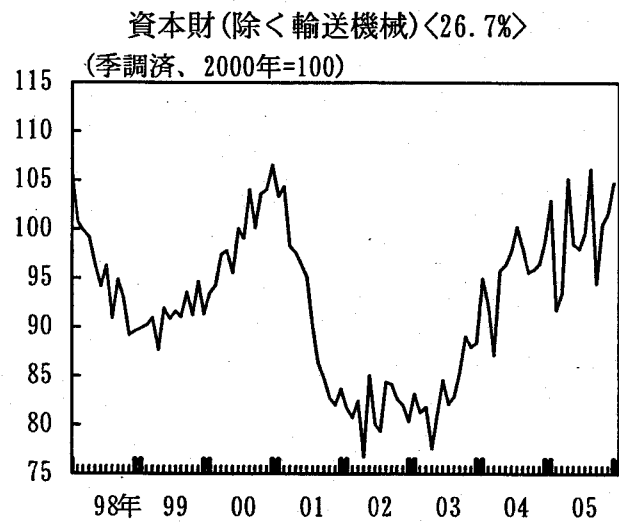
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

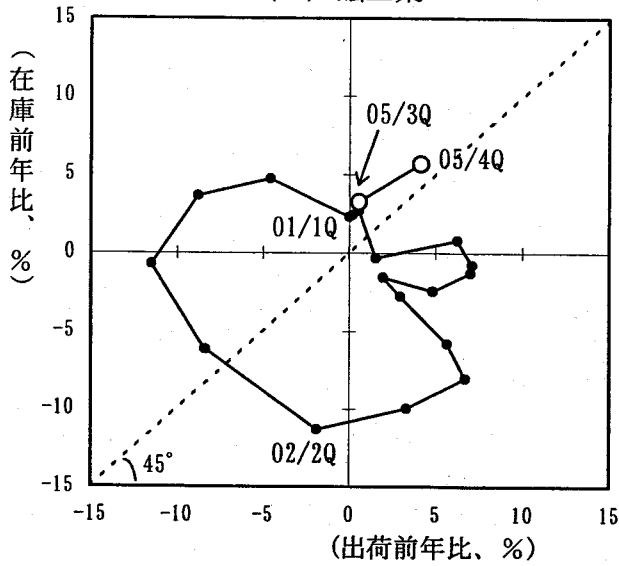


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

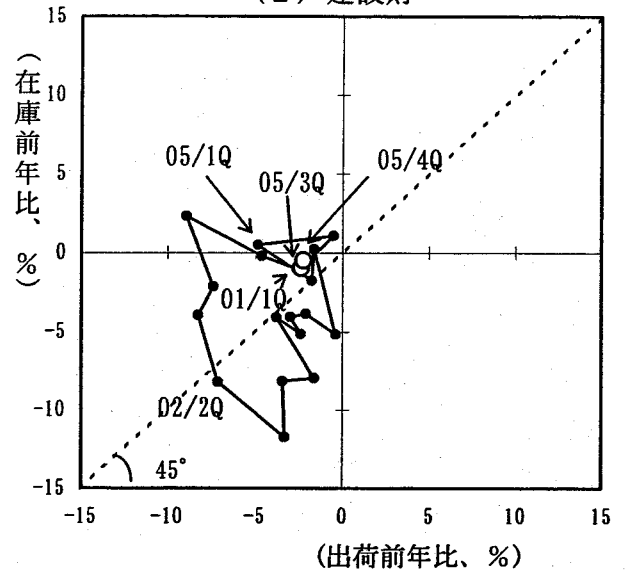
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

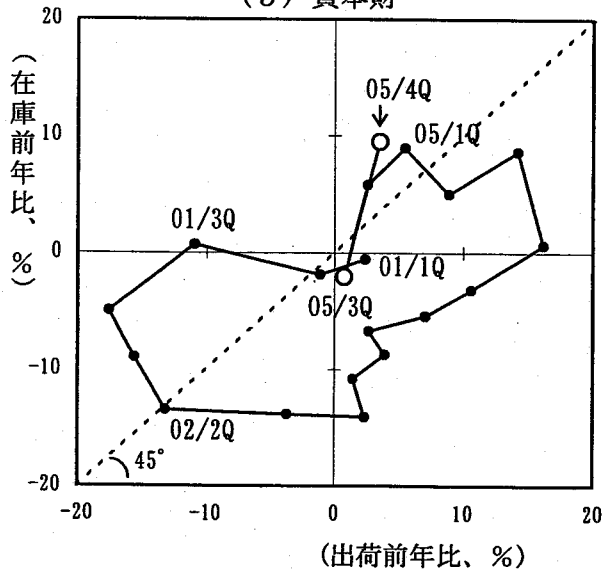
(1) 鉱工業



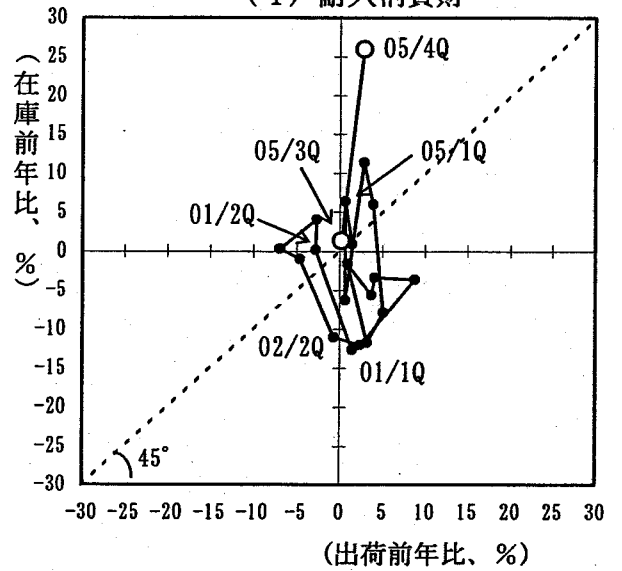
(2) 建設財



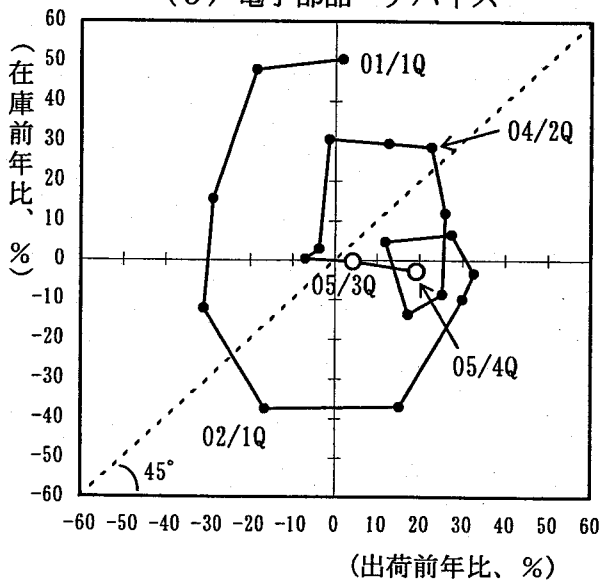
(3) 資本財



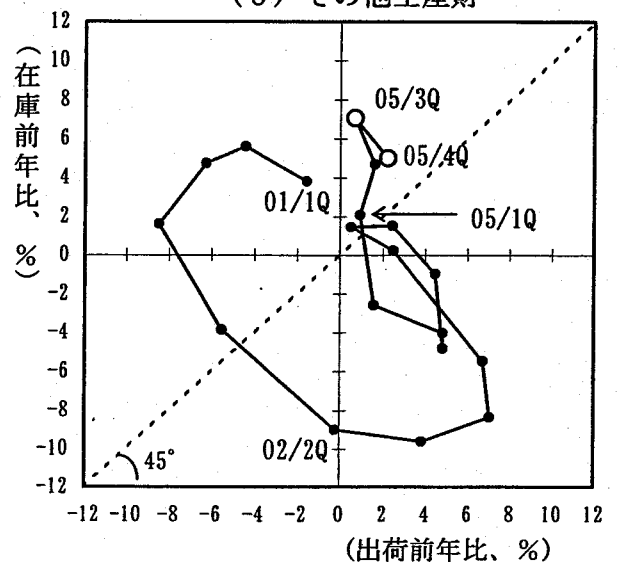
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.94	0.97	0.99	0.98	0.99	1.00
有効求職	(-8.3)	<-0.9>	<-1.2>	<-1.3>	<-0.7>	<0.7>	<-2.3>
有効求人	(15.5)	<3.1>	<1.4>	<0.9>	<0.2>	<2.1>	<-1.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.47	1.45	1.53	1.46	1.55	1.57
新規求職	(-7.3)	<-1.5>	<2.1>	<-4.1>	<-3.5>	<2.1>	<-5.1>
新規求人	(11.7)	<2.7>	<1.0>	<0.6>	<-2.8>	<8.9>	<-4.3>
		(10.6)	(9.1)	(4.6)	(4.4)	(3.9)	(5.7)
うち製造業	(8.6)	(3.5)	(2.8)	(3.3)	(1.7)	(1.7)	(7.1)
うち非製造業	(12.3)	(11.9)	(10.3)	(4.8)	(4.8)	(4.3)	(5.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.33	1.37	1.42	1.37	1.44	1.45

<労働力調査>

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/10月	11	12
労働力人口	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.1)
		<0.2>	<0.1>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.8>	<-0.1>
就業者数	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.9)	(0.3)	(0.1)
		<0.5>	<0.1>	<-0.4>	<-0.4>	<-0.9>	<0.0>
雇用者数	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.8)	(0.9)	(1.0)
		<1.0>	<-0.1>	<0.3>	<-0.0>	<-1.1>	<-0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	308	289	288	298	301	303	290
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	99	101	99	101	99	96
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.3	4.3	4.5	4.5	4.6	4.4

<毎月勤労統計>

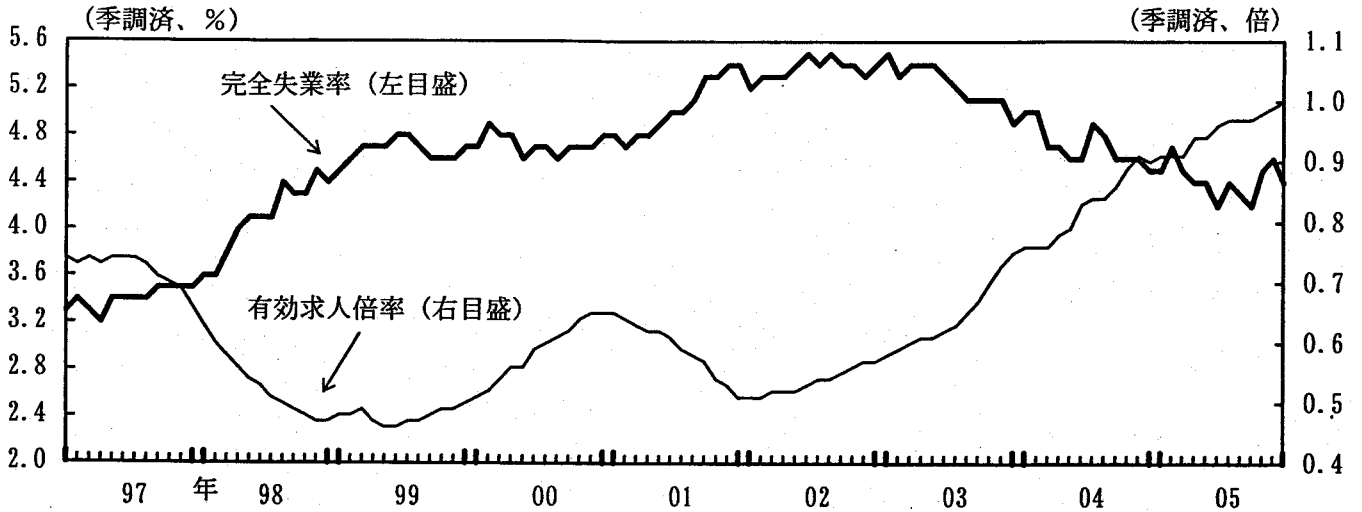
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/10月	11	12
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
		<0.1>	<0.2>	<0.1>	<0.1>	<-0.1>	<0.1>
製造業	(-0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.6)
非製造業	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
名目賃金(b)	(-0.3)	(1.0)	(0.4)	(1.0)	(0.6)	(0.1)	(1.6)
所定内給与	(-0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)
所定外給与	(3.7)	(2.1)	(1.8)	(1.3)	(2.0)	(1.4)	(0.6)
特別給与	(0.1)	(3.1)	(0.2)	(1.8)	(4.7)	(-7.1)	(2.3)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(1.6)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(0.6)	(2.1)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、12月の値は速報値。

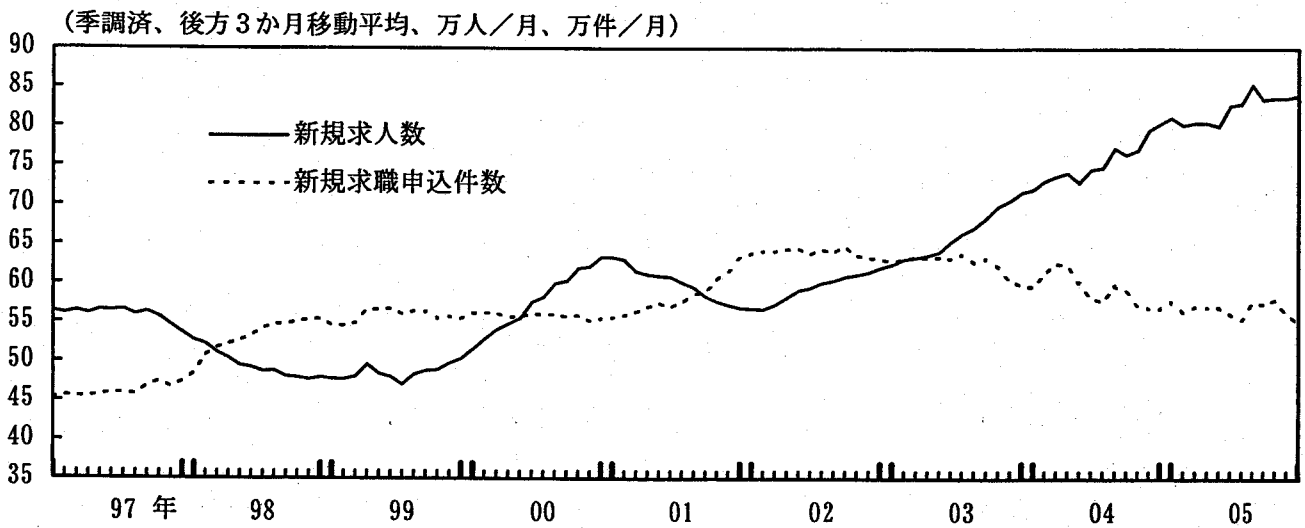
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

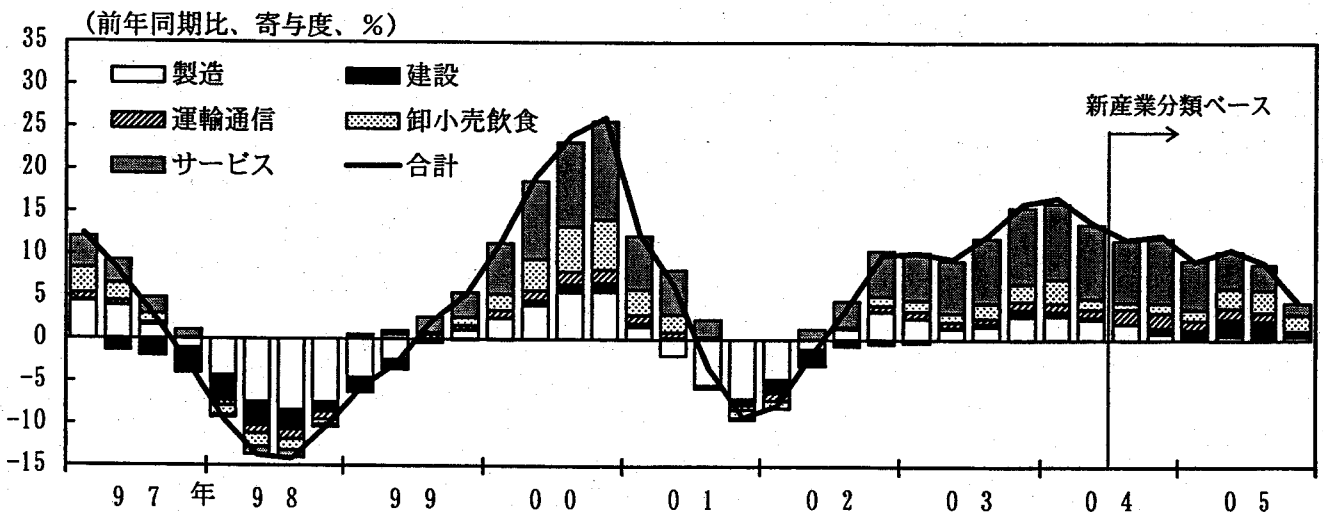


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

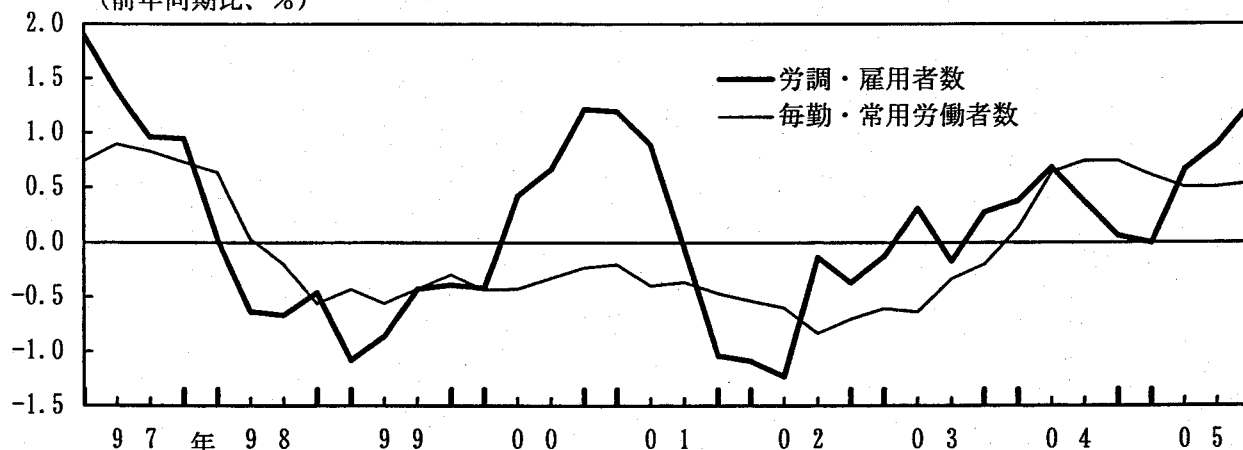


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

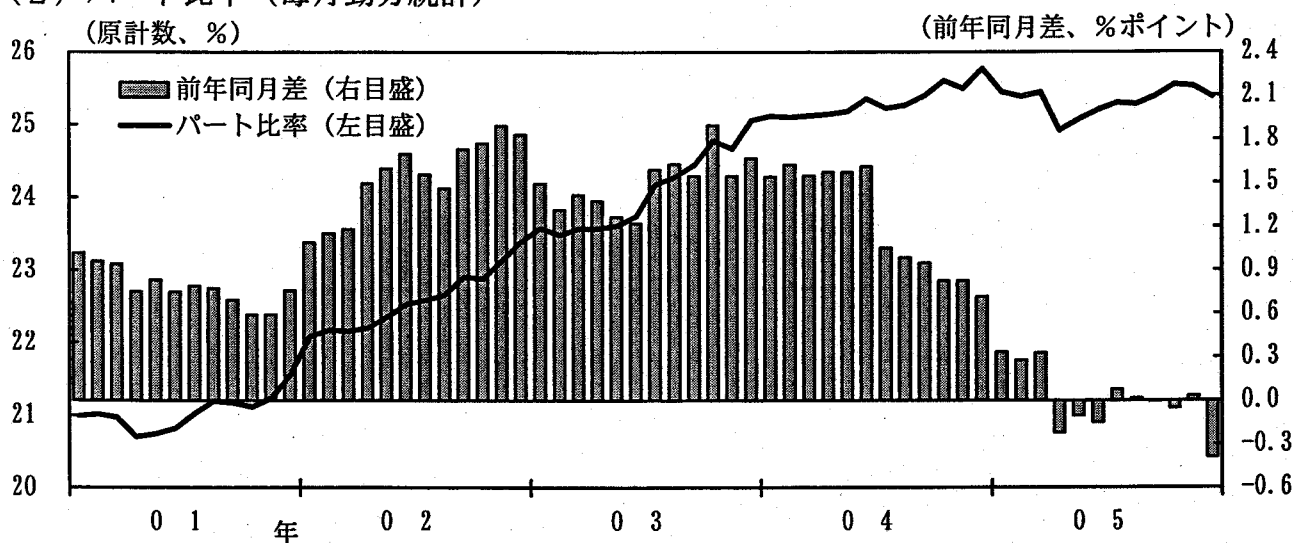
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



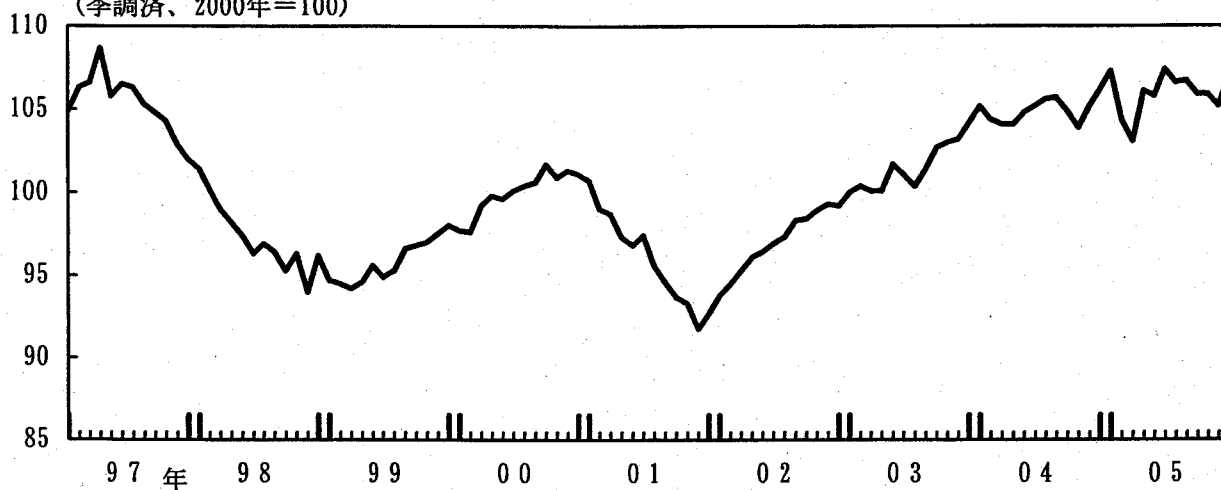
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率(毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

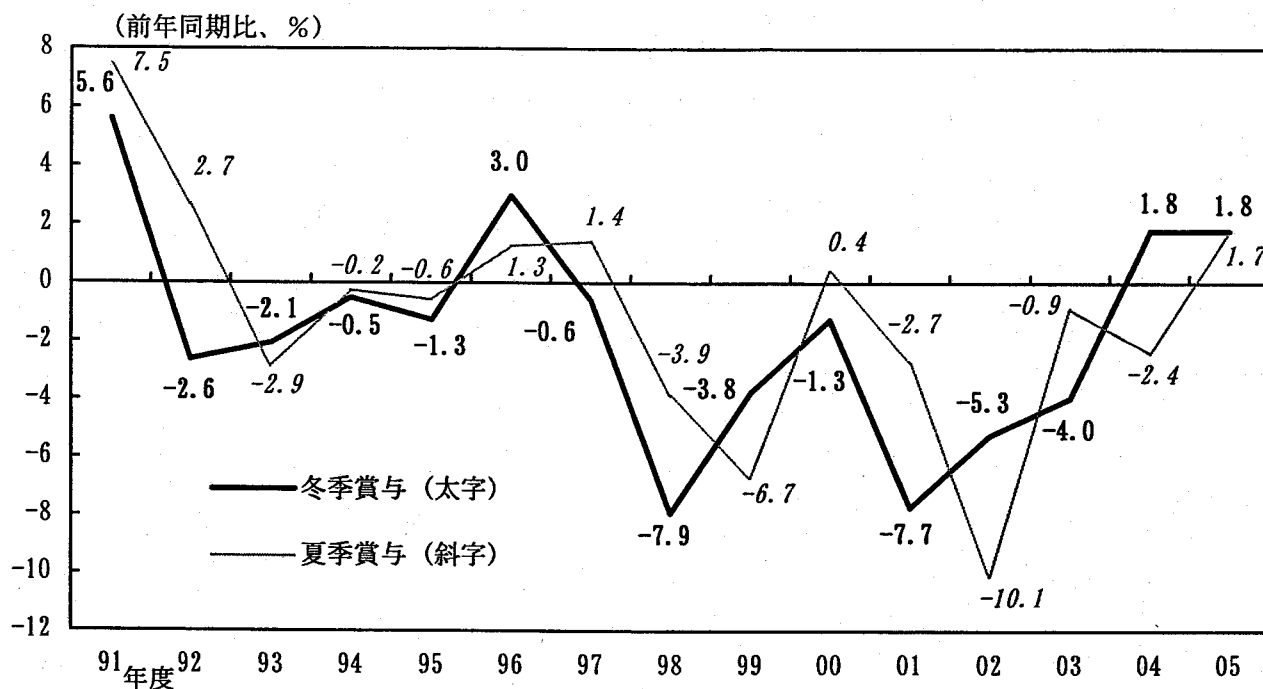
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	04年 (11~1月)	05年 (6~8月)	05年 (11~1月)
全体	1.8	1.7	1.8
製造業	4.5	2.3	3.9
非製造業	1.0	1.5	1.1

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

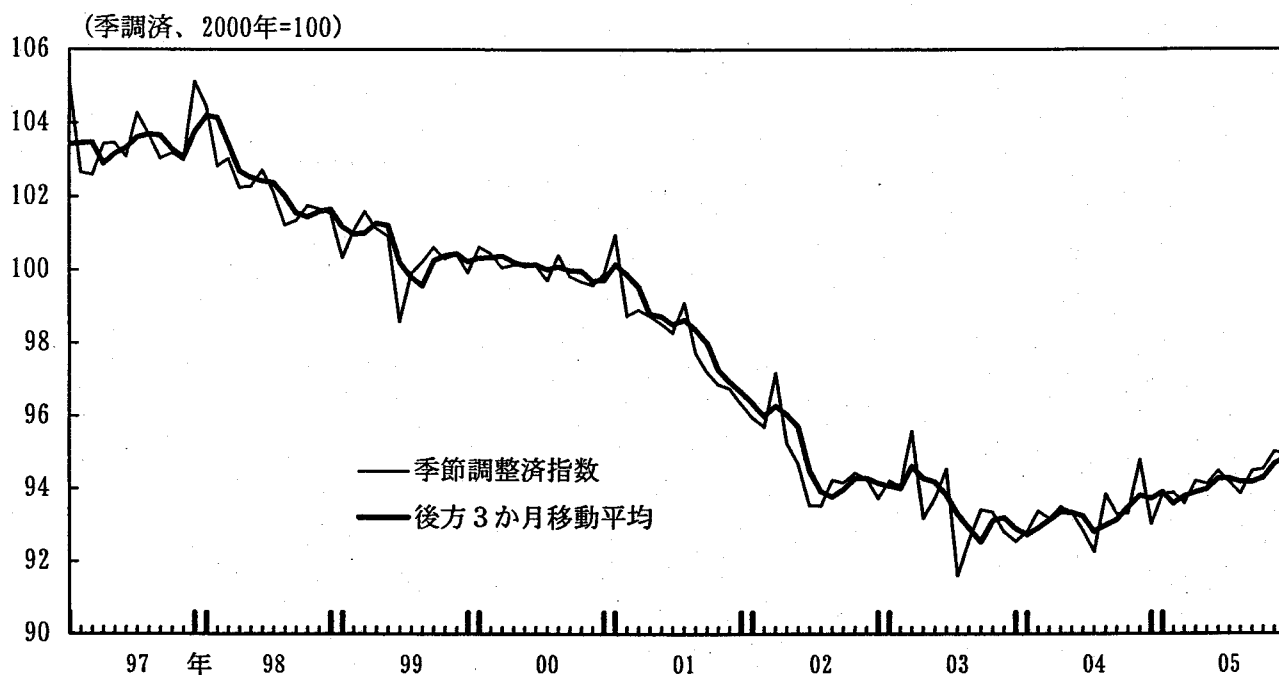
	2004年冬	2005年夏	2005年冬
日本経済団体連合会	3.0	3.6	4.4
日本経済新聞	3.4	3.3	3.5
労務行政研究所	4.0	4.9	5.0

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2005年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。
 2005年冬季賞与は、12月14日時点の最終集計 (計206社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4229社。
 2005年度冬季賞与は、12月2日時点の最終集計 (計838社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。
 2005年度冬季賞与は、12月22日時点の最終集計 (計400社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞、労務行政研究所

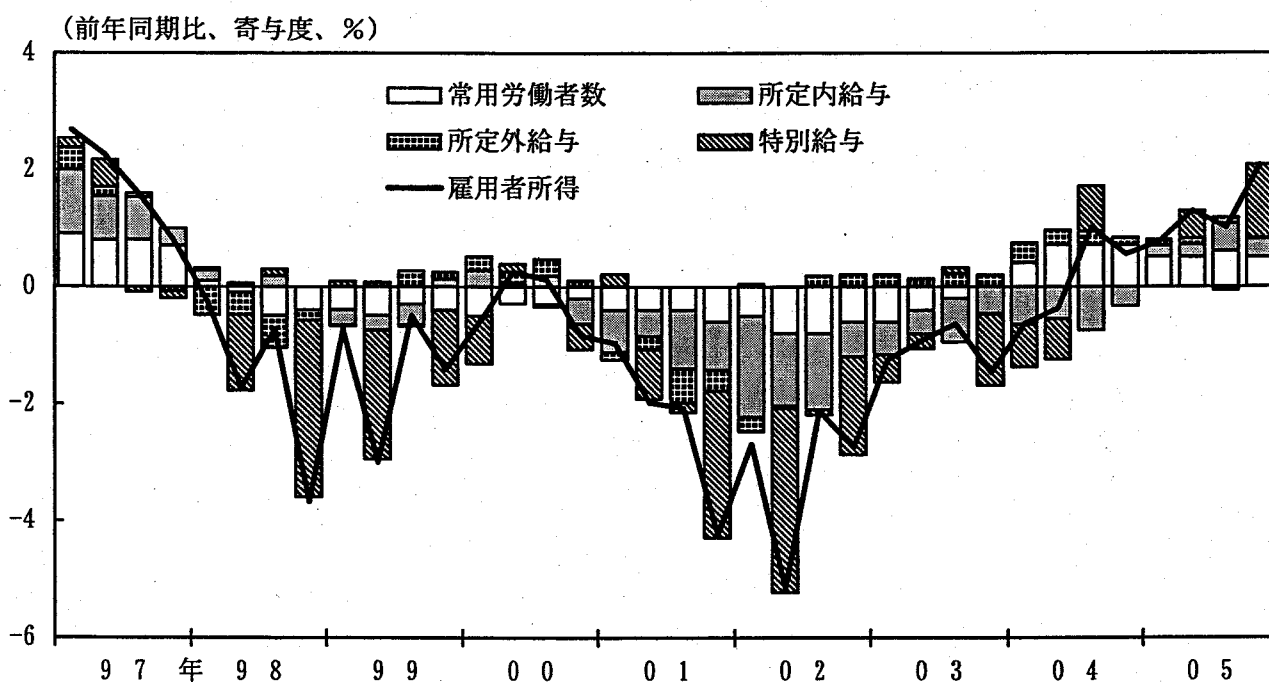
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
2. 2005/4Qは、12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

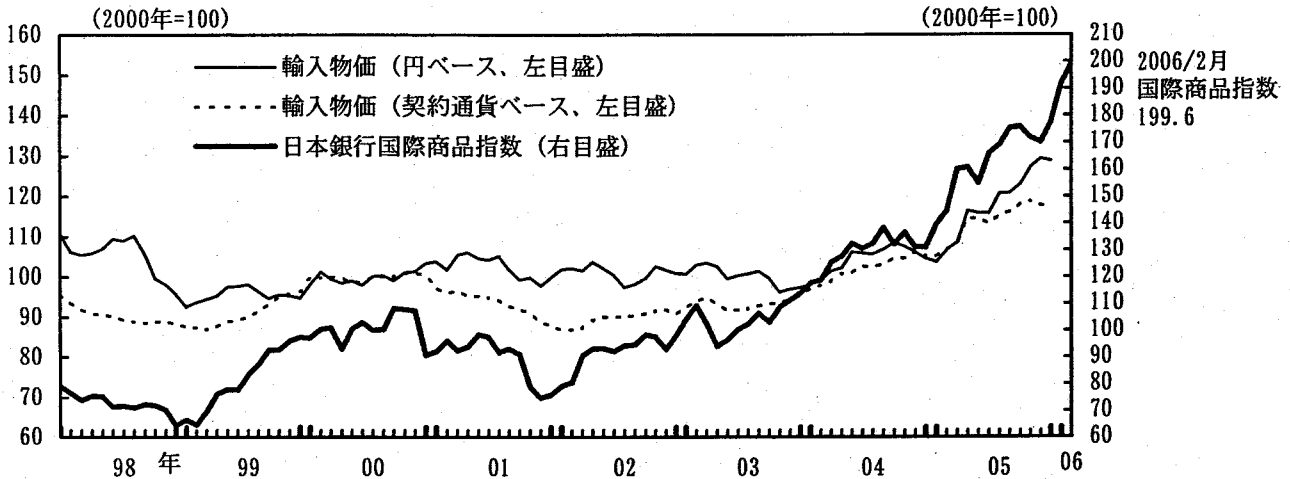
	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/10月	11	12	06/1
輸出物価(円ペ-ス)	(-0.2)	(1.0)	(5.2)		(2.4)	(6.1)	(6.8)	
		<1.4>	<2.9>		<1.9>	<1.6>	<0.0>	
同(契約通貨ペ-ス)	(2.4)	(0.1)	(-1.0)		(-0.7)	(-1.1)	(-1.0)	
		<-0.4>	<-0.4>		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	
輸入物価(円ペ-ス)	(6.6)	(13.7)	(21.1)		(18.3)	(21.9)	(23.3)	
		<4.7>	<5.7>		<3.4>	<1.7>	<-0.4>	
					[5.4]	[7.0]	[4.7]	
同(契約通貨ペ-ス)	(10.4)	(12.7)	(12.1)		(13.6)	(11.0)	(11.4)	
		<2.1>	<1.3>		<0.6>	<-0.8>	<-0.6>	
日本銀行国際商品指数	(26.0)	<9.5>	<-2.1>	<16.5>	<-3.4>	<-0.7>	<4.6>	<13.4>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<2.0>	<3.6>	<4.2>	<2.0>	<0.7>	<1.9>	<2.6>
国内企業物価	(1.5)	(1.6)	(2.1)		(2.0)	(1.9)	(2.2)	
		<0.5>	<0.8>		<0.5>	<0.0>	<0.2>	
					[0.9]	[0.7]	[0.7]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)		(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)		(0.0)	(0.1)	(0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.5)	(0.3)		(0.4)	(0.3)	(0.3)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(0.3)		(0.2)	(0.2)	(0.3)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.4)	(-0.4)		(-0.8)	(-0.2)	(-0.2)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(-0.8)	(0.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.5)	(0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.7)	(-0.2)	(1.0)	(-0.6)	(0.0)	(0.0)	(1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年1月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

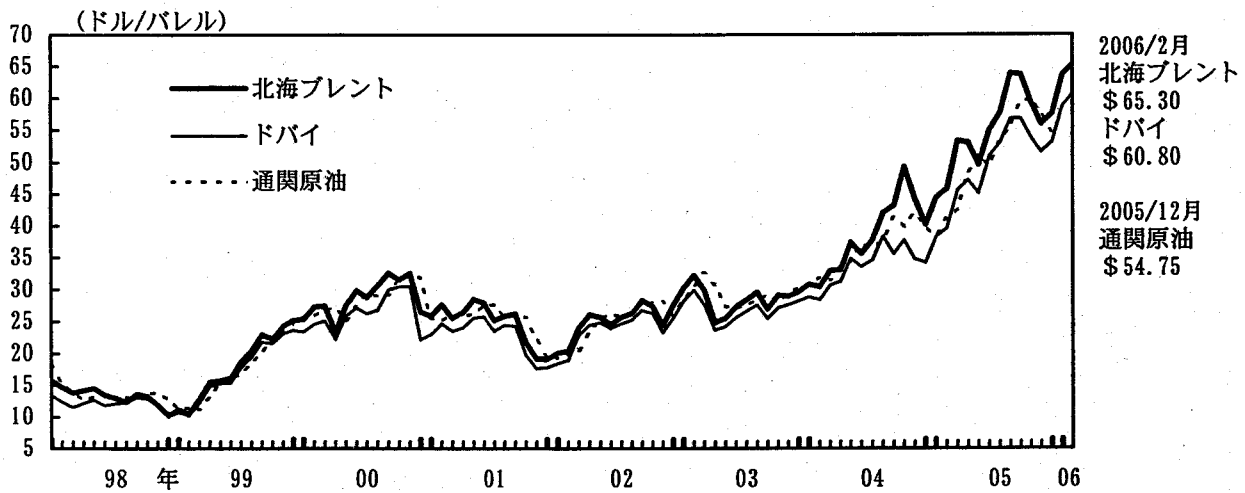
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



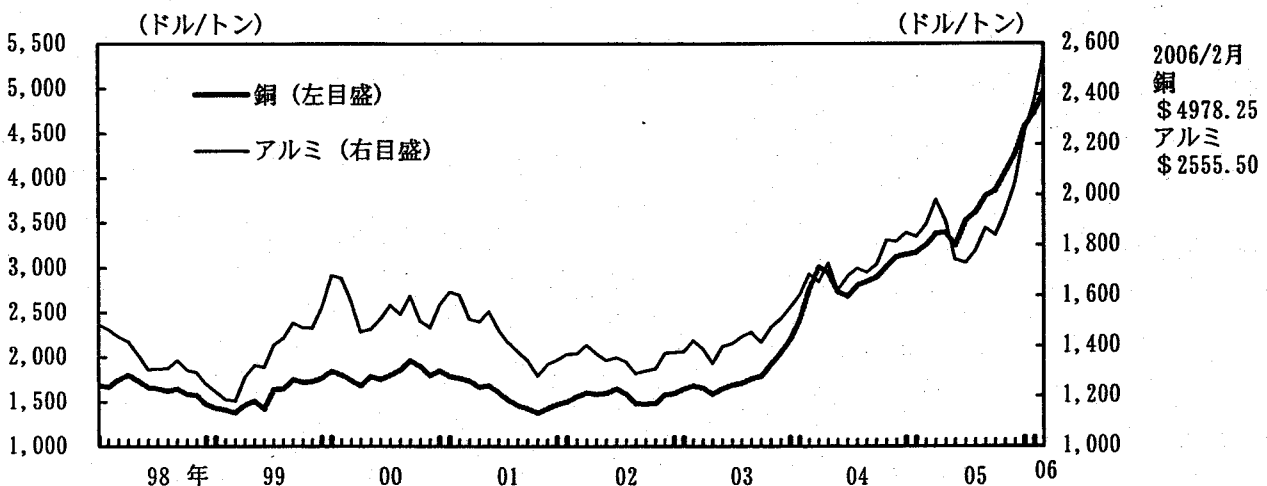
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は2日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近2月は2日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は2日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

(図表37)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	6.8	10.8	13.7	21.1	13.5	18.3	21.9	23.3
金属・同製品	[8.1]	14.6	22.0	22.6	30.3	22.3	23.3	31.4	36.6
木材・同製品	[3.2]	0.1	-3.8	-0.2	9.8	0.4	4.8	11.3	13.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	22.8	35.7	41.5	52.1	40.6	51.3	51.1	53.7
化学製品	[6.7]	11.9	9.4	5.0	7.1	3.3	4.3	7.7	9.2
その他	[59.9]	-1.7	-2.0	-0.5	5.4	-0.6	2.5	6.6	7.3

— []はウェイト (%)

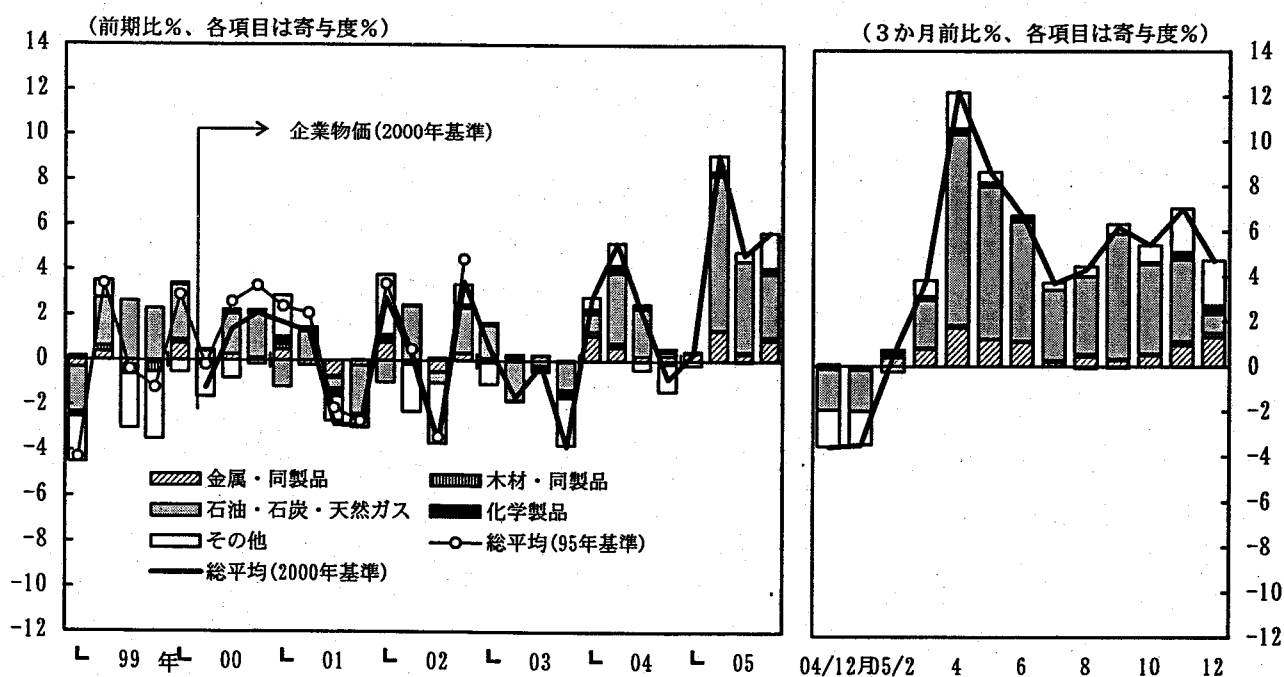
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.3	9.1	4.7	5.7	6.2	5.4	7.0	4.7
金属・同製品	[8.1]	3.5	12.8	2.8	8.6	2.5	4.6	8.8	12.4
木材・同製品	[3.2]	0.0	1.5	2.7	5.3	1.9	2.3	6.2	7.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	0.0	24.6	12.7	8.2	17.5	11.9	10.7	2.3
化学製品	[6.7]	1.3	2.7	-1.0	4.1	-1.2	1.4	4.7	6.0
その他	[59.9]	-0.4	1.4	0.9	3.4	1.0	1.6	4.2	4.5

— []はウェイト (%)



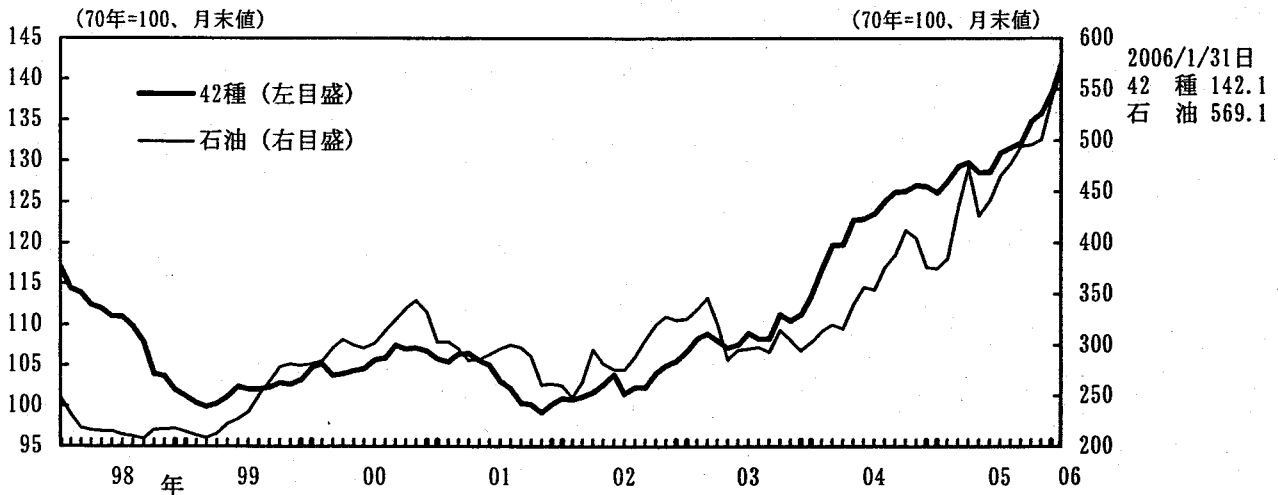
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

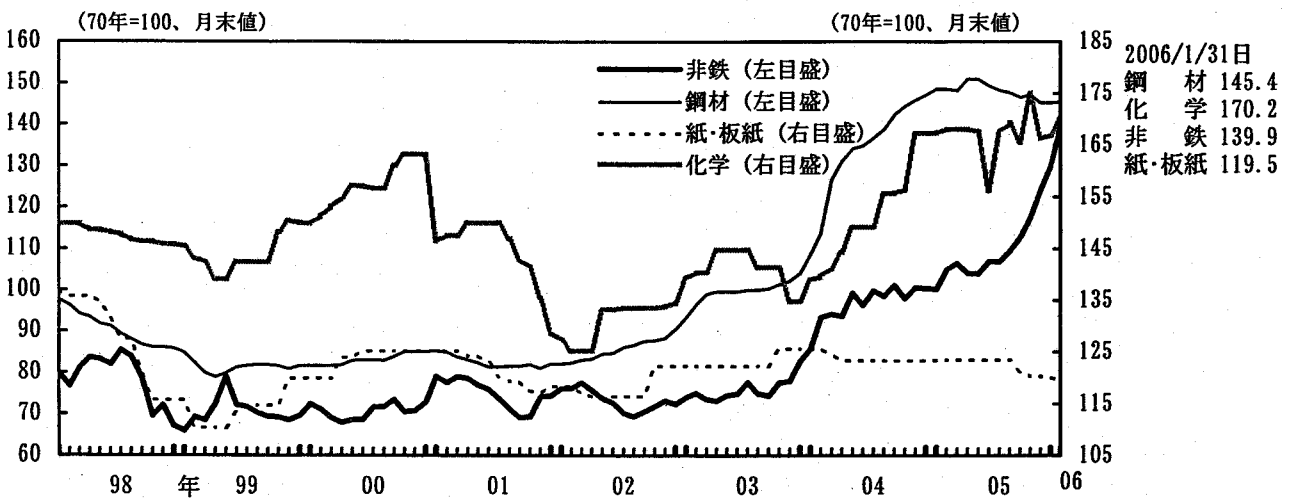
国内商品市況

(1) 日経商品指数

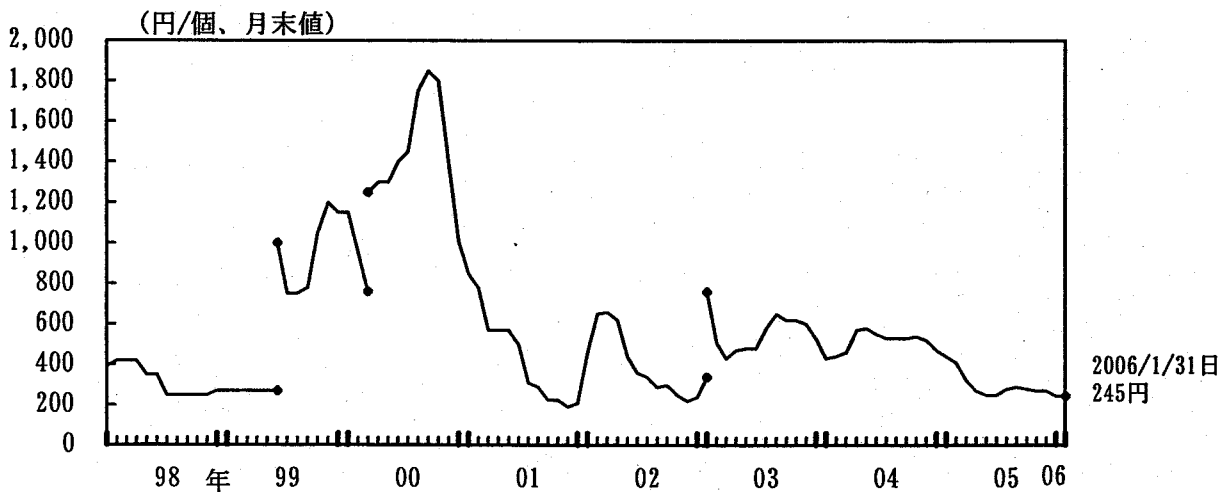
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新製品の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	1.4	1.7	1.6	2.1	1.7	2.0	1.9	2.2
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-1.9	-1.5	-1.8	-1.6	-1.5	-1.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	6.2	5.5	4.2	3.0	4.2	3.1	3.0	3.1
素材(その他)	[16.7]	4.0	4.2	3.5	2.8	3.2	3.0	2.9	2.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	12.6	16.6	18.5	21.1	18.5	20.3	19.7	23.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	-2.5	-3.0	-0.8	-3.0	-0.8	-0.7	-0.8
その他	[23.2]	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

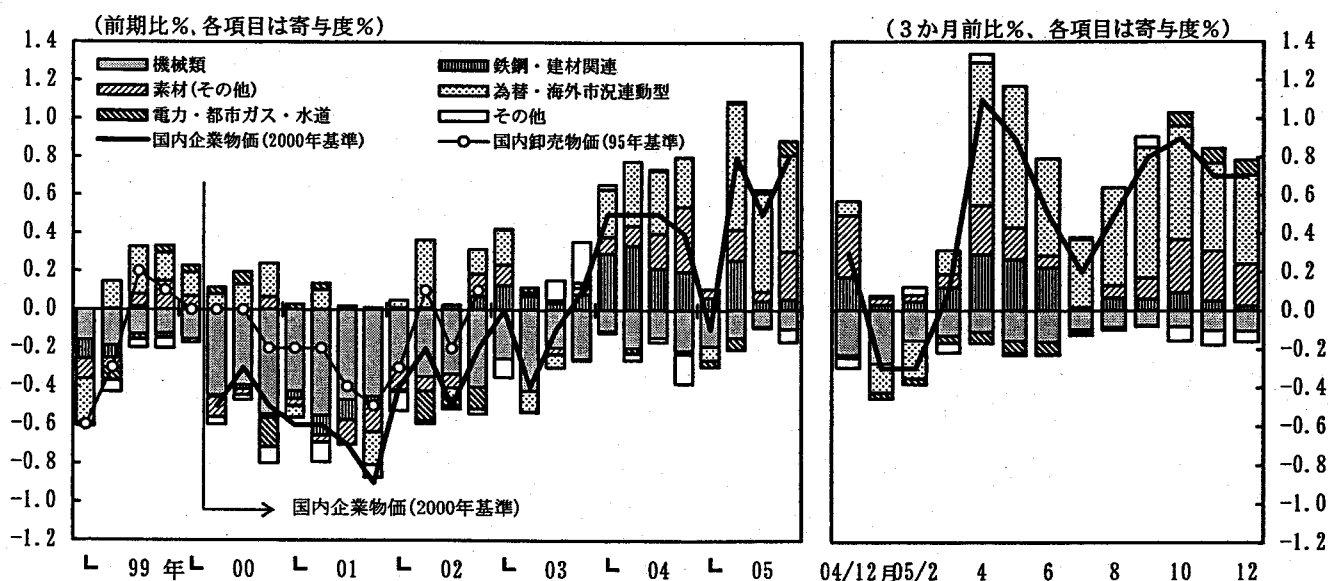
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-0.1	0.8	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7
機械類	[37.5]	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.8	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.2
素材(その他)	[16.7]	0.3	0.9	0.3	1.4	0.6	1.6	1.5	1.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.0	8.8	6.3	5.8	8.3	7.0	5.3	5.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.5	-0.2	1.8	-0.2	1.7	1.9	1.9
その他	[23.2]	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.2	-0.3	-0.3	-0.2

— []はウェイト(%)



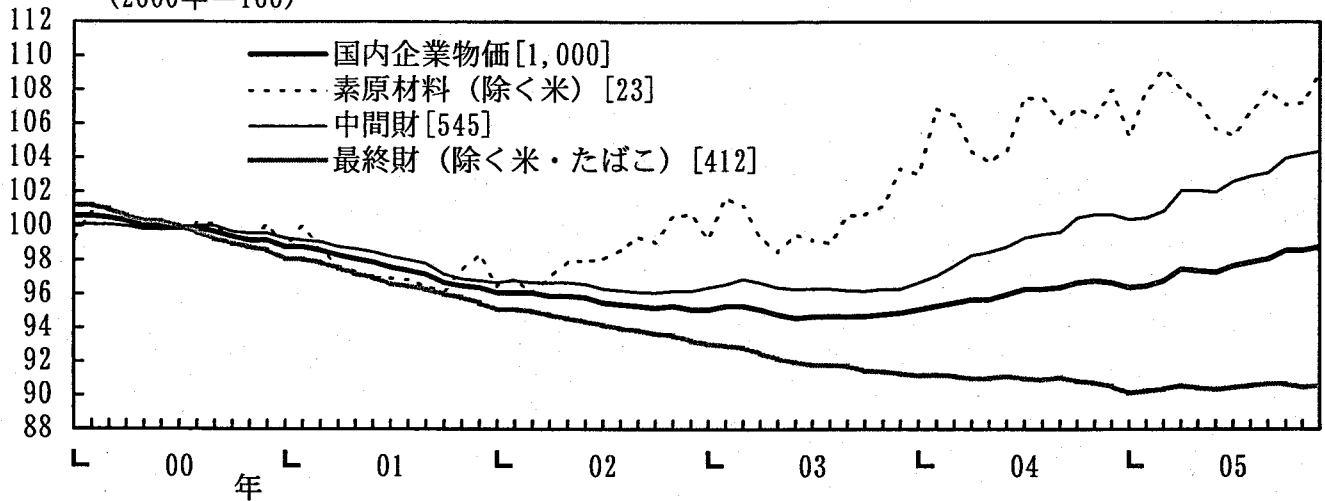
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

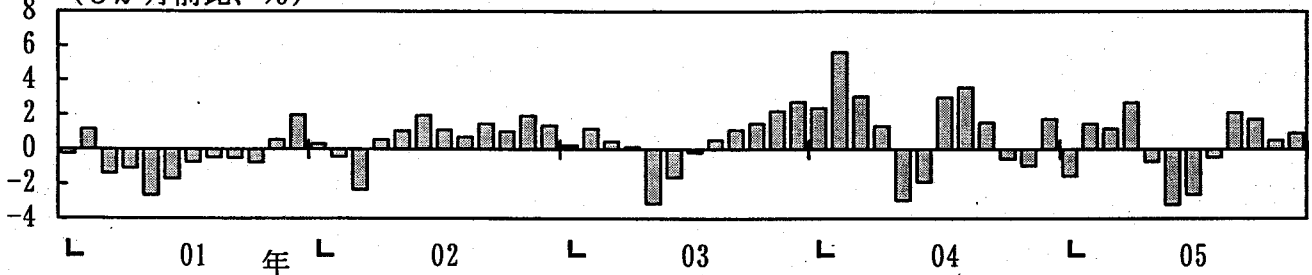
(2000年=100)



(2) 各需要段階別指数の推移

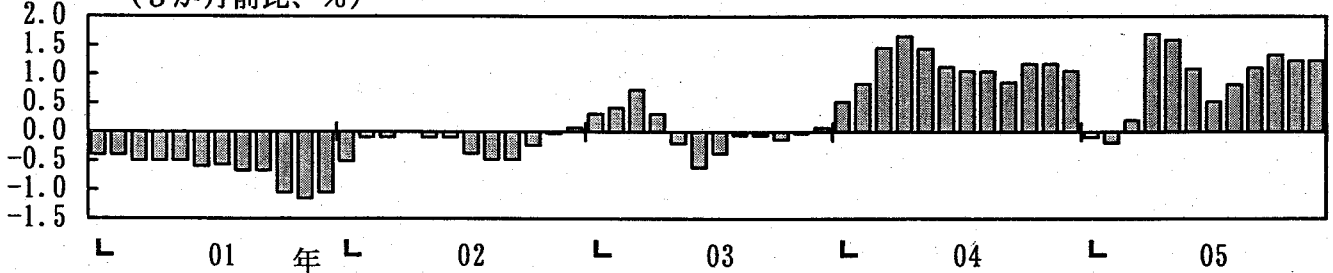
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



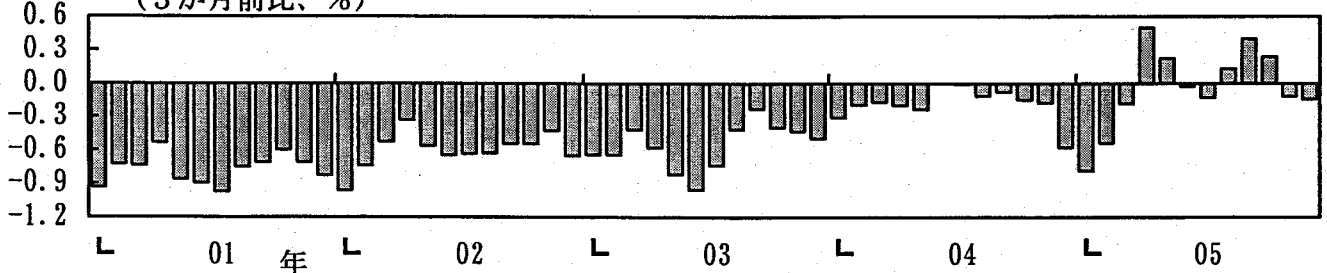
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

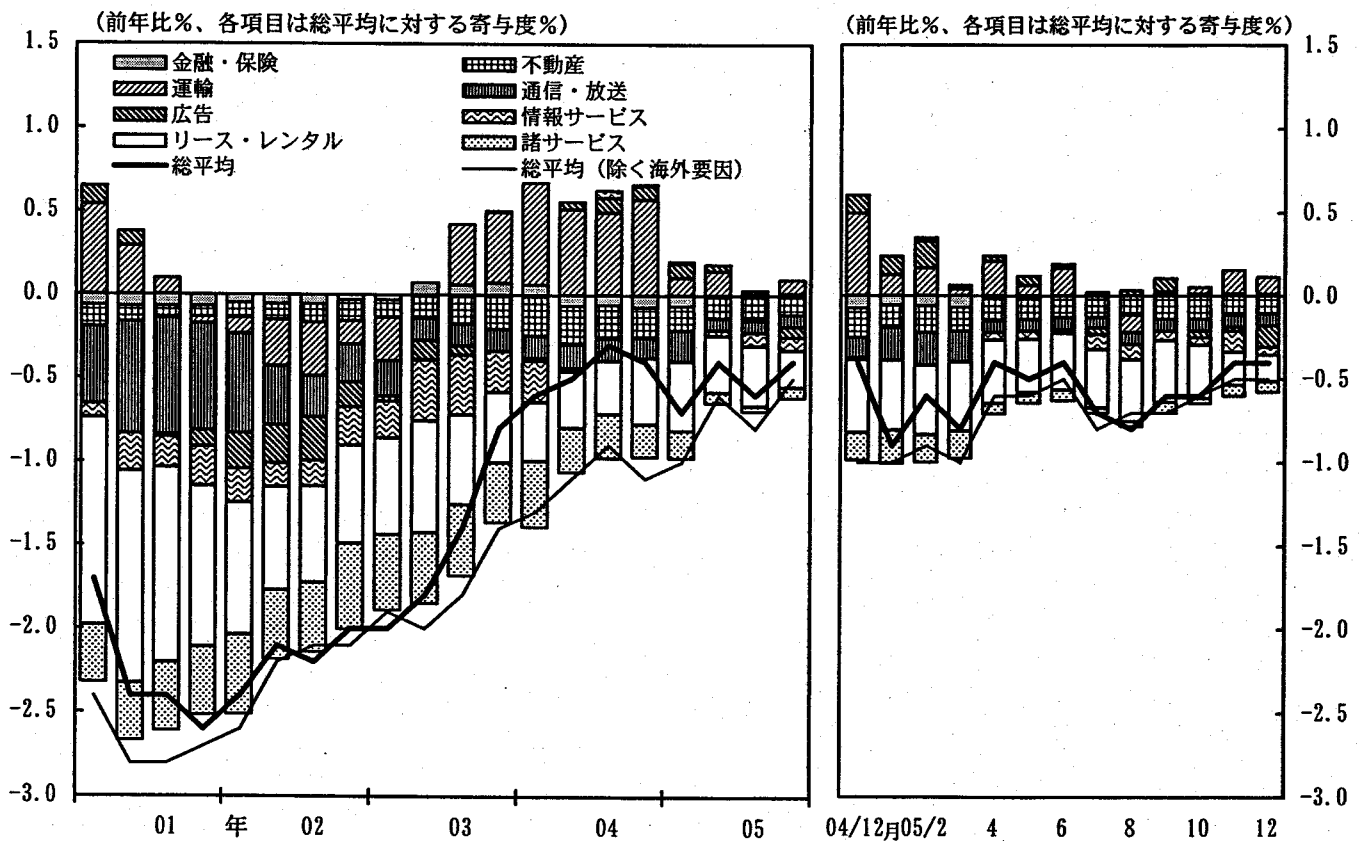
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
総平均	[100.0]	-0.7	-0.4	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.4	-0.4
金融・保険	[5.0]	-1.2	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産	[7.3]	-2.0	-1.8	-1.8	-1.6	-2.0	-2.0	-1.6	-1.5
運輸	[19.3]	0.5	0.7	-0.1	0.4	0.1	0.2	0.7	0.5
通信・放送	[9.6]	-2.0	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8
広告	[7.5]	1.2	0.5	0.3	-0.8	1.0	-0.5	-0.3	-1.6
情報サービス	[10.6]	0.1	-0.3	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-1.2	-0.4
リース・レンタル	[9.3]	-5.8	-4.7	-5.0	-3.1	-5.2	-4.5	-2.9	-2.3
諸サービス	[31.3]	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-1.0	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5

— []はウェイト (%)

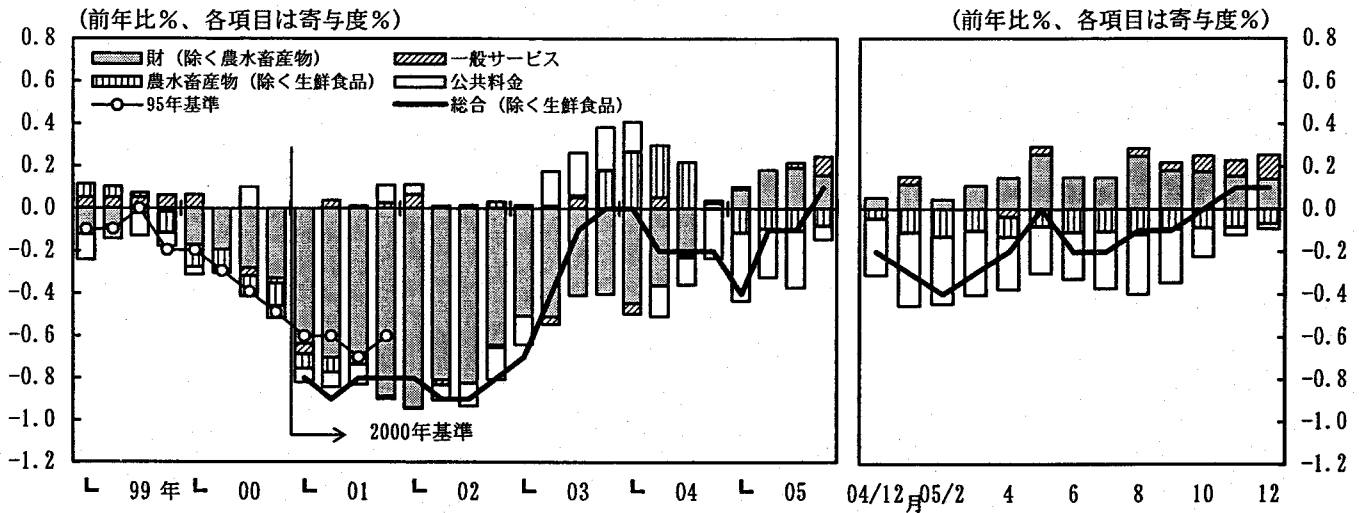


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

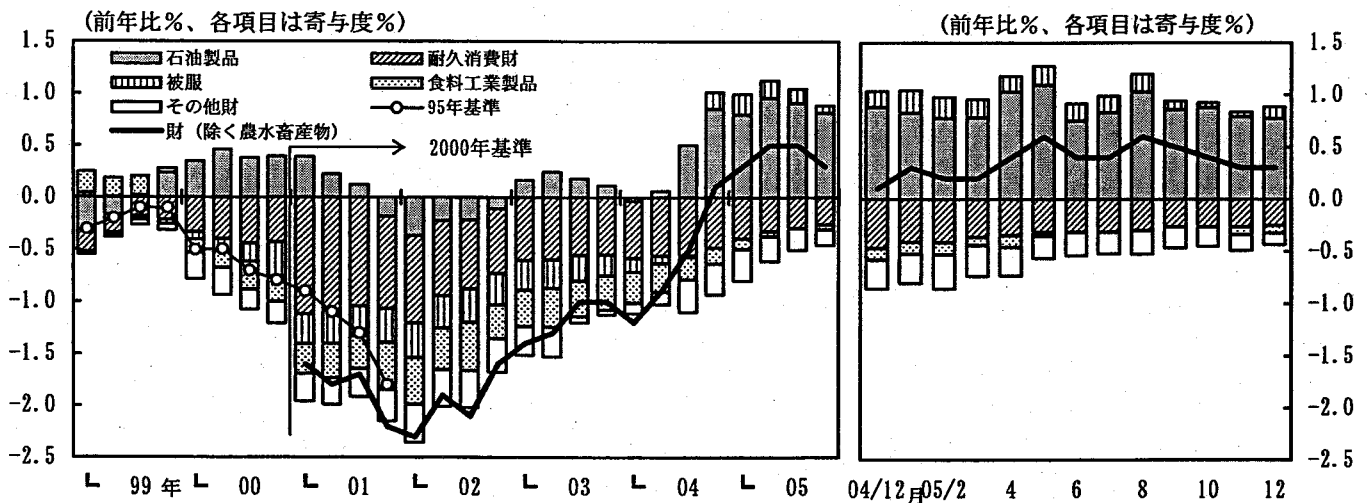
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

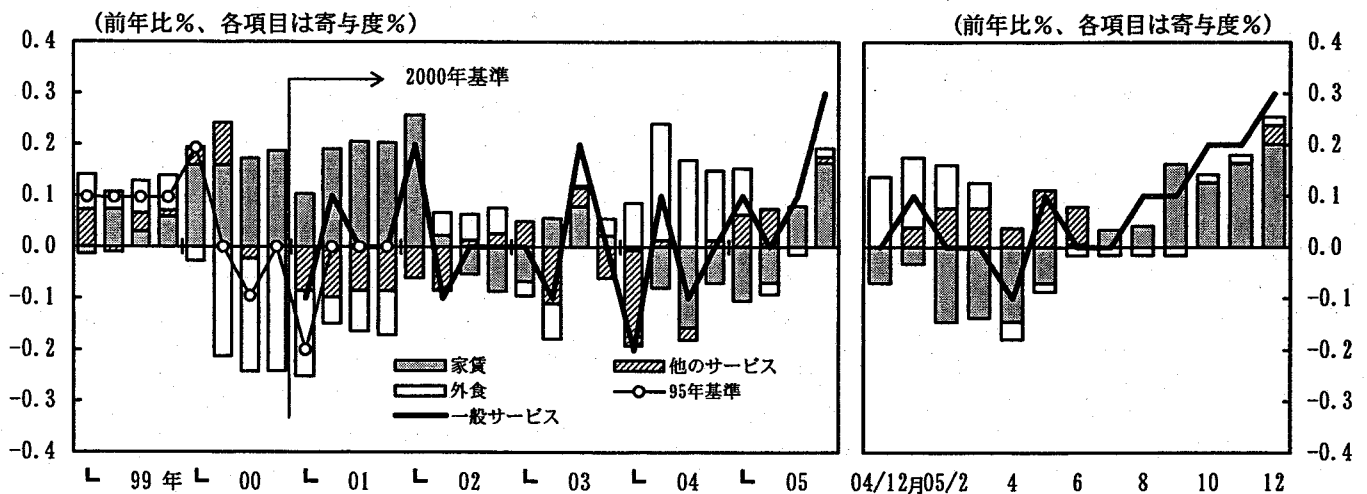
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



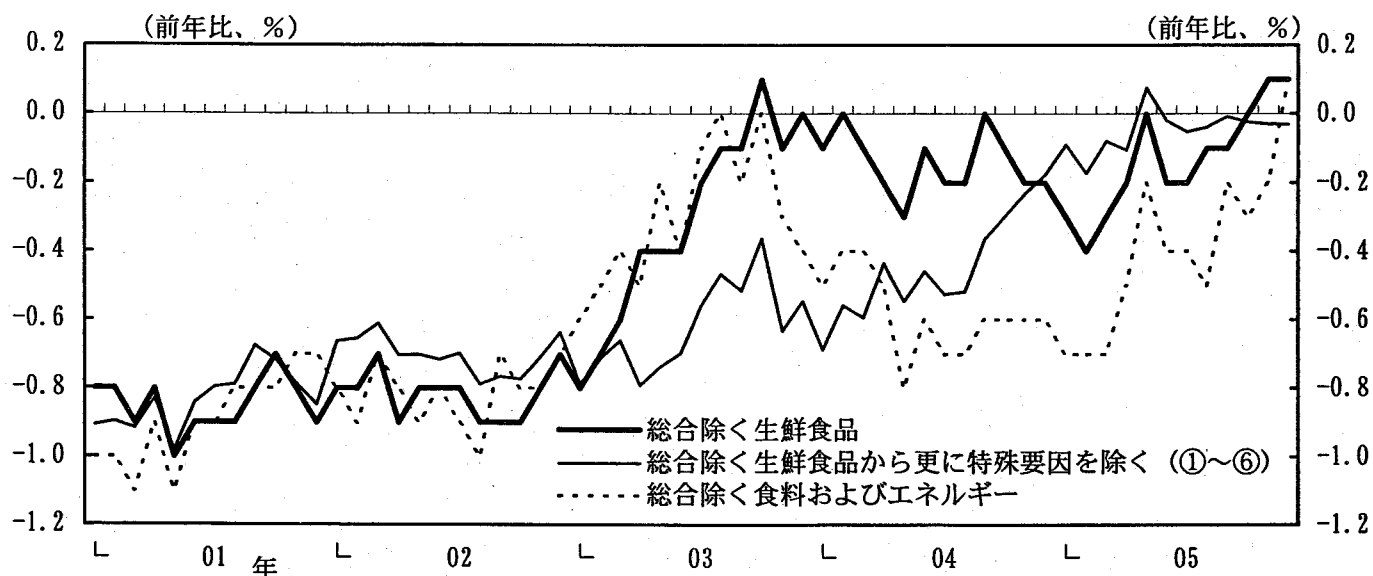
(3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



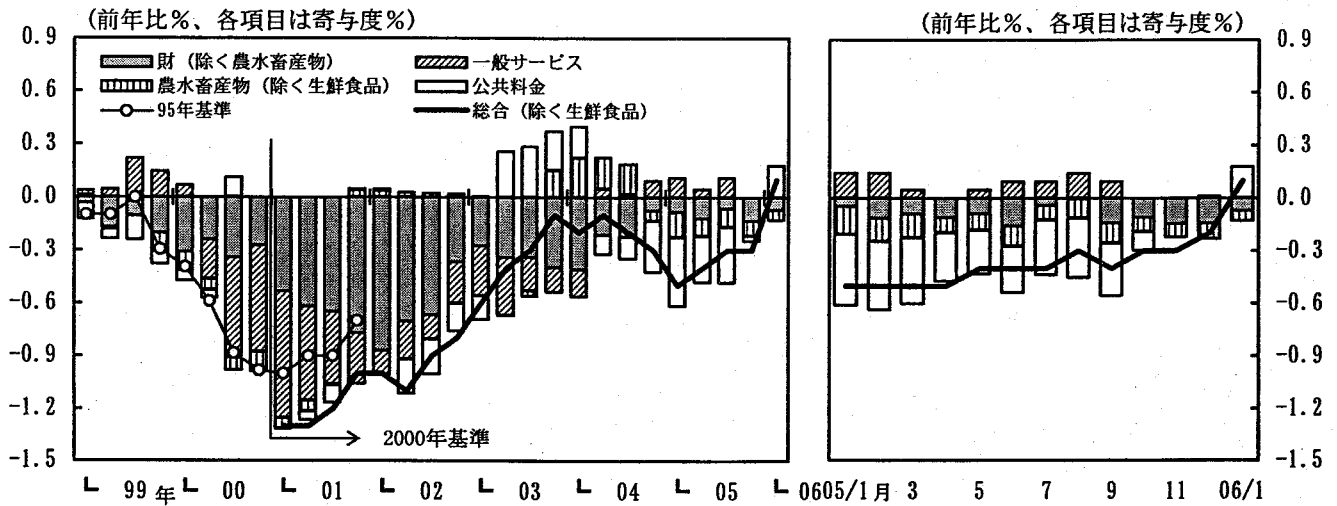
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9550								8441	6730
04/4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3	▲0.6
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2	▲0.7
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
05/4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1	▲0.5
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1	▲0.2
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0	▲0.4
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1	▲0.4
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1

(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「ガス代」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

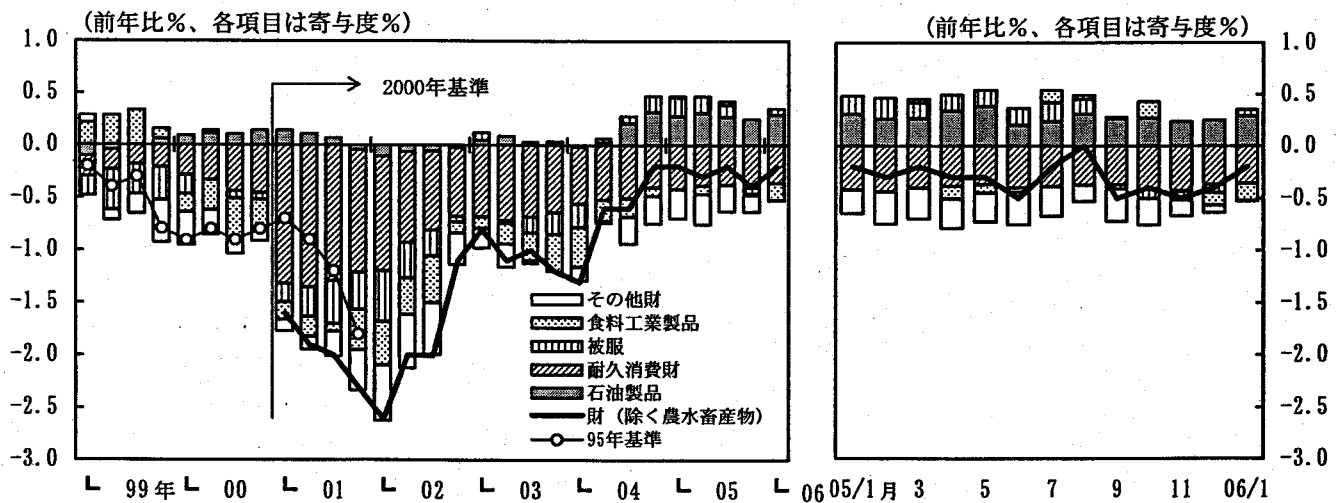
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

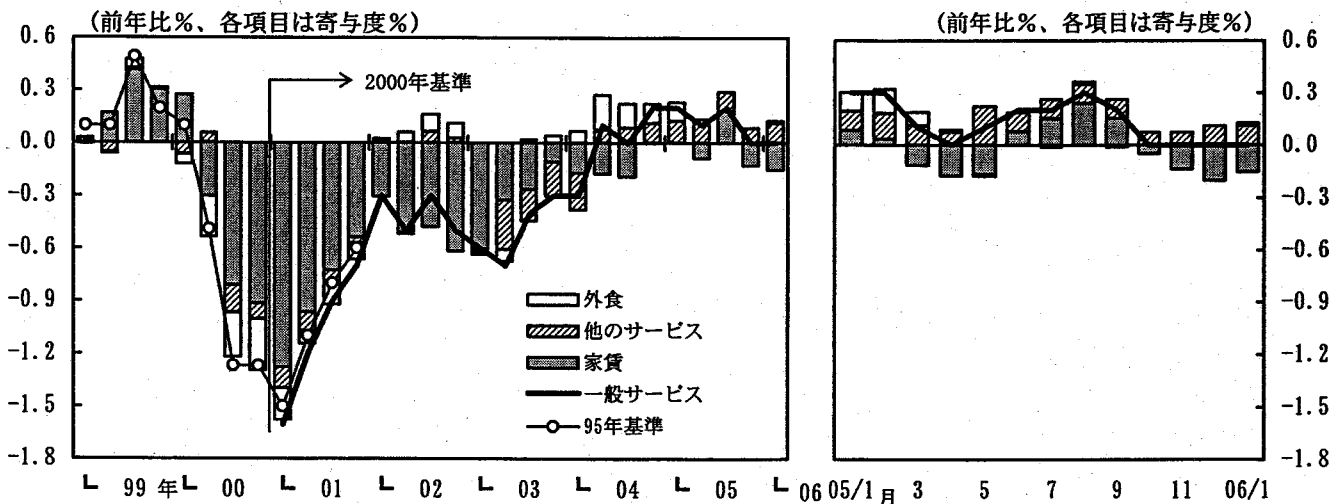
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2006/1月のデータは中旬速報値。
 3. 2006/1Qは、1月の値を用いて算出。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/9月末	04/3月末	9月末	05/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.7	-2.2	-1.0	0.2	2.7
	住宅地	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0	0.1
六大都市以外	商業地	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4
	住宅地	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		02/7月時点	03/1	7	04/1	7	05/1	7
住宅地	東京圏	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4
	大阪圏	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7
	名古屋圏	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5
	三大都市圏	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8
	地方平均	-3.4	—	-4.3	—	-4.4	—	-4.1
商業地	東京圏	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5
	大阪圏	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3
	名古屋圏	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1
	地方平均	-6.8	—	-7.4	—	-7.1	—	-6.1

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	5.9	6.0	5.4	5.0	4.4	4.0
	大阪市	9.9	9.5	9.1	8.7	8.3	7.8
	名古屋市	8.7	8.2	8.3	7.9	7.6	7.4
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3
	大阪市	-2.1	-0.1	0.1	-1.2	-1.3	-0.3
	名古屋市	1.3	-1.9	-0.5	0.5	-2.1	0.4

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
03年	04年	05/1Q	2Q	3Q	05/8月	9	10
1,608	1,601	397	406	363	127	120	129
(0.5)	(-0.4)	(-5.5)	(1.9)	(-0.6)	(3.7)	(2.3)	(0.0)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」